

早稲田大学審査学位論文（博士）

リスク社会における犯罪不安の研究  
——閉ざされた防犯活動と閉ざされた犯罪不安——

A Study of Anxiety of Crime in Risk Society  
——Closed Crime Prevention Activities and Closed Anxiety of Crime——

早稲田大学大学院社会科学研究科  
地球社会論専攻 社会哲学研究

本柳 亨  
MOTOYANAGI, Toru

2014 年 9 月





## 目 次

序章 .....	1
第一章 治安政策の動向 .....	9
概要 .....	9
はじめに .....	11
第一節 「安全・安心まちづくり」の進展 .....	15
1.1 「安全・安心まちづくり」の展開過程 .....	15
1.2 治安政策のハードの側面——「犯罪防止に配慮した環境設計活動」 .....	17
1.3 治安政策のソフトの側面——「地域安全活動」 .....	23
第二節 「生活安全条例」の制定 .....	29
2.1 治安政策の法的側面——「生活安全条例」 .....	29
2.2 「生活安全条例」の制定された背景 .....	32
2.3 治安政策の問題点 .....	35
第二章 防犯活動の動向 .....	45
概要 .....	45
はじめに .....	47
第一節 防犯活動の合理化 .....	49
1.1 「新しい監視」による管理 .....	49
1.2 計算可能性を前提とした管理 .....	57
第二節 防犯活動の個人化 .....	61
2.1 日本における福祉国家 .....	61
2.2 福祉国家以後の個人化 .....	66
2.3 防犯活動の合理化と個人化の接点 .....	78
第三章 防犯活動の合理化とリスク .....	89
概要 .....	89
はじめに .....	91

第一節 合理性を追求する防犯活動.....	95
1.1 フーコーの三つの権力と管理.....	95
1.2 「内面介入型」の管理と「内面回避型」の管理.....	101
1.3 目的合理的行為としての防犯活動.....	106
第二節 予測不可能なリスク.....	109
2.1 不確実性に起因するリスク.....	109
2.2 リスクの対処法の変遷——「予防」から「警戒」へ.....	113
 第四章 防犯活動の個人化とリスク.....	121
概要.....	121
はじめに.....	123
第一節 個人化と個人の自由.....	127
1.1 バーリンの自由論に対する批判的考察.....	127
1.2 事実上の「自由な自己決定」が抱える問題.....	131
第二節 自己の責任に帰せられるリスク.....	135
2.1 責任の主体が問われるリスク.....	135
2.2 市民参加型社会とネオリベラリズムの共振.....	138
2.3 「交換」の原理に基づいた防犯活動.....	141
 第五章 リスク社会における犯罪不安.....	149
概要.....	149
はじめに.....	151
第一節 不安に関する学際的考察.....	155
1.1 不安の特徴.....	155
1.2 存在論的不安の特徴.....	160
第二節 犯罪リスクの排除不可能性.....	165
2.1 排除不可能な二つの犯罪リスク.....	165
2.2 犯罪不安を発生させる条件.....	168

第六章 「外部への道」から閉ざされた犯罪不安 .....	173
概要 .....	173
はじめに .....	177
第一節 自己充足的に安心を追求する防犯活動 .....	179
1.1 閉ざされた個人を主体とする防犯活動 .....	179
1.2 受動的安心の喪失 .....	186
第二節 内なる象徴である「一般化された他者」の弱体化 .....	189
2.1 閉ざされた防犯活動 .....	189
2.2 閉ざされた犯罪不安 .....	193
結語 .....	199
参考文献 .....	205



## 序章

### 犯罪不安の動向

かつての日本は、「水と安全はタダ」という言葉が象徴するように、世界一安全な国を誇っていた。しかし、1990年代の半ばから犯罪不安は上昇し、「安全神話」の崩壊が叫ばれるようになった。それでは、なぜ犯罪不安は発生したのか——。本論文は犯罪不安をめぐる素朴な疑問を出発点としている。

内閣府の「社会意識に関する世論調査」によれば、現在の日本で悪い方向に向かっている分野として「治安」を選択した者は、1990年代前半まで10%前後にとどまっていた。ところが、地下鉄サリン事件が発生した1995年には第一のピークとして32.4%に上昇、2005年には第二のピークとして47.9%に上昇した。2006年以降、「治安」を選択した者は減少傾向にあり、2013年には15.6%にまで減少しているが、いまだ1990年代前半の水準には回復していない（内閣府 2013）。

また、内閣府が実施した「治安に関する特別世論調査」によれば、「ここ10年間で日本の治安はよくなったと思いますか」という質問に対して、「悪くなった」と感じる者（「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」の合計）は、2004年で86.6%、2006年で84.3%、2012年で81.1%であった（内閣府政府広報室 2012: 2）。こちらの数値も近年は減少傾向にあるものの、約八割の国民が「治安は悪化している」と感じたままである。このように、今日の日本では「治安が悪化している」という現状認識が定着しており、犯罪不安は「依然として払拭されたとは言い難い状況」（警察庁編 2013: 18）にあるといえよう。

ところが、こうした犯罪不安の動向は、治安の良し悪しと必ずしも連動しているわけではない。治安の指標となるのは、刑法犯から交通事故にかかるものを除いた「一般刑法犯」である。『警察白書』によれば、一般刑法犯の認知件数は、2002年に戦後最多の約285万件に達しており、一般刑法犯の検挙率は、2001年に戦後最低の19.8%を記録している（警察庁編 2013: 78）。特に2000年以降からは、一般刑法犯の認知件数が急激に増加し、一般刑法犯の検挙率も著しく低下した。一見すると、認知件数の増加は「犯罪の増加」を意味し、検挙率の低下は「警察の犯罪統制能力の低下」と解釈することができる。

しかし、2000年を境に人々が暴力的になったわけでも、警察の力が衰えたわけでもない。急激に数値が変化した大きな要因は、第一に、警察側の犯罪に対する対応方針が変化した

ことであり、第二に、被害者側の届出行動が積極的になったことである（浜井 2004: 11-5; 河合 2004: 26-47; 浜井・芹沢 2006 :21-7）。

警察が対応方針を変化する転機となったのは、1999 年に埼玉県桶川市で発生した「桶川ストーカー殺人事件」である。この事件では、被害者である女子大生から告訴状が提出されていたにもかかわらず、捜査を行わなかった警察のずさんな対応に対して、市民やマスコミから批判の声が多くあがった。こうした批判に応えるかのように、2000 年 3 月には、警察庁から「犯罪等による被害の未然防止活動の徹底について」という通達が出され、同年 4 月にも、「告訴・告発の受理・処理の適正化と体制強化について」という通達が出された。同年 8 月には、国家公安委員長・警察庁から「警察改革要綱」が発表され、警察が当面取り組むべき施策が示された。これら一連の動きは、警察に持ち込まれる相談や事件通報に対して積極的な対応を求めるものであった。

こうした警察の対応は、「被害届を積極的に受理する」という受動的なものに止まらず、犯罪被害に遭った場合は、泣き寝入りすることなく、警察に相談するように市民に働きかけた。1999 年には、警察庁から「女性・子どもを守る施策実施要綱の制定について」という通達が出され、被害者からの相談を受け入れる体制が強化された。その結果、警察の相談取扱件数は、1998 年が 34 万 7849 件、1999 年が 34 万 3663 件であったが、2000 年には 74 万 4543 件、2001 年には 93 万 228 件に上昇し、2004 年には 180 万 670 件にまで上昇している（警察庁編 2008: 84）。

その一方で、「警察の対応方針の変化」や「被害者の届出行動の積極化」の影響を受けにくい「殺人」と「強姦」の認知件数に目を向けると、治安悪化を示すような大きな傾向は認められていない。

まず、殺人の認知件数は、1954 年の 3081 件がピークであったが、その後 1989 年までは緩やかに減少傾向を示した。1990 年からは約 1200 件から 1400 件の間で横ばいの状態がしばらく続いたが、2009 年からは再び減少傾向を示し、2012 年には 1030 件まで減少している。つぎに、強姦の認知件数は、1964 年の 6857 件をピークに 1996 年まで減少傾向を示した。1997 年から 2003 年にかけては 1657 件から 2472 件まで上昇したが、2004 年以降は減少傾向を示しており、2012 年には 1240 件まで減少している（警察庁編 2013: 80-1）。

このように、殺人と強姦の認知件数は、それぞれのピークからは大幅に減少しており、犯罪不安が上昇する以前の 1990 年代前半の認知件数と比較しても減少している。また、一般刑法犯の認知件数は、戦後最多の約 285 万件を記録した 2002 年以降減少に転じており、

2012年には138万件にまで減少している（警察庁編 2013: 78）。さらに、「安全・安心まちづくり」や「生活安全条例」に代表される治安政策の実施、高度なセキュリティシステムで住宅を囲い込む「住宅の要塞化」、個人をデータとして管理する「監視社会化」、地域住民が警察のように活動する「民衆の警察化」など、防犯活動は積極的かつ多様に展開されている。それにもかかわらず、犯罪不安を払拭できないという奇妙な現象が起こっている。

### 「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」の区別

犯罪不安の高まりとともに、犯罪不安に関する研究や社会調査が活発に行われるようになった。

犯罪不安が高まる要因を分析した研究として真っ先に挙げられるのが、「モラル・パニック」をめぐる議論である。モラル・パニックとは、「治安が悪化している」という言説がマス・メディアによって増幅され、犯罪不安が高まる現象である。法学者の浜井浩一によれば、「凶悪」と「殺人」をキーワードとした記事件数と、「犯罪」と「被害者」をキーワードとした記事件数を分析した結果、現実には起きている殺人事件の認知件数とは無関係に、記事件数が増えていることが明らかになった（浜井 2011: 70）。「治安が悪化している」という人々の認識は、マス・メディアによる凶悪犯罪の過剰報道が原因の一つとなっているといえよう。

モラル・パニックをめぐる議論を筆頭に、さまざまな視点から考察されている犯罪不安であるが、犯罪不安をめぐる研究は、「犯罪不安の定義の曖昧さ」という大きな問題を抱えている。犯罪不安の多くは、「感情としての不安」「具体的なリスクの認知」「犯罪に対する憂慮」など、不安の定義が曖昧な状態で研究が進められてきた。

こうした問題を克服しようとしたのが、アメリカの社会学者のケネス・F・フェラーロである。フェラーロは、これまで混同されてきた「犯罪不安 (fear of crime)」と「犯罪リスク認知 (perceived risk of crime)」を明確に区別している (Ferraro and LaGrange 1987, Ferraro 1995)。具体的には、犯罪不安が「犯罪被害に対する情動的な反応」を意味するのに対して、犯罪リスク認知は「犯罪被害に遭遇する可能性の見積もり」を意味する。フェラーロの区分に従えば、「夜道を一人で歩いている時に感じる情動的な反応」が犯罪不安であり、「夜道の一人歩きで遭遇するかもしれない犯罪被害の可能性を見積もること」が犯罪リスク認知である。

近年の犯罪不安の研究は、フェラーロによる「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」の区別

を採用した研究が数多く進められている。

たとえば、「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」の因果関係を考察した研究が行われている。科学警察研究所の島田貴仁らによれば、犯罪被害に遭遇した「被害経験」と犯罪被害を見聞きする「被害見聞」は、犯罪被害に遭遇するかもしれないという犯罪リスクを認知させ、こうした犯罪リスクの認知が、犯罪不安につながるという間接的な因果関係がある。他にも、「被害経験」が犯罪不安を生起させることや、ゴミの散乱や落書きなどの「地域の無秩序性」が「財産犯被害不安」を生起させることが指摘されている（島田・鈴木・原田 2004）。

他方で、「社会属性」と「犯罪リスク認知」の因果関係を欧米と対比させた研究も行われている。社会学者の阪口祐介によれば、アメリカでは「女性」「高齢」「低収入」のような社会属性を持つ者の犯罪リスク認知が高く、自分自身を犯罪被害から守ることができないという「自分自身の身体的脆弱性」が犯罪リスク認知を高めている。それに対して日本では、「ホワイトカラー」「高学歴」のような社会属性を持つ者の犯罪リスク認知が高く、幼い子供を家族に持つなどの「重要な他者の身体的脆弱性」が、犯罪リスク認知を高めている。「身体的脆弱性」が犯罪リスク認知を形成している点で、アメリカと日本は同じであるが、「身体的脆弱性」の対象が、自分自身であるか、家族のような重要な他者であるかで異なる結果が示されている（阪口 2008）。

また、社会安全研究財団の「犯罪に対する不安感等に関する調査研究」は、罪種別の「犯罪被害に対する不安感」と「犯罪被害にあう可能性の見積もり」を分析した。犯罪不安が高かった罪種（「非常に不安」「かなり不安」「やや不安」の合計）は、「飲酒運転による交通事故、ひき逃げなどの悪質・危険な交通法令違反の被害にあう」（72.3%）、「自宅にどろぼう（空き巣など）に入られる」（71.7%）、「自宅や敷地内に無断で侵入される」（58.3%）の順であった。その一方で、リスク認知が高かった罪種（被害可能性が「かなりある」「少しある」の合計）は、「飲酒運転による交通事故、ひき逃げなどの悪質・危険な交通法令違反の被害にあう」（41.3%）、「自宅にどろぼう（空き巣など）に入られる」（41.1%）、「自転車が盗まれる」（33.9%）の順であった。「犯罪被害に対する不安感」の高い罪種と「犯罪被害にあう可能性の見積もり」の高い罪種は、順位が若干異なるものの共通している（社会安全研究財団 2011）。

こうした「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」を区別した研究は、犯罪不安という「情動的な反応」を誘発するさまざまなリスク認知を解明しており、犯罪不安の原因を分析するうえで大きな成果があったといえよう。しかし、これらの先行研究では、犯罪不安を「個



人」の「感情的・情動的反応」に限定しすぎてしまう傾向がある。

それに対して、今日われわれが抱えている犯罪不安は、個人の主観的感情にすべてを還元できるものではない。現代は、犯罪不安の他にも、健康不安、雇用不安、災害不安、老後不安と、途切れのない不安が最大の関心事となる「不安の時代」に突入している。不安に関心が集まる現象は、現代社会の「負の側面」を映し出す鏡であり、ここでの不安は社会的に構成され、共有されている「社会的気分」としての不安である。犯罪不安をめぐる研究でも、「個人の感情」としての側面に加えて、「社会的気分」としての側面からの考察が必要である。

もちろん、社会的に構成され、共有される「社会的気分」としての不安であっても、「感情的・情動的反応」としての不安の影響を受けており、その逆もまた然りである。「個人の感情」にすべてを還元できる不安が存在しないように、「社会的気分」にすべてを還元できる不安も存在しない。本論文は、これらのことを踏まえたうえで、「社会的気分」としての犯罪不安を考察する。

### 犯罪不安に対する二つの視角

本論文では、社会的気分としての犯罪不安を考察するために二つの視角を設定する。

第一の視角は、「不安の構造」に着目した考察である。英米を中心に研究が進められている「fear of crime」が、日本では「犯罪不安」と訳されていることが象徴するように、「犯罪に対する不安」は「犯罪に対する恐怖」と混同された状況にある。英国圏においても、潜在的な危険に対する反応を示す単語である「fear」「anxiety」「concern」「worry」の区別が曖昧なままで「fear」が定着している (DuBow et al. 1979; 島田 2011b)。犯罪不安を抱える者はもとより、犯罪不安の研究においても、犯罪不安の輪郭は不明確で定まっていない。

このように、定義が曖昧な不安であるが、生物学の分野ではクルト・ゴールドシュタインが、心理学の分野ではジグムント・フロイトとカレン・ホーナイが、哲学の分野ではセーレン・キルケゴールとマルティン・ハイデガーが、不安を恐怖と区別して考察している。哲学者のキルケゴールが「不安が恐怖やそれに似た諸概念とはまったく異なったものであることに注意をうながしたい」(Kierkegaard 1923: 36=1979: 238) と指摘しているように、犯罪不安をめぐる研究でも、不安と恐怖を区別し、不安の構造的特徴を踏まえた考察が必要である。

第二の視角は、根源的な不安を意味する「存在論的不安」に着目した考察である。キル

ケゴールとハイデガーによれば、人間が神や死という「象徴（シンボル）」と接触することで、存在論的不安は発生する。ここでの象徴は、自己を位置づける「未知なる第三者」の視点を意味している。こうした象徴を起源とする存在論的不安は、主に哲学の分野で考察されてきたが、実際にわれわれが直面している「今日的不安」の問題と絡めて論じられることは稀であった。本論文では、存在論的不安の分析を補助線とすることで、「今日的不安」である犯罪不安を新たな角度から考察する。

### 分析概念としてのリスク

こうした二つの視角から犯罪不安を考察するために、本論文では「リスク（risk）」を分析概念として使用する。

すでに指摘したように、これまで犯罪不安の研究で主に採用されてきたのは、犯罪被害に遭遇する主観的な見積もりを意味する「リスク認知」を指標とした手法である。ドイツの社会学者ゴットハート・ベヒマンによれば、社会科学の分野におけるリスク研究は、「形式的・規範的アプローチ」「心理学・認知的アプローチ」「文化的・社会学的アプローチ」の三つに分類できる（Bechmann 1993; 小幡 2002）。これらのアプローチのなかで、「リスク認知」を指標とする手法は、「心理学・認知的アプローチ」に分類することができる。

この「リスク認知」は、人々の主観に大きく依存するため、「一次バイアス」と呼ばれる特性が確認されている（Lichtenstein et al. 1978; Kahneman and Tversky 1979; 中谷内 2011a）。一次バイアスとは、ある物事が発生する頻度を推定する場合、低頻度の事柄を過大視し、高頻度の事柄を過小化してしまう傾向のことである。たとえば、発生頻度の低い飛行機墜落事故に対するリスク認知は過大視される傾向にあるが、発生頻度の高い自動車事故に対するリスク認知は過少視される傾向にある。

同じように、犯罪に対するリスク認知でも「一次バイアス」が発生している。大学生と警察官を対象とした調査によれば、一般人は年間発生件数の少ない犯罪に対して過大に件数を推定し、年間発生件数の多い犯罪に対して過小に件数を推定する。その一方で、警察官は統計的なデータに即した発生件数を推定する。こうした「リスク認知のバイアス」は、犯罪不安の歪みを生み出している。たとえば、犯罪頻度の低い犯罪に対しては、警察官よりも一般人が不安を感じているが、発生頻度の高い犯罪に対しては、警察官ほど一般人は不安を感じていない（中谷内・島田 2008）。このように、犯罪の実態とリスク認知の乖離、あるいは犯罪の実態と犯罪不安の乖離は、「一次バイアス」の強い影響下にあるといえよう。

こうした「個人の感情」としての犯罪不安を考察するために、これまでは「リスク認知」を指標とする手法が主に採用されてきた。しかし、本論文では、「社会的気分」としての犯罪不安を考察するために、「文化的・社会的アプローチ」を採用する。「文化的・社会的アプローチ」は、ドイツの社会学者ウルリヒ・ベックの『危険社会』が刊行された、1986年を契機に盛んになった手法である。ベックによれば、現代社会はリスクの問題を見過ごすことができない「リスク社会」として位置づけられ、従来のリスクとは異なる「新しいリスク」が発生している（Beck 1986=1998）。

本論文では、この「リスク社会」という社会構造からリスクを把握する手法を用いて、性質が異なる二つのリスク概念を導出する。具体的には、第一のリスクが、犯罪被害の「計算可能性」に焦点を当てたリスクであり、第二のリスクが、犯罪被害の「責任の主体」に焦点を当てたリスクである。これら二つのリスク概念は、防犯活動の二つの側面を考察する過程でそれぞれ導出する。

### 本論文の目的と構成

現在、われわれはいかなる犯罪不安に直面しているのか。われわれは、戦後の混乱期のような「ナイフで刺されるかもしれない」という「目前に迫った犯罪被害」を前提とした犯罪不安からは解放されている。この意味で、今日の犯罪不安は遠くにある。しかし、いつ遭遇するのか見当もつかない「将来の犯罪被害」として潜伏する犯罪不安が、われわれの日常を覆い尽くしている。この意味で、今日の犯罪不安は近くにある。本論文が考察の対象とする犯罪不安は、「遠く」にありながら「近く」にある、リスク社会における不安である。

したがって、本論文の目的は、リスク社会における「リスク」を分析概念として用いて、第一に、「不安の構造」に着目した視角から、第二に、「存在論的不安」に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を明らかにすることである。

本論文は、六つの章から構成されており、これに序章と結語が加わる。本論文の議論の流れを簡単に説明しよう。

第一章では、「安全・安心まちづくり」と「生活安全条例」に焦点を絞り、治安政策の特徴をハードの側面、ソフトの側面、法的側面から整理する。治安政策の三つの側面に共通する特徴は、第一に、「犯罪予防」に特化している点であり、第二に、地域住民やNPOを中心とした「市民参加」を重視する点である。治安政策に関する考察は、次章で防犯活動

の動向を考察するための基礎作業となる。

第二章では、治安政策の動向を踏まえながら、防犯活動の動向を二つの側面から考察する。防犯活動の第一の側面は、計算可能性を前提に犯罪の可能性を排除する「合理化」であり、第二の側面は、個人が防犯活動の主体となる「個人化」である。防犯活動の合理化と個人化の共通点は、予期せぬものや価値観を異にする「他者」を排除した私的空間を構築しようとする点である。

第三章では、合理性を追求する防犯活動が対象とする犯罪リスクについて分析する。合理性を追求する防犯活動から導出できるのは、「予測不可能なリスク」である。予測不可能な犯罪リスクは、日常と非日常、犯罪者と非犯罪者などを区分する境界が消失した「不確実性」に起因する。「予測不可能なリスク」は、本論文の第一の分析概念となる。

第四章では、個人化された防犯活動が対象とする犯罪リスクについて分析する。個人化された防犯活動から導出できるのは、「自己の責任に帰せられるリスク」である。防犯活動の主体の一部を担う「市民」が遭遇する犯罪は、たとえ自己の意思決定に起因するものでも、「自己の責任に帰せられるリスク」として出現する傾向にある。「自己の責任に帰せられるリスク」は、本論文の第二の分析概念となる。

第五章では、「不安の構造」に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。リスク社会における防犯活動は、犯罪リスクを排除しようとしても排除することができないという問題に直面している。第五章の目的は、「犯罪リスクを排除することができない」という問題が、犯罪不安が発生させる条件となっていることを明らかにする。

第六章では、「存在論的不安」に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。ここでは、「安心」を獲得することを目的とした防犯活動が、存在論的不安の起源となる「象徴」を弱体化させ、犯罪不安を刺激していることを明らかにする。

結語では、閉塞した犯罪不安に対して「外部への道」を創出するための防犯活動とコミュニティを紹介する。ここでは、贈与と返礼に基づいた「互酬」の原理が適度に導入された、結束力の弱い結びつきの重要性を明らかにする。

## 第一章 治安政策の動向

### 〈概 要〉

第一章では、「安全・安心まちづくり」と「生活安全条例」に焦点を絞りながら、日本で展開されている治安政策について考察する。第一章の目的は、次章で防犯活動の動向を考察するための基礎作業として、治安政策の特徴と問題点を明らかにすることである。

警察庁が展開する「安全・安心まちづくり」は、ハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境設計活動」とソフト面の施策である「地域安全活動」に分類できる。

監視カメラの設置に代表される「ハードの側面」に影響を与えているのは、1970年代以降にアメリカで発展した「環境設計による犯罪予防（CPTED）」と呼ばれる理論である。この CPTED は、建物や道路などの物理的環境の設計により、犯罪が発生することを予防する手法である。「安全・安心」を優先して積極的に導入される監視カメラであるが、「犯罪抑止効果の不明瞭さ」や「プライバシー侵害の恐れ」が問題点として指摘されている。

防犯パトロール活動に代表される「ソフトの側面」に影響を与えているのは、1980年代以降からアメリカで試みられている「コミュニティ・ポリシング」と呼ばれる理論である。コミュニティ・ポリシングは、住民と一体となった警察活動により事件が発生することを予防する手法である。「地域安全活動」が浸透することで、防犯活動における市民の担う役割は拡大したが、その一方で、市民の主観的な判断で監視・管理の対象が設定されてしまう、という問題点を抱えている。

全国の地方自治体が制定する「生活安全条例」は、治安政策の「法的側面」に分類できる。東京都千代田区の「千代田区生活環境条例」が象徴するように、2000年代に入ると、罰則規定を伴う「生活安全条例」が次々と制定されている。

こうした「生活安全条例」の変化は、刑法の二つの動向を色濃く反映している。第一の動向は、「法益保護の早期化」であり、法益の侵害という結果が発生する以前の行為を処罰の対象とする動きである。第二の動向は、2007年の少年法改正に代表される「厳罰化」である。近年は「防犯」を目的として制定されることが多くなった「生活安全条例」であるが、「歪んだ市民参加の仕組み」や「住民を主体とした監視体制の強化」が問題点として指摘されている。

最後に、第一章の締めくくりとして、治安政策のハード面・ソフト面・法的側面に共通

する特徴と問題点を指摘する。三つの側面に共通する特徴は、以下の二つである。第一の特徴は、犯罪要因を事前に排除する「犯罪予防」に特化している点であり、第二の特徴は、地域住民や NPO を中心とした「市民参加」を重視する点である。

しかしながら、監視カメラが監視の対象とし、防犯パトロール活動が排除の対象とし、「生活安全条例」が罰則の対象とするのは、生活スタイルや価値観を異にする「他者」と認識された人々である。「犯罪予防」と「市民参加」を特徴とする治安政策は、「他者」の排除という共通した問題点を抱えている。第一章では、「他者の排除」が発生しているという問題を指摘するにとどまり、その発生要因については次章で考察する。

## はじめに

### 問題の所在

今日、犯罪の抑止に特化した防犯活動が進められている。1970 年以降、犯罪抑止の活動が急速に拡大しているのはアメリカである。都市社会学者のマイク・デイヴィスが指摘しているように、アメリカのロサンゼルスでは、富裕層が「堅固に固められた小単位」で自らを囲い込む一方で、貧困層が劣悪な居住環境に押し込まれている。都市空間は、新住民と旧住民、富裕層と貧困層が分離した「要塞都市」として再編されており、社会的・空間的に分断化が進んでいる (Davis 1990: 224=2001: 189)。

高い堀やフェンスを張りめぐらせた「要塞化した居住住宅」は、「ゲーテッド・コミュニティ」と呼ばれている。「ゲーテッド・コミュニティが特異なのは、ゲートあるいは壁がなければ、その地区のすべての市民に開放され、共有されるべき資源たる街路、歩道、公園、ビーチ、川、小径、運動場に対して一般の人が出入りすることを、壁とフェンスで妨げていることである」 (Blakely and Snyder 1997: 2=2004: 3)。ゲートのおかげで、「望ましくない新規住民」のみならず、「偶然通りかかった人」や「隣の住区から来た人」でさえ排除することが可能になった (Blakely and Snyder 1997: 153=2004: 180)。

ゲーテッド・コミュニティの数は全米で 5 万を超え、1995 年には 400 万人だった居住人口が 2000 万人以上に達している。地域別にみると、アメリカ西部では 11.1%、南部では 6.8%、北東部では 3.1%、中西部では 2.1%の世帯がゲーテッド・コミュニティで生活しており、サンベルト地帯では新規の計画型住宅の 40%以上がゲート付きである<sup>1)</sup> (渡辺靖 2007: 70)。

都市空間の分断と断絶は、ある特定の個人または集団を排除する「社会的排除」の圧力を上昇させた<sup>2)</sup>。グローバル化と情報化により産業構造の転換を迎えたアメリカでは、雇用機会から排除された「アンダークラス」と呼ばれる新たな貧困層が増大している (Wilson 1996=1999: 96-7)。アンダークラスが居住する地区は、中世ヨーロッパの諸都市に設けられたユダヤ人強制居住区域を指す「ゲットー (ghetto)」と呼ばれており、「都市空間における刑務所」 (Wacquant 1999: 82=2008: 95) の役割を果たしている。

また 1950 年代からは、「ジェントリフィケーション (gentrification)」と呼ばれる人口移動現象が発生している。ジェントリフィケーションとは、「都市部において、壊れた家屋や低所得者層の住居が、もともとの住人ではない中産階級の手によって再建されること」

(Sassen 2001: 261=2008: 289) である。1950 年代に偶然的で散発的な現象として発生したジェントリフィケーションであるが、1970 年代からは都市再編の中心的な主題となり、1990 年代からは重要な都市戦略の一つとして計画的に遂行されるようになった (Smith 2002: 440; 原口 2005: 144)。

裕福で美的センスのある「ミドルクラス」を担い手とするジェントリフィケーションは、「豊かで文化的でエコロジカルな新しいコミュニティ」をもたらすはずであった (Delanty 2003: 59=2006: 81)。しかし、ジェントリフィケーションが発生した結果、一方では、それまで暮らしていた住民よりも所得の高い人々が流入し、他方では、低所得者層や貧困層が強制的に立ち退きを迫られるようになった。ジェントリフィケーションは、社会的格差や不平等を内包した「政治的な問題事象」(田中研之輔 2011: 78) なのである。

このように、社会からの分断と排除を基調とする「排除型社会」(Young 1999=2007) が台頭している。アメリカの事例を概観するならば、犯罪の抑止に特化した防犯活動は、社会的・空間的な分断化により「排除型社会」を推し進めているといえよう。

アメリカの後を追うように、日本でも犯罪の抑止に特化した防犯活動が展開されている。今日の防犯活動に大きな影響を与えているのが、「安全・安心まちづくり」と呼ばれる治安政策である。その目的は、「犯罪を減少させ、市民の犯罪被害を防止するための犯罪施策として、我が国社会が保有してきた犯罪抑止機能の低下を防ぎ、犯罪の少ない地域社会を形成すること」である (黒澤 2002: 7)。

警察庁による「安全・安心まちづくり」は、ハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境設計活動」とソフト面の施策である「地域安全活動」を軸としており、法的には「生活安全条例」<sup>3)</sup>の後押しを受けながら展開されている。ハード面の「犯罪防止に配慮した環境設計活動」とソフト面の「地域安全活動」は、アメリカで導入された「環境設計による犯罪予防 (CPTED=Crime Prevention through Environmental Design)」と「コミュニティ・ポリシング (community policing)」と呼ばれる治安政策をそれぞれ参考に行っている (清水 2007: 36)。アメリカで社会問題となっている「社会的排除」は、アメリカの治安政策から強い影響を受けた日本においても発生しているのか。

第一章では、「安全・安心まちづくり」と「生活安全条例」を中心としながら、日本で展開されている治安政策について考察する。第一章の目的は、日本の防犯活動の動向を考察するための基礎作業として、治安政策の特徴と問題点を明らかにすることである。

第一節では、治安政策のハードの側面とソフトの側面を基軸とする「安全・安心まちづ



くり」を取り上げる。まずは、監視カメラ<sup>4)</sup>の設置に焦点を絞りながら、「安全・安心まちづくり」のハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境設計活動」について考察する。ここでは、「犯罪防止に配慮した環境設計活動」が進展する過程とその背後にあるアメリカの理論を整理したうえで、監視カメラをめぐる問題点を明らかにする。次は、防犯パトロール活動に焦点を絞りながら、「安全・安心まちづくり」のソフト面の施策である「地域安全活動」について考察する。ここでは、「地域安全活動」が進展する過程とその背後にあるアメリカの理論を整理したうえで、防犯パトロール活動の問題点を明らかにする。

第二節では、地方自治体が制定する「生活安全条例」を取り上げながら、治安政策の法的側面を考察する。ここでは、「生活安全条例」の変遷する過程とその背後にある刑法の動向を整理したうえで、「生活安全条例」の問題点を明らかにする。



## 第一節 「安全・安心まちづくり」の進展

### 1.1 「安全・安心まちづくり」の展開過程

#### 「安全・安心まちづくり」の具体化

まずは、憲法学者の清水雅彦による「安全・安心まちづくり」論の分析を参照しながら、「安全・安心まちづくり」が展開された過程を整理しよう（清水 2007: 36-70）。

警察庁は、2003 年から「街頭犯罪・侵入犯罪抑止総合対策」を掲げ、「安全・安心まちづくりの推進」を展開している。しかし、「安全・安心まちづくり」と呼ばれる治安政策は、2003 年に突然登場したわけではない。警察が治安対策に乗り出したのは、この政策が登場する 10 年前の 1993 年である。この年には、警察庁保安部内に「国民生活の安全を守るための施策を研究する会」（以下「生活安全研究会」）が設置された。同じ年の「生活安全研究会」では、犯罪が発生しやすい環境と地域住民による防犯活動について言及されており、「安全・安心まちづくり」のハード面とソフト面の原型がすでに提示されている。

先に展開されたのが、ソフト面の施策である「地域安全活動」である。この「地域安全活動」という概念が確立したのは 1993 年である。翌年の『平成 6 年版 警察白書』では、「今後、安全で安心な生活の実現のためには、警察が地域住民の視点に立って、より地域に密着した幅広い活動を展開するとともに、警察とボランティアが連携を強化し、安全で住みよい地域社会づくりを行っていくことが重要である」（警察庁編 1994: 1）と記されており、「地域安全活動」の必要性がすでに説かれている。

ハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境設計活動」は、2000 年に制定された「安全・安心まちづくり推進要綱」において、具体化するための基準が設定された。要綱では「道路、公園、駐車・駐輪場及び公衆便所に係る防犯基準」と「共同住宅に係る防犯上の留意事項」が定められ、この基準をもとに「街頭緊急通報システム（スーパー防犯灯）」や「街頭防犯カメラシステム」が全国で設置されている。

このように、「安全・安心まちづくり」の研究と具体化には、約 10 年の歳月を要している。『平成 6 年版 警察白書』では、まだ「犯罪防止に配慮した環境設計活動」について言及されておらず、当初はソフト面の施策である「地域安全活動」を中心に治安政策が展開されていた。しかし、『平成 16 年版 警察白書』では、「犯罪の生じにくい社会環境の整備」（警察庁編 2004: 1）の記述が見られ、ハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境

設計活動」についても言及されるようになった。かくして、「安全・安心まちづくり」のハード面とソフト面の両面が揃うことになる。

### 「安全・安心まちづくり」が作成された背景

つづいて、「安全・安心まちづくり」が作成された背景を、治安政策の作成者である警察側の視点から確認しよう。

警察庁が「安全・安心まちづくり」の原型を提示したのは 1993 年であるが、その翌年に発行された『警察学論集』において、警察庁の田村正博は、「21 世紀のコミュニティと安全」と題された論文を発表している。この論文では、日本の安全水準の現状と将来が考察されている<sup>5)</sup>。

1994 年当時の日本では、犯罪の発生状況をみる限り、外国と比較して安全水準が相対的に高いという認識が一般に浸透していた。そのことを象徴するのが、総理府が実施した「社会意識に関する世論調査」の結果である。1993 年の調査では、「日本の国や国民について誇りに思うこと」として、52.1%の人々が「治安のよさ」と回答している（田村正博 1994: 25-7）。1994 年当時の安全水準は、依然として高いものであったことが理解できよう。

ところが、現状としては、安全水準の高さが示される一方で、将来像としては、安全水準の維持が困難になっていくことが予想されていた。安全水準を維持することが困難な理由は、第一に、犯罪不安の高まりである。1992 年の「犯罪に対する不安感、動向感についての調査」の結果を参照するならば、すべての罪種で「不安感」が高まっている（田村正博 1994: 28）。安全水準を維持することが困難な理由は、第二に、「日本の安全さの背景」のゆらぎである。警察の検挙率の高さに代表される「日本の安全さの背景」は、「近年の市民相互の無関心さの拡大、人的な流動化、車等を利用した生活・行動範囲の拡大といった現象」の影響でゆらぎ始めている（田村正博 1994: 30）。このように、これまでの「安全水準の高さ」や「国際的な評価の高さ」に満足することは許されないという立場から、安全水準の将来に対して警鐘が鳴らされていたのである。

こうした 1994 年当時の日本の安全水準の現状と将来像から浮かび上がるのは、「警察力の限界」という警察自身による認識である。現状のみならず、将来的にも安全水準を維持することが可能だと信じられていた社会では、「警察のみが安全を守る（犯罪と対決する）主体である」という考えでも問題はなかった。しかし、将来的に安全水準を維持することが困難な社会では、もはや「警察だけが安全確保の主体であるという位置付け」を保つこ

とができない（田村正博 1994: 35-6）。

このような、警察自身による「警察力の限界」という認識は、「安全・安心まちづくり」が展開されていく過程の根底に横たわっていた。たとえば、2006年に発行された『警察学論集』のなかでも、次のように警察側の主張が展開されている。

多くの地域住民の参加を得るためには、安全・安心なまちづくりの受益者は地域住民自らであり、当該活動への参加という「受益者負担」を担わなければ利益を得られない、すなわち犯罪の被害は少なくなるという「危機」意識を共有してもらう必要があるのではないだろうか。警察を含む行政としては、国民に対し、国民一人一人が受益者として安全・安心まちづくりに参加する役割を持つことについて、理解を得るべく説明を繰り返していかなければならないと考える。（伊藤智 2006: 183）

ここでは、警察と地域住民の危機意識の共有が主張されており、警察だけが「安全確保の主体」（田村正博 1994: 36）ではないことが再び指摘されている。このように、「安全・安心まちづくり」が作成・展開される背景から、警察自身による「警察力の限界」という現状認識を垣間見ることができる。

## 1.2 治安政策のハードの側面——犯罪防止に配慮した環境設計活動

### ハードの側面の成果

ここまでは、「安全・安心まちづくり」が展開された過程とその背景を明らかにした。ここからは、「安全・安心まちづくり」のハードの側面とソフトの側面をそれぞれ分析する。まずは、ハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境設計活動」から考察を始めよう。

警察庁による「安全・安心まちづくり」のハードの側面を代表するのが、「防犯カメラ」の設置である。カメラ設置の目的は、「犯罪が発生する蓋然性の極めて高い繁華街等に防犯カメラを設置し、個人のプライバシー等に配慮しながら、撮影した映像を常時モニター・録画することにより、犯罪の予防、被害の未然防止を図ること」（警視庁 2002）である。撮影された映像は、専従の担当者によって24時間体制でモニタリングされており、録画された映像は、ハードディスクに一週間保存されたのちに上書き消去されることになっている。

このように、「犯罪の予防」と「被害の未然防止を図ること」を目的として設置される「防犯カメラ」であるが、警視庁は、犯罪捜査や犯罪抑止に効果的であったとして、2002年には新宿歌舞伎町に、2004年には渋谷区宇田川町地区と豊島区池袋西口地区に、2006年には台東区上野二丁目地区に、2007年には港区六本木地区にカメラを設置している。防犯灯、非常用赤色灯、非常ベル、カメラ、インターホン等を設置した「街頭緊急通報システム（スーパー防犯灯）」も、2001年から全国的に導入されている。街頭緊急通報システムは、2001年度および2002年度は国費によるモデル事業として、2003年度からは国からの補助事業として整備が進められている。2013年3月末現在、警察が設置した「街頭防犯カメラ」の数は、18都府県で921台である（警察庁編 2013: 107）。

今日、「防犯カメラ」の圧倒的多数を占めているのは、民間設置のカメラである。東京メトロは、1995年に発生した地下鉄サリン事件以降、「防犯カメラ」の設置を本格的に開始した。2007年度からは、高画質・高機能型の新型カメラが設置されている。JR 東日本でも、ロンドン同時爆破事件が発生した2005年7月時点で約5300台のカメラが設置されていたが、2008年3月には約7600台にまで増加している。鉄道に关していえば、「防犯カメラ」は、駅構内のみならず、車内にも設置されるようになった。2007年からは、東海道山陽新幹線の新型車両の車内デッキに「防犯カメラ」が設置されている。2009年には通勤路線である埼京線車両に、2011年には京王線車両に、ラッシュ時の痴漢対策を目的として「防犯カメラ」が設置されている（星 2012: 22）。

こうした「防犯カメラ」の導入には、警察のみならず、市民の意見が大きく反映されている。たとえば、2000年には上野中町商店街と中野ブロードウェイが、2003年には池袋のサンシャイン 60 通り商店会が、カメラを自発的に設置している。市民の自発性に基づいたカメラの導入で、特に注目を集めているのが東京都世田谷区の成城である。警視庁成城署の呼びかけによって、成城では住民が自らカメラの費用を負担し管理を行っている。東京都八王子市でも、住民の費用負担によるカメラの設置が進められている<sup>6)</sup>。

警察庁の調査によれば、「公共の場所に防犯カメラを設置して安全・安心を確保すること」と「個人のプライバシーを尊重するために防犯カメラを設置しないこと」を比較した場合、「設置する」と回答した者（「安全・安心のために設置する」「どちらかといえば設置する」の合計）が、カメラ設置前の調査で 90.9%、設置後の調査で 94.4%に達している。また、プライバシー侵害に対する懸念に関しては、「そう思う」と回答した者（「とてもそう思う」「そう思う」の合計）が、カメラ設置前の調査で 15.7%、設置後の調査で 18.4%であった。

データ流出に対する恐れは、「そう思う」と回答した者が、カメラ設置前の調査で 32.5%、設置後の調査で 42.7%であった<sup>7)</sup>（警察庁生活安全局生活安全企画課 2011: 41）。プライバシーの侵害や個人情報の流出に対して懸念が残るものの、多くの人間が、プライバシーよりも安全を優先し、「防犯カメラ」の設置を望んでいるといえよう<sup>8)</sup>。

### ハードの側面へ影響を与えた理論——CPTED

治安政策のハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境設計活動」は、建物、道路、公園、街路などの物理的環境の設計によって、犯罪の発生を予防する活動である。「犯罪防止に配慮した環境設計活動」が参考としているのは、1970 年代以降にアメリカで発展した「環境設計による犯罪予防（CPTED=Crime Prevention through Environmental Design）」、通称「CPTED」である。

CPTED という概念は、アメリカのジャーナリストであるジェーン・ジェイコブス、建築家のオスカー・ニューマン、犯罪学者のレイ・ジェフリーらの理論を基礎としている（瀬川 1998: 129-30）。

ジェイコブスは、1961 年に『アメリカの大都市の死と生』のなかで、住宅の高層化が犯罪を誘発していることを指摘している。この著書は、環境が市民の安全性に与える影響を論じた最初の業績である（Jacobs 1961=2010）。同じくニューマンも、1972 年に『守りやすい住空間』のなかで、1950 年代から 1960 年代にアメリカで建てられた公営住宅が犯罪の温床となっていることを指摘している（Newman 1972=1976）。こうしたジェイコブスとニューマンの問題提起を受けて、犯罪と環境設計のテーマにはじめて取り組んだのがジェフリーである。ジェフリーは、1971 年に『環境設計による犯罪予防』のなかで、犯罪予防のために環境を直接コントロールすることの必要性を説いている。そして、環境工学に基づいた犯罪予防論が「CPTED」と呼ばれている（Jeffery 1971）。

この CPTED という概念には、「対象物の強化」「接近の制御」「監視性の確保」「領域性の確保」の四つの特徴がある（樋村編 2003: 149-51; 日本建築学会編 2005: 69-72）。

第一の「対象物の強化」は、被害対象物となることを回避するため、物理的に対象物を強化することである。具体的には、頑丈な錠や窓ガラスを使用することで、対象物を強化することが挙げられよう。第二の「接近の制御」は、対象物への接近経路を物理的・空間的に制約することである。具体的には、堀や門扉を設置することで、犯罪者の侵入を防ぐことが挙げられよう。第三の「監視性の確保」は、対象物および対象物への接近経路に監

視の目を配置することである。具体的には、見通しを確保することやカメラを設置することで、犯罪企図者の行動を抑制することが挙げられよう<sup>9)</sup>。第四の「領域性の確保」は、住民の帰属意識を高めることである。具体的には、マンションの空き地を農園として活用することで、共有スペースに対する居住者の意識を刺激することが挙げられよう。

たとえば、駅や公園に設置された、仕切りのあるベンチや先端が斜めにカットされた円筒のオブジェは、第二の「接近の制御」であり、「アーキテクチャ」による管理の一つといえよう。

アメリカの法学者ローレンス・レッシングによれば、社会を管理する手段には、「法」「規範」「市場」「アーキテクチャ」の四つのモードがある。レッシングが着目したのは、「物理的につくられた環境」(Lessig 1999: 86=2001: 154)を意味する「アーキテクチャ」を活用した管理である。なぜなら、アーキテクチャによる管理は、対象者に対する制裁が事前的だからである。「アーキテクチャは、主観化がまったくなくても制約できる。鍵は、鍵がドアをブロックしているのを泥棒が知らなくても、泥棒を制約する」(Lessig 1999: 238=2001: 436)。アーキテクチャによる管理は、環境そのものに埋め込まれているため、その存在を管理の対象者が認識していなくても、半ば強制的に対象者の行動を制約するのである。

環境そのものを物理的に直接管理する手法は、テーマパークやショッピングモールなどの消費空間で採用されている。「ディズニーワールドのような観光地はショッピングモールとなり、ショッピングモールの側は、アミューズメントパークになるだけでなく、観光地となっている」(Ritzer 1998=2001: 262)。お台場ヴィーナスフォート、東京スカイツリーに併設されたソラマチに代表されるように、多目的化が進むショッピングモールは、積極的にテーマパーク的手法を取り入れている。

こうしたテーマパーク的手法の一つが、アーキテクチャによる管理である。ディズニーランドでは、園内の至る所に存在する池、噴水、花壇が、美的景観の維持を目的すると同時に、利用者の行動を誘導する働きをしている (Shearing and Stenning 1984: 344)。利用者の行動範囲を厳しく制限するアーキテクチャは、利用者の予測不可能な行動を未然に防止するものである。それゆえ、テーマパーク内で利用者が感じる驚きや危険は、アーキテクチャにより管理された「予測可能な範囲内の出来事」に過ぎない。予期せぬものを徹底的に排除することで成立する「非日常的な体験」の強度は、利用者に対する管理の強度と比例した関係にあるといえよう。

また、不快な高周波音である「モスキート音」を利用することで、若者がたむろするの



を防ごうとする手法も、アーキテクチャによる管理である。東京都足立区の北鹿浜公園は、若者にしか聞こえないとされる 17.6 キロヘルツの不快音を流す「高周波音発生装置」を、2009 年から 2010 年まで試験的に導入した。モスキート音を利用した手法は、駅や公園などの公共施設のみならず、民間施設においても導入が進められている<sup>10)</sup>。

このように、アーキテクチャによる管理が勢いを増している理由は、法や規範と比較して、アーキテクチャが、規制そのものを迅速かつ経済的に作り出すことができるからである。それに加えて、アーキテクチャは、個人の内面への介入が不要であるため、教育コストも不要であり、その管理も強制的で効果的だからである<sup>11)</sup>。

### ハードの側面の問題点

ここまでは、「犯罪防止に配慮した環境設計活動」が進展する過程と、その背後にある CPTED と呼ばれる犯罪予防を紹介した。以下では、ハードの側面の「犯罪防止に配慮した環境設計活動」の問題点として、監視カメラに焦点を絞り、その問題点を整理する。

監視カメラの問題点は、第一に、カメラの効果が不明瞭な点である。

カメラ整備地区の刑法犯認知件数を、各地区の運用開始前年と 2012 年とで比較すると、歌舞伎町が 1865 件から 1470 件へ、渋谷が 2802 件から 1274 件へ、池袋が 3233 件から 1535 件へ、上野 2 丁目が 505 件から 332 件へ、六本木が 1231 件から 1008 件へと減少している（警視庁 2013）。JR 川崎駅東口商店街を対象とした警察庁の調査においても、「防犯カメラ設置を含めた総合的な防犯対策の結果」ではあるが、カメラ設置地区の刑法犯認知件数が大幅に減少している（警察庁生活安全局生活安全企画課 2011: 37）。カメラ設置による犯罪抑止効果は、各地区で一定の成果を挙げているといえよう。

しかし、「カメラ設置」と「犯罪減少」の因果関係は明確に示されていない。カメラの効果に関しては、「安全・安心まちづくり」を積極的に推進する前田雅英が、「防犯カメラは、その地区の凶悪犯と侵入窃盗の抑止には非常に大きな効果を有し、非侵入窃盗にも一定の効果がある」（前田 2003a: 510）と主張している。ところが、「一定の効果がある」と指摘していた置き引きやひったくりなどの「非侵入窃盗」については、前田自身により「路上のカメラの導入によって著しく減少したとまでは言えない」（前田 2003b: 162）と訂正されている（「生活安全条例」研究会編 2005: 39-40）。

こうしたカメラの犯罪抑止効果に対して積極的に研究を進めているのは、イギリス内務省である。イギリス内務省が 2002 年に公表した CCTV（closed circuit television）に関する

評価研究でも、カメラによる抑止効果の有無や、カメラが設置されることで犯罪が近隣地区に転移することの有無については、明確な結論が出されていない（岡本 2005: 627-8）。

また、ブランドン・ウェルシュとデビッド・ファリントンによれば、駐車場ではカメラの抑止効果を確認できたが、都市中心部や公営住宅では抑止効果を確認できなかった（Welsh and Farrington 2003）。さらに、2005 年のイギリス内務省の調査研究報告書によれば、カメラによる抑止効果は、侵入盗、車上狙い、車両盗などの「計画的犯罪」に対しては有効であるが、暴行に代表される「衝動的犯罪」に対しては有効ではない（Gill and Spriggs 2005）。このように、カメラの抑止効果は、設置場所や犯罪類型ごとに大きく異なるといえよう。

監視カメラの問題点は、第二に、個人のプライバシーを侵害する点である。

法学者の渥美東洋によれば、プライバシー概念は、「個人が自分で自己の行為は他からの監視を受けないと期待するにとどまる期待」を意味する「主観的期待」と、「主観的期待が、社会一般の側からみても『もっとも』で合法だと評される」までに至った「客観的期待」の二つに区分することができる（渥美 1989: 41）。監視カメラによる撮影が適法とされた山谷事件判決が示すように、犯罪の発生がある程度予測される公共空間は、他から監視・干渉を受けないことに対する「主観的期待」は認められるが、「客観的期待」までは認められない領域である（渥美 1989: 42）。

それに対して、何の不審事由や不穏事態の生じていない店舗や街頭は、「主観的期待」のみならず、「客観的期待」も認められる領域である。したがって、「客観的期待」が認められる領域での干渉は、厳格な実体要件と手続要件を充足しなければ許されない<sup>12)</sup>（高橋 2005: 88-9）。それにもかかわらず、カメラによる撮影や録画からプライバシーを保護する法律は未整備の状態であり、監視カメラは野放図に設置されている<sup>13)</sup>。

こうした監視カメラとプライバシーに関しては、「公共空間における匿名性」という視点から積極的に論じられている（星 2012: 69）。たとえば、アメリカの法学者クリストファー・スロボギンは、公共性における匿名性が、行動の自由や開かれた社会を促すと指摘している。スロボギンによれば、公共性における匿名性が失われた時、人々に服従を強いる「抑圧的な社会」が出現するのである（Slobogin 2007: 92）。

以上のように、近年は住民のプライバシーよりも、設置者の不安が優先される傾向にある。使用目的や使用方法の明示が不十分なままで遍在する無数のカメラは、外部からの不審者に対する「防犯」としての役割のみならず、内部の人間に対する「監視」としての役

割を果たし始めている<sup>14)</sup>。

### 1.3 治安政策のソフトの側面——地域安全活動

#### ソフトの側面の成果

つづいて、「安全・安心まちづくり」のソフト面の施策である「地域安全活動」について考察しよう。

地域住民を中心とした「地域安全活動」は、従来の防犯活動とは大きく異なる。従来の防犯活動は、「犯罪の防止の目的に限定された活動であり、一般的には警察主導により形式的な活動として行われる傾向が強いという問題」（横山 1996: 67）を抱えていた。それに対して「地域安全活動」は、「安全で住みよい地域社会を実現するため、生活の安全に危険を及ぼす犯罪、事故、災害を未然に防止する活動」であり、「警察と市民、ボランティア、防犯協会等の民間地域安全組織がそれぞれの立場で必要とする活動を行い、地域のなかで自主的に問題を解決していこうとするもの」である（小宮 2001: 39-40）。

警察庁の統計によれば、自主防犯活動を行う地域住民・ボランティア団体（以下「防犯ボランティア団体」）の数とその構成員数が増大している。2012 年 12 月末現在、警察が把握している防犯ボランティア団体は、全国で 4 万 6673 団体であり、団体の構成員は約 277 万人に達している（警察庁編 2013: 107）。防犯ボランティア団体の 54.7%が「自治体・警察からの助言」をきっかけに活動をはじめているという数値が示すように（警察庁編 2004: 54）、警察の後押しを背景に「地域安全活動」は活発な動きを見せている。

こうした「地域安全活動」は、町内会や自治会などの既存の組織を活用した地域住民による防犯パトロール活動に止まらず、多様な形態を見せている。

その一例が、コンビニ、タクシー会社、新聞販売店、郵便局とのネットワークを基盤とした防犯活動である。たとえば、コンビニは「第二の交番」としての役割を警察から期待されている。2000 年に警察庁は、各都道府県警察に「コンビニエンスストアの地域安全活動への参画推進方策」という通達を出し、コンビニに対して「防犯カメラ」設置などの防犯指導のみならず、「少年の健全育成」に努めることや「防犯連絡所」としての指定を要求している。コンビニ以外にも、タクシーや郵便局の集配車を「第二のパトカー」として活用する取り組みや、新聞配達員を「街頭パトロール」として動員する取り組みが各地で展開されている（清水 2007: 49, 80-5）。

この他にも、「地域安全活動」の新しい動きとして、NPO を主体とする防犯活動が挙げられよう。防犯 NPO のなかでも特に有名なのが、特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス（以下「ガーディアン・エンジェルス」）である。全国で 26 の支部を設立しているガーディアン・エンジェルスであるが、毎日 24 時間専従で活動するフルタイム・メンバーは少数で、その大部分は自由な時間に活動を行うパートタイム・メンバーで構成されている。ガーディアン・エンジェルスが掲げる目的は、「姿を見せて住民に安心感を与え、犯罪を抑止すること」「地域や安全に関心を持つこと」「地域の連帯感を高めること」「体感治安を回復すること」の四点であり、警察との協働関係も確立されている（日本ガーディアン・エンジェルス 2006）。

また、「地域安全安心ステーション」や「民間交番」の設立も、「地域安全活動」の新しい動きといえよう。

2005 年度から警察庁は、「地域安全安心ステーション」推進事業を全国 200 地区において実施しており、地域住民の活動拠点を中心とした自主防犯活動を支援している。この地域安全安心ステーションは、「安全安心パトロールの出動拠点」「地域安全情報の集約・発信拠点」「安全安心のための自主的活動の参加拡大の拠点」という三つの機能を持っており、警察庁から「安全・安心のための自主的活動の拠点」として位置づけられている（警察庁 2013a）。

2002 年には、東京都世田谷区で全国初の民間交番「明大前 PEACE MAKERS BOX」が誕生した。民間交番は、民間が運営する交番であり、住民ボランティアによる自警団や委託を受けた警備会社社員が常駐している。「明大前 PEACE MAKERS BOX」は、地元商店会の明大前商店街振興組合の店主を中心とした自警会によって設立・運営されている。民間交番では、交通整理、道案内、拾得物の一時預かり、ひったくりや痴漢防止のパトロールなどが行われている（清水 2003: 34-5）。

### **ソフトの側面へ影響を与えた理論——コミュニティ・ポリシング**

ハード面の施策である「犯罪防止に配慮した環境設計活動」が、CPTED と呼ばれる犯罪予防を参考としていたように、ソフト面の施策である「地域安全活動」も、アメリカの「コミュニティ・ポリシング（community policing）」を参考としている。

住民と一体となった警察活動を目指すコミュニティ・ポリシングは、「九つの P」として次のように定義されている。

コミュニティ・ポリシングとはフィロソフィ（philosophy）であり、個々の顔を持った（personalized）警察官による警察活動（policing）であり、特定の警察官によるパトロール（patrols）等の活動が同一の地域で定着性（permanent）を持って地域の特定の場所（place）を根拠として行われるものであり、事件・事故の事後よりは、むしろその発生前の段階から予防先行的（proactive）に、民間協力（partnership）のもとで、さまざまな問題（pblems）を把握し解決することを目的として行われるものである。（島田 1994: 75）

こうしたコミュニティ・ポリシングの具体的内容は、以下の四つの項目に分類できる（Skolnick and Bailey 1988）。

第一の項目は、地域を基礎とした防犯活動である。地域を基礎とした防犯活動は、一般住宅に対する侵入盗の防止を目的として、1970年代の初頭からアメリカで実施されている。第二の項目は、平常時に重点を置いた警ら活動への転換である。アメリカでは、従来の自動車パトロールを見直し、徒歩パトロールの重要性が説かれている。第三の項目は、市民に対する責任の増加である。警察から市民への一方的なコミュニケーションではなく、地域に基づいた警察と市民の双方向的なコミュニケーションが重視され、市民の担う役割が拡大している。第四の項目は、指揮系統の分散である。地域の警察官は、自ら判断して行動をする必要があるため、地域の特性に基づいた指揮系統の分散が求められている（渡部 1995: 51-3）。

このように、コミュニティ・ポリシングは、「警察と地域の密着・警察活動への市民の参加を推進し、地域問題を解決しようとする」活動であり、警察活動を「事件対応中心型」から「地域問題解決中心型」へと変革しようとするものである（渡部 1995: 50）。

ジョージ・ウィルソンとジェームズ・ケリングが提唱した「割れ窓理論（broken windows theory）」の実践は、コミュニティ・ポリシングの一つといえよう。一枚の「割れ窓」が一定期間放置されていると、「小さな違反行為を見逃すことがより悪質な犯罪の発生」を招くのみならず、「地域住民が一致協力して地域の問題を解決しようとする能力」を弱体化させるような「治安悪化のプロセス」を招いてしまう（小林 2003: 34-5）。

地域の無秩序状態を表すのが、この「割れ窓」という言葉であるが、具体的には「攻撃的な物乞い、街頭での売春、酩酊や公共の場での飲酒、脅迫的な行動、嫌がらせ、道路や

公共空間での立ちふさがり、バンダリズム（公共物破壊）や落書き、公共の場での放尿や排便、無許可の露店や行商、勝手に自動車の窓を拭いて代金を請求すること（スワイジング）などの行為」（Kelling and Coles 1996=2004: 18）が、無秩序を招く「逸脱行為」として定義されている。

ここでの「割れ窓」は、住民の目が届かない「監視性の低さ」と住民自身の当事者意識が薄い「領域性の低さ」を示している。そのため、割れ窓理論では、「ゴミを投げ捨てること」「落書きをすること」などの小さな秩序違反行為が、犯罪を誘発する大きな要因になると考えられている。

この割れ窓理論を応用したことで有名なのが、「ゼロ・トレランス（不寛容）」と呼ばれる政策であり、軽犯罪法や条例違反のような迷惑犯罪についても、重要犯罪と同じ様に取り締まる政策である。このように、ゼロ・トレランス政策は、裁量の余地なく違反に対しては厳格に対処する犯罪対策である。ニューヨーク市は、警察官 5000 人を採用し、徒歩パトロールと軽微な犯罪の取り締まりを徹底することで、ニューヨークから「割れ窓」の一掃を図った<sup>15)</sup>。こうしたゼロ・トレランス政策が対象とするのは、「目ざわりな貧困」である。目ざわりな貧困とは、「人目につき、公共空間でトラブルの原因となったり、不快感を与えたりするような貧困」（Wacquant 1999: 19=2008: 19）を意味する。

ゼロ・トレランス政策が実施されたニューヨーク市の犯罪率は、1993 年から 1997 年までの 4 年間で 44.3%も減少した。同様に、殺人は 60.2%、強姦は 12.4%、強盗は 48.4%、住居侵入は 45.7%も減少した（Greene 1999: 171）。ニューヨークでのゼロ・トレランス政策の成功は、1998 年 8 月にメキシコ大統領が「犯罪に対する国家十字軍」の編成を宣言したのをはじめ、アルゼンチン、ブラジル、フランス、ドイツ、イタリア、南アフリカ、ニュージーランド、イギリス、カナダと世界中に「ジュリアーニの追随者」を生み出した（Wacquant 1999: 20-3=2008: 21-6）。

しかし、ゼロ・トレランス政策は、「あらゆる秩序違反行為は根絶されなければならないという狂信的・独善的な活動に結び付く危険性があり、また、法的・財政的限界を踏まえない非現実的な考え方であり、警察活動の複雑性と矛盾する機械的な考え方でもある」（小宮 2004: 304）と批判されている。さらに、ゼロ・トレランス政策は、「刑事司法制度の処理能力との相克、警察官の職務執行スタイルの変質、警察活動に対する苦情の増加、住民の警察イメージの変化」（大塚 2001: 79）を生み出すという問題も指摘されている。

たとえば、ニューヨーク市の警察活動に対する苦情は、1993 年から 1997 年までの 4 年

間で75%も上昇した。ところが、苦情を申し立てた人々の人種に着目すると、アフリカ系アメリカ人やラテン系アメリカ人の占める割合が高い。1996年にはニューヨーク市の人口比率で29%を占めるに過ぎないアフリカ系アメリカ人が、苦情を申し立てた人々の53%を占めていた（Greene 1999: 175-7）。こうしたゼロ・トレランスの負の側面は、「人種による犯人像作成（racial profiling）」が行われているという批判を招いた（菱山 2013: 101）。

### ソフトの側面の問題点

ここまでは、「地域安全活動」が進展する過程と、その背後にあるコミュニティ・ポリシングと呼ばれる活動を紹介した。以下では、ソフトの側面の「地域安全活動」の問題点として、コミュニティ・ポリシングに基づいた防犯パトロール活動の問題点を整理する。

社会学者の芹沢一也によれば、防犯パトロール活動が、住民同士の和気あいあいとした雰囲気の中でエンターテイメントとして消費されるという奇妙な現象が発生している。芹沢は、「エンターテイメントを楽しむ見物客」のように防犯パトロール活動をする人々が、無邪気に治安管理を社会に招き入れていると批判している（芹沢 2006: 213-8）。

たしかに、コミュニティ・ポリシングに基づいた防犯パトロール活動は、監視の強さを意味する「監視性」と、住民の地域への愛着を意味する「領域性」を確保するうえで効果的であるかもしれない。しかし、「割れ窓」を探し出す住民のまなざしが、秩序を逸脱する人間や行動に対して過敏になると、防犯パトロール活動は、逸脱者を隔離し排除するシステムとして機能してしまう。

このように、コミュニティ・ポリシングに基づいた防犯パトロール活動の問題点は、監視の対象が、素人の主観的な判断を基に設定されてしまう点である。たとえば、「生活時間が多くの人とは異なるさまざまな職業についている人」「失業者や野宿者など厳しい生活を強いられている人」「精神病者や知的障害者や在日外国人など社会的に厳しい差別の対象とされている人」など、多くの人とは異なる生活リズムや生活スタイルの人々が、「不審者」として扱われ、監視の対象となってしまう危険性がある（「生活安全条例」研究会編 2005: 35-6）。

ここまでは、「安全・安心まちづくり」を取り上げながら、治安政策のハードの側面とソフトの側面について考察した。次節では、地方自治体が制定する「生活安全条例」を取り上げながら、治安政策の法的側面について考察する。





## 第二節 「生活安全条例」の制定

### 2.1 治安政策の法的側面——「生活安全条例」

#### 「生活安全条例」の制定と効果

治安政策の法的側面として、近年注目を集めているのが「生活安全条例」の制定である。1994年の警察法改正により、「犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関すること」や「犯罪の予防に関すること」を主な任務とする、「生活安全局」が警察庁に設置された（渡辺巧 1994: 81）。それ以来、「防犯」「生活安全」「安全・安心まちづくり」の実現を目的とした「生活安全条例」の制定が進められている。

警察庁の説明によれば、これまでの防犯活動に対する各自治体の試みは、「形式的、受動的な取組みにとどまる場合が多く、特に、住民の生活の安全上危険な箇所の発見・改善のための取組み、民間防犯組織に対する助成・支援等において不十分な点がみられた」。それゆえ、「今後、地域安全活動を更に効果的に推進するためには、地域住民・警察・自治体の真に有機的な連携の確立と積極的な取組みが必要である」という考えから、「生活安全条例」が制定されるようになった（横山 1996: 68）。

こうした「生活安全条例」の範疇に属する初めての条例は、1979年に定められた京都府長岡京市の「長岡京市防犯推進に関する条例」である。その後しばらくは制定の動きはなかったが、京都府岩滝町の「岩滝町防犯条例」を皮切りに、島根県出雲市の「出雲市生活安全条例」、三重県伊勢市の「伊勢市防犯活動の推進に関する条例」など、1994年には全国の32市町村において「生活安全条例」が制定されている（横山 1996: 68-9）。このように、「生活安全条例」の制定は、市町村レベルでは1994年から、都道府県レベルでは2002年から始まっており、都道府県よりも市町村での制定が先行したという特徴がある。

国の政策として「生活安全条例」の制定を積極的に推進していく姿勢が示されたのは、小泉内閣の全閣僚を構成員とする「犯罪対策閣僚会議」が設置された2003年のことである。この会議により作成された「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」で第一課題に挙げられたのが、「地域社会の連帯と安全で安心なまちづくりの実現」であり、具体的課題として「自主防犯活動の全国的共有」や「犯罪対策に関する条例制定の支援」が掲げられている（安達 2006: 9）。

その制定当初は、罰則規定がなかった生活安全条例であるが、2000年代に入ると罰則規

定を伴う条例が次々と制定されていった。「生活安全条例」が「罰則規定のないもの」から「罰則規定を伴うもの」へと変容していった背景には、先述のように、犯罪不安の高まりに伴う「警察力の限界」という警察自身による現状認識がある。

たとえば、全国の都道府県に先駆けて「生活安全条例」を制定した大阪府では、一般刑法犯の認知件数が全国最多を記録したことに触れながら、「ひったくり、路上強盗や自動車盗等の街頭犯罪や大阪教育大学附属池田小学校多数児童殺傷事件等子どもが被害者となる犯罪の増加が目立ち、大阪の安全を大きく脅かすに至っている」（後藤 2002: 23）という現状認識が示されている。東京都でも、「最近の東京都の憂慮すべき犯罪状況を考えると、治安を回復させるためには、警察の力だけに期待することは難しい現状にある」（竹花 2004: 83）という見解が示されている。

さて、全国の各自治体で制定されている「生活安全条例」であるが、各条例から共通した特徴を抽出するならば、以下の二つに整理できる（大沢秀介 2007: 57）。

第一の特徴は、住民が不安を感じることなく生活できるという意味での「安全」を確保しようとする点である。そのため、条例の内容は「比較的軽微な犯罪」を対象としている。

第二の特徴は、条例の多くが自治体、住民、事業者などの安全確保のための「責務」を明確にしており、そのうえで警察と住民との協力を唱えている点である。この特徴の背景には、「地域社会の結びつきの脆弱化が進展し、伝統的な地域社会の持つ犯罪抑止機能が低下した」という警察の認識がある。

このように、条例が制定された過程と条例の特徴が明らかになったところで、ここからは「生活安全条例」制定の効果について考察しよう。

警察庁の横山雅之によれば、「生活安全条例」制定の効果は、以下の三つである（横山 1996: 76-8）。

第一の効果は、広範な地域住民の参加が可能になった点である。従来、地域住民が生活安全に対する意見や要望を自治体に反映させる手段は、個別の陳情や公聴活動に限定されていた。しかし、幅広い層の地域住民から構成される協議会が条例に基づいて設置されると、地域住民の主体的な参加の受け皿が形成され、広範な地域住民が参加できるようになった。

第二の効果は、「問題解決機能」が向上した点である。従来、地域住民から「防犯灯の新設」のような要望が出されても、自治体の理解と協力が得られなければ、十分な改善がなされなかった。しかし、自治体の理解を得て条例が制定されるようになると、自治体にも

一定の責務が課されるようになり、地域住民、警察、自治体が連携した効果的な対策を迅速に推進することが可能になった。

第三の効果は、「民間防犯組織等に対する助成等自治体による支援」が強化された点である。「地域安全活動」の中心的な主体は、民間防犯組織やボランティアであるが、従来これらの組織を支援する財政的基盤は、極めて脆弱な状態にあった。しかし、条例制定を契機として、自治体が民間防犯組織の育成と支援を図るための助成措置を強化した。その結果、「地域安全活動」の各種活動が、安定的かつ継続的に実施できるようになった。

### 「生活安全条例」の三類型

条例の名称や規定内容は各自自治体によってさまざまであるが、「生活安全条例」は「理念提示型」「防犯型」「融合型」の三つに分類することができる<sup>16)</sup>（安達 2006: 9-12）。

第一の「理念提示型」は、制定初期の規則規定のない生活安全条例である。1994年以降の初期の条例では、「出雲市生活安全条例」に代表されるように、「市町村及び市町村民の責務」「目的達成のための市町村が行う具体的事業」「生活安全推進協議会ないしは防犯協議会の設置」「協議会の市町村に対する意見陳述」などが規定されているだけであり、運動推進という理念を具体化したものにすぎなかった。

第二の「防犯型」は、端的に「防犯」を目的とした「生活安全条例」である。都道府県レベルではじめて制定された大阪府の「大阪府安全なまちづくり条例」では、従来の「生活安全条例」で謳われてきた理念に加えて、「安全に配慮した道路、公園、駐車場等の普及等」や「犯罪による被害防止のために必要な規制等」のような具体的な目的が加わっている（後藤 2002: 34-5）。たとえば、鉄パイプやバットを目的外で所持する行為に対しては罰金が科せられる。このように、「防犯型」の条例では、「法整備の不備」（後藤 2002: 27）を補完するために、従来処罰の対象とされていなかった行為を処罰化する規定が設けられている。

第三の「融合型」は、従来の「防犯」や「防災」の目的に、「環境美化」の目的を加えた「生活安全条例」である。路上禁煙地区での喫煙に対して行政罰である「過料」を適用したことで全国的に有名になった東京都千代田区の「千代田区生活環境条例」、道路や公園などにペットのフンを放置すると罰金を課す東京都杉並区の「杉並区生活安全及び環境美化に関する条例」は、「融合型」を代表する条例である。端的に「防犯」を目的とした条例と比較して、「融合型」の条例は「目的としては曖昧なもの」（安達 2006: 11）となっている。

## 2.2 「生活安全条例」の制定された背景

### 刑法の第一の動向——法益保護の早期化

東京都千代田区の「千代田区生活環境条例」に代表されるように、「生活安全条例」で課される罰則の多くは「行政罰」である。刑事訴訟法に基づいて警察などの捜査機関の捜査と裁判手続きを経て課されるのが「刑事罰」であるのに対して、行政上の義務違反に対して行政機関が裁判を経ないで課することができるのが「行政罰」である（「生活安全条例」研究会編 2005: 9）。こうした行政罰は、刑法の範疇に含まれない罰則であるが、罰則規定を伴う「生活安全条例」の制定は、今日の刑法の動向を色濃く反映したものになっている。以下では、罰則規定を伴う「生活安全条例」が制定された背景を理解するために、刑法の動向を確認しよう。

刑法の第一の動向は、「法益保護の早期化」である。社会を統制する手段のなかでも、刑法は「究極の手段」を意味する「ウルティマ・ラティオ（ultima ratio）」であり、他の制裁手段では対処できないものだけを扱うべきであると考えられてきた。この考え方は、「国民の人権に対する強烈な干渉をとまなう刑罰を法律効果とする刑法はなるべく謙抑的に発動されるべきである」という刑法の謙抑主義を示すものである（山中 1999: 50）。

しかし、不正アクセス禁止法、組織犯罪対策法、児童虐待防止法、DV 防止法、ストーカー行為等規制法など、近年は法益保護の前倒しが進んでいる。犯罪不安の高まりとともに、「法益の侵害という結果が発生する以前の危険な行為」または「実行の着手以前の予備行為」を「一個の独立した犯罪」として処罰する傾向が強まっており、刑事立法の姿にも変化が生じている（金 2001: 4）。

たとえば、政治家が犯罪対策を有権者にアピールすることはアメリカで顕著な現象であったが、日本でも「世論」を追い風とした早急な刑事立法が進んでいる。国民の目に見えやすい領域で断片的に立法化が進む現象は、「虫食い現象」と呼ばれている（高山 2003: 21-3）。従来であれば法的にまったく問題のなかった行為が犯罪となる「犯罪化」が進んでおり、これは、法の網の目の拡大を意味する「ネット・ワイドニング」（浜井 2011: 159）の動きである。刑法のウルティマ・ラティオ原則は、完全に軽視されているといえよう。

このように、法益保護の早期化という動きは、法益が抽象化・拡大化する動きと対応している。刑法が保護対象とする法益は、生命・身体・財産などの「古典的法益」に限られているわけではない。近年は、「名誉、あるいは宗教感情といった観念的な法益、公共の秩

序、国家のシステム、環境、福祉、静謐、さらには経済システム・機能、行政作用といったような抽象的、普遍的な利益」(堀内 1998: 64) も、刑法の保護対象となる。

そして、こうした多様化する法益の動きには二つの方向性がある(堀内 1998: 64)。

第一の動きが、「具体的法益」から「抽象的法益」への拡大である。生命、身体、財産に代表される「具体的法益」に加えて、安全、環境、情報、信用などの「抽象的法益」が新たに法益として追加されている。

第二の動きが、「個人的法益」から「超個人的法益」への展開である。法益の保護範囲は、個人の利益の保護に重きを置く「個人的法益」までであったが、その後集団の利益や秩序の保護に重きを置く「超個人的法益」にまで及ぶようになった。

従来のように、「具体的法益」の保護が問題であった社会では、法益の侵害を認識することが可能であり、具体的危険が生じた時点で犯罪の成立を認めれば十分であった。しかし、「抽象的法益」が問題となる社会では、行為と法益の侵害という結果との間に因果関係を認めることが難しい。法益を保護しようとするならば、法益にとって危険と予測される行為を徹底的に処罰しようとする動きが加速するのである。

以上のように、今日の刑法の役割は、具体的な法益に対する直接的な侵害から国民を保護することだけではない。法益が抽象化・拡大化する現代社会では、従来よりもその保護領域を前に移行させることによって、問題の解決が図られている。

### 刑法の第二の動向——厳罰化

刑法の第二の動向は、「厳罰化」である。日本では、2001 年と 2007 年の道路交通法改正による交通違反の厳罰化、2001 年の刑法改正時の危険運転致死死傷罪の新設、2007 年の改正による少年院送致対象年齢などの引き下げ、近年の死刑判決数および死刑執行人数の増加など、軽犯罪・重罪を問わず厳罰化が進んでいる(重田 2001: 213)。

たとえば、少年法改正を後押しした厳罰化の動きに対応して、少年院の収容期間が長期化している。重大事件では、医療少年院や特別少年院での 5 年を超える「相当長期」の処遇が下される事例が増加し、傷害致死事件では、2 年を超える「相当長期」の処遇が下される事例が増加しつつある。1 年半程度の「比較的長期」の処遇勧告を付した少年院送致も増加傾向にある(斉藤 2004: 15)。

このように、非行や犯罪をおこなった少年を、「不遇な子ども」ではなく「小さな大人」とみなす社会では、「自己責任の論理」が作用している。そのため、一方では、未成年の自

由が認められているが、他方では、未成年が成人と同じように責任を負うことが求められる（石塚 2009: 121）。少年法の改正に代表されるように、処罰の厳罰化は、厳罰を科すことにより、犯罪者の社会復帰を目指すものではなく、犯罪者の社会からの排除を目指している（土井 2010: 216）。

こうした厳罰化は、欧米先進国において共通して見られる現象である。ニュージーランドの厳罰化を考察したジョン・プラットは、「ポピュリズム刑事政策」と呼ばれる現象を指摘している（Pratt 2007）。「ポピュリズム刑事政策」の第一の特徴は、犯罪被害者やその遺族を中心とする市民運動家が一般市民の代弁者としてマスコミに登場し、政府の刑事政策に強い影響を持つようになる点である。第二の特徴は、個人の体験に基づいたわかりやすい言葉で厳罰化を訴える者がマスコミで支持され、信頼を獲得する点である（浜井 2011: 325）。これらの特徴をもつ「ポピュリズム刑事政策」は、現在日本で起きている厳罰化と類似しているといえよう<sup>17)</sup>。

欧米先進国における厳罰化をめぐる思想的な議論として代表的なものは、スコットランドの社会学者デビッド・ガーランドによる「後期近代社会」の議論と、ドイツの刑法学者ギュンター・ヤコブスの「敵味方刑法」である（浜井 2001: 239）。ガーランドによれば、危険な犯罪者を犯罪リスクと認定する後期近代社会は、共同体で犯罪リスクを共有する社会とは異なり、社会から犯罪リスクを排除する刑事政策を行使する（Garland 2001）。他方でヤコブスは、敵味方刑法が、犯罪者を「市民」ではなく「社会の敵」として捉えていることを指摘している（松宮 2007）。

こうした厳罰化を象徴するのが、アメリカの「三振法」と称される法律である。制定された州によって詳細は異なるものの、三振法は、三度目の重罪を犯した者が 25 年から無期までの刑を科せられる法律である。1993 年のワシントン州、1994 年のカリフォルニア州および連邦法「暴力治安政策及び法執行法」を筆頭に、三振法は 20 を超える州に広がっている。アメリカでは、犯罪者を刑務所に閉じ込めている間は犯罪を防ぐことができるという発想のもと、再犯の可能性の高い犯罪者を選別し、拘禁を長期化する対策が実施されている。犯罪者を社会から隔離することによって再犯を防止する効果は「無害化」と呼ばれているが、アメリカの厳罰政策は「無害化」への傾斜といえよう<sup>18)</sup>（鮎田 1999; 山本俊哉 2005: 8-9; 伊藤康一郎 2006; 小西 2006: 41-2）。

日本における刑事施設の収容人員を概観すると、刑事施設の収容人員は、1993 年から毎年増加を続け、2006 年には 1956 年以降で最多となる 8 万 1255 人を記録した。2007 年か

らは減少に転じているものの、2011 年末現在の収容人員は 6 万 9876 人にも上る。収容人員が収容定員を超えている刑事施設は 77 庁中 6 庁であった<sup>19)</sup>（法務省法務総合研究所編 2012: 16）。日本でも、厳罰化を背景に刑期が長期化する傾向にあり（浜井 2011: 155-7）、刑務所への拘禁による「無害化」が部分的ではあるが展開されている。

## 2.3 治安政策の問題点

### 法的側面の問題点

ここまでは、「生活安全条例」が制定される過程と、その背後にある刑法の動向を考察した。以下では、治安政策の法的側面の問題点として、「生活安全条例」に焦点を絞り、その問題点を整理する。

第一に、「生活安全条例」の問題点は、市民参加の仕組みが歪んでいる点である。オウム真理教（現アーレフ）の拠点がある東京都世田谷区、大阪教育大学附属池田小学校多数児童殺傷事件が発生した大阪府のように、地域の特殊事情により条例が制定された事例もある。しかし、条例が制定されるきっかけとして多いのは、防犯協会による陳情や都道府県警による要請である。表面的には「住民による要請」という形式を装っているが、実際は防犯協会や各都道府県警を中心に「生活安全条例」の制定が進められている（「生活安全条例」研究会編 2005: 13-17）。警察や行政が市民の防犯活動への参加の回路を準備するという歪んだ形で、「市民参加の仕組み」が整備されている。

2002 年から施行されている東京都武蔵野市の「武蔵野市生活安全条例」では、「市民の責務」として、「地域の安全を点検し、協同して犯罪を予防するための活動を行うように努める」ことや、武蔵野警察署を含む「関係機関」による「施策」に協力することが定められている。防犯活動への具体的な参加を介して、市民は「支配に従順な主体」への変容を迫られている（石埼 2003: 17）。

第二に、「生活安全条例」の問題点は、住民を主体とした監視体制が強化される点である。自治体で「生活安全条例」が制定されることで、警察主導のもと、町内会、自治会、防犯協会、NPO などの既存の団体への市民の動因が容易になった。その結果、地域における防犯団体が結成され、住民による監視体制の組織化が進められた（清水 2007: 245）。

たとえば、「千代田区生活環境条例」の 9 条 3 項では、禁止事項として「ふんを放置する等他人の迷惑となる行為」が定められている。しかし、「他人の迷惑となる行為」の捉え方

には個人差があり、いくらでも拡大解釈が可能である。拡大解釈が可能であるがゆえに、「壁への落書き」「ゴミのポイ捨て」「路上喫煙」はもとより、「街角でのたむろ」「犬のふんの放置」まで、「他人の迷惑となる行為」を恣意的に設定することができる。

このように、迷惑行為を標的とする規定は、「たんに安全を脅かすものを排するだけではなく、『普通』ではないもの、不快なものを人びとの眼に触れるところから徹底的に取り除こうとする行動」（齋藤 2005b: 141）へと転化する危険性を内包している。

兵庫県小野市では、2013 年の 4 月 1 日から「小野市福祉給付制度適正化条例」が施行されている。この条例では、生活保護費や児童扶養手当などの受給者が、「パチンコ、競輪、競馬その他の遊技、遊興、賭博等」で浪費することを禁じている。さらに条例では、「市民及び地域社会の構成員の責務」として、受給者の不正や浪費を見つけた場合、市に「その情報を提供」することが定められている。地域の絆を深める「見守り」という名目のもとで、市民による通報を求める「小野市福祉給付制度適正化条例」は、「市民参加の仕組みの歪み」という第一の問題と、「住民を主体とした監視体制の強化」という第二の問題の双方をはらんでいる。

### 治安政策の特徴と問題点

以上のように、第一章では、治安政策をハードの側面、ソフトの側面、法的側面の三つに分類し、それぞれの側面の成果と問題点を指摘した。最後に、本章の締めくくりとして、治安政策の三つの側面に共通する特徴と問題点を考察しよう。

治安政策のハードの側面、ソフトの側面、法的側面に共通する特徴は以下の二点である。

治安政策の第一の特徴は、犯罪要因を排除する「犯罪予防」に特化している点である。こうした「犯罪予防」に特化した治安政策が依拠するのは、「伝統的犯罪学」における「犯罪原因論」ではなく、「環境犯罪学」における「犯罪機会論」である。

従来の「伝統的犯罪学」は、「犯罪・非行の発生を前提とし、事後的な犯罪処理、さらには事後処理を基盤とした特別予防」（守山 2003: 15）を研究の対象としていた。この「伝統的犯罪学」の中心となる理論が、犯罪が起きた後にその原因を究明し、原因を取り除くことにより犯罪を防止しようとする「犯罪原因論」である。

それに対して、今日の「環境犯罪学」は、「異常な者が引き起こす事件」としてではなく、「機会的に誘発される出来事」として犯罪を捉える。この「環境犯罪学」の中心となる理論が、犯罪の機会をできるだけ減らして犯罪を未然に防止しようとする「犯罪機会論」で



ある<sup>20)</sup>。それゆえ、今日の治安政策は、「犯罪が発生しにくい環境」を確保するために、事前的に犯罪要因を排除することが目的となっている。

治安政策の第二の特徴は、市民参加を重視する点である。警察が、「安全・安心まちづくり」を進めるにあたっては「地域住民の参加が不可欠」（伊藤智 2006: 183）と述べていることから明らかなように、治安政策は市民の防犯活動への積極的な参加を促している。地域住民が自発性に基づいてカメラを設置するのはもとより、地域住民がカメラの設置費用を負担する地域も出現している。地域住民を中心とした防犯ボランティア活動、ガーディアン・エンジェルスのような NPO を中心とした防犯活動も行われている。「生活安全条例」の制定には「市民の決定」が組み込まれている。このように、警察庁による「安全・安心まちづくり」と地方自治体が制定する「生活安全条例」は、「犯罪予防」と「市民参加」を前提としている。

それでは最後に、治安政策の三つの側面に共通する問題点を指摘する。三つの側面が抱えるそれぞれの問題点は、「他者」の排除という一点に集約できる。

監視カメラが監視の対象とし、防犯パトロール活動が排除の対象とし、「生活安全条例」が罰則の対象とするのは、生活スタイルや価値観を異にする「他者」である。近年は、こうした「他者」に対する不安が高まっている。

内閣府が実施した「治安に関する特別世論調査」によれば、治安が悪くなったと思う原因として「来日外国人による犯罪が増えたから」と回答した者が 28.2%にものぼっている（内閣府政府広報室 2012: 3）。しかし、刑法犯検挙人員に占める来日外国人の割合の推移を見てみると、2%前後にとどまっており、過去 10 年でほとんど変化はない（警察庁 2013b: 2）。来日外国人を予測不可能な「他者」と認識することで、来日外国人に対する印象が悪化しているといえよう。

こうした生活スタイルや価値観を異にする「他者」に対する警戒が高まるなか、犯罪者を事後的に排除するのではなく、「他者」を早期発見し、「他者」を監視の対象とするのが、今日展開されている治安政策である。「犯罪が発生しにくい環境」を目指す、犯罪予防に特化した治安政策は、「結果的に一定空間から一部の者を排除する」（守山 2003: 21）という問題を抱えている。この「社会的排除」という社会問題は、アメリカほど明確な形で出現してはいないが、日本においても発生しており、今後その傾向は強くなることが予想される。

以上のように、第一章では、治安政策の特徴と問題点を確認しただけで、両者の因果関

係を詳細に検証することはできなかった。次章では、考察の対象を治安政策から防犯活動全般に拡大することで、防犯活動が「他者」の排除を生み出す要因を明らかにする。

## 注

- 1) エドワード・J・ブレークリーとメリー・ゲイル・スナイダーによれば、ゲートッド・コミュニティは、ゲートの設けられた起源によって、「威信型」「ライフスタイル型」「保安圏型」の三つに分類することができる。19世紀後半に誕生した「威信型」では、格差と威信の象徴としてゲートが設置されているが、1960年代後期から登場する「ライフスタイル型」では、レジャー施設の保安と管理を目的としてゲートが設置されている。1980年代以降に増加した「保安圏型」では、犯罪からの保安と居住区の管制を目的としてゲートが設置されている。近年アメリカで急増しているのは、「保安圏型」のゲートッド・コミュニティである。「威信型」や「ライフスタイル型」のゲートが、居住区を開発したデベロッパーによって設置されているのに対して、「保安圏型」のゲートは、居住者自らによって設置されている（Blakely and Snyder 1997: 38-45=2004: 44-51）。ゲートッド・コミュニティの概念は、日本でも「セキュリティ・タウン」という名のもとで輸入され、その数を増やしている。しかし、日本では建築基準法第43条の規定で「接道義務」が課されており、都市計画区域内の建築物の敷地は、原則として幅4メートル以上の道路に2メートル以上接していなければならない。そのため、アメリカのゲートッド・コミュニティのように、第三者の通過交通を完全に制限することは日本において不可能である。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩によれば、貧困が「必要なモノやそれを得るための資源（おカネやその他の手段）がないこと」であるのに対して、社会的排除は「社会から追い出される」ことである（阿部彩 2011: 5）。具体的には、「労働市場から追い出され、社会の仕組みから脱落し、人間関係から遠ざかり、自尊心が失われ、徐々に社会から切り離されていくこと」（阿部彩 2011: 6）が社会的排除である。社会的排除の「排除」という用語は、1960年代の半ばにフランスで貧困者救助活動を行っていた社会カトリック運動団体「ATD 第4世界」によって最初に使用された。しかし、「排除」という用語に注目が集まるようになったのは、社会福祉の閣外大臣であったルネ・ルノワールが『排除された人びと——フランス人の10人に1人』（Lenoir 1974）を刊行してからである。今日的な意味で「排除」という用語が使用されるようになった

たのは、福祉国家の危機が語られ始める 1980 年代からである（福原 2007: 12）。

- 3) 地方自治体が制定した治安維持に関する条例は、「安全・安心まちづくり条例」「安全なまちづくり条例」「防犯まちづくり条例」「地域安全条例」「防犯推進条例」「犯罪防止推進条例」など、地方自治体によって条例の名称はさまざまである。本論文では、治安維持に関する一連の条例を総称して「生活安全条例」と呼ぶ。
- 4) カメラの呼称は「防犯カメラ」と「監視カメラ」の二種類がある。対象を「見る側」は「防犯カメラ」と呼び、対象として「見られる側」は「監視カメラ」と呼ぶ（古川 2004: 13）。本論文では、カメラの設置主体が明確であり、「見る側」に重きを置いている場合は「防犯カメラ」という表現を使用するが、特に断りがない場合は「監視カメラ」という表現を使用する。
- 5) 田村正博は、この論文について「筆者の個人的な見解によるものであって、警察庁の公的な見解によるものではない」（田村正博 1994: 25）と自ら述べている。しかしながら、この論文が「安全・安心まちづくり」の作成された背景をうかがい知ることができる貴重な資料であることに変わりはない。
- 6) しかし、「防犯カメラ」の導入は、「市民主導」と「警察・行政主導」の二分法で単純に区分することができない。警察から設置提案があったという理由や、余剰予算を消費するために「ないよりはまし」という理由で設置された「防犯カメラ」が、「市民主導」という物語で事後的に正当化されることは多々ある。また、防犯目的を理由とした「市民主導」の設置も、カメラを設置する当事者の視点を考慮すると、地域における多様な実践的理由が発見できる。商店街で事例調査を実施した朝田佳尚によれば、「防犯カメラ」の設置理由は事後的に変容していく。たとえば、「団体からの資金援助が先にあったという理由」や「通行客の調査という理由」で導入されたカメラであっても、設置後に犯罪を発見していくことで、当初は想定していなかった「犯罪という設置理由」が強調されるようになる（朝田 2006）。
- 7) 朝田によれば、監視カメラの賛否を規定する要因は、個人の「属性」や「犯罪発生割合」ではなく、「居住地への愛着」や「防犯意識」に関連した変数である。男性では、「テレビをよく見る」「現在の居住地に住み続けたいと思う」「世帯収入がほぼ平均である」「大都市周辺や中都市に住む」「外国人の増加に反対する」という要因から、監視カメラが容認されている。女性では、「テレビをよく見る」「現在の居住地に住み続けたいと思う」「高卒である」「自宅周辺に危険な場所がある」という要因か

ら、監視カメラが容認されている（朝田 2008）。

- 8) アメリカとイギリスにおける「防犯カメラ」に対する評価も紹介しておこう（星 2012: 54-5）。まず、アメリカにおける評価であるが、2007 年の ABC ニュースとワシントン・ポストの合同世論調査によれば、「防犯カメラ」の増加に対して「賛成」と回答した者は 71%であった。個別にみると、「18 歳から 29 歳まで」よりも「65 歳以上」の方が、「男性」よりも「女性」の方が、「黒人」よりも「白人」の方が、「防犯カメラ」の増加に対して「賛成」と回答する割合が高かった（ABC News, July 29, 2007）。また、アーバン・インスティテュートの報告によれば、犯罪多発に悩む住民は、「防犯カメラ」の設置に対して肯定的な傾向にある。しかし、「防犯カメラ」を設置することで、犯罪多発地域というレッテルを貼られ、不動産価値が下落することを心配する住民もいる（La Vigne et al. 2011: 3）。つぎに、イギリスにおける評価であるが、2010 年の CCTV ユーザーズ・グループ（CCTV User Group）の調査によれば、「防犯カメラ」の利用に対して「賛成」と回答した者は 90%に達していた。また、地方公共団体や公的機関によって設置された「防犯カメラ」に対して、「安全を感じる」と回答した者（「強くそう思う」「そう思う」の合計）が 71%であり、「プライバシーが侵害されている」と回答した者は 17%であった（CCTV User Group 2010: 9-15）。日本と同じように、アメリカとイギリスにおいても、多くの人間が、プライバシーよりも安全を優先し、「防犯カメラ」の設置を望んでいるといえよう。
- 9) アメリカの犯罪学者ティモシー・D・クロウによれば、「侵入者を監視下におくこと」を最も重要な「設計概念」とする監視性は、警察のパトロールに代表される「組織的監視性」、照明に代表される「機械的監視性」、窓からの人間のまなざしに代表される「一般監視性」の三つに分類することができる。クロウは、CPTED の重点が「自然な一般監視の犯罪予防技術」に移行していることを指摘している（Crowe 1991=1994: 40）。また、イギリスの副首相府と内務省が公表した防犯まちづくりのガイドラインでも、監視性は、防犯パトロールに代表される「組織監視」、監視カメラに代表される「機械監視」、通行人のまなざしに代表される「自然監視」の三つに分類されている（ODPM and Home Office 2004: 24）。
- 10) モスキート音のような、目に見えないアーキテクチャによって、われわれの自由は着実に侵食されている。しかし、自由に対する不可視の制限は、「自由を感じる事」によって認識することができない状態にある。政治学者の W・L・ワインスタインは、

「自由を感じる」と「自由であること」について、次のように述べている。「己が重要だと思ふ行為が妨げられたならば、不自由を強く実感するかもしれない。しかし、己が重要だと思わない行為が妨げられたとしても、不自由を軽く感じる、あるいは、瞬間的に不自由を感じるだけである」(Weinstein 1965: 156)。ワインスタインが着目するのは、欲望の強弱である。自由を感じるのは、欲望の強い行為に対して障害が存在しない時であり、不自由を感じるのは、欲望の強い行為に対して障害が存在する時である。反対に、欲望の弱い行為に対しては、障害が存在しなくても自由を実感しにくく、障害が存在していても不自由を実感することは難しい。アーキテクチャの管理下における「個人のしたいこと」とは、アーキテクチャにより制限された選択肢をそのまま選択する行為である。このように、事前的に効果を発揮するアーキテクチャの管理下では、個人の潜在的な選択肢とともに、「不自由を感じる機会」も排除されている。そのため、われわれは「したいことをなしている」という感覚、すなわち「自由を感じる」と獲得できている。しかし、ワインスタインが考察しているように、「自由を感じる」と「自由であること」は異なるのである。アーキテクチャによる管理では、「自由を感じる」とによって、「自由であること」の問題が隠蔽されているといえよう。

- 11) 功利主義に立脚する安藤馨は、個人の「自律」を必要としないアーキテクチャによる事前規制を肯定的に評価している。安藤によれば、「自律に内面的関心を持たず、受苦的感性主体としての人間を等しく無差別に道徳的考慮の対象とする功利主義」において、アーキテクチャによる事前規制は、「自律的であろうがなかろうが、あらゆる人々を等しく扱うことを可能にする」技術である(安藤 2010: 89)。したがって、「必要なのは『自律的主体』の行方に関する漠然たる不安などではなく、監視という形で発達しつつある統治技術が功利主義にかなう形で用いられることを保証し、ジョージ・オーウェル(George Orwell)が『1984』で描き出して見せたようなディストピアの出来を如何に防ぐか、を考えることである」(安藤 2007: 277)。このような安藤の見解に対して、法学者の大屋雄裕は、「そもそも自由かつ自律的な個人という考え方自体が事実としては幻想に過ぎないこと」を認めながらも、「自由な個人とはいまだなお信ずるに足るフィクションである」(大屋 2007: 201, 205)と主張している。
- 12) カメラの使用が正当化されるためには、以下の六つの要件を満たすことが必要であろう。第一の要件は、「使用目的を犯罪予防に限定すること」である。第二の要件は、

「犯罪発生の蓋然性が認められ、また、犯罪抑止効果が見込まれる場所への設置に限定すること」である。第三の要件は、「カメラの存在を外部から認識できる状態にすること」である。第四の要件は、「録画された画像データの保存期間を防犯目的を達成するために必要だと考えられる合理的な期間に限定し、それ以降は確実に消去すること」である。第五の要件は、「録画された画像データの再生・調査を犯罪発生が認知された場所及び時間に限定すること」である。第六の要件は、「これらが遵守されているかどうかを適切にチェックする手続が用意されていること」である（高橋 2005: 92-3）。

- 13) 監視カメラに対する規制の先駆けとなったのは、2004年に東京都杉並区が制定した「杉並区防犯カメラの設置及び利用に関する条例」（以下「杉並区条例」）である。杉並区条例の目的は、「防犯カメラの有用性に配慮しつつ、区民等の権利権益を保護すること」である（第1条）。杉並区条例の第一の特徴は、「設置利用基準の届出」が定められている点である。多くの人間が集まる場所に「防犯カメラ」を設置しようとする場合は、「防犯カメラの設置及び利用に関する基準」を定め、区長に届け出なければならない（第4条）。しかし、届出の義務が発生する設置主体は、「杉並区」「振興組合」「地縁による団体」などに限定されているため、国、警察、一般家庭が設置主体となる場合は、届出の義務が発生しない。第二の特徴は、「防犯カメラ取扱者の義務等」が定められている点である。管理責任者は「管理責任者の氏名」と「防犯カメラを設置している旨」を防犯対象区域内の見やすい場所に表示しなければならない（第5条）。他にも、画像の目的外利用の禁止、画像の第三者提供の禁止、画像の加工の禁止が定められている。画像に映った本人から画像の開示を求められた場合は、本人に対して画像を開示するよう配慮しなければならない（第6条）。第三の特徴は、「実効確保策」が定められている点である。規定違反行為を確認できた場合は、区長が「防犯カメラ取扱者」に対して勧告をすることができる。さらに、勧告を受けた者が勧告に従わなかった場合は、区長がその旨を公表することができる（第7条、第9条）。第四の特徴は、「苦情の申立て」が定められている点である。画像の取り扱いなどに関して苦情がある場合は、「区民等」が区長に申し立てをすることができる（第8条）。
- 14) ここでは、カメラ設置を容認する意見も紹介しておこう。法学者の前田雅英と警察庁の高木勇人は、「治安政策の合理性の重視」という立場からカメラ設置を容認して

いる。前田によれば、「犯罪被害の未然防止と犯罪の予防、検挙率の向上を図り、人々が安心して暮らし、安全に歩けるまちづくりを目指すためには、防犯カメラの導入が合理的だといわざるを得ない」。前田は、「新しい機器を用いた業務効率化、犯罪抑止、捜査支援は、最も合理性のある対応」であると主張している（前田 2003a: 507）。高木は、カメラ設置が「捜査機関の負担を軽減し、捜査の迅速化・効率化に資する」と指摘している（高木 2009: 73）。警察庁の田村正博は、「匿名化する社会への対処」という立場からカメラ設置を容認している。田村によれば、「プライバシーとセキュリティとの両立を求めるのは身勝手な要望であり、犯罪の予防のためには、個人情報収集と保管が相当の程度で認められるべきものである」（田村正博 2008: 115-6）。弁護士の後藤啓二は、「安全の確保が国家の責務」という立場からカメラ設置を容認している。後藤によれば、「防犯カメラを必要な場所に設置することは、平穏な市民生活を『侵害』するものではなく『守る』ものである。『犯罪にあわない権利』を有する国民が安全な住環境を求めるのは当然であり、それを守るのは国や自治体の責務である」（後藤 2009: 149）。

- 15) 混同されることが多い「われ窓理論」と「ゼロ・トレランス」であるが、両者は異なる理論である。ゼロ・トレランス政策を採用したことで知られる、前ニューヨーク市長のルドルフ・ジュリアーニは、『『割れ窓』を『ゼロ・トレランス』と等置するのは誤りである』と述べている（Kelling and Coles 1996=2004: 304）。社会学者の小宮信夫によれば、コミュニティ・ポリシングのわれ窓理論は、「予防」のスタイルに基づいた「体質改善療法」である。それに対してゼロ・トレランスは、「秩序違反行為が犯罪を誘発するという問題意識」を共有するものの、基本的には「検挙」のスタイルに基づいた「対症療法」である（小宮 2005: 109）。
- 16) こうした「生活安全条例」の分類は、法学者の安達光治による三類型の他にも、憲法学者の清水雅彦による「最低限モデル型」「個別型」「総合型」「理念型」「規制型」の五類型（清水 2007: 232-3）、弁護士の田中隆による「モデル型」「突出型」の二類型（田中隆 2003: 5）などがある。
- 17) 浜井は、プラットが主張した「ポピュリズム刑事政策」と現在日本で起きている厳罰化との類似性を認める一方で、両者の違いを指摘している。プラットの「ポピュリズム刑事政策」は、厳罰化を訴える市民運動が政治家を取り込んで、刑事司法の専門家から刑事政策の主導権を奪ったことを特徴としている。それに対して、日本の厳罰

化は、厳罰化を訴える市民運動が検察官に支持されたことで実現しており、検察官の慎重な指導監督のもとで行われたことを特徴としている（浜井 2011: 349-50）。

- 18) アメリカの刑事司法の目的は、「社会復帰」「応報」「抑止」「無害化」の四つである。アメリカの医療モデルでは「社会復帰」が強調されていたが、1984年に包括的犯罪規制法が制定されると、「医療モデル」から「公正モデル」へと転換した。犯罪者の矯正を目的とした「医療モデル」から、公正な応報を理念とした「公正モデル」への転換により、「応報」と「抑止」が強調されるようになった。近年のアメリカでは、「在宅拘禁」や「電子監視」などの諸方策に代表される「無害化」が、刑罰の目的の中心となっている（鮎田 1999: 210）。
- 19) 刑事施設の種類の、刑務所、少年刑務所、拘置所の三種類がある。2012年4月1日現在の刑事施設は、本所が77庁（刑務所62庁、少年刑務所7庁、拘置所8庁）、支所が111庁（刑務支所8庁、拘置支所103庁）である（法務省法務総合研究所編 2012: 15-6）。刑務所のなかには、民間の資金と経営ノウハウを活用して運営する、PFI（Private Finance Initiatives）方式の施設がある。PFI方式による民活刑務所は、山口県美祢市の「美祢社会復帰促進センター」、栃木県さくら市の「喜連川社会復帰促進センター」、兵庫県加古川市の「播磨社会復帰促進センター」、島根県浜田市の「島根あさひ社会復帰促進センター」の四施設である（大橋 2013: 183-4）。
- 20) 環境犯罪学を支える理論には、犯罪機会論の他にも、ローレンス・コーエンとマーカス・フェルソンが提唱した「日常活動理論（routine activity theory）」が含まれている。日常活動理論は、時間的・空間的に「犯罪を行おうとする者」「ふさわしい犯行対象」「有能な守り手の不在」という三つの要素が重なり合うとき、犯罪発生の可能性が高くなるという理論である。コーエンとフェルソンによれば、第二次大戦後のアメリカで犯罪が急増した理由は、人々の日常活動が変化し、三つの要素が重なり合ったからである。日常活動の変化とは、第一に、青少年人口が増加することで「犯罪を行おうとする者」が形成されたことであり、第二に、持ち運びやすい小型家電製品が普及することで「ふさわしい犯行対象」が誕生したことであり、第三に、女性の社会参加と共稼ぎ世帯が増大することで「有能な守り手の不在」という状況が発生したことである（Cohen and Felson 1979）。



## 第二章 防犯活動の動向

### 〈概 要〉

第二章では、治安政策の「犯罪予防」と「市民参加」という二つの特徴を踏まえながら、防犯活動の動向を二つの側面から考察する。第二章の目的は、防犯活動を「合理化」と「個人化」という二つの側面から整理することで、防犯活動が「他者の排除」を生み出す要因を明らかにすることである。

まず、防犯活動の第一の動向は、計算可能性を前提に犯罪の可能性を排除しようとする「合理化」の動きである。防犯活動の合理化は、データベースに基づいた新しい監視を中心とした「監視社会化」を背景としている。

データベースに基づいた新しい監視の特徴は、ある特定の人間とデータを結びつける「身元特定」と、監視対象をグループ分けして管理する「社会的振り分け」である。これらの特徴を持つ新しい監視は、犯罪を確率の問題として対処する「計算可能性」を前提としている。欧米を中心に、逸脱者や不審者の排除を推し進める「排除型社会」が台頭しているが、排除型社会で積極的に採用されているのは、新しい監視に代表される「合理性を追求する防犯活動」である。

こうした合理性を追求する防犯活動は、被害の最小化を目的としているため、「犯罪それ自体」よりも「犯罪の可能性」に関心を寄せ、あらゆる「反社会的行為」を対象とする。たとえば、公園で寝泊まりするホームレスは排除の対象となり、ホームレスを入館禁止にする公共図書館も出現している。「身体の臭い」のような特徴を持つホームレスは、ただそれだけの理由で「安全を脅かす存在」と判断され、排除の対象として設定されてしまう。

つづいて、防犯活動の第二の動向は、個人が防犯活動の主体となる「個人化」の動きである。ここでの個人化は「福祉国家以後の個人化」を意味する。

日本における福祉国家は、他国の福祉国家とは大きく異なり、性別役割分業に基づいた「家族福祉」と「企業福祉」に社会保障機能を代替させる特殊な形態であった。それゆえ、「福祉国家以後の個人化」とは、福祉国家から個人が離脱することではなく、「家族」や「企業」などの中間集団から個人が離脱することである。中間集団から離脱した個人は、受け皿となる中間集団が用意されておらず、結果的に市場原理を導入したサービスへ依存せざるをえない状況に陥る。

こうした「福祉国家以後の個人化」が進展した結果、防犯活動の領域においても個人化が進められている。今日では多くの人々が、地域コミュニティの保護を喪失し、自らの判断と自己負担で防犯活動を遂行しなければならない。このように、中間集団の保護を喪失した個人は、市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を迫られているのである。

防犯活動の個人化を象徴するのが、日本版ゲーテッド・コミュニティである「セキュリティ・タウン」である。ドイツの社会学者フェルディナンド・テンニースが指摘しているように、ある目的を達成しようとする「選択意志」で結合した集団は、「ゲゼルシャフト」と呼ばれている。「安全な私的空間の構築」という「選択意志」によって結合したセキュリティ・タウンは、ゲゼルシャフト的要素が強いコミュニティである。セキュリティ・タウンや超高層住宅は、「私生活中心主義」と「理想郷」を結合させた「プライベートピア (privatopia)」と呼ぶことができよう。

以上のように、「合理化」と「個人化」という二つの側面から防犯活動を整理した。両者の共通点を見いだすならば、予期せぬものや価値観を異にする「他者」を排除した、「浄化された私的空間」を追求する点である。「他者」の排除は、「浄化された私的空間」と「他者が混在する空間」を分断化することであり、人々の行動原理は「私的関心」を重視している。すなわち、防犯活動の合理化と個人化が「他者の排除」に陥る要因は、防犯活動の原動力である「私的関心」に求めることができる。

## はじめに

### 問題の所在

日本の治安政策は、「安全・安心まちづくり」と「生活安全条例」を軸としながら展開している。第一章では、治安政策に共通する二つの特徴を明らかにした。

治安政策の第一の特徴は、犯罪要因を事前に排除する「犯罪予防」に特化している点である。カメラの設置による物理的環境の強化、小さな違反行為に目を光らせる防犯パトロール、罰則規定を伴う「生活安全条例」の制定は、いずれも「犯罪が発生しにくい環境」を確保するものであり、事前的に犯罪要因を排除しようとする動きである。

治安政策の第二の特徴は、市民参加の重視である。住民による費用負担で設置されるカメラ、住民と一体となった警察活動を目指すコミュニティ・ポリシング、市民の決定が組み込まれた「生活安全条例」は、いずれも一般市民が主体となった防犯を促すものであり、市民参加を前提とした動きである。こうした治安政策の二つの特徴は、次のような社会の動きとそれぞれ対応している。

まず、治安政策の「犯罪予防」に対応するのは、監視のまなざしが強化する「監視社会化」の動きである。治安政策の「犯罪予防」という特徴を極限化するならば、その延長線上にあるのが監視社会化である。われわれの身の回りでは、「N システム」と呼ばれる自動車ナンバー自動読み取りシステムの導入、「住民基本台帳ネットワーク」の稼働、生体認証である「バイオメトリクス」や無線タグである「RFID (radio frequency identification)」の普及など、監視社会化が進んでいる。

監視社会研究の第一人者であるデイヴィッド・ライアンによれば、新しい監視では、主にデータや情報が管理されており、「目に見える身体」が消失している (Lyon 2001: 15=2002: 30)。今日の日本で展開されているのは、「新しい監視」に基づいた監視社会化である。こうした監視社会化という社会の動きは、いかなる思想を前提としているのか。

つぎに、治安政策の「市民参加」に対応するのは、個人が自己決定の主体となる「個人化」の動きである。市民参加には、「地域コミュニティ」や「家族」を単位とするものから、「個人」を単位とするものまで、多種多様な参加形態がある。ここで着目するのは、市民参加の単位が個人へと縮小し、個人の担う役割が拡大していく動きである。

ベックが、『個人化』は、二十世紀後半の現象でも考案品でもない (Beck 1986: 206=1998: 253) と述べていることからわかるように、個人化はこれまでの時代にも存在した現象で

ある。社会学の祖であるエミール・デュルケムは、「社会的な信念や慣行」が「外部からわれわれのうちに入りこんでくる」ことを「個人化」と呼んでいる（Durkheim 1950: xxii-iii=1978: 43-4）。

デュルケムが考察した個人化の単位は、「核家族、あるいは、その人格的表現としての家長」であった。すなわち、「19 世紀の個人化とはすぐれて核家族化のことであり、個人主義とは家長の個人主義にほかならなかった」（武川 2004: 323）。

こうした「核家族」や「家長」を単位とする個人化がある一方で、今日進展する個人化は、「20 世紀の第 4 四半期において顕著な現象」であり、「福祉国家以後の個人化」である。現在われわれが直面している「福祉国家以後の個人化」は、デュルケムが考察した「19 世紀の個人化」とは決定的に異なる（武川 2007: 96-7）。それでは、「福祉国家以後の個人化」という社会の動きは、いかなる特徴を備えた個人化なのか。

第二章では、治安政策の二つの特徴を踏まえたうえで、防犯活動の動向を二つの側面から考察する。第二章の目的は、防犯活動を「合理化」と「個人化」という二つの側面から整理することで、防犯活動が「他者の排除」を生み出す要因を明らかにすることである。具体的には、防犯活動の二つの側面と「他者の排除」の因果関係を明らかにする。

第一節では、従来の監視とは異なる「新しい監視」に着目しながら、監視社会化を背景とした防犯活動を考察する。ここでは、監視社会化を背景とする防犯活動が、犯罪の可能性を合理的に排除しようとする「合理化」の動きを示していることを明らかにする。

第二節では、「福祉国家以後の個人化」を背景とした防犯活動を考察する。ここでは、「福祉国家以後の個人化」の動きと呼応するかのように、防犯活動においても、個人が防犯活動の主体となる「個人化」が進んでいることを明らかにする。

## 第一節 防犯活動の合理化

### 1.1 「新しい監視」による管理

#### 新しい監視

まずは、治安政策の「犯罪予防」に対応した、監視社会化を背景とする防犯活動から考察を始めよう。

国際的に監視社会化の動きが加速したのは、2001年9月11日にアメリカで起きた「同時多発テロ事件」がきっかけである。9・11以前から監視社会化が進んでいた欧米であるが、9・11以後は、捜査権限の拡大やIDカードの導入など、テロリズムへの対処と市民の監視を強化する措置が相次いで取られるようになった。日本でも、「Nシステム」と呼ばれる自動車ナンバー自動読み取りシステムの導入、盗聴法（通信傍受法）の制定、住民基本台帳ネットワークの稼働、個人情報保護法をはじめとする表現・メディア規制、有事法制の成立など、市民の活動に対する監視と管理が進められている（田島 2003: 29-30）。

もともと監視は、誰かが他人を見張ることから始まった行為であり、古代から人間社会に存在した行為である。しかし、今日の監視は、従来とは異なる「新しさ」がある。ライアンによれば、監視は、「個人の身元を特定しうるかどうかはともかく、データが集められる当該人物に影響を与え、その行動を統御することを目的として、個人データを収集・処理するすべての行為」（Lyon 2001: 2=2002: 13）を意味する。

こうした監視社会では、個人のデータが随時蓄積されており、蓄積された「データとしての個人」によって個人の行動が管理されている。そして、データ化された個人は、あらゆる空間に遍在し、個人の行動を監視する。すなわち、今日進展する監視社会化は、「人による人の監視」から「マシンによるデータの監視」へという「監視の主体と対象の移動」を意味している（鈴木 2005b: 505）。

ライアンは、「マシンによるデータの監視」とほぼ同じ技法を「インターフェイス」の監視と呼んでいる。監視の技法は、「前近代」「近代」「ポスト近代」の時代によって異なるが、「ポスト近代」の時代に位置づけられるのが「インターフェイス」の監視である（Lyon 2007=2011）。

まず、「前近代」に対応するのが、直接の監視を意味する「フェイス・トゥー・フェイス」の監視である。盗み聞き、立ち聞き、スパイ行為、のぞき見は、フェイス・トゥー・フェ

イスの監視に分類される。

つぎに、「近代」に対応するのが、「ファイル」の監視である。ファイルの監視は、「名前をつけること、識別すること、数を数えること、等級化すること、記録を保存すること」(Lyon 2007: 79=2011: 126) であり、官僚制度を構成する特徴の一つでもある。

最後に、「ポスト近代」に対応するのが、「インターフェイス」の監視である。インターフェイスの監視は、「コンピュータに媒介され、行動学上および生態学上の特徴を基礎」(Lyon 2007: 75=2011: 120) とする技法である<sup>1)</sup>。

従来の監視とは異なり、今日の監視は、個人に呼びかけたり、直接対面したり、その場限りで終わることがほとんどない。テクノロジーを積極的に活用した監視は、継続的で、日常的で、体系化された、人間味のない監視であり、われわれの身の回りに遍在している (Lyon 2003: 1=2004: 9)。

こうした「インターフェイス」の監視を代表するものとして、「顔認証システム」が挙げられる。顔認証システムは、目と目の間隔、鼻・口・耳の位置、骨格などから、人間の顔をデジタルデータ化し、あらかじめ設定された人物データファイルと照合して、個人を特定するシステムである。アメリカでは、観客の人相と犯罪者の人相を自動的に照合する監視装置が、2001 年のスーパーボウルの会場入口に設置され、10 万人の観衆の顔をスキャンした。

同じように、日本でも「顔認証システム」の導入が進められている。2002 年には、FIFA 日韓ワールドカップの「フリーガン対策」と称して、成田空港と関西国際空港に「顔認証システム」が導入された。2006 年には、地下鉄「霞が関」駅の改札口で「顔認証システム」の導入実験が行われている。

### 新しい監視の特徴——身元特定と社会的振り分け

このように、「ポスト近代」に位置づけられる今日の監視は、従来の監視の特徴と重なり合いながらも、新しさを兼ね備えている。「ポスト近代」の監視には、「身元特定」と「社会的振り分け」という二つの特徴がある (Lyon 2007=2011, 2009=2010)。

第一の特徴である「身元特定」は、ある特定の人間とデータを結びつけることを意味している。「身元特定」は、「監視の出発点」(Lyon 2009: 4=2010: 11) ともいえるが、この特徴を飛躍的に発展させたのは「バイオメトリクス」と「RFID」である。

まず、バイオメトリクスは、指紋、虹彩、網膜、声紋、顔の形などの生物学的特徴を利

用して個人を識別する認証方式である。バイオメトリクスで利用されている身体的な特徴は、第一に、誰もが共通してもつ「普遍性」であり、第二に、本人以外はもつことができない「唯一性」であり、第三に、時間の経過とともに変化しない「永続性」である（浦賀 2008: 102）。こうした特徴を持つバイオメトリクスは、ほとんどすべての人間が備えている「身体的な特徴」を使うことによって、「なりすましがしにくいなど低リスクで、かつ非侵襲的、さらに高速性」（Lyon 2009: 114=2010: 153）という利点を有している。

つぎに、RFID は、RFID タグに記憶された個別情報を無線通信によって読み書きする自動認識システムである。RFID や GPS（全地球測位システム）に代表される「位置技術」は、一秒ごとに「標的」の位置を追跡することができる（Lyon 2007: 17=2011: 26）。

第二の特徴である「社会的振り分け」は、人々を分類してグループ分けをすることにより、「好ましい人」と「好ましくない人」を識別することである。グループ分けされた人々に対しては、それぞれ異なった取り扱い、条件、サービスが提供される（Lyon 2009: 41=2010: 58-9）。「検索可能なデータベース」（Lyon 2009: 4=2010: 12）を活用することで、「社会的振り分け」は格段に進化し、データの「振り分け」「カテゴリー化」「プロファイリング」の精度も大きく向上した（Lyon 2007: 124=2011: 198）。

ライアンが考察した「社会的振り分け」とほぼ同じ概念を意味するのが、アメリカの社会学者オスカー・H・ガンジーJr.の「パノプティック・ソート（panoptic sort）」である。ガンジーは、経済的・政治的な価値や重要性に基づいて個人や集団を分類する、差別的な評価プロセスを「パノプティック・ソート」と呼んでいる（Gandy 1993=1997: 3-5）。「パノプティック・ソート」は、「識別、分類、予測、防止、リスク回避、ライフ・チャンスの配分」（Gandy 1993=1997: 80）など、さまざまな機能を持ち合わせている。ガンジーによれば、逸脱者を選別する「パノプティック・ソート」は、差別を制度化・可視化する「差別的技術」（Gandy 1993=1997: 235）でもある。

### 新しい監視の具体的事例——身元特定

それでは、「身元特定」と「社会的振り分け」を特徴とする新しい監視の具体的事例を紹介しよう。

監視による「身元特定」を積極的に採用しているのが、児童の安全管理を目的とする小学校である。アメリカ・テキサス州ヒューストンの小学校では、ID カードを携帯した子どもたちがスクールバスを乗り降りすると、その情報が警察や学校管理者の携帯電話に自動

的に送信されるようになっている。また、ニューヨーク州バッファローの小学校では、子どもの出席確認が RFID で自動化されている。

日本の小学校でも、「身元特定」を中心とした児童の安全管理が進んでいる。児童の安全管理が強化される背景には、子どもの安全に対する不安の高まりが挙げられよう。

2006 年に内閣府が実施した「子どもの防犯に関する特別世論調査」によれば、「あなたの身近にいる子どもたちが、何らかの犯罪に巻き込まれるかもしれないという不安を感じることがありますか」という質問に対して、「感じることもある」と回答した者（「よくある」「ときどきある」の合計）は 74.1%に達している（内閣府政府広報室 2006: 1）。

こうした不安の声に応えるかのように、2007 年からは、総務省が「児童見守りシステム」を実施している。「児童見守りシステム」は、「地域において地方自治体と学校、保護者、地域住民、NPO 等が連携協力して行う児童の安心・安全確保の取り組みを支援する情報システム」である。

児童の安全確保を課題とする「児童見守りシステム」は、以下の二つの目的を掲げている。第一の目的は、「保護者、学校、地方自治体、NPO、地域ボランティア等の関係者間で子どもの安心・安全に関わる連絡や情報共有、情報提供をスムーズに行えるようにする」ことであり、第二の目的は、「子どもの位置や行動をリアルタイムに把握・通知して、関係者が確実に確認し必要な行動を起こせるようにする」ことである（総務省情報流通行政局 2009: 3）。

地域における人的見守りを支援する「児童見守りシステム」には、「連絡・情報提供」「登下校確認」「通過確認」「状態把握」「危険情報」の五つの機能がある（総務省情報流通行政局 2009: 5-24）。ここでは五つの機能を確認しておこう。

第一の「連絡・情報提供」は、メールや WEB サイトなどを活用して、子どもに関わるさまざまな情報を収集・整理し、保護者に情報を提供する機能である。「連絡・情報提供」は、学校や保護者がすでに所有している設備や機器を利用できるため、比較的安価に導入することができる。「連絡・情報提供」を実装した情報システムは、「見守り情報共有タイプ」と呼ばれており、静岡県三島市（「FairCast——子ども安全連絡網」）などで導入されている。

第二の「登下校確認」は、子どもが所持する RFID タグなどを活用して、子どもの登下校の時刻を保護者に通知する機能である。「登下校確認」は、見守り対象の子ども全員に電子タグを配布するのに加えて、RFID タグの読取装置を設置する必要がある。それゆえ「登



下校確認」は、「連絡・情報提供」と比較すると費用が高くなる。「登下校確認」を実装した情報システムは、「登下校確認タイプ」と呼ばれており、東京都の小平市（「こだいら児童見守りモデル事業」）や北海道の岩見沢市（「地域コミュニティ協働型児童見守りシステム構築及び検証事業」）などで導入されている。

第三の「通過確認」は、子どもが所持する RFID タグなどを活用して、子どもが通学路のチェックポイントを通過した時刻を保護者に通知する機能である。「通過確認」は、さまざまな場所に RFID タグの読取装置を設置するため、設置場所の管理者の協力が必要になる。また、「登下校確認」と比較して設置設備の数が増えるため、「通過確認」の費用は「登下校確認」以上に高くなる。「通過確認」を実装した情報システムは、「通学見守りタイプ」と呼ばれており、神奈川県横浜市南区（「地域と創る街なか児童見守りシステム」）などで導入されている。

第四の「状態把握」は、GPS 機能付き通信端末などを活用して、子どもが今どこにいるのかをリアルタイムで把握する機能である。「状態把握」は、携帯電話に代表されるように、すでに地域に普及しているインフラを使用するため、大規模な工事が不要で比較的導入しやすい。しかし、通信事業者のサービスエリア圏外の場所では利用できないという欠点がある。また、RFID タグと比較して、GPS 機能付き通信端末が高価なため、多数の子どもへ端末を配布する場合には費用がかかる。「状態把握」を実装した情報システムは、「子ども位置常時把握タイプ」と呼ばれており、富山県氷見市（「スクールバス通学児童見守り事業」）などで導入されている。

第五の「危険情報」は、緊急通報発信機能付き防犯ブザーなどを活用して、子どもが緊急通報ボタンを押すと、学校や保護者にリアルタイムで通報する機能である。緊急時は即座に対応を求められるため、「危険情報」は緊急時の体制を常に整えておく必要がある。「危険情報」を実装した情報システムは、「子ども緊急駆けつけ対応タイプ」と呼ばれており、大阪府大阪市（「ユビキタス街角見守りロボット事業」）などで導入されている。

さて、日本の小学校に目を向けるならば、RFID 導入の草分けとなったのは、東京都の立教学院立教小学校である。立教学院立教小学校では、2005 年 4 月から「登下校管理システム」を運用している。児童のランドセルには RFID タグが取り付けられており、RFID タグの読み取り機が設置された校門を児童が通過すると、児童の登下校時間が記録される。教師や保護者は専用ウェブサイトから登下校時間のデータを閲覧することができる。さらに、保護者が登録したメールアドレスには、登下校ごとにメールが送信される。大阪府の

帝塚山学院小学校も、同様の登下校管理システムである「見まもメール」を 2005 年 9 月から導入している<sup>2)</sup>。

また、大阪府池田市の大阪教育大学附属池田小学校では、2001 年 6 月に児童殺傷事件が発生したのを契機に、数多くの安全対策が試みられている。たとえば、外部からの侵入者を防ぐため、2004 年には校舎が全面改修され、校舎全体の見通しが確保されている。日常的に使用される門は一つに限定されており、門には警備員が常駐している（『論座』2006 年 8 月号）。

### 新しい監視の具体的事例——身元特定と社会的振り分け

ここまでは、新しい監視の「身元特定」を採用した事例として、「児童見守りシステム」や「登下校管理システム」を紹介した。ここからは、「身元特定」と「社会的振り分け」を採用した事例を紹介しよう。

新しい監視の「身元特定」と「社会的振り分け」の双方にまたがるのが、犯罪者の情報を共有しようとする動きである。アメリカでこうした動きを加速させたのは、7 歳の少女が幼児虐待歴のある隣人男性に殺害された「メーガン・カンカ殺人事件」である。この事件と同年の 1994 年には、早くもニュージャージー州法が成立し、性犯罪者の情報を近隣コミュニティに通知する制度が定められた。1996 年には、アメリカの各州に対して性犯罪者情報の公開を義務づけた連邦法、通称「メーガン法」が成立した。州によって方法や範囲は異なるものの、基本的にアメリカ全土において性犯罪者の情報が公開されるようになった<sup>3)</sup>（大屋 2007: 129）。

日本でも、2004 年に性犯罪歴のある男性が小学校一年生の少女を殺害した事件が発生して以来、犯罪者の情報共有化をめぐる議論が活発になっている。たとえば、2010 年に宮城県では、犯罪の前歴者などに対する GPS 端末の常時携帯義務付けや DNA 提出などを条例化する草案が作成された<sup>4)</sup>。

こうした犯罪者の情報共有化を後押しするのが、地域住民の声である。社会安全研究財団の「犯罪に対する不安感等に関する調査研究」によれば、現在住んでいる地域に性犯罪前歴者が越してきた場合、「情報公開を可能にする」を支持した者（「情報公開を可能にする」「どちらかといえば可能にする」の合計）は 78.5%に達していた。また、「性犯罪者の前歴者の足首や手首に電子機器を装着させ居場所を監視する仕組み（電子監視）」を導入することに「賛成」と回答した者（「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計）も 73.6%に達

していた（社会安全研究財団 2011: 80-1）。多くの人間が、「前歴者の権利や自由」よりも「安全・安心の確保」を優先しているといえよう。

他にも、新しい監視の「身元特定」と「社会的振り分け」を採用した事例として、「国民 ID システム」が挙げられる。

今日の国民 ID システムの特徴は、「個人情報を検索・照合することができるデータベース」（Lyon 2009: 49=2010: 68）を活用している点である。国民 ID システムがデータベースと結合することで、一方では、世界を渡り歩く国際ビジネスマンのような人々が、国内外へ移動しやすくなったかもしれない。しかし他方では、「移民労働者、失業者、難民、ムスリムやアラブ系の名前を持った人」が、「好ましからざる性質を持った人々」として振り分けられ、国内外への移動が厳しく管理されるようになった（Lyon 2009: 53=2010: 73-4）。

日本における国民 ID システムは、2002 年から運用されている「住民基本台帳ネットワークシステム」（以下「住基ネット」）である。住基ネットは、住所、氏名、性別、生年月日、住民票コード、変更履歴の 6 種類の情報のみを管理している。しかし、今後の住基ネットは、健康保険証、運転免許証、パスポート、図書館などの公的施設の入館証、社員証、学生証、定期券、プリペイドカード、病院の診察券など、行政分野から民間分野にいたるさまざまな機能が一枚のカードに集約され、その利用範囲が拡大する恐れがある（東 2007: 18）。

### 新しい監視による管理

こうした国民 ID システムの事例が象徴するように、個人はデータとして収集され、収集されたデータは、データベースを介して次々と統合され、監視の対象となる。

しかし、データベースに基づいた新しい監視は、イギリスの作家ジョージ・オーウェルが『1984 年』で描いた監視のディストピアとは大きく異なる。『1984 年』で登場するのは、テレスクリーンと呼ばれるモニターで市民のすべての行動を監視する「ビッグブラザー」であった（Orwell 1962=2009）。ビッグブラザーによる監視は、国家から市民に対して一方的に働く、中央集権型の権力である。

それに対して、データベースに基づいた新しい監視は、国家と市民、政府と民間企業、公的領域と私的領域の区分が溶解した空間でデータを収集し統合する、複合型の権力である。新しい監視の目的は、「必ずしも現実の出来事（event）すべてを視野に収めることではなく——これも引き続き重要な目標だが——、それよりも、行動を先取りすること、あ

らゆる不測の事態 (eventuality) に備えることにある」(Lyon 2001=2002: 93)。

ライアンは、データを媒介として結合する監視権力を「アッサンブラージュ」と呼んでいる。アッサンブラージュは、フランス語で「考古学に起源を持ち、いわば道具と容器のように同じ場所から発掘され、互いに関係しているように見える人工物」を意味する (Lyon 2007: 4=2011: 6)。監視のアッサンブラージュは、これまでバラバラだったデータを引き合わせ、相互に参照する、「一連の緩い結びつきをもったシステム」である (Lyon 2003: 31=2004: 44-5)。

こうしたデータベースに基づいた新しい監視の原動力は、「予防」を追求する力である (Lyon 2009: 61=2010: 83)。犯罪予防は、未来に向けられた手法であり、未来の犯罪が対象となる。それゆえ、未来予測のために利用されるのが、個々のデータであり、データが集積されたデータベースである。予防は「食欲に、飽くことなく、より多くのデータへの欲望をそそる」(Lyon 2009: 61=2010: 83)。

監視の背後にある欲望について、法哲学者の大屋雄裕は次のように述べている。

我々の行為に先立ってそれを予測し、先回りしてそれを提供すること。シミュレーションに基づいて我々の欲望を我々以上に理解し、実現すること。監視が可能にするのはこのように先取りされたいという我々の欲望であり、先取りしたいというサービス提供者の欲望なのである。(大屋 2007: 127-8)

こうした「先取りされたい」「先取りしたい」という欲望は、監視による管理を誘発する。ライアンによれば、「監視——見張ること——という同一の過程が、可能性を広げると同時に束縛をかけ、配慮にも管理にも関わる」(Lyon 2001=2002: 14)。監視には、「配慮」と「管理」の二つの側面がある。データベースに基づいた監視が強化したのは、監視の「管理」の側面である。ジル・ドゥルーズは、分割不可能だった個人がデータ化され、分割可能なデータによって個人が管理される社会を「管理社会」と呼んでいる (Deleuze 1990=2007)。犯罪予防を徹底する監視社会化は、データベースを活用することで、「管理」の側面を強化しているといえよう。

## 1.2 計算可能性を前提とした管理

### 排除型社会

このように、新しい監視を中心とした監視社会化する社会の動きは、犯罪の原因に着目する「犯罪原因論」ではなく、犯罪の抑止を目的とする「犯罪機会論」に重きを置いており、治安政策で展開されている動きと連動している。こうした「犯罪原因論」から「犯罪機会論」へという変化の背後にある理論は、「保険統計主義 (actuarialism)」である。

保険統計主義の中心にあるのはリスク計算である。それは精度の高い確率論的解析であり、そこで注意が向けられるのは問題の原因ではなく、その問題が起こる蓋然性である。保険統計主義にとって重要なのは、正義ではなく、被害の最小化である。それが目的とするのは、世界から犯罪をなくすことではなく、損傷を最小限にする効果的手段である。それが追求するのは、ユートピアをつくりだすことではなく、敵意に満ちたこの世界に堀で囲まれた小さな楽園をできるだけ多くつくりだすことである。

(Young 1999: 66=2007: 170)

保険統計主義は、計算可能性を前提としており、確率の問題として損害に対処する。データベースに基づいた新しい監視が対象とするのは、「個人」の質に関わる部分ではなく、「集合体」という量に関わる部分である。データベースに基づいた新しい監視は、まさに計算可能性を前提とした管理といえよう。

こうした計算可能性を前提とした管理は、「排除型社会」と呼ばれる社会で積極的に採用されている。イギリスの社会学者ジョック・ヤングが指摘しているように、20世紀後半の後期近代社会では、逸脱者や不審者を同化しようとする「包摂型社会」から、逸脱者や不審者を分断しようとする「排除型社会」への移行が発生している (Young 1999=2007)。

包摂型社会に対応するのが「福祉国家」である。福祉国家の戦略は、「病人や逸脱者や未熟練者」を「入院と治療、カウンセリング、職業訓練ないし再訓練の期間ののちに、はじめて〈社会〉復帰させるということ」(Gouldner 1971: 77=1978: 97) である。したがって、福祉国家を背景とする包摂型社会では、「犯罪の原因」や「犯罪者の更正」を問題とする「伝統的犯罪学」が中心となる。

それに対して、ポスト福祉国家である排除型社会では、「犯罪の抑止」だけに関心を示す

「環境犯罪学」が中心となる。環境犯罪学は、環境や空間への働きかけによって人間の行動を管理・操作しようと試みている点で、計算可能性を前提としている。

### 防犯活動の合理化

このように、計算可能性を前提とした管理は、「被害の最小化」を目的とした「効果的手段」である（Young 1999: 66=2007: 170）。犯罪要因を事前に排除しようとする治安政策と新しい監視は、「犯罪が発生しにくい環境」の確保を目的としており、計算可能性を前提とした管理である。

今日の防犯活動が前提とする「計算可能性」という概念は、アメリカの社会学者ジョージ・リッツアが主張した「マクドナルド化」の原理の一つでもある。リッツアによれば、マクドナルド化は、「ファストフード・レストランの諸原理が、アメリカ社会のみならず世界の国々の多くの部門でますます優勢になっていく過程」を意味する（Ritzer 2004: 1=2008: 9）。

このマクドナルド化の理論的出発点は、ドイツの社会学者マックス・ウェーバーによる合理化理論である。リッツアがマクドナルド化という用語を使用する理由は、「ウェーバーの官僚制（および官僚化の過程）よりも、むしろファストフード・レストランの方が、現代世界における合理化過程を表出するのにすぐれたパラダイム」であるからである（Ritzer 1998=2001: 6）。こうしたマクドナルド化の影響は、レストラン業界のみならず、医療、家族、教育、宗教、政治など、「社会のすべての側面」に及んでいる（Ritzer 2004: 2=2008: 9）。

リッツアが指摘したように、マクドナルド化が「社会のすべての側面」に影響を及ぼしたとするならば、防犯活動の領域でもマクドナルド化は進んだのであろうか。本節の最後に、防犯活動のマクドナルド化、すなわち、防犯活動の合理化について考察する。

リッツアによれば、マクドナルド化は「効率性」「計算可能性」「予測可能性」「制御」の四つの原理から構成されている（Ritzer 2004=2008）。

第一の原理である「効率性」は、目的に対して最適な手段を選択することである。ファストフード店では、作業過程を簡素化することやサービスを単純化することによって、「効率性」が追求されている。同じように、犯罪予防に特化した防犯活動でも、「犯罪予防」という目的に対して、効果的手段が採用されている。たとえば、環境そのものを物理的に直接管理する「接近の制御」や「アーキテクチャ」による管理は、迅速かつ経済的に規制を作りだことができ、その効果も強制的である。こうしたハードの側面を強調した防犯活動

が台頭する要因は、防犯活動が「効率性」を追求しているからである。

第二の原理である「計算可能性」は、ものごとが計算できることであり、定量化できることである。ファストフード店では、商品のコスト、量、調理時間、提供時間のすべてにおいて、計算可能性が実現されている。同じように、新しい監視が対象とするのは、身体を伴う「個人」ではなく、データ化された「集合体」である。犯罪者の内面のような質的側面よりも、データ化された量的側面を重視する監視は、「計算可能性」を追求した管理である。

第三の原理である「予測可能性」は、規格化・システム化・ルーティーン化によって、いつでもどこでも同じものが得られることである。マニュアル通りに接客する従業員の行動や世界中で供給される同じ味のハンバーガーは、利用者に予測可能な体験を提供している。こうしたファストフード店の手法とは若干異なるものの、データベースに基づいた新しい監視も、「予測可能性」を追求した管理である。なぜなら、データを収集・管理する監視は、未来の犯罪に対する未来予測のための手段だからである。

第四の原理である「制御」は、「人間の技能」から「人間によらない技術体系」へ置き換えることである。ファストフード店では、生産工程のオートメーション化により、従業員の判断や技能が求められる余地は減少している。ドライブスルーのように、客の動線を管理する方法としても「制御」は利用されている。こうした「制御」の追求は、防犯活動においても顕著に確認できる。すでに指摘したように、監視社会化は、「人による人の監視」から「マシンによるデータの監視」へという「監視の主体と対象の移動」を意味する（鈴木 2005b: 505）。監視社会化の動きは、まさに「制御」の追求である。

このように、「犯罪予防」を特徴とする治安政策、さらにはデータベースに基づいた新しい監視は、「犯罪が発生しにくい環境」の確保を目的としており、それゆえ「効率性」「計算可能性」「予測可能性」「制御」をそれぞれ追求している。犯罪予防に特化した防犯活動は、「マクドナルド化」と呼ばれる合理化が進んでいるといえよう。

以上のように、防犯活動の合理化は、計算可能性を前提としており、被害の最小化を目的とした合理性を追求している。合理性を追求する防犯活動は、「犯罪それ自体」よりも「犯罪の可能性」に関心を寄せ、あらゆる「反社会的行為」を対象とする（Young 1999: 45-6=2007: 119）。

防犯活動の合理化を象徴するのが、公共空間からホームレスを排除しようとする一連の動きである。たとえば、公園で寝泊まりするホームレスを排除するため、公園には仕切り

のあるベンチが至る所に設置されている。公共図書館では、ホームレス対策で利用規則や館内巡回が強化され、ホームレスを入館禁止にする図書館も出現している。また、大手ファストフード店の一部の店舗では、「不衛生、ホームレス等」の入店が禁止されるようになった。このように、ホームレスは、「身体の臭い」のような特徴を持つだけで、安全を脅かす「社会的汚染」(Urry 1995: 188=2003: 313) と判断され、排除の対象となるのである。



## 第二節 防犯活動の個人化

### 2.1 日本における福祉国家

#### 福祉国家の三類型

ここまでは、治安政策の第一の特徴である「犯罪予防」に対応した、監視社会化を背景とする防犯活動について考察した。つづいて、治安政策の第二の特徴である「市民参加」に対応した、個人化を背景とする防犯活動について考察しよう。

すでに指摘したように、「個人化」と呼ばれる現象は、「二十世紀後半の現象でも考案品でもない」(Beck 1986: 206=1998: 253)。この意味で、個人化は今日的な現象ではない。しかし、現在われわれが直面している個人化は、「福祉国家以後の個人化」であるという点で、「20 世紀の第 4 四半期において顕著な現象」である(武川 2007: 96-7)。この意味で、個人化は今日的な現象でもある。ここからは、「福祉国家以後の個人化」を考察するための基礎作業として、まずは日本における福祉国家の特徴を整理する。

イギリスの歴史学者モーリス・ブルースによれば、「福祉国家 (welfare state)」という言葉は、ファシズムの「権力国家 (power state)」との対照を強調するための造語であり、1930 年代末のイギリスで創出された言葉である。この言葉は、1941 年にウィリアム・テンブルの『市民と聖職者』のなかではじめて活字となったが、イギリスで広く普及するきっかけとなったのは、1942 年に出版された『ベヴァリッジ報告』の影響である (Bruce 1968: 31=1974: 31)。

この「福祉国家」の母国となったのは、『ベヴァリッジ報告』を戦後の 1946 年に法制化したイギリスである。戦後のイギリスの福祉国家が「ケインズ・ベヴァリッジ主義的福祉国家」と呼ばれていることからわかるように、福祉国家の理論的支柱は、第一に「社会保障の拡充」を唱えるベヴァリッジの社会保障論であり、第二に「国家による市場介入の正当化」を唱えるケインズの完全雇用論である。つまり、福祉国家は、国家が「社会保障の整備」と「完全雇用政策」を推進することによって、国民の「最低生活の保障」と「福祉の増大」を目指す国家体制を意味している。

さて、福祉国家に関する議論を整理することに大きく貢献したのは、「福祉レジーム」<sup>5)</sup>と呼ばれる概念で福祉国家を論じた、デンマークの社会学者イエスタ・エスピン=アンデルセンである。エスピン=アンデルセンは、家族と職域集団の役割を基軸とする「保守主

義レジーム」、高福祉・高負担型の社会を目指す「社会民主主義レジーム」、低福祉・低負担型の社会を目指す「自由主義レジーム」の三つの福祉レジームを提唱している(Esping-Andersen 1990=2001, 1999=2000)。

まず、キリスト教民主主義勢力の強い影響下で形成されたのが、大陸ヨーロッパに代表される「保守主義レジーム」である。「家族」と「職域集団」の役割を基軸とする「保守主義レジーム」は、家族や職域集団内の相互扶助に福祉を依存しており、政府はその不足分を保障する補完的な役割を担っているにすぎない。

つぎに、社会民主主義政党や労働運動の強い影響下で形成されたのが、北欧諸国に代表される「社会民主主義レジーム」である。「政府」の役割を基軸とする「社会民主主義レジーム」は、国民が総じて福祉サービスを楽しむことができる「普遍主義的な福祉政策」を打ち出すことによって、高福祉・高負担型の社会を目指している。

こうした高福祉・高負担型の「社会民主主義レジーム」とは対照的に、低福祉・低負担型の社会を目指すのが、アングロ=サクソン諸国に代表される「自由主義レジーム」である。「市場」の役割を基軸とする「自由主義レジーム」は、受給資格の付与に消極的な「選別主義的な福祉政策」を採用している。政府は、雇用や民間保険から漏れた人々に対してのみ一定の保護を提供する。そのため、「自由主義レジーム」では、自助努力による市場を中心とした問題解決が奨励されている。

### 日本型生活保障システム

それでは、エスピン=アンデルセンの三類型のなかで、日本はどのレジームに位置づけられるのか。社会保険が職域ごとに分立している点や、介護や育児の負担が家族に集中している点では、日本を「保守主義レジーム」と位置づけることができる。また、バブル崩壊までの失業率に関する限り、雇用状況が良好であった点では、日本を「社会民主主義レジーム」と位置づけることもできる。さらに、ドイツやフランスに代表される「保守主義レジーム」よりも社会保障支出がはるかに少ない点では、日本を「自由主義レジーム」と位置づけることもできる。このように、エスピン=アンデルセンの三類型は、相対的に適用可能性の高い類型であるが、西欧中心の福祉国家の歴史に大きく拘束された類型でもある<sup>6)</sup>(宮本太郎 2008: 17-8)。

こうした問題に応じて、社会政策を専門とする大沢真理は、西欧中心のエスピン=アンデルセンの三類型を日本にも適用可能な形態に再定義し、日本の福祉国家を「男性稼ぎ主」

型として位置づけた。大陸ヨーロッパ諸国や日本に代表される「男性稼ぎ主」型において、壮年男性は「安定的な雇用」と妻子を扶養するための「家族賃金」が保障される。それに対して、家庭責任は妻がフルタイムで担うものとされ、妻子は世帯主に付随して社会保障を受けることができる<sup>7)</sup> (大沢真理 2007: 53-8)。

大沢の議論を参照するならば、日本型生活保障システムは、「家族」と「企業」が生活保障の大部分を担うことを織り込んで設計されていたといえよう。

まず、日本型生活保障システムを支える「家族」とは、核家族を中心とした「近代家族」を指している。近代家族の理念型を抽出するならば、「家内領域と公共領域の分離」「家族成員相互の強い情緒的關係」「子ども中心主義」「男は公共領域・女は家内領域という性別分業」「家族の集団性の強化」「社交の衰退」「非家族の排除」「核家族」などの特徴が挙げられる (落合 1989: 18)。こうした近代家族の「性別役割分業」のもとで、女性が「主婦」として無償で行う育児・介護・家事は、「家族福祉」と呼ばれている。

つぎに、日本型生活保障システムを支える「企業」とは、戦後の経済成長を背景に発展した「日本的経営」を指している。アメリカの経済学者ジェームス・アベグレンは、1958年に出版された『日本の経営』のなかで、日本企業の特徴が「終身雇用」「年功序列」「企業別労働組合」の三つであることを指摘した (Abegglen 1958=2004)。これら三つの特徴は、1972年の『OECD 対日労働報告書』でも取り上げられ、日本的経営における「三種の神器」と呼ばれている (労働省編 1972: 1)。こうした「終身雇用」「年功序列」「企業別労働組合」を特徴とする日本的経営は、被雇用者から「失業リスク」を取り除き、家族を扶養する「家族賃金」を保障し、正社員としての「権利」を守るという重要な役割を果たしていた。企業の正社員、主に男性正社員に与えられた「三種の神器」による保護は、「企業福祉」と呼ばれている。

このように、日本における福祉国家は、性別役割分業に基づいた「家族福祉」と「企業福祉」に社会保障機能を代替させるという特殊な形態で機能していた。

### 日本型福祉社会

家族福祉と企業福祉に支えられた日本型生活保障システムは、1980年代の「日本型福祉社会」政策によって強化されていった<sup>8)</sup>。

1979年に出版された自由民主党の研修叢書『日本型福祉社会』によれば、「日本型福祉社会」の特徴は、以下の四つにまとめることができる (自由民主党編 1979: 53-104, 169; 大

沢真理 2002: 80-6)。

第一の特徴は、「ナショナル・ミニマム」を不要とする点である。「国民的最低限」と訳される「ナショナル・ミニマム」は、国家が国民に対して保障する最低限度の生活水準を意味する。「日本型福祉社会」では、「ナショナル・ミニマム」よりも「家庭基盤の充実と企業の安定と成長」（自由民主党編 1979: 169）が重要であり、国家による救済は、ハンディキャップをもつ場合に限定されていた。

第二の特徴は、個人の生活保障が家族と企業による援助を前提としている点である。最終的には国家が生活安全保障を提供するという形態をとるものの、主に「家族福祉」と「企業福祉」が個人の生活保障を支えていた。

第三の特徴は、「結果の平等」を忌避する点である。「ナショナル・ミニマム」を不要とする見解が示すように、「日本型福祉社会」では、「結果の平等」を追求する政策が、弱者を優遇するシステムとして否定されていた。

第四の特徴は、市場原理を積極的に導入する点である。福祉の効率化を目指しているため、「日本型福祉社会」では、国や地方自治体よりも、企業と市場に任せることが賢明であると考えられていた。

さらに、『日本型福祉社会』と同じ 1979 年に出版された『新経済社会 7 カ年計画』では、「日本型福祉社会」の構想について次のように提起されている。

欧米先進国へキャッチアップした我が国経済社会の今後の方向としては、先進国に範を求め続けるのではなく、このような新しい国家社会を背景として、個人の自助努力と家庭や近隣・地域社会等の連帯を基礎としつつ、効率のよい政府が適正な公的福祉を重点的に保障するという自由経済社会のもつ創造的活力を原動力とした我が国独自の道を選択創出する、いわば日本型ともいえるべき新しい福祉社会の実現を目指すものでなければならない。（経済企画庁編 1979: 11）

ここで着目すべき点は、日本が目標とする「福祉社会」が、西欧の先進福祉国家とは異なることである。「日本型福祉社会」の目標は、西欧の先進福祉国家のような「公共部門の肥大化」を避け、「自らの諸条件を活かした独自の道」を創造することである（経済企画庁編 1979: 150）。こうした「日本型福祉社会」の基本路線は、「大きな政府」との決別であり、市場経済と自助自立を基本とする「効率のよい政府」を追求することである<sup>9)</sup>（田端

1988: 6)。

### 日本型生活保障システムの強化

今日、世界的な規模で福祉国家政策のゆらぎが発生しているが、その引き金となったのは、1979年のイギリスにおけるサッチャー政権の誕生と、その翌々年のアメリカにおけるレーガン政権の誕生である。サッチャリズムとレーガノミックスは、政府が市場に介入し総需要の拡大を図るケインズ主義的福祉国家政策を攻撃し、「ネオリベラリズム」（新自由主義）と呼ばれる経済政策を主張した。このネオリベラリズムは、経済を市場に委ね、政府支出を抑制することによって、「小さな政府」の実現を目指す主張である（富永 2001）。

70年代後半からの「日本型福祉社会」論は、「大きな政府」から「小さな政府」への転換を促した議論と一般的には理解されている。日本における社会保障削減の動きは、イギリスやアメリカのネオリベラリズムとも共通しており、「日本型福祉社会」を実現するうえで積極的に進められた（宮本太郎 2008: 97）。

たとえば、1981年には「増税なき財政再建」を目標に掲げる「第二次臨時行政調査会」が発足され、社会保障は削減の対象となった。老人医療の自己負担は、「福祉元年」と呼ばれた1973年から無料であったが、1983年には老人医療費の無料化が廃止され、定額の自己負担が導入された。1984年には健康保険法が改正され、診療時に被保険者本人も一割の自己負担を求められるようになった。

社会保障削減の対象は育児の領域にも及んだ。1981年度からは、児童手当に対する国庫負担が減少し始めている。同じく1981年度には、児童手当の所得制限の強化を意味する「所得制限限度額」の引き下げが開始され、翌1982年度にも所得制限限度額は大きく引き下げられた（北 2010: 105）。1985年には母子世帯の子どものために支給される「児童扶養手当」が改編され、シングルマザーの「自立促進」という名目のもと、手当額や所得制限限度額が大きく引き下げられた（仁平 2012: 237）。

こうした社会保障削減の動きのみに着目するならば、80年代の「日本型福祉社会」は、イギリスやアメリカのネオリベラリズムと重なる点が多い。しかし、『新経済社会7カ年計画』で宣言しているように、80年代の「日本型福祉社会」は、「我が国独自の道を選択創出」（経済企画庁編 1979: 11）する動きも見せていた。

所得税の配偶者控除のための年収の限度額は再三引き上げられ、1987年には「配偶者特別控除」も導入された。1985年の基礎年金改革では、「第3号被保険者制度」が導入され、

厚生年金加入者の配偶者で一定未満の収入と労働時間の者は、保険料を払わずに年金を受給できるようになった。第3号被保険者の99%が女性であることが示すように、女性は専業主婦ないし夫に扶養される範囲内のパートタイム就労で「内助」に努めるよう誘導されていたのである（大沢真理 2002: 71, 182, 2007: 63）。

以上のように、80年代の「日本型福祉社会」は、小さな政府を志向する一方で、「家族福祉」と「企業福祉」を柱とする日本型生活保障システムの強化を進めていた。すなわち、この時期の日本では、「限定的なネオリベリズム」が展開していたに過ぎないといえよう。日本で「本格的なネオリベリズム」が展開するのは、20世紀末のことであり、とりわけ21世紀の初頭に小泉内閣が成立して以降のことである。

## 2.2 福祉国家以後の個人化

### 日本型生活保障システムの崩壊

このように、80年代の「日本型福祉社会」では、「小さな政府」と「日本型生活保障システム」の双方が同時に追求されていた。しかし、90年代に突入すると、「日本型福祉社会」を支えていた日本型生活保障システムの崩壊が始まる。崩壊の大きな要因は、「三種の神器」を特徴とする「日本的経営」の解体である。

この「日本的経営」を解体させる引き金となったのは、1995年に日本経営者団体連盟によって発表された『新時代の「日本的経営」』である。

たとえば、『新時代の「日本的経営」』のなかで、雇用システムは、従来の長期継続雇用が適用される「長期蓄積能力活用型グループ」、長期雇用を前提としない、専門的熟練・能力をもった「高度専門能力活用型グループ」、余暇活用型から専門能力活用型まで多様な従業員を含む「雇用柔軟型グループ」の三つのグループに複線化することが宣言された（新・日本的経営システム等研究プロジェクト編 1995: 33）。雇用システムの複線化・多様化・流動化は、恵まれた少数の大企業男性正社員の分解を誘発するものであった（大沢真理 2007: 91）。このように、『新時代の「日本的経営」』は、長期雇用の正社員を絞りこみ、非正規社員を積極的に活用する、新たな雇用方針を示したといえよう。

また、『新時代の「日本的経営」』では、企業内福利厚生の対象を縮小していく構想が示されていた。企業の第一目標は、経営努力による「発展」であり、「法定福利費の増大が、企業の健全な発展を損なうものであってはならない」と唱えられた。その一方で、従業員

は、「まず健康でいること、そして自立した個人の形成に努め、元気で働き、財産形成や老後対策など適切な範囲で自助努力を積み重ねていくこと」が求められた。これまでは、企業に「支えられる側」であった個人の役割が、「できるだけ長く支える側」へと変容を迫られたのである（新・日本的経営システム等研究プロジェクト編 1995: 55-6）。

1999 年には「労働者派遣法」が改正され、派遣労働の対象業務が、危険度の高い港湾、運送、建築、製造業などを除き原則として自由化された。2004 年にはそれまで一年と定められていた派遣期間の上限が三年まで延長され、従来は禁じられていた製造業での派遣も解禁となった。こうした「労働者派遣法」の改正をきっかけに、「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」を含めた非正規従業員の割合が上昇している（宮本太郎 2008: 139-40）。総務省の「労働力調査」によれば、非正規雇用者の占める割合は、1999 年には 25.6%であったが、2004 年には 31.4%、2012 年には 35.2%にまで上昇している（総務省統計局 2013: 2）。

さらに、「日本的経営」の解体は、企業が支給する手当の引き締めにも如実に現れている。厚生労働省（旧・労働省）の「就労条件総合調査（旧・賃金労働時間制度等総合調査）」によれば、「家族・扶養手当」を支給している企業の割合が 90 年代後半から低下している。1996 年には 79.8%であった支給割合が、1999 年には 77.3%、2004 年には 71.1%、2010 年には 65.9%にまで低下している<sup>10)</sup>（労働省政策調査部編 1997, 2000; 厚生労働省大臣官房統計情報部編 2005, 2010）。

このように、「三種の神器」を特徴とする「日本的経営」の解体により、日本型生活保障システムの柱の一つである「企業福祉」が縮小した。「企業福祉」が縮小することで、「男性稼ぎ主」型を中心とした核家族を形成・維持することが困難になり、専業主婦を主な担い手とする「家族福祉」もゆらぎ始めた。こうして日本型生活保障システムは、「家族福祉」と「企業福祉」という二つの柱に大きな亀裂が入ることで、急速に崩壊していったのである。

### 家族の個人化

日本型生活保障システムを支える「家族福祉」と「企業福祉」の崩壊は、家族から個人が離脱する「家族の個人化」であり、企業や職域から個人が離脱する「職域の個人化」である。

日本型生活保障システムを支える核家族が増大したのは、1955 年から 1975 年の 20 年で

ある。家族の平均人数は 5.1 人から 3.8 人へと減少し、核家族世帯の比率は 62%から 74%へと上昇した。この 20 年間で、家族の「小家族化」と「核家族化」の動きが加速したといえよう（目黒 1987: 66）。

ところが、今日進展しているのは、「核家族化」ではなく、核家族からの個人の離脱、すなわち「家族の個人化」である。こうした家族の個人化を象徴するのが、単身世帯の増加である。厚生労働省の『厚生労働白書』によれば、1960年には4.7%にすぎなかった単身世帯の割合が、1980年には19.8%、1990年には23.1%、2000年には27.6%、2010年には31.2%に上昇している。今後も単身世帯の増加が予測されており、2030年には全世帯の約37%が単身世帯になると見込まれている（厚生労働省 2012b: 186-7）。

また、高度成長期には標準的な世帯であった「夫婦と子」世帯、あるいは「三世帯同居」世帯の割合も大幅に低下している。1960年には、「夫婦と子」世帯が43.4%、三世帯同居などを含む「その他」世帯が35.1%であり、両者合わせてほぼ8割を占めていた。しかし、2005年には、「夫婦と子」世帯と三世帯同居などを含む「その他」世帯がほぼ半減し、両者合わせても四割程度にまで落ち込んでいる（厚生労働省 2011: 16）。

このように、生計の単位が「世帯」から「個人」へと移行することは、第一に、女性が家事労働から解放されることであり、第二に、個人が結婚制度から解放されることでもある。

まず、女性が家事労働から解放されることで、女性の職場進出が促進された。15 歳以上人口に占める労働力人口の割合は「労働力率」と呼ばれているが、女性の労働力率は上昇している。1975 年と 2011 年の女性の労働力率を比較するならば、20 歳から 69 歳までのすべての年齢階級で、2011 年の労働力率が上回っている（内閣府男女共同参画局 2012: 58）。また、女性の有配偶者の労働力率を 2001 年と 2011 年で比較すると、「25～29 歳」の有配偶者の女性で 9.6%の上昇、「30～34 歳」の有配偶者の女性で 9.3%も上昇している（厚生労働省 2012a: 3-4）。「共働き世帯の増加」と「女性の脱専業主婦化」を象徴する数値である。

つぎに、個人が結婚制度から解放されることで、個人は「結婚しない自由」や「離婚する自由」を獲得した。NHK 放送文化研究所の「日本人の意識調査」によれば、1993 年の時点で、「結婚するのが当然」と考える人よりも、「結婚しなくてよい」と考える人のほうが多い。男性よりも女性で、高齢層よりも若年層で「結婚しなくてよい」と考える人が多く、結婚に対する意識は、今後「非婚」を容認する方向へ進んでいくといえよう（NHK 放送文化研究所 2010: 24）。また、50 歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合を示す



「生涯未婚率」は、男女ともに上昇している。1955 年の生涯未婚率は男性が 1.2%、女性が 1.5%であったが、2010 年には男性が 20.1%、女性が 10.6%に上昇している。2030 年には男性が 29.5%、女性が 22.6%にまで上昇することが予測されている（厚生労働省 2012b: 143-4）。そして、離婚件数も上昇傾向にある。1950 年代は、離婚件数は 8 万組程度であったが、1960 年代半ばから離婚件数が増加し、1971 年には 10 万組、1996 年には 20 万組を超え、2011 年には 23 万 6 千組に達している（厚生労働省 2013: 63）。

ただし、婚姻・交際状況を雇用形態別にみると、性別や年齢を問わず「正規雇用」のほうが「非正規雇用」よりも高い状況にある。この傾向は 20 代と 30 代の男性で顕著に現われており、20 代と 30 代の男性で「正規雇用」の結婚率が 27.5%であるのに対して、「非正規雇用」はわずか 4.7%である（内閣府政策統括官 2011: 30）。このように、結婚制度からの解放により、個人は「結婚しない自由」を獲得したが、「結婚する自由」は経済的要因に大きく規定されているといえよう。

家族社会学を専門とする山田昌弘によれば、戦後の「夫は仕事、妻は家事・子育てを行って、豊かな家族生活をめざす」という「戦後家族モデル」は、1955 年から 1975 年までの「安定期」、1975 年から 1998 年までの「修正期」、1998 年から現在までの「解体期」の三つの時代に区分できる（山田 2005: 90, 158）。「解体期」に位置づけられる今日は、「新しい家族モデルの創出なき、戦後家族モデルの解体」であり、「従来のモデルにすぎた人」「新しい家族モデルを試す人」「選択した家族モデルの実現ができる人」「家族自体をもちたくてもてない人」が混在する、「家族の混迷期」でもある（山田 2005: 225）。

山田が指摘しているように、家族の個人化は、家族関係自体を選択することはできないが、家族形態や家族行動を選択する自由が拡大する「第一段階」と、家族関係自体を選択したり、解消したりする自由が拡大する「第二段階」に区分できる<sup>11)</sup>。第二段階の個人化は、「家族関係を望んでも得られるとは限らず、いつでも解消可能性と隣り合わせになっている様相」を呈しており、「家族のリスク化」とも呼ばれている。今日進展する個人化は、第二段階の「家族の本質的個人化」であるといえよう（山田 2004: 344, 349）。

こうした家族の個人化は、性別役割分業に基づいた核家族の減少を招き、日本型生活保障システムの柱の一つである「家族福祉」を崩壊させた。さらに、「单身」世帯の増加は、地縁集団からの個人の離脱を促しており、「地域の個人化」も推し進めている。

### 職域の個人化

職域の領域では、職域からの個人の解放が発生している。職域の個人化により、「擬制共同体」としての職域から解放された個人は、転職や離職の自由を獲得した。かつて転職や中途採用は、「逸脱行為」として否定的な評価を受けてきたが、今日は「有能の証」でもある。職域からの個人の離脱は、職域という「人格的拘束」からの個人の解放であり、「個人の自由の拡大」である。しかし、企業が容易に雇用調整を行えるという意味では、「企業の自由の拡大」であり、個人の立場からすれば「雇用の不安定化」でもある（武川 2007: 100-1）。

こうした「雇用の不安定化」の弊害として、非正規雇用者の増大が挙げられよう。たとえば、初職の雇用形態は、非正規雇用者として初職に就いた者の割合が、年を追うごとに高くなっている。「昭和 57 年 10 月～昭和 62 年 9 月」に非正規雇用者として初職に就いた者の割合は 13.5%であったが、「昭和 62 年 10 月～平成 4 年 9 月」には 15.3%、「平成 4 年 10 月～平成 9 年 9 月」には 21.8%、「平成 9 年 10 月～平成 14 年 9 月」には 32.6%、「平成 14 年 10 月～平成 19 年 9 月」には 43.8%にまで上昇している（総務省統計局 2008: 45）。

非正規雇用者の増大は、雇用されているにもかかわらず、雇用保険に加入していない労働者の増大を意味する。すでに指摘したように、非正規雇用者の増大は未婚化にも繋がっており、「家族福祉」と「企業福祉」の縮小を招いている。

また、「雇用の不安定化」は、若年ホームレスの問題ともつながっている。インターネットカフェや漫画喫茶で寝泊まりする「ネットカフェ難民」と呼ばれる人々の数は、2007 年時点で 5400 人にも上る。その内訳は、非正規雇用者が約 2700 人、正規雇用者が約 300 人、失業者が約 1300 人、無業者が約 900 人であった。年齢分布は、20 代が 26.5%で一番多く、厳しい労働環境に置かれた若年ホームレスの増加がうかがえる（厚生労働省 2007: 13-4）。

さらに、2004 年からは「15～34 歳の若者で、仕事に就いておらず、家事も通学もしていない人」を指す「ニート」（NEET=Not in Employment, Education or Training）と呼ばれる若者に注目が集まるようになった。内閣府の『子ども・若者白書』によれば、2012 年のニートの人数は 63 万人であり、統計を開始した 1995 年以降最も多い数値を示した（内閣府政策統括官 2013: 37）。

1990 年代末のイギリスで生まれた「NEET」という言葉は、16～18 歳の若者の問題を解決するために使用された行政用語であった。これに対して日本の「ニート」という言葉は、対象となる年齢層を 15～34 歳に拡張し、イギリスの定義で含まれていた失業者を除外した、「より限定された若者」を表現する用語である。「NEET」が「ニート」に変換され、日本

に輸入されると、「恵まれすぎて働く意欲のない怠け者」というイメージが先行し、ニートは「ひきこもり」と同一視されるようになった（宮本みち子 2012: 46-9）。こうして「ニート」という言葉は、「やる気のない若者」を象徴する言葉として、社会に蔓延していったのである。

しかし、ニートという社会問題は「若者の意欲の問題」ではない（本田・内藤・後藤 2006; 宮本みち子 2012）。ニートと呼ばれる若者は、求職活動をしている「求職型」、就職希望を表明しているが求職活動をしていない「非求職型」、就職希望を表明していない「非希望型」の三つに分類できる。これらのなかで「非求職型」のニートは、失業者やフリーターと同じく、安定した就業機会を提供できない労働市場の問題に直面している。それにもかかわらず、「非求職型」のニートの「現在働いていない、仕事を探していない」という一点に注目が集まり、ニートの意欲の問題のみが過度に強調されるようになった（本田・内藤・後藤 2006: 45-7）。

また、「非希望型」のニートには、「低学歴、低所得家庭出身者」が多い点を留意しなければならない。不利な条件を持った若者が、労働市場で不利な立場に置かれ、誰からも支援を受けられず、結果としてニートに陥っている（宮本みち子 2012: 53）。ニートという社会問題は、「やる気のない若者」の自己責任に還元できる問題ではないといえよう。

このように、1990年代以降「家族の個人化」と「職域の個人化」の双方が進展した結果、性別役割分業を基礎とする「核家族」と「日本的経営」が解体され、日本型生活保障システムは崩壊を迎えたのである。日本型生活保障システムが崩壊したことにより、健康保険や雇用保険のような「社会保険」と生活保護のような「公的扶助」の恩恵をどちらも享受できない「狭間」に陥った人々に対するセーフティネットに綻びが生じている。かくして、「家族」や「企業」の保護を喪失した個人は、「自己責任」を前提とした「自己決定」を迫られている。

以上のことから、「日本における福祉国家」と「福祉国家以後の個人化」の特徴が明らかになった。日本における福祉国家は、他国の福祉国家とは大きく異なり、「家族」や「企業」などの中間集団に社会保障機能を代替させる特殊な形態であった。それゆえ、日本における福祉国家以後の個人化は、「福祉国家」から個人が離脱することではなく、「家族」や「企業」などの中間集団から個人が離脱することを意味している。

### 市場への包摂

日本型生活保障システムを支えた「家族」と「職域」の個人化が進む一方で、社会保障の抑制は1990年代以降も続けられていた。

たとえば、1983年に定額自己負担が導入された「老人保健制度」は、定額負担の金額が何度も引き上げられ、2002年には定額負担から一割の「定率負担」に変更された。2008年からは日本国内に住む75歳以上の後期高齢者全員と、65歳から74歳までの前期高齢者で障害のある者を対象とする「後期高齢者医療制度」が始まり、自己負担割合が一般で一割、現役並みの所得者で三割となった。1984年に本人一割負担が導入された「健康保険制度」も、1997年には被保険者の窓口負担が一割から二割に、2003年には三割に増額された。

このように、社会保障の抑制が続くなかで、社会保障の穴埋めをする形で活発になったのは、「商品化」の動きである。「商品化」とは、エスピン=アンデルセンが提示した概念であり、市場へ依存する度合いが高くなることを意味する（Esping-Andersen 1990=2001）。こうした「商品化」は、さまざまな領域で確認することができるが、その動きが顕著に現れたのは、「家族福祉」が担ってきた「育児」と「介護」の領域である。

まず、育児の領域では、1994年に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）が発表され、社会全体で子育てを支援していくことが提起された。1999年には「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）が発表され、「保育サービス等子育て支援サービスの充実」を含む八つの目標と数値目標が設定された。

こうした規制緩和によって保育サービスの供給量を増やす方針が採択された結果、第一に、公立保育所の民間委託・民営化が、第二に、事業主体の多様化が、第三に、認可外保育施設の増加が進んだ。2004年には、公立保育所運営費の国庫補助負担金の廃止と一般財源化が実施され、公立保育所の民営化が加速した。『保育白書』によれば、2000年以降は、公営保育所の施設数が毎年減り続ける一方で、民間委託や民間の私営保育所の数が増大している。2007年には私営保育所の施設数が、公営保育所を上回るようになった。認可外保育施設の数も、1992年には4570カ所であったが、2002年には6849カ所、2010年には7579カ所にまで増大している（全国保育団体連絡会・保育研究所編 2012: 64, 72）。

他方で、介護の領域では、1989年に「高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略」（ゴールドプラン）が制定され、特別養護老人ホームの整備やホームヘルパーの養成などが目標として設定された。1994年には「高齢者保健福祉5ヵ年計画」（新ゴールドプラン）が制定され、

在宅介護の充実に重点が置かれた。また、1999年に制定された「今後5ヵ年間の高齢者保健福祉施策の方向」（ゴールドプラン 21）では、介護サービスの基盤整備や生活支援対策などが掲げられた。

こうした「ゴールドプラン」からの流れで特に重要なのが、2000年から施行された「介護保険制度」である。この制度の目的の一つは、家族などが受け入れを拒否してやむをえず病院に入院している「社会的入院」を解消することであった。「家族福祉」からの脱却を目指している点や、利用者が事業者を選んで契約する「利用者主権」を実現しようとする点で、介護保険制度は画期的な意義をもつといえよう。

その一方で、一割の自己負担を払うという応益負担の要素をもつ点や、社会保険の形を取るにより公費支出の抑制が図られている点で、介護保険制度は「商品化」の動きを見せている。介護サービスの量的拡大が推し進められた結果、一方では、特別養護老人ホームの数が伸び悩み、他方では、応益負担を導入した有料老人ホームの占める割合が増大したのである（仁平 2012: 245, 255）。

こうした育児と介護の変遷が象徴するように、「家族福祉」と「企業福祉」の保護を失った個人は、受け皿となる中間集団が用意されておらず、結果的に「商品化」されたサービスに対する依存を高めている。このように、中間集団の保護を失った個人の生活が、市場原理に委ねられていく現象を「市場への包摂」と呼ぶことができよう<sup>12)</sup>。

### ベックの個人化

ここまでは、「日本における福祉国家」と「福祉国家以後の個人化」について、主に現象面に着目しながら考察してきた。日本の福祉国家は、性別役割分業に基づいた「家族福祉」と「企業福祉」を基軸とする日本型生活保障システムにより、1980年代まで維持されてきた。たしかに、この時点でも個人化は進んでいたが、ここでの個人化は、日本型生活保障システムが個人を保護した状態での「限定的個人化」（樫村 2011: 57）であり、欧米にはない特殊な形態の個人化であった。

しかし、1990年代になると「家族の個人化」と「職域の個人化」が進展することにより、日本の福祉国家を支えていた日本型生活保障システムが崩壊を迎えた。ウルリヒ・ベックとジグムント・バウマンが考察した個人化は、日本における1990年代以降の個人化と重なる点が多い。以下では、「福祉国家以後の個人化」を論じたベックとバウマンの議論を整理しながら、日本における「福祉国家以後の個人化」を理論的に分析する。

まずは、ベックが論じた個人化を整理しよう。

ベックによれば、近代化は「単純な近代化」と「再帰的近代化」の二段階に区分することができる。ベックが考察した個人化は、近代化の第二段階である「再帰的近代化」の一側面として位置づけられる。

前提を異にする二つの近代化であるが、単純な近代化が前提としていたのは、科学技術に対する「信頼」である。近代化の第一段階において、科学技術は「人間の解放」をもたらすテクノロジーとして信頼されていた。それに対して、再帰的近代化が前提としているのは、科学技術に対する「潜在的脅威」である。近代化の第二段階において、科学技術は人間に襲いかかる「想像的（自己）破壊の可能性」（Beck et al. 1994: 2=1997: 11）として認識されるようになった。

こうした科学技術に対する見解の変化が示すように、再帰的近代化は、確実性を前提とできない新たな段階として位置づけられる。それゆえ、再帰的近代化の一側面である個人化の過程で、個人は「確信できるものを欠いた状態」のなかで、「新たな確実性」を見出すことを強いられるのである（Beck et al. 1994: 14=1997: 32）。

それでは、確実性を前提とできない時代の「個人化」とはいかなる現象なのか。

ベックは、個人化を「解放の次元」「呪術からの解放の次元」「統制ないし再統合の次元」の三つの次元に区分している。第一の「解放の次元」では、歴史的にあらかじめ与えられていた社会的な結びつきから個人が解放され、第二の「呪術からの解放の次元」では、信仰や伝統が保持していた「確実性」を喪失することで個人が解放される。しかし、第三の「統制ないし再統合の次元」では、解放された個人が、新しい形態で再び社会のなかに統合されてしまう（Beck 1986: 205-19=1998: 252-71）。

こうした個人化の三つの次元を整理するならば、第一と第二の次元が個人化の「解放」の側面であり、第三の次元が個人化の「束縛」の側面といえよう。

個人化の解放の側面とは、階級、家族、コミュニティ、組織、伝統、規範から個人が解放され、個人が自己決定の主体となることである。従来の個人化では、「核家族」が再生産の最小の単位であったが、再帰的近代化の個人化では、「個人」が再生産の最小の単位となった（Beck 1986: 119=1998: 142）。すなわち、個人化による解放は、「人間の人生があらかじめ決められた状態から解き放たれたこと」（Beck 1986: 216=1998: 266）を意味する。

つぎに、個人化の束縛の側面とは、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」を強制されることである。個人化が進展することで、一方では、個人が伝統的結びつきや扶

助関係から解放されるが、他方では、個人が「あらゆる次元において市場に依存する」(Beck 1986: 212=1998: 261) ようになった。市場への依存度が高くなると、個人は「流行や社会関係や景気や市場にもてあそばれる存在」となり、「消費存在であるがゆえの圧迫」から逃れることができなくなる(Beck 1986: 211=1998: 260)。すなわち、個人化による「自由な自己決定」とは、「消費者としての自由な自己決定」を意味しているといえよう。

このように、個人化による「解放」と「束縛」が同時進行した結果、「起こったことに対して個々人が何の責任ももたないような出来事」は減少し、「試験に不合格になることから失業や離婚に至るまで、『個人的な失敗』とでも言うような出来事」が増大した。個人が自己決定の主体となることで、人生の成り行きは、「自分自身が行った決定の帰結」と考えられるようになったのである<sup>13)</sup> (Beck 1986: 218=1998: 268-9)。

### バウマンの個人化

つづいて、ポーランド出身の社会学者ジグムント・バウマンが論じた個人化を整理しよう。

ベックが、近代化の第二段階である「再帰的近代化」と対応させて個人化を考察したように、バウマンも、新しい近代である「流動的近代」と対応させて個人化を考察している。

バウマンによれば、「流動的近代」以前の古い近代は、産業革命以来の「固体的近代」である。大量生産・大量消費型のフォーディズムが象徴するように、「固体的近代」は、安定性を重視する「重い近代」であり、「ハードウェアの時代」であった。それに対して「流体的近代」は、グローバルな自由競争が支配的な「軽い近代」であり、「ソフトウェアの時代」である(Bauman 2000: 118=2001: 154)。「流動的近代」では、「より小さいこと」「より軽量になること」「より動かしやすくすること」が良しとされ、「進歩」と考えられている(Bauman 2000: 13=2001: 18)。こうした「流動的近代」の到来により発生したのが、バウマンが考察する「個人化」である。

個人化について、バウマンは次のように述べている。

「個人化」の理念が含意しているのは、個人が、彼・彼女の社会的特性が生得的・遺伝的・先天的に決定されることから解放されるということである。この出発点は、近代の条件のなかでも最も際立った、影響力が大きい特質と正当にも見なされている。一言でいえば、「個人化」の本質は、人間の「アイデンティティ」が「所与」のものか

ら「課題」へと変わるところにある——それはまた、行為者に、その課題を遂行することの責任やその遂行の帰結（そしてまたその副次的結果）についての責任を負わせるということでもある。（Bauman 2001b : 144=2008: 197）

個人化は、一方では、「生得的・遺伝的・先天的に決定されること」から個人を解放するが、他方では、自己決定の「責任」を個人に背負わせる。ベックが個人化の「解放」と「束縛」の二つの側面を指摘したように、バウマンも個人化の「解放」と「束縛」の両面を指摘している。

まず、バウマンが考察した個人化の解放の側面とは、「資本と労働の幸せな結びつき」から個人が解放されたことである。「重い近代」では、フォード社に代表されるように、資本と労働の関係が長期的で硬直的な「相互依存」により強化されていた。「労働者は自らの生計のために資本に雇われことをあてにする一方で、資本は自らの再生産と拡大のために労働者をあてにする」という「相互関係」が構築されていたのである（Bauman 2001b: 21-2=2008: 36）。

しかし、「軽い近代」になると、資本と労働が「互恵的な依存関係」から解放され、短期的で流動的な関係が支配的になった（Bauman 2001b : 25=2008: 40）。死によって引き離されるまで続いた資本と労働の関係から、個人は解放されたのである（Bauman 2001b : 23=2008: 38）。

つぎに、バウマンが考察した個人化の束縛の側面とは、個人が「自由な自己決定」に伴う「自己責任」を強制されることである。個人化に伴う解放により、個人のアイデンティティは「あたえられるもの」から「獲得するもの」に変化した（Bauman 2000: 31=2001: 42）。

このように、個人の「自由な自己決定」を中心とした社会が到来したが、ここでの「自由な自己決定」は、「強制的で義務的」（Bauman 2001b: 145=2008: 198）な自己決定である。バウマンによれば、「個人に選択の自由はゆるされても、個人化を逃れ、個人化ゲームに参加しない自由はゆるされない」（Bauman 2000: 34=2001: 45）。あくまで個人化は「宿命」であって、「選択」ではないのである。個人が「自由な自己決定」を行使することは強制であり義務であるため、「自由な自己決定」に伴う帰結は、必然的に個人の責任に転嫁される。個人化は、「個人化への参加」を強制するのみならず、個人に対して「自己責任」を要求するのである。

このように、ベックが考察した個人化とバウマンが考察した個人化は、再帰的近代化や



流動的近代という「第二の近代」に対応した「第二の個人化」である。第一の個人化が進展した結果、伝統や階級などから解放された個人は、核家族や企業などの中間集団に包摂された。しかし、第二の個人化が進展した結果、核家族や企業などから離脱した個人を包摂する中間集団は用意されていない。個人の受け皿となる中間集団が用意されていない個人化が、福祉国家以後の個人化であり、「第二の個人化」である。

### 福祉国家以後の個人化

ここまでは、現象面に関しては、「日本における福祉国家」と「福祉国家以後の個人化」について、理論の側面に関しては、ベックとバウマンの個人化論について考察してきた。「福祉国家以後の個人化」を現象と理論の両面から概観するならば、その特徴は以下の二点に整理することができよう。

第一の特徴は、自己決定の主体が個人にまで解体された点である。すでに指摘したように、デュルケムが論じた「福祉国家以前の個人化」は「核家族化」であり、核家族が分割不可能な最小の単位であった（武川 2007: 95）。ところが、福祉国家以後の個人化では、最小単位であったはずの核家族の解体が進められた。

こうした「個人」を単位とした個人化について、ベックは次のように述べている。

かつては家族集団や村落共同体のなかで、あるいは社会階級や集団の力を借りて克服することができた生活歴上の好機や危機、ジレンマを、人びとはますます自分自身でそれに気づき、解釈し、対処していかなければならないのである。（Beck et al. 1994: 8=1997: 21）

家族の個人化や職域の個人化により、自己決定の主体は「個人」になった。たとえば、単身世帯で生活する個人、「結婚する自由」を選択できない個人、非正規雇用者として働く個人は、「家族」や「企業」のような中間集団の保護を失った個人である。こうした個人は、「生活保障と人生計画および人生編成の行為者」（Beck 1986: 209=1998: 258）として、むき出しの状態のまま社会に放り出されてしまう。

つぎに、福祉国家以後の個人化の第二の特徴は、個人の解放が新たな束縛を生み出している点である。ここでの束縛とは、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を強制されることである。育児の領域では、公立保育所の民間委託・民営化が進

み、介護の領域では、有料老人ホームの施設数が増大している。家族や企業などの中間集団から解放された結果、「家事労働からの自由」や「転職や離職の自由」を獲得する一方で、身の回りの生活のさまざまな領域を市場に依存せざるをえない状況に陥っている。

以上のように、個人化はわれわれに多くの自由をもたらすが、その一方で個人化から逃れる自由はわれわれに残されていない。個人化による解放と同時に、個人は市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を求められるようになった。

## 2.3 防犯活動の合理化と個人化の接点

### 防犯活動の個人化——地域コミュニティからの個人の離脱

日本における福祉国家以後の個人化は、家族や企業などの中間集団から個人を離脱させる形で進展している。こうした中間集団からの個人化は、育児や介護などさまざまな領域に影響を与えているが、防犯活動の領域でも個人化は進んでいる。ここからは、福祉国家以後の個人化の特徴を踏まえながら、個人化する防犯活動について考察する。

考察に入る前に、福祉国家以後の個人化の特徴をもう一度確認しよう。福祉国家以後の個人化の特徴は、第一に、自己決定の主体が個人にまで解体された点であり、第二に、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を迫られる点である。

まずは、防犯活動の主体の変遷に着目した視角から、個人化する防犯活動を考察しよう。

福祉国家以後の個人化では、自己決定の主体が「核家族」から「個人」に解体されたが、防犯活動においても、個人の担う役割が拡大している。核家族からの個人の離脱は、家族を構成単位とする地域コミュニティからの個人の離脱でもある。それゆえ、地域コミュニティの延長上にある、町内会、青年団、消防団、PTA、老人クラブから個人が離脱する動きが加速している（武川 2007: 101-2）。

社会安全研究財団の「犯罪に対する不安感等に関する調査研究」によれば、地域の町内会・自治会は、「一戸建て」の「持ち家」に住んでいる「既婚」で「配偶者のいる高齢者」を中心に支えられている（社会安全研究財団 2011: 103）。このように、町内会や自治会は、主に「家族」という中間集団に包摂された個人で構成されており、単身世帯で生活する個人や若者の割合は低い。核家族からの個人の離脱は、地域コミュニティからの個人の離脱に加えて、地域コミュニティそのものの崩壊を招いている。

こうした地域コミュニティから個人が離脱していく現象については、警察も繰り返し警

鐘を鳴らしている。「地域社会との連帯」を特集テーマとした『平成 16 年 警察白書』では、冒頭で「住民相互の人間関係の希薄化」が指摘され、「希薄化した地域社会における連帯の再生」が唱えられている（警察庁編 2004: 1）。

第一章で考察したように、近年の治安政策では「市民参加」が重視され、防犯ボランティア団体を中心とした防犯活動が活発になっている。2005 年に刊行された『警察学論集』によれば、「自主防犯活動」の役割は次のように述べられている。

今日、社会的情勢の変化、自主防犯活動に係る機運の盛り上がりを反映して、防犯ボランティア団体は、全国で急増しつつあり、その役割は、治安対策のみならず、地域の連帯再生においても、非常に大きなものとなっているところである。（坂口・玉川 2005: 36）

このように、弱体化する地域コミュニティの役割を穴埋めする形で、防犯ボランティア団体を中心とした防犯活動の勢いが増している。すなわち、防犯ボランティアに期待と注目が集まる要因は、家族や地域コミュニティから個人が離脱したことに由来している。

それでは、防犯ボランティアを中心とした防犯コミュニティと、地域コミュニティのような従来の防犯コミュニティは、同じ性質のコミュニティといえるのか。結論を先取りするならば、個人化の帰結として出現するコミュニティは、従来のコミュニティとは大きく異なる。

アメリカの社会学者ロバート・モリソン・マッキーヴァーによれば、コミュニティは「村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲の共同生活のいずれかの領域」（MacIver 1924: 22=1975: 46）を示しており、その源泉は「共同生活の相互行為を十分に保証するような共同関心」（MacIver 1924: 109-10=1975: 135）に求めることができる。マッキーヴァーの古典的な定義に依拠するならば、コミュニティの主な構成要素は、「領域」と「共同関心」の二つである。

もちろん、福祉国家以後の個人化の過程で形成された防犯コミュニティも、マッキーヴァーが「領域」と呼んだ「地域性の拘束」から完全に逃れることはできない。しかし、防犯ボランティア団体を中心としたコミュニティは、従来の「地縁に依拠した同質性」を前提としていない（武川 2007: 102）。防犯ボランティア団体、あるいはガーディアン・エンジェルスに代表される防犯 NPO は、世帯を単位とした組織ではなく、個人を単位とした組織

である。今日の防犯コミュニティは、「地域性」を前提としたコミュニティとは異なり、個人が主体となり形成されたコミュニティである。

交通機関の発達やインターネットの普及による情報化の影響とも重なり、福祉国家以後の個人化は、防犯コミュニティの構成要素から「地域性」を後退させている。今日は、家族や地域コミュニティなどの中間集団の保護を喪失した、個人を主体とした防犯活動が進展しているといえよう。

### 防犯活動の個人化——市場へ包摂される個人

つづいて、防犯活動と市場化の動きに着目した視角から、個人化する防犯活動を考察する。福祉国家以後の個人化では、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を求められていたが、防犯活動においても、個人は市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を迫られている。

かつて地域住民が担っていた監視の目は、監視カメラに代表される「機械監視」(Crowe 1991=1994; ODPM and Home Office 2004) がその役割を代行している。東京都新宿区歌舞伎町のように、警察がカメラの費用を負担することもあるが、東京都世田谷区成城のように、住民が自らカメラの費用を負担し管理をする事例も増えている。カメラは、「公費で設置してもらうもの」ではなく、「私費で設置するもの」へと変容しつつある。

また、高い堀やフェンスを張り巡らせた「ゲーテッド・コミュニティ」の概念は、日本でも「セキュリティ・タウン」という名のもとで輸入されている。セキュリティ・タウンでは、住民が費用を負担することで、街全体にカメラが設置され、常駐の警備員が巡回パトロールを実施している。

こうした「居住住宅の要塞化」が象徴するように、中間集団からの個人化の帰結として、市場原理に基づいた「安全の市場化」(伊藤康一郎 2003: 114) が社会に浸透しつつある。「安全確保の責任が国家から市民へと転嫁される状況は自ずと商業的にこれを提供する企業の発展を促す」(守山 2003: 26)。

たとえば、民間警備会社の売上は増大しており、警備サービス業国内首位のセコムの上高は、2013 年 3 月時点で 7000 億を超えている(セコムホームページ 2013)。安全は、公的サービスが独占的に供給するものでも、地域コミュニティなどの中間集団が維持するものでもなくなった。安全は、個々人の自由競争により獲得されるものとなったのである(伊藤康一郎 2003: 114)。今日は、中間集団の保護を喪失した個人が市場に包摂され、市

場原理を前提とした防犯活動が進展しているといえよう。

このように、市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」が求められるようになると、犯罪の発生を始めとするあらゆる損害が、「個人の問題」や「私的関心」に還元されてしまう。アメリカの政治学者エヴァン・マッケンジーによれば、アメリカの集合住宅では、「私生活中心主義（privatism）」と「理想郷（utopia）」を結合させた「プライベートピア（privatopia）」が形成されている（McKenzie 1994=2003）。

日本では、タワーマンションに代表される超高層住宅が「プライベートピア」を体現しつつある。日本の超高層住宅の特徴は、外部の音や気候の変動から影響を受けにくい「気密性」の高さであり、「他者」の出入りを情報的に管理する「独自性」の高さである。日本の超高層住宅では「『私』を脅かす騒音や色、匂いや寒暖の差、害虫やかさばるモノが慎重に遠ざけられ、その結果、『他者』に制限されないプライベートな居住空間」が形成されている（貞包 2010: 276-7）。私的関心に基づいて「快適性」と「安全性」の双方を追求する超高層住宅は、まさに日本版「プライベートピア」といえよう<sup>14)</sup>。

日本の超高層住宅の事例が示すように、防犯の領域でも、個人は市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を迫られている。こうした防犯活動の個人化は、私的関心を中心とした私的空間の構築を加速させている。個人化された社会では、安全な私的空間を構築することが第一の目的である。私的空間の外で発生する問題は、私的関心の外の問題であり、私的関心の対象とはならない。市場原理を前提とした「自由な自己決定」は、「プライベートピア」の出現が象徴するように、社会的・空間的に分断化を推し進め、「個人の問題」と「他者の問題」を明確に区分する。社会的・空間的な分断化は、価値観を異にする「他者の排除」の引き金となっている。

### 防犯コミュニティのゲゼルシャフト化

こうしたセキュリティ・タウンのような防犯コミュニティの出現は、ドイツの社会学者フェルディナンド・テンニースの概念を借りるならば、防犯コミュニティの「ゲゼルシャフト化」といえよう。

テンニースは、社会組織の基本要素として、「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」という対照的な二つの概念を提示している。

ゲマインシャフトとは、愛情や共感などの「本質意志」によって結合した「生きた有機体」（Tönnies [1887]1991: 4=1957: 37）である。血縁に基づいた家族や地縁に基づいた村落

は、自然的で人格的な集団であり、ゲマインシャフトに分類される。それに対してゲゼルシャフトとは、合理的判断で目的を達成しようとする「選択意志」によって結合した「機械的な集合体・人工物」(Tönnies [1887]1991: 4=1957: 37)である。大都市や企業は、人為的で機械的な集団であり、ゲゼルシャフトに分類される。

テンニースによれば、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行は、「家経済が一般的である段階」から「商業経済が一般的である段階」への移行として現れる(Tönnies [1887]1991: 46=1957: 116)。こうした「商業経済」を前提とするゲゼルシャフトでは、あらゆるものが商品として「交換の対象」となる。

テンニースが指摘した19世紀末のゲゼルシャフト化は、「農業の支配的な段階」から「工業の支配的な段階」への推移を背景としており(Tönnies [1887]1991: 46=1957: 116)、福祉国家以後の個人化を背景とするゲゼルシャフト化とは前提となる「商業経済」が異なる。しかし、「家族や企業などの中間集団から離脱した個人が市場に包摂される」という福祉国家以後の個人化は、身の回りの生活が次々と「交換の対象」に変換されてしまう点で、19世紀末のゲゼルシャフト化と共通している。

テンニースの概念を参照するならば、伝統や階級などから解放された個人が、性別役割分業に基づいた核家族や企業などの中間集団に包摂されていった「第一の個人化」は、ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの移行である。そして、核家族や企業などの中間集団から個人が離脱した「第二の個人化」は、ゲゼルシャフト化の徹底である。第二の個人化では、ゲゼルシャフトのなかに残存していたゲマインシャフト的要素、すなわち、核家族や企業のセーフティーネットとしての側面が後退し、ゲゼルシャフト的要素が増していったといえよう<sup>15)</sup>。

セキュリティ・タウンのような防犯コミュニティは、「安全な私的空間の構築」という「選択意志」によって結合した集団であり、ゲゼルシャフト的要素が強いコミュニティである。それゆえ、ゲゼルシャフト型の防犯コミュニティでは、「安全な私的空間の構築」という目的を共有できる人間を中心に関係を保ちたいという考えが強く、目的や価値観を異にする「他者」との境界線が明確に引かれる。社会的・空間的な分断化に基づいた「他者の排除」は、防犯コミュニティのゲゼルシャフト化が一因となっている。

### 防犯活動の合理化と個人化の接点

以上のように、第二章では、日本で展開されている防犯活動の二つの動向を考察した。

第一の動向は、犯罪の可能性を合理的に排除しようとする「合理化」の動きであり、第二の動向は、個人が自己決定の主体となる「個人化」の動きである。最後に、本章の締めくくりとして、防犯活動の合理化と個人化の特徴を簡単に整理し、両者の共通点を指摘する。

まず、合理性を追求する防犯活動の特徴は、被害の最小化を目的としているため、「犯罪それ自体」ではなく、「犯罪の可能性」と認識されたものを徹底的に排除することである。たとえば、「身体が臭う」という特徴をもつだけで、ホームレスは犯罪の可能性の一つとなり、排除の対象となる。

つぎに、個人化された防犯活動の特徴は、個人による「自由な自己決定」と「自己責任」が前提となるため、「個人の問題」に関心が集中することである。防犯活動の個人化は、安全な「私的空間」の構築に拍車をかけ、「私的空間」に紛れ込んだ「他者」は、排除の対象として設定される。

このように、防犯活動の合理化と個人化の特徴を整理するならば、両者の共通点は、予期せぬものや価値観を異にする「他者」を排除した、「浄化された私的空間」を追求する点である。「浄化された私的空間」の追求は、「安全を確保されるべき人々」と「安全を脅かす人々」、「安全が確保されるべき空間」と「安全が脅かされている空間」というカテゴリーの二分法を必然的に生み出す（小倉 2003: 40）。防犯活動の合理化と個人化が進む社会では、価値観を共有できないもの、異質なもの、予測不可能なものを排除した「浄化された私的空間」を構築することが「安全の追求」を意味している。

価値観を異にする「他者」の排除について、政治学者の齋藤純一は次のように述べている。

他からのアクセスを拒み、他者との接触を可能な限り絶とうとする行動は、物理的にも精神的にも安全柵で囲われた私的な空間——他者の存在を奪われた空間——を増殖させることになる。（齋藤 2008: 150）

生活スタイルや価値観を異にする「他者」の排除は、「浄化された私的空間」と「他者が混在する公的空間」を分断化することであり、人々の行動原理は「私的関心」に閉ざされていく。生活空間の分断化は、生活空間の外に存在する「他者」の存在を視界から締め出し、外部に対する無関心を後押しする。防犯活動の合理化と個人化が「他者の排除」に陥る要因は、防犯活動の原動力である「私的関心」に求めることができよう。

## 注

- 1) 三つの監視の技法は、「人工的な分析上の区分」であるため、「互いに重複し、すべてが同時代に発見される場合もある」(Lyon 2007: 75=2011: 120)。ライアンは、三つの監視の技法が同時に機能している事例として、インドのコールセンターを紹介している。インドのコールセンターでは、管理者が施設内を音もなく歩くことで「フェイス・トゥー・フェイス」の監視が実践され、組織が労働者の記録を保存することで「ファイル」の監視が実践され、CCTV の映像を活用することで「インターフェイス」の監視が実践されている。
- 2) RFID による「登下校確認サービス」を採用する、埼玉県私立小学校の児童とその保護者を対象とした調査によれば、「サービスによって子供の登下校に関する不安が減った」という項目に対して、「そう思う」（「非常にそう思う」「まあそう思う」の合計）と回答した保護者は 88.0%であった。しかし同時に、「このサービスは子供に危険が迫ってもすぐ助けられない」という項目に対して、「そう思う」と回答した保護者は 86.8%を占めた。「登下校確認サービス」を利用する保護者は、サービスが「子供の安全」を保障するものではないことを理解しているといえよう。このように、サービスを利用する保護者は、第一に「保護者自身の安心」を獲得できるという点から、第二に「子供の行動を把握できる利便性」を重視するという点から、「登下校確認サービス」を受容している。また、「学校を出たというメールがあったのに、家に着くはずの時間になっても帰ってこないと不安に感じる」という項目に対して、「そう思う」と回答した保護者は 98.3%に達している。「登下校確認サービス」を利用することで、新たな不安が発生しているといえよう（江間・藤垣 2009）。
- 3) メーガン法に対しては、いくつかの問題点が指摘されている。第一の問題点は、性犯罪者に対する迫害が発生していることである。メーガン法によって情報を通知された住民が、性犯罪者を迫害する事件が各地で起きている。メーガン法には、性犯罪者を無意味に迫害してしまう側面があるといえよう。第二の問題点は、危険な性犯罪者を識別することが困難なことである。アメリカでは、子供に対する性的虐待の約八割が家族、親戚、友人からの虐待であるという調査結果が示されている。それにもかかわらず、メーガン法の対象から近親姦などの家庭内での性的虐待を除外する傾向が見られる。メーガン法の対象となる性犯罪者は、性犯罪者の一部に過ぎない。第三の問題点は、「情報通知の効果」と「犯罪抑止の機能」が不明瞭な点である。たとえば、性



犯罪者が自分の顔を知られていない地域で再犯を行う場合、メーガン法は抑止効果を発揮しない。メーガン法には、性犯罪者の情報を効果的に通知することができるのか、情報が通知されることで性犯罪を抑止することができるのか、という大きな疑問が残されている（平山 2000: 108-10）。

- 4) 2013 年の 5 月 18 日、宮城県の村井嘉浩知事は、性犯罪の前歴者らの行動を監視する条例制定を見送る方針を表明した。村井知事は「震災からの復旧、復興が最優先課題。大変な人手と財源がかかるため、県として対応する体力がない」と説明し、性犯罪の逮捕者に DNA 提出を義務付ける対策の検討も中止する考えを示した（『日本経済新聞』2013.5.18 朝刊）。
- 5) 一般的に「体制」と訳されることが多い「レジーム」という言葉であるが、エスピン=アンデルセンは、「福祉の生産が国家と市場と家庭の間に振り分けられる、その仕方のこと」（Esping-Andersen 1999: 73=2000: 116）を「レジーム」と呼んでいる。すなわち、「福祉レジーム」は、社会保険、公的扶助、社会手当、公共サービスを含む「公的な社会保障制度」と、私的保険、企業福祉、民間サービスを含む「市場的制度」と、家族やコミュニティを含む「共同体的制度」の三つの制度が組み合わされた体制を意味している（宮本太郎 2008: 12-3）。
- 6) エスピン=アンデルセンの福祉レジーム類型論は、さまざまなレジームを提示することによって、福祉国家論を整理することに大きく貢献した。また、先進工業国が一律に直面する問題に対してまったく異なるアプローチが存在することを示した点でも、大きな意義があったといえよう（宮本太郎 2008: 17）。その一方で、福祉レジーム類型論に対する批判も多い。三つの福祉レジームに対する批判としては、以下の二つの流れがある。第一に、エスピン=アンデルセンの単純な三類型を疑問視し、第四の類型を追加すべきであるという批判であり、第二に、類型化の基礎に置かれた基準を疑問視する批判である。前者の批判の流れとしては、オーストラリアやニュージーランドに第四の福祉レジームを見いだしたフランシス・ジェフリー・キャッスルズとデボラ・ミッチェルの議論（Castles and Mitchell 1993）、地中海沿岸諸国と大陸ヨーロッパを区別するべきであると主張するマウリツィオ・フェレーラの議論（Ferrera 1996）、地中海レジームを主張するステファン・ライプフリードの議論（Leibfried 1992）、儒教文化を背景とした東アジアレジームを主張するキャサリン・ジョーンズの議論（Jones 1993）が挙げられる。後者の批判の流れとしては、男性中心の福祉国家理論に対して

社会的性別を意味する「ジェンダー」の視点から批判した、ヘルガ・マリア・エルメスやアン・ショーラ・オルロフの議論（Hernes 1987; Orloff 1993）が挙げられる。

- 7) 大沢真理が提唱したのは、「男性稼ぎ主」型、「両立支援」型、「市場志向」型の三類型である。ここでは、「両立支援」型と「市場志向」型についても触れておこう。まず、北欧諸国に代表されるのが「両立支援」型である。「両立支援」型では、ジェンダーの平等化が進んでおり、男性と女性の双方に対して「稼ぐとともにケアもする」役割が求められている。したがって、男女双方が働きにみあった処遇と社会保障の対象となり、家庭責任を支援する社会サービスの対象にもなる。この生活保障システムでは、雇用平等のための規制とともに、高齢者介護サービスや育児休業などの家族支援が制度化されている。つぎに、アングロ=サクソン諸国に代表されるのが「市場志向」型である。「市場志向」型では、家族の形成を支援する公共政策は薄く、労働市場の規制は最小限である。賃金は成果に見合うものとされ、企業にとって価値があるとみなされる労働者には、厚い企業福祉が提供される場合がある（大沢真理 2007: 53-8）。
- 8) この「日本型福祉社会」という言葉は、1975 年に出版された『生涯設計計画——日本型福祉社会のビジョン』（村上・蠟山ほか 1975）のなかではじめて登場した言葉である。
- 9) 西欧諸国の福祉国家に対する批判をより早く展開したのが、1979 年の『新経済社会 7 カ年計画』と、1981 年から 1983 年にわたる臨時行政調査会の諸答申である。田端博邦によれば、両者の福祉国家批判には「顕著な差異」を認めることができる。『新経済社会 7 カ年計画』が、「大きな政府」への傾斜を前提としたうえで効率化を目指す立場であったのに対して、臨時行政調査会は、「大きな政府」そのものを否定する立場にある（田端 1988: 7-8）。こうした西欧諸国の福祉国家に対する批判は、『経済白書』でも言及されている。『昭和 56 年版 経済白書』では、「目下の最大の課題は、先進国の例に学び、『前車の轍』を踏むことを避け、公共部門の適切な規模と役割、及びその限界を見極めていくことである」（経済企画庁 1981: 253）と述べられている。翌年の『昭和 57 年版 経済白書』でも、「戦後の欧米先進国は『大きな政府』への道を急速にたどってきたが、それが経済停滞の一因となっており、また両者の間に悪循環がみられる。我が国としては、前車の轍を踏むことを避け、効率的な経済システムを早急に創り上げるための時間はまだあるものの、それは貴重な時間である」（経済企画庁 1982: 313）と述べられている。

- 10) 平成 16 年以降の調査では、「家族・扶養手当」に育児支援手当が加えられ、項目が「家族手当、扶養手当、育児支援手当など」に変更されている（厚生労働省大臣官房統計情報部編 2005: 34）。
- 11) 家族の個人化の第一段階は、さらに「家族以外のシステムからの家族の自由化」と「家族の内部での行動の自由の増大」の二つに区分できる。第一の「家族以外のシステムからの家族の自由化」は、国家、地域社会、親族などの「家族の回りの社会」からの「期待」に応えるか否かを選択する自由を獲得することである。第二の「家族の内部での行動の自由の増大」は、家族成員からの「期待」に応えるか否かを選択する自由を獲得することである（山田 2004: 345）。この区分は、家族社会学を専門とする磯田朋子と清水新二による「私事化」と「個別化」の区分（磯田・清水 1991）や、社会学者の落合恵美子による「家からの解放」と「家族からの解放」の区分（落合 2004）に相当する。
- 12) 2008 年以降、社会保障抑制からの転換が図られ、社会保障が再び伸びを見せている。したがって、中間集団の保護を失った個人が、「市場」のみに包摂されているわけではない。社会学者の仁平典宏が指摘しているように、日本における「中間集団からの個人化」は、市場への依存が高くなる「商品化」、市場への依存が低くなる「脱商品化」、ジェンダー関係への依存が高くなる「ジェンダー化」、ジェンダー関係への依存が低くなる「脱ジェンダー化」の複数のベクトルが共存しており、一方向的な動きを示しているわけではない（仁平 2012: 221-2）。
- 13) ベックの『危険社会』を翻訳した伊藤美登里が指摘しているように、ベックが「個人化」という用語で表現しようとしたことは、『個人』という単位のある方の変化」であり、「個人と社会の関係の変化」であった。ベックの個人化論は、「超越的価値の内面化」や「中間集団の媒介」により個人を社会に関連づけることが困難になった時代の社会理論といえよう。ベックが試みたことは、個人と社会の関係を「個人の側」から新たに理論化しようとしたことであった（伊藤美登里 2008: 326）。
- 14) 東京都の超高層住宅の建設は、1988 年を始まりとする「第一次超高層住宅ブーム」と、1998 年を境とする「第二次超高層住宅ブーム」に分けることができる（貞包ほか 2008）。ここでは、これら二つの超高層住宅ブームが発生した原因を指摘する。まず、1988 年を始まりとする第一次ブームが生じた原因であるが、以下の三つに整理することができよう。第一の原因は、技術革新である。たとえば、1988 年に竣工された西戸

山タワーガーデンでは、「高強度コンクリート」や「工場成形パネル」など、その後の超高層住宅の建設を支える新技術が採用されている。第二の原因は、バブル経済と土地の規制緩和である。バブル発生には、1983年に運用が開始された「市街地住宅総合設計制度」、1985年に制定された「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」などの、土地の規制緩和が大きく関与していた。第三の原因は、郊外住宅の発展の飽和である。1980年代後半、郊外住宅は、設計の新規性や外見の実験性において「差異」の飽和を迎えていた。1994年に完成した恵比寿ガーデンテラスに代表されるように、超高層住宅の建設は、郊外住宅に対抗的なライフ・スタイルを提案することでもあった。つぎに、1998年を境とする第二次ブームが生じた原因であるが、以下の二つに整理することができよう。第一の原因は、第一次ブームと同じく技術革新である。しかし、第一次ブームの技術革新とは大きく異なり、スケルトン（構造躯体）とインフィル（内装や設備）を分離した「スケルトン・インフィル」工法が採用され、セキュリティ・システムも次々と導入された。第二の原因は、超高層住宅の大衆化と多様化である。第一次ブームにおいて、超高層住宅は、郊外住宅との差異を強調した「高級さ」を売りとしていた。しかし、第二次ブームにおいて、超高層住宅は、大量供給を背景に「大衆化」され、その結果多くの人々の欲望に応える形で「多様化」していった（貞包ほか 2008: 169）。

- 15) 19世紀末からゲゼルシャフトの支配的な社会が続いているが、ゲマインシャフトが消滅したわけではない。いつの時代でも、ゲマインシャフト的要素とゲゼルシャフト的要素は共存しており、時代によりその配分が変化するだけである。

## 第三章 防犯活動の合理化とリスク

### 〈概 要〉

第三章では、フランスの哲学者ミシェル・フーコーの権力論を補助線としながら、合理性を追求する防犯活動を考察するとともに、それが対象とする犯罪リスクを分析する。第三章の目的は、合理性を追求する防犯活動を考察することで、第一の分析概念となる「予測不可能なリスク」を導出することである。

近年、防犯活動に関する研究で関心を集めているのは、第一に、「規律権力」に対応した「個人の内面に介入する管理」であり、第二に、「統治権力」に対応した「個人の内面への介入を回避した管理」である。

フーコーが考察した規律権力は、個人の内面に介入することで効力を発揮する権力である。この規律権力に対応した「内面介入型」の管理は、具体的な個人を管理の対象とし、事後的な「治療・更正」という手法で介入する。それに対して統治権力は、集合体としての対象を確率論的に管理することで効力を発揮する権力である。この統治権力に対応した「内面回避型」の管理は、抽象的なデータを管理の対象とし、事前的な「予防・排除」という手法で介入する。

これら二つの管理を概観するならば、合理性を追求する防犯活動は、規律権力に対応した「内面介入型」の管理から、統治権力に対応した「内面回避型」の管理への移行と捉えることができる。しかし、統治権力の勢いが増したことは確かであるが、規律権力は消滅したわけではない。支配的な権力が、規律権力から統治権力へ移行することで、統治権力と規律権力の融合が進んでいるのである。

こうした統治権力と規律権力の融合を考慮すると、合理性を追求する防犯活動は、個人の内面に介入する「規律権力」と、集合体を統計的に処理する「統治権力」が接合した管理である。二つの管理手法を接合するのは、「犯罪の可能性を事前的に排除する」という目的に対する「合理性」である。防犯活動の合理化は、「安全」がいかなる価値を持つかを考慮せずに、「予防・排除」という目的に対して合理的な手段を選択することである。ドイツの社会学者マックス・ウェーバーの概念を借りるならば、ここでの合理化は「目的合理的行為」の追求を意味する。

それでは、合理性を追求する防犯活動は、いかなる犯罪リスクを対象としているのか。

その対象となるのは、犯罪の原因が不透明であり、いつ遭遇するのか見当もつかない「予測不可能なリスク」である。「予測不可能なリスク」として出現する犯罪は、日常と非日常、犯罪者と非犯罪者などを区分する境界が消失したことによる「不確実性」に起因する。こうした「予測不可能なリスク」に対処するため、合理性を追求する防犯活動は、あらゆる危険性を洗い出し、それらを排除する「警戒」と呼ばれる手法を採用している。

このように、合理性を追求する防犯活動では、「リスク」を排除すればするほど「安全」に接近することができる、という仮説が前提となっている。しかし、リスク社会の「新しいリスク」は予測不可能性が上昇しており、「安全」と「リスク」を明確に識別することができない。識別できないがゆえに、「安全」を脅かす「リスク」に対する人々の意識は敏感になる。かくして、リスク社会の防犯活動では、犯罪を誘発する「あらゆる可能性」を暫定的に「リスク」と設定し、それらを排除しようとする動きが加速するのである。

## はじめに

### 問題の所在

警察庁による「安全・安心まちづくり」の実施、監視カメラの増大、人相認識ソフトウェアを組み合わせた監視装置の設置、バイオメトリクス技術によるデータの記録など、「防犯活動の合理化」が進んでおり、計算可能性を前提に「犯罪の可能性」が排除されている。合理性を追求する防犯活動の特徴は、被害の最小化を目的としており、犯罪予防を重視する点である。

こうした「防犯活動の合理化」を考察するうえで欠かせないのが、「リスク」と呼ばれる概念である。リスクは日常的に使用されている言葉であるが、各分野によってその定義は異なる。

日本リスク研究学会が編纂した『リスク学事典』によれば、リスクの定義の最大公約数は、「生命の安全や健康、資産や環境に、危険や傷害など望ましくない事象を発生させる確率、ないし期待損失」である。広義のリスクの定義として、定義の後半部分を「危険や傷害など望ましくない事象を発生させる可能性（不確実性：uncertainty）」と曖昧な表現にすることもある。そして、リスクの最も一般的な定義は、「引き起こされる障害の可能性に力点を置いた定義」であり、リスクは「危険をもたらす確率と、事象によってもたらされた損失や傷害の大きさとの積、ないし和集合」と表現されている（日本リスク研究学会編 2006: 13）。

リスクの定義を概観するならば、一般的なリスクの特徴は、以下の三つに大別できよう。第一の特徴は「利益・損失を生じる確率」であり、第二の特徴は「事故・災害・危難といった個人の生命や健康に対して危害を生じる発生源の事象」であり、第三の特徴は「損失の大きさとそれを生じる確率との積」である（広田・増田・坂上編 2002: 18-9）。

この「リスク」と類似した概念として、しばしば取り上げられるのが「不確実性」である。アメリカの経済学者フランク・ナイトによれば、確率分布を推測できるのが「リスク」であるのに対して、推測できないのが「不確実性」である（Knight 1921: 20=1959: 66）。ナイトによるリスクの定義は、「利益・損失を生じる確率」とほぼ同義であるといえよう。

リスクという言葉は、「危険に陥る」「座礁する」という意味のスペインの海事用語に由来することからもわかるように、近代以前から使用されてきた。しかし、今日われわれが直面するリスクは、こうした「従来のリスク」とは異なる「新しいリスク」である。この

「新しいリスク」の存在を世界に知らしめたのが、チェルノブイリ原発事故の直後に刊行された『危険社会』で一躍有名になったベックである。ベックは、「富の生産と分配」よりも「リスクの生産と分配」に優先順位を置く「リスク社会」の到来により、従来のリスクとは異なる「新しいリスク」が誕生したと主張する（Beck 1986=1998）。

リスク研究が活発になった背景には、1979年にアメリカ合衆国で発生したスリーマイル島原子力発電所事故、1984年にインドで発生したユニオンカーバイド子会社の化学工場事故、1986年に旧ソビエト連邦で発生したチェルノブイリ原子力発電所事故、同年のスペースシャトル「チャレンジャー号」爆発事故、1989年に発生したエクソンバルディーズ号原油流出事故などの大規模な事故や災害が挙げられる（小松 2009: 47）。

こうしてリスクという概念に関心が集まるなか、犯罪もリスクの一つとして論じられるようになった。犯罪リスクをめぐる研究で注目されているのが、確率の問題として損害に対処する「計算可能性」に基づいた手法である。計算可能性に基づいた管理は、「個人」としての犯罪者ではなく、「集合体」としての犯罪者を対象とする（伊藤 2006: 78）。今日の監視社会の特徴は、ある特定の人間とデータを結びつける「身元特定」と、監視対象をグループ分けして管理する「社会的振り分け」であったが（Lyon 2007=2011, 2009=2010）、監視社会の背景にある原理はこの「計算可能性」である。

リスクという視点を導入した計算可能性に基づいた管理は、フランスの哲学者ミシェル・フーコーの「統治性」をめぐる議論と重ねて論じられることが多い。フーコーによれば、近代権力は「法的権力」「規律権力」「統治権力」という三つの権力の多層体として把握できる<sup>1)</sup>（Foucault 2004=2007）。これら三つの権力のなかで、計算可能性に基づいた管理は、「統治権力」に対応している。

防犯対策や防犯活動に関する研究で関心を集めているのは、「規律権力」に対応した「個人の内面に介入する管理」から、「統治権力」に対応した「個人の内面への介入を回避した管理」への移行である。たとえば、フランスの社会学者ロベール・カステルによれば、アメリカとフランスの予防政策は、具体的な個人の問題への対処ではなく、データ収集によるリスク要因の発見に力点を置いている（Castel 1991）。また、マルコム・フィーリーとジョナサン・サイモンによれば、刑罰学の対象は「犯罪者の更生」から「犯罪者の管理」へと移行している（Feeley and Simon 1992, 1994）。

こうした「内面介入型」の管理から「内面回避型」の管理への移行を指摘する議論に対して、カナダの女子刑務所を観察したケリー・ハナ＝モファットは、「内面介入型」の管理



と「内面回避型」の管理が同時に展開していることを指摘している（Hannah-Moffat 1999）。

「内面介入型」から「内面回避型」へと移行したという議論と、両者が共存するという議論はいかなる接点を持つのか。

第三章では、「内面介入型」と「内面回避型」の二つの手法に着目しながら、合理性を追求する防犯活動が対象とする犯罪リスクについて考察する。

第一節では、フーコーの権力論を補助線としながら、「内面介入型」と「内面回避型」の防犯活動の特徴を整理する。ここでは、規律訓練に基づいた「内面介入型」と計算可能性に基づいた「内面回避型」を比較考察しながら、合理性を追求する防犯活動の特徴を明らかにする。

第二節では、「古典的リスク」「福祉国家的リスク」「新しいリスク」というリスクの三類型を参照しながら、合理性を追求する防犯活動が対象とするリスクについて考察する。ここでは、合理化する防犯活動から導出される犯罪リスクが、予測不可性を前提とした「新しいリスク」であることを明らかにする。



## 第一節 合理性を追求する防犯活動

### 1.1 フーコーの三つの権力と管理

#### 法的権力

まずは、リスクという視点を導入した防犯活動を考察するための基礎作業として、フーコーが考察した三つの権力の特徴を整理しよう。

フーコーが考察した第一の権力は「法的権力」である。法的権力は、王権の拡大とともに発達した権力である。この法的権力を象徴するのが、18世紀のフランスにおける身体刑である。フーコーは、『監獄の誕生』のなかで、国王ルイ15世の暗殺を試みたダミヤンに対する身体刑について論じている。護送車で広場に運び込まれたダミヤンは、衆人環視のもとで、熱したやうとこで体中を懲らしめられ、「溶かした鉛、煮えたぎる油、焼けつく松脂、蠟と硫黄との溶解物」を浴びさせられた末に、四頭の馬で四つ裂きの刑に処された（Foucault 1975: 9=1977: 9）。

ここでの犯罪は、法に対する謀反であるが、法に対する謀反は、司法権力である「君主の人格そのもの」（Foucault 1975: 52=1977: 52）を傷つける。重大犯罪であるほど、君主の正統性に対する侵害の度合いは大きなものとなる。それゆえ、ダミヤンのような重大犯罪の場合、受刑者の生殺与奪の権利を持つ君主は、公衆の面前で受刑者の身体を残酷に痛めつけた。受刑者の身体に苦痛の文字を刻むことにより、君主は傷つけられた権力を回復させていたのである。「処刑の儀式の目的は、あえて法を侵そうとした臣下と、自己の力を強調する全能の君主とのあいだの力の不均衡を最大限にうかびあがらせることが主であって、釣合いを回復することは従なのだ」（Foucault 1975: 52=1977: 52）。身体刑は、君主が権力の源泉であることを民衆に誇示するための「見世物」であり、「お祭り行事」だったのである（Foucault 1975: 14=1977: 13）。このように、法的権力では、個々の身体を管理の対象とし、目に見える手法で刑罰が科されていたといえよう。

しかし、公開処刑の見物人である民衆たちが暴徒化することにより、公開処刑は変容を迫られた。暴徒化した民衆は、処刑台の死刑囚を英雄のように称える一方で、死刑囚を痛めつける司法権力を公然と愚弄し始めるようになった。さらに、処刑が失敗に終わった場合は、騒ぎや乱闘が起こり、死刑執行人が見物人に殺害される事件も発生した。このように、有罪を宣告した「権力側」と処刑の目撃者である「民衆」は、「死刑囚の身体」を介し

て対決していたしたのである（Foucault 1975: 71=1977: 69）。かくして、18 世紀末になると、司法権力と民衆の対立を解消し民衆の熱狂を鎮めるための、新たな権力体系と処罰が模索されるようになった。

### 規律権力

フーコーが考察した第二の権力は「規律権力」である。フーコーは、「パノプティコン」（一望監視装置）の分析を通じて、この規律権力を考察している。パノプティコンは、功利主義の祖であるジュレミー・ベンサムが考案した監獄である。監獄の中心には監視塔が設置されており、その周囲を円環状に独房が配置されている。

パノプティコンについて、フーコーは次のように述べている。

〈一望監視装置〉は、見る＝見られるという一對の事態を切離す機械仕掛であって、その円周状の建物の内部では人は完全に見られるが、けっして見るわけにはいかず、中央部の塔のなかからは人はいっさいを見るが、けっして見られはしないのである。（Foucault 1975: 203=1977: 204）。

パノプティコンの最大の特徴は、監視塔から独房を見ることはできるが、独房から監視塔を見ることはできない点である。囚人が「見ることなく見られる」のに対して、監視者は「見られることなく見る」ことができる。自分が監視されているのか否かを確認できない囚人は、「見られているかもしれない」というまなざしの可能性に支配されるようになる。こうしたパノプティコンという巧妙な監視装置により、監視者のまなざしの支配下に置かれた囚人は、監視者のまなざしを内面化し、監視者のまなざしに従順な主体を自発的に形成していく。囚人は、「監視の対象」であることを認識することで、自らを監視する「監視の主体」となるのである。このように、権力関係を内面化することによって効力を発揮する権力を、フーコーは「規律権力」と呼んでいる。

こうしたパノプティコンのような「見られているかもしれない」という可能性が確保された空間において、人格をもった監視者は必要ない。それゆえ、「管理責任者が不在であれば、その家族でも側近の人でも友人でも来訪者でも召使でさえも代理がつとまるのだ」（Foucault 1975: 203-4=1977: 204）。囚人が監視者の視線を内面化しているならば、監視塔のなかの監視者は不要であり、権力は自動的に効力を発揮する。すなわち、「見られている

かもしれない」という不確実性を利用することで、一方では、監視者の労力を最小にまで節約することができ、他方では、囚人に対する効力を最大に保つことができる。

法的権力と比較するならば、規律権力で重要なのは、「非行者」(Foucault 1975: 255=1977: 249) の概念である。法律違反者は、法に背いた者であり、法の原理に基づいている。それに対して非行者は、「法に違反した者ではなく、違反する蓋然性の高い者、社会的に危険さや怪しさを帯びた人物」(檜垣 2010: 107) を意味する。フーコーによれば、「犯行」ではなく、「生活態度」によって特徴づけられるのが非行者である(Foucault 1975: 255=1977: 249)。

以上のように、規律権力では、罪に対する罰ではなく、罪を犯しそうな者たちに対する監視と矯正が展開されていたといえよう。「非行者」という概念が誕生することにより、監視の視線は社会全体に拡大し、パノプティコンは監獄の外でも効力を発揮するようになる。

### 統治権力

フーコーが考察した第三の権力は「統治権力」である。フーコーが規律権力とは異なる権力、すなわち統治権力について最初に言及した著作は『性の歴史 I』である。この『性の歴史 I』のなかでは、「死に対する権力」と「生に対する権力」が紹介されている。

まず、従来の法に依拠した権力が「死に対する権力」である。「死に対する権力」は、「殺す」ことや「死なせる」ことを脅しとしながら機能しており、ここでの権力は、「生命を掌握してそれを抹殺するという特権」(Foucault 1976: 179=1986: 172) を意味していた。

しかし、「死なせるか生きるままにしておくという古い権利に代わって、生きさせるか死の中へ廃棄する」という権力が現れた」(Foucault 1976: 181=1986: 175)。これが「生に対する権力」である。ここでの権力は、「生命に対して積極的に働きかける権力、生命を経営・管理し、増大させ、増殖させ、生命に対して厳密な管理統制と全体的な調整とを及ぼそうと企てる権力」(Foucault 1976: 179-80=1986: 173) を意味している。

フーコーによれば、こうした「生に対する権力」は二つの極をもつ。

その極の一つは、最初に形成されたと思われるものだが、機械としての身体に中心を定めていた。身体の調教、身体の適性の増大、身体の力の強奪、身体の有用性と従順さとの並行的増強、効果的で経済的な管理システムへの身体の組み込み、こういったすべてを保証したのは、規律を特徴づけている権力の手続き、すなわち人間の身体の解剖-政治学であった。第二の極は、やや遅れて、18 世紀中葉に形成されたが、種

である身体、生物の力学に貫かれ、生物学的プロセスの支えとなる身体というものに中心を据えている。繁殖や誕生、死亡率、健康の水準、寿命、長寿、そしてそれらを変化させるすべての条件がそれだ。それらを引き受けたのは一連の介入と、調整する管理であり、すなわち人口の生-政治である。身体に関わる規律と人口の調整とは、生に対する権力の組織化が展開する二つの極である。(Foucault 1976: 183=1986: 176)

第一の極の「人間の身体の解剖-政治学」は、規律権力に対応しており、第二の極の「人口の生-政治」は、統治権力に対応している。

それでは、統治権力の「統治性」とは何を意味するのか。フーコーが「統治性」という言葉を定義したのは、『安全・領土・人口』の1978年2月1日の講義においてである。統治性は、「人口を主要な標的とし、政治経済学を知の主要な形式とし、安全装置を本質的な技術的な道具とする」権力であり、「行使することを可能にする諸制度、手続き、分析、考察、計算、戦術、これらからなる全体」を意味する(Foucault 2004=2007: 132)。簡単に要約するならば、統治権力とは、集合体としての対象を確率論的に管理することで行使される権力である。

こうした統治権力が対象とするのは、「人口」という集合体である。人口に着目する契機は、17世紀にフランスで展開された「重商主義」と呼ばれる政策であった。国力増強を目的とする重商主義において、富と力の源泉である人口は、多ければ多いほどよいと考えられていた。重商主義が関心を寄せたのは、「狭い意味での生産力としての人口」(Foucault 2004=2007: 84)である。しかし、人口という集合体が「新しい政治的人物」(Foucault 2004=2007: 82)として登場するのは、「重農主義」が台頭した18世紀以降である。農業収入の増大を目的とする重農主義では、人口が「自然性」として出現する。

フーコーによれば、人口の自然性は以下の三つの特徴をもつ。

第一の特徴は、人口の自然性が変動することである。人口は、風土、法、習慣、道徳、宗教などの変数に依存して変動する。人口の自然性を完全に統御することは難しいが、変数を介して働きかけることは可能である。たとえば、輸出を増加させることで、労働の可能性が大きくなり、富の可能性が大きくなり、人口も大きくなる。重農主義では、さまざまな要因に計算・分析・考察を加えることで、人口の自然性に働きかけることができると考えられていた(Foucault 2004=2007: 87-8)。

第二の特徴は、人口の自然性が「欲望の自然性」に依存していることである。たとえば、

かつての主権者は「あらゆる個人の欲望に否とすることができる者」を意味していた。それに対して、「欲望の自然性」を出発点とする重農主義では、個人的な欲望の追求が社会全体の富の増大をもたらすと考えられている。「欲望が働くがままにすれば——つまりしかじかの限界内で、いくつかの関係づけや連結によって欲望の働きを放任すれば——、全体としては人口の一般的な利を生産することになる」。重農主義者が関心を寄せるのは、欲望を刺激し優遇することで生じる効果を活用すること、すなわち「欲望に対していかにして然りと言うか」という点である（Foucault 2004=2007: 89）。

第三の特徴は、人口の自然性が規則性をもつことである。17世紀末にイギリス人のジョン・グラウントは、肺結核、熱病、結石、痛風、黄疸による死亡率が一定の割合を示すのに加えて、自殺率の割合までもが毎年同じであることを発見した。人口は、「主権的意志とのあいだに個的にせよ集団的にせよ関係をもつような法的な主体の集まりではない」。人口は、さまざまな要素から構成される集合体であるが、その内部では偶発的事故に至るまで規則性が認められるのである（Foucault 2004=2007: 90）。

こうした「人口の自然性」を管理の対象とするのが統治権力である。統治権力では、欲望のままに変動する集合体に対して、計算可能性を前提とした統計的手法を用いて介入するのである。

### 三つの疾病モデル

フーコーによれば、「法的権力」「規律権力」「統治権力」という三つの権力は、「らい病」「ペスト」「天然痘」という三つの伝染病に対する管理手法とそれぞれ対応している。

まず、法的権力を代表するのが、「らい病」に対する管理である。らい病患者は、法を軸とする権力主体によって「排除の対象」とされていた。ここでの排除は、「厳密に分割すること、距離を置くこと、一人の個人ともう一人の個人とが接触しないようにすること」（Foucault 1999=2002: 48）である。その結果、らい病患者は、「都市の城壁の向こう側、共同体の境界の向こう側にある、雑然とした外の世界」へと排除され、締め出された集団はそのまま闇に葬られた。ダミヤンが拷問によって身体中に「刻印」（Foucault 1975: 39=1977: 39）を押されたように、らい病患者も、都市から追放され、施療院に収容されることによって、「烙印」（Foucault 1999=2002: 51）を押されたのである。同じような手法で、「狂人、病人、犯罪者、社会からの逸脱者、子供、貧者」に対しても「排除、価値剥奪、追放、没収、拒否、誤認」などの権力が行使された（Foucault 1999=2002: 48）。法を軸とした権力主

体による排除は、「大いなる閉じ込め」(Foucault 1975: 200=1977: 200)であったといえよう。

つぎに、規律権力を代表するのが、「ペスト」に対する管理である。ペストが発生した都市は、街路ごとに細かく分割され、それぞれの街路には監視担当者が配置された。都市で起こるすべてのことは、監視担当者によって記録され、報告された。「ペストに襲われた都市は、すみずみにまで階層秩序や監視や視線や書記行為が及んで、個人のすべての身体を明白に対象とする広域的な権力の運用のなかに身動きできなくなる状態——それこそは完璧なやり方で統治される居住区の理想世界なのである」(Foucault 1975: 200=1977: 201)。ペストが発生した都市では、「切れ目のない権力」(Foucault 1999=2002: 50)が作動していたのである。閉鎖され、細分され、監視された都市は、時間的・空間的に切れ目のない規律権力を作動させる装置であったといえよう。

最後に、統治権力を代表するのが、「天然痘」に対する管理である。天然痘においては、患者と健康な者を分割しない。「疾病に罹っている者と罹っていない者の両方を含む全体を不連続性や断絶なしに考慮する」(Foucault 2004=2007: 76-7)。多数の症例を調べ、罹病率と死亡率を計算することで、年齢や職業ごとの罹病率と死亡率を特定することができる。天然痘に対する管理は、疾病に罹っている個人、あるいは個人の内面への介入を問題としてない。ここでは、集合体としての対象を確率論的に操作することが問題なのである。

それでは、これら三つの伝染病に対する管理手法の共通点と相違点は何か。

まず、らい病に対する「法的権力による管理」とペストに対する「規律権力による管理」は、患者と健康な者を分離する点で共通している。しかし、法的権力による管理では、らい病患者が外の世界に排除されたのに対して、規律権力による管理では、権力がペスト患者に接近し、ペスト患者を「恒常的かつ執拗に観察」した(Foucault 1999=2002: 51)。さらに、法的権力による管理では、らい病患者だけが検査の対象であったのに対して、規律権力による管理では、健康な者も検査の対象に含まれていた。このように、「閉じた空間において、個別化したすべての住民に監視、エクリチュール、検査の技術」(中山元 2010: 52)が適用されたペストは、規律権力による管理にふさわしいモデルであったといえよう。

つぎに、ペストに対する「規律権力による管理」と天然痘に対する「統治権力による管理」は、患者と健康な者の双方を介入の対象とする点で共通している。しかし、両者の出発点是对照的である。規律権力による管理は、「規範」を出発点としていた。規律権力では、規範に基づいて身体を調教し、有効であれば正常であり、逸脱すれば異常と判断された。それゆえ、「正常と異常の区別ができるのは規範によってまず調教が行使された後でのこと



だった」。

それに対して、統治権力による管理では、「正常が先にある。規範はそこから演繹される」。まずは、権力にとって「都合の良い正常性」が規範として定められ、その後「最も不都合な正常性」を「都合の良い正常性」につぎつぎと接近させていく。このように、規律権力による管理と統治権力による管理は、まったく「逆のシステム」だったのである（Foucault 2004=2007: 78）。

以上のことから、三つの権力に基づいた管理の違いが明らかになった。本論文が着目するのは、規律権力による管理と統治権力による管理の違いである。次の議論に入る前に、ここでは両者の管理の違いを簡単に整理しておこう。

まず、規律権力とは、個人の内面に介入することで効力を発揮する権力である。こうした規律権力による管理は、対象に「あれをするな、これをするな」と禁止を命ずることで目的を実現する。それに対して、統治権力とは、集合体としての対象を確率論的に管理することで効力を発揮する権力である。こうした統治権力による管理は、対象を「なすがままに」自由に行動させることで目的を実現する。

## 1.2 「内面介入型」の管理と「内面回避型」の管理

### 「内面介入型」から「内面回避型」へ

現代社会を司る権力が「規律権力」から「統治権力」へと移行しつつあることは、さまざまな論者が指摘している（Castel 1991; Feeley and Simon 1992, 1994; O'Malley 1992; 酒井 2001; 渋谷 2003; 鈴木謙介: 2005b; 阿部潔 2006; 東 2007）。この議論の先駆けとなったのは、ドゥルーズの「管理社会」に関する考察である。

ドゥルーズによれば、「規律社会とは、すでに私たちの姿を映すこともなく、もはや私たちとは無縁になりつつあった社会なのである」（Deleuze 1990: 241=2007: 357）。規律社会の代わりに台頭しつつあるのが「管理社会」である。

管理社会で重要になるのは、もはや署名でも数でもなく、数字である。規律社会が指令の言葉によって調整されていたのにたいし、管理社会の数字は合い言葉として機能する（これは同化の見地からも、抵抗の見地からも成り立つことだ）。管理の計数型言語は数字でできており、その数字があらわしているのは情報のアクセスか、アクセ

スの拒絶である。いま目の前にあるのは、もはや群れと個人の対ではない。分割不可能だった個人 (individue) は分割によってその性質を変化させる「可分性」(dividuels) となり、群れのほうもサンプルかデータ、あるいはマーケットか「データバンク」に化けてしまう。(Deleuze 1990: 243-4=2007: 361)

すでに指摘したように、規律社会では、監獄、学校、工場のような閉鎖された空間において規律を内面化する作業が必要であった。それに対して管理社会では、そのような空間も作業も必要としない。個人は「数字」や「データ」に置き換えられ、直接制御される。社会学者の東浩紀は、ドゥルーズが考察した権力を「環境管理型権力」(東 2007) と呼んでいる。

規律権力から統治権力への移行は、「内面介入型」の管理から「内面回避型」の管理への移行を意味している。この「内面回避型」の管理は、個人の内面への介入を回避し、確率の問題として損害に対処する「計算可能性」に基づいた管理である。

こうした権力と管理の移行を指摘したのは、アメリカとフランスの精神医療やソーシャル・ワークを考察したカステルである。カステルが着目したのは、精神医療やソーシャル・ワークにおける介入手法の変遷である。具体的な個人を対象とする従来の介入手法では、「ケアする者とケアされる者」「援助する者と援助される者」「専門家と患者」のような直接的で対面的な関係が重視されていた。

しかし、新しい介入手法では、具体的な個人の代わりに「リスク要因の組み合わせ」が重視されている (Castel 1991: 281)。そして、その目的は「病、異常性、逸脱行動などのいくつかの望ましくない出来事を予期し、予防すること」と定められている。それゆえ、新しい介入手法を採用した予防政策では、特定の個人から「具体的な危険性」や「異常性の兆候」が発生するのを待つ必要がない。予防政策の任にある専門家によって「リスク要因と定められた諸特徴」が見いだされたならば、それだけで十分なのである (Castel 1991: 288)。

こうした新しい予防政策の具体例として、1976 年にフランスで導入された、乳幼児の異常を発見する「GAMIN」と呼ばれるシステムが挙げられよう。

この調査は、身体的であろうと、精神的であろうと、社会的であろうと、子どもと母親のあらゆる異常の可能性を発見する。精神疾患のような特定の病気に加えて、未婚であること、未成年者であること、外国籍であることなどの社会的要因が母親のデ

ータとして収集される。これらのデータ項目は、異なる種類の要因が一つにまとめられて分析される。たとえば、子どもを産んだ未婚の母親は、17 歳未満なのか 40 歳以上なのか、特定の病気を抱えているのか、妊娠初期の不安定期に農場労働者あるいは学生をしていたのか、などである。(Castel 1991: 287)

このように、新しい予防政策の根幹にあるのは、「リスクという蓋然的で抽象的な存在」である (Castel 1991: 287-8)。リスクという視点を導入した新しい予防政策は、「未然に防ぎたい危険の一般的な定義から演繹する」手法を採用することで、病や逸脱行動を予防するのである (Castel 1991: 288)。

カステルと同じ「ポスト規律権力」という点に着目したのが、フィーリーとサイモンである (Feeley and Simon 1992, 1994)。フィーリーとサイモンによれば、「新しい刑罰学は、責任、原因、道徳的感情、診断、あるいは犯罪者個人への介入や治療に対して明らかに関心がない。それよりはむしろ、危険と判断された集団を特定、分類、管理する技術に対して関心を示す」(Feeley and Simon 1992: 452)。新しい刑罰学が対象とするのは、「犯罪者という個人」ではなく「リスク」であり、その目的は、「犯罪者の更生」ではなく「犯罪者の管理」である。

たとえば、アメリカの麻薬取締局が 1974 年に作成した「ドラッグ密売人プロファイル」は、リスクに着目した「内面回避型」の管理の一つである。プロファイルには、飛行機の乗客のなかから違法薬物の運び屋を選別するためのリスク要因の一覧が記されている。具体的なリスク要因として、「被疑者が出発した都市」「手荷物の型」「飛行機からの降車順」「神経質」などの項目が挙げられている。こうした「ドラッグ密売人プロファイル」は、統計的な予測を示す一方で、利用される数値や手法に裏付けがないという大きな欠点を抱えている。フィーリーとサイモンは、「ドラッグ密売人プロファイル」が「主観」と「偏見」に満ちたものであることを認めつつも、将来的には統計的に修正され、その利用範囲は拡大していくと予想している (Feeley and Simon 1994: 177)。

他方で、「内面回避型」の管理は、刑務所の役割を変容させている。バウマンによれば、「刑務所の役割は、その他の多くの社会制度と同じく、リサイクルから廃棄物処理へ」と移行しつつある (Bauman 2005: 98=2008: 188)。

刑務所の役割の変容を象徴するのが、カリフォルニア州のペリカン・ベイ刑務所である。完全自動化されたペリカン・ベイ刑務所は、受刑者が看守やほかの受刑者と直接接触しな

いように設計されており、一見すると「最高水準の、超ハイテクの、最新版のパノプティコン」(Bauman 1998: 108=2010: 153) のようである。

しかし、ペリカン・ベイ刑務所は、「規律の工場」や「規律された労働者の工場」ではなく、「排除の工場」や「排除されることに慣れた人びとの工場」として設計されている。そして、ここで重視されるのは、「被収容者が独房のなかでなにを行うか」ではなく「そこにいるということ」である (Bauman 1998: 113=2010: 158-9)。

このように、今日のアメリカの刑務所の目的は、「世間の秩序を逸脱し、危険かつ不要だと見なされる集団」を閉じ込めることである (Wacquant 1999: 81=2008: 94)。今日の刑務所は、「危険すぎて街に戻すことができない、暴れん坊のための囲い」や「リスク・レベルの最も高い犯罪者を入れておくための倉庫」として利用されているに過ぎない<sup>2)</sup> (Feeley and Simon 1992: 460)。

こうした「危険性」の高い者を選別し拘禁する手法は、「刑罰制度の新機軸」(伊藤康一郎 2000: 137) であり、「選別的無害化」と呼ばれている。選別的無害化の目的は、「犯罪者を拘禁して犯行を『不可能にする』ことであり、そこでは、旧来の社会復帰思想における、犯罪者個人の改善という目的は、幻想として放棄されている」(伊藤康一郎 2000: 138)。

さて、日本の刑務所の動きに目を向けるならば、2005 年に監獄法が全面改正され、処遇の個別化や専門化が定められるようになった。日本の刑務所は、受刑者への積極的な介入を通じて、受刑者の社会復帰に向けた改善指導が試みられている (浜井 2011: 282)。この意味で、日本の刑務所は「内面介入型」の管理が維持されているといえよう。

しかし、日本の刑務所は「家族福祉」と「企業福祉」の保護を失った個人の収容先の一つとして機能している。厳罰化の影響もあるが、高齢受刑者は増加しており、配偶者のいない孤立した受刑者や無職受刑者も増加している。社会的弱者が最終的にたどり着く場所が刑務所であり、刑務所内でそのまま死亡する受刑者も急増している (浜井 2011: 229)。

また、知的障害や精神障害がありながら、福祉の支援を受けられず、結果的に犯罪を繰り返してしまう、「累犯障害者」が社会問題として注目されている。社会に居場所のない障害者にとって、衣食住が保障された刑務所は「安住の地」でもある (山本譲司 2006: 18)。

このように、アメリカの刑務所と同じく、日本の刑務所も「排除されることに慣れた人びとの工場」(Bauman 1998: 113=2010: 159) としての役割を担っている。この意味で、日本の刑務所は「内面回避型」の管理が作用しているともいえよう。

以上のことから、「内面介入型」の管理と「内面回避型」の管理の違いが明らかになった。

「内面介入型」の管理は、「具体的な個人」を管理の対象とし、事後的な「治療・更正」という手法で介入する。それに対して「内面回避型」の管理は、「抽象的なデータ」を管理の対象とし、事前的な「予防・排除」という手法で介入する。

### 「内面介入型」と「内面回避型」の融合

これまでは、「規律権力による管理」から「統治権力による管理」への移行を紹介してきた。しかし、規律権力から統治権力への移行は、統治権力が出現し、規律権力を排除するという意味での一方向的な移行ではない。ここからは、「規律権力による管理」と「統治権力による管理」の共存を指摘した議論を紹介しよう。

カナダの刑事政策を考察したハナ=モファットによれば、カナダの女子刑務所では、リスク要因の組み合わせから確率論的に対処する「内面回避型」の管理に加えて、個々の受刑者の治療と更生を試みる「内面介入型」の管理が実施されている(Hannah-Moffat 1999)。

かつての福祉国家的な枠組みであるならば、「被虐待歴」「自傷歴」「シングルマザー」「精神疾患」などの女性収監者の特徴は、ケアや治療が必要な対象——「ニーズ(needs)」として解釈されてきた。しかし、今日これらの特徴は、犯罪を誘発するような要因——「リスク(risk)」として受け取られている。「暴力性が原因でリスク・レベルの高い女性」を管理することと「精神疾患が原因でケアや治療が必要な女性」を管理することの区別はなくなり、「ニーズ」から「リスク」への読み替えが進められている。「内面介入型」と「内面回避型」の融合した管理は、こうした「ニーズのリスク化」を背景としている(Hannah-Moffat 1999: 86-7)。

ハナ=モファットの議論を参照した上野加代子によれば、日本の児童虐待対策では、「内面介入型」と「内面回避型」の管理の融合が進んでいる。その一例が、2000年から東京都南多摩保健所が実施している「子どもの虐待予防スクリーニングシステム」である。

このスクリーニングシステムの柱の一つは、養育者を対象とした「子育てアンケート」である。「子育てアンケート」では、たとえば「乳幼児健康審診査の未受診」「母親学級の未受講」「母親手帳の記入が少ない」などの項目が、さらには、妊娠や出産への受け止め方が「予想外で驚いた」「困った」などの項目が、「虐待リスク」として挙げられている。こうした養育者の内面、道徳、生活態度全般に関する項目は、アンケートのなかで細かくチェックされ、児童虐待のハイ・リスク群が突き止められる。そして、養育者がリスク管理をできないと判定されると、養育者はカウンセリング機能を持つ保健所の自助グループに

預けられるようになっている（上野加代子 2006）。

しかし、東京都南多摩保健所の「子どもの虐待予防スクリーニングシステム」が、「内面介入型」の管理と融合していると指摘される理由は、リスクチェックが保健所の自助グループによる介入と連動しているからだけではない。もう一つの理由は、児童虐待のリスクチェックが、母親に対して「道徳的に正しい身振り」を半ば強要しているからである。ここで着目すべき点は、リスクチェックで使用されている「子育てアンケート」が、アンケート作成者の「あるべき女性像」や「母親像」を大きく反映していることである。それゆえ、リスクチェックを介して母親は、児童虐待が「女性の、近代家族的な家族形成の失敗、家族生活への道徳的コミットメントの欠如」であることを無意識のうちに学んでいき、「あるべき女性像」としての態度を習得していく（上野加代子 2007: 36）。このように、東京都南多摩保健所の「子どもの虐待予防スクリーニングシステム」は、ハイ・リスク集団の選別を目的とした「内面回避型」の管理を実施する一方で、養育者の道徳教育を目的とした「内面介入型」の管理を試みているのである。

### 1.3 目的合理的行為としての防犯活動

#### 合理性の追求

さて、「内面介入型」の管理から「内面回避型」の管理への移行を指摘する議論と、両者の共存を指摘する議論がある。二つの議論はどのように接続することができるのか。二つの議論の基底にあるフーコーの議論を再び援用しながら、その接続点を明らかにしよう。

フーコーによれば、三つの権力は「一連の複合的な建造物」であり、ある権力が登場してそれ以前の権力を消滅させる、という変化があるわけではない。変化するのは、建造物のなかで「何が主調となるか」である（Foucault 2004=2007: 11）。さらに、フーコーは『社会は防衛しなければならない』のなかで、統治権力は規律権力を「囲い込み、統合し、部分的に修正を施す」のであり、「規律的技術を利用しながら、そのなかに移植され、この先行する規律的技術のおかげで実際に根づいていく」と述べている（Foucault 1997: 215-6=2007: 242）。

こうしたフーコーの言葉を参照するならば、規律権力から統治権力への移行は、権力の「主調」の移行であったことが理解できよう。権力の「主調」の移行により、統治権力の勢力が拡大したことは確かであるが、規律権力は消滅していない。権力の「主調」の移行

とともに、規律権力は変質したのである。統治権力の台頭とともに活発になる、教育的・道徳的介入の動きは、「個人の規律・調教」が「リスクのテクノロジー」を経由して再生産されていることを示している（上野加代子 2006: 30）。つまり、統治権力は規律権力を統合・修正することで、統治権力と規律権力は融合を進めているのである。

それでは、統治権力と規律権力は何を媒介として融合したのか。その媒介となったのは「合理性」である。フーコーによれば、統治権力を中心とした新たな統治術は、「経済学者」の技術であり、市場社会における「合理性」を追求している（Foucault 2004=2007: 430-1）。すなわち、被害の最小化を目指して「予防・排除」を徹底する合理性を媒介として、統治権力と規律権力は融合したのである。

たとえば、規律権力は、従来と同じように「治療・更正」を目的としているが、その根底には「予防・排除」を優先する合理性が導入されている。そして、法的権力においても、合理性が導入されている。第一章で考察したように、近年は法益保護の前倒しが進み、軽犯罪・重罪を問わず厳罰化も進んでいる。法益保護の早期化と厳罰化により、「事前排除」と「事後排除」の双方が合理的に追求されているといえよう。

### 目的合理的行為としての防犯活動

統治権力と規律権力が「合理性」を媒介として融合を進めていることを指摘したが、この「合理性」はいかなる特徴を持つのか。以下では、ウェーバーの合理化論を参照しながら、防犯活動が追求する合理性の特徴を明らかにしよう。

ウェーバーは、『社会学の根本概念』のなかで、社会的行為を「目的合理的行為」「価値合理的行為」「感情的行為」「伝統的行為」の四つに分類している（Weber [1922]1976=1972）。

第一の「目的合理的行為」は、「外界の事物の行動および他の人間の行動について或る予想を持ち、この予想を、結果として合理的に追求され考慮される自分の目的のために条件や手段として利用するような行為」である。それに対して、第二の「価値合理的行為」は、「或る行動の独自の絶対的価値——倫理的、美的、宗教的、その他の——そのものへの、結果を度外視した、意識的な信仰による行為」である。第三の「感情的行為」は、「感情や気分による行為」であり、第四の「伝統的行為」は、「身に着いた習慣による行為」である<sup>3)</sup>（Weber [1922]1976: 44=1972: 39）。

ウェーバーは、第一の「目的合理的行為」と第二の「価値合理的行為」を合理的行為に分類し、第三の「感情的行為」と第四の「伝統的行為」を非合理的行為に分類している。

「目的合理的行為」と「価値合理的行為」は同じ合理的行為であるが、合理性の質は大きく異なる。

これら二つの合理性について、ウェーバーは次のように述べている。

目的合理性の立場から見ると、価値合理性は、つねに非合理的なものであり、とりわけ行為の目指す価値が絶対的価値へ高められるにつれて、ますます非合理的になる。なぜなら、その行為の独自の価値（純粋な信念、美、絶対的な善意、絶対的な義務感）だけが心を奪うようになると、価値合理性は、ますます行為の結果を無視するようになるから。（Weber [1922]1976: 46=1972: 41）

このように、価値合理的行為は、一定の価値理念に照らし合わせながら合理性を追求する行為を指す。それゆえ、価値合理的行為は、目指す価値が高次化すると、行為の結果を軽視し非合理的になる。それに対して目的合理的行為は、目的を実現するための合理的な手段を追求する行為を指す。それゆえ、目的合理的行為は、目指す価値が希薄であるため、行為の結果を重視する。

これら二つの合理的行為の特徴を確認するならば、「安全」を目的とする防犯活動も、二つの合理的行為に分類することができよう。

まずは、「安全」がいかなる価値をもつのかを考慮しながら、「安全」という価値のもとで合理的に行為する、「価値合理的行為」としての防犯活動である。つぎに、「安全」がいかなる価値をもつのかを考慮せずに、「予防・排除」という目的に対して合理的な手段を追求する、「目的合理的行為」としての防犯活動である。

今日の防犯活動は、被害の最小化を目的としており、犯罪予防を重視している。それゆえ、防犯活動では、それが追求する「安全」の価値を考慮することよりも、価値観を共有できないもの、異質なもの、予測不可能なものを「排除」という目的に対して合理的な手段を選択することに重心が置かれている。

以上のように、「内面介入型」と「内面回避型」の管理の根底にある概念は「目的合理性」であり、この「目的合理性」を媒介として、「内面介入型」と「内面回避型」の管理は融合を進めている。すなわち、合理性を追求する防犯活動は、「予防・排除」という目的を合理的に追求する「目的合理的行為」であるといえよう。



## 第二節 予測不可能なリスク

### 2.1 不確実性に起因するリスク

#### 古典的リスク

ここまでは、フーコーの権力論を補助線としながら、「内面介入型」の管理と「内面回避型」の管理について考察してきた。今日の防犯活動は、「内面介入型」が弱体化し、「内面回避型」が強化された管理ではなく、「合理性」を媒介として両者の融合が進んだ管理といえよう。本節では、合理性を追求する防犯活動が対象とするリスクの特徴について考察する。

さて、「リスク管理」に焦点を絞るならば、リスク概念は「古典的リスク」「福祉国家的リスク」「新しいリスク」の三つに分類することができる（中山竜一 2004; 小西 2006; 三上 2010）。この三分類を参照するならば、合理性を追求する防犯活動が対象とするリスクは、どのリスクに位置づけられるのか。

まずは、リスク概念を規定する「認識論的枠組み」の変遷に着目しながら、三つのリスク概念を整理することから始めよう。

第一の「古典的リスク」の根底にある認識論的枠組みは、科学技術の飛躍的な発展を背景とした「近代的世界像」である。古代から中世に至る「伝統的世界像」では、人間と人間を取り巻く外的世界は連続したものとして捉えられていた。こうした「伝統的世界像」は、外的世界と人間との間のアナロジーに基づいていたため、人間は外的世界の秩序を有機体的に解釈していた<sup>4)</sup>。

しかし、ニコラウス・コペルニクスやアイザック・ニュートンの活躍で頂点を迎えた科学革命により、「伝統的世界像」はその解体を迫られた。人間を取り巻く外的世界は、物理学や解析数学によって解読可能な「純粹空間」と認識されるようになったのである。フランスの哲学者ルネ・デカルトの言葉を借りるならば、人間を取り巻く外的世界は、空間的な広がりをもつ「延長」として把握されるようになった。かくして、「主体としての人間」と「客体としての外的世界」という二項対立図式が誕生した（中山竜一 2004: 257-8）。

こうした「近代的世界像」における「主体としての人間」には二つの特徴がある。第一の特徴は、人間が外的世界にある事物の因果関係を知ることができる「理性」を有する点であり、第二の特徴は、人間が「自由意思」を行使する力を有する点である。すなわち、

「客体」として存在する外的世界の因果関係を認識し、その因果関係を解明するのが、「理性」と「自由意思」を備えた「主体としての人間」なのである。そのため、「近代的世界像」では、事物の因果関係に関する知識が増大すればするほど、因果関係の結果に対する予測が容易になる（中山竜一 2007: 90-3）。

以上のことから、「近代的世界像」に基づいた「古典的リスク」は、因果関係を把握することで予測可能であり、回避可能な損害を意味しているといえよう。

### 福祉国家的リスク

第二の「福祉国家的リスク」の根底にある認識論的枠組みは、統計学の発展を背景とする「統計学的世界像」である。

統計学の発展の原動力となったのは、ベルギーの数学者のアドルフ・ケトレである。ケトレは、スコットランド兵士の胸囲の計測から「平均人」の概念を発見し、人間と生物種がもつ目立った特徴の大部分が、天体観測やコイン投げと同じく正規分布に従うことを主張した。ケトレにより、「無数の人間行動の中」から「星々に匹敵する規則正しさ」（Hacking 1990: 105=1999: 155）が発見されたのである。こうしたケトレの発見により、統計は単なる「数字の寄せ集め」から「科学」へと変化を遂げた<sup>5)</sup>。

他方で、統計学の自律的発展を促したのは、イギリスの人類学者フランシス・ゴルトンである。ケトレが「中心への傾向」や「平均」に関心を寄せる一方で、ゴルトンは平均からの「偏差」、すなわち「分布の両端」や「ばらつき」に着目した（Hacking 1990: 185=1999: 275）。ゴルトンは、統計的規則性も統計上の変動もすべて統計によって処理できると考え、統計的規則性の自律性を主張した。

こうした統計学の発展を背景とする「統計学的世界像」は、18世紀末から20世紀初頭にかけて、「近代的世界像」と折り重なるようにして出現した。たしかに、賭博の賭金計算、天体観測など、確率論の応用はそれ以前から行われてきた。しかし、サイコロを何度も振り続ければ、同じ目が出る確率はやがて一定の値に収束していくという「大数の法則」<sup>6)</sup>が、自殺、犯罪、事故などの社会事象にも妥当するという認識が、この時代になって広く共有されるようになった。人間の「理性」や「自由意思」を超えて、損害は一定の確率をもって発生するのである<sup>7)</sup>。

かくして、過去の統計資料を参照し、特定の事象の発生率を割り出すことで損害に備えるといった「統計学的世界像」が誕生するに至った。「統計学的世界像」においては、個人

の意思がどうであれ、損害は一定の確率をもって発生すると考えられる（中山竜一 2004: 258-61, 2007: 93-101）。

こうした「統計学的世界像」を採用したのが、社会全体を巨大な「保険」と見なす「福祉国家」である。フランスの社会学者フランソワ・エヴァルドによれば、福祉国家が管理するリスクには、以下の三つの特徴がある（Ewald 1991: 201-5）。

第一の特徴は「計算可能性」である。たとえば、工場労働者の負傷・疾病・事故は、労働者個人の過失ではなく、一定の確率で発生する予測可能な損失と捉えられた。この意味で、リスクは計算可能性を前提としている。

第二の特徴は「集合性」である。保険の対象は、「個人」としての保険加入者ではなく、数値やデータのような「集合体」としての保険加入者である。「集合体」を対象とすることで、損失の責任は、個人に帰せられるのではなく、保険加入者全体で共有され、社会化されるようになった。

第三の特徴は「補償可能性」である。保険制度では、保険加入者から保険金を合理的に導出することで、利益と損失を保険加入者全体に分配することが可能になる。

このように、規則的に発生するリスクは、計算可能性を前提としているため、事故の負担は社会全体で分担し、社会全体で補償する。福祉国家では、「リスクのテクノロジー」（Ewald 1991: 198）を用いて問題の解決が試みられていたのである。

こうした「リスクのテクノロジー」を活用することで、収集されたデータは階層化され、諸々の「標準」<sup>8)</sup>が算出される。そして、この「標準」から逸脱した個人や集団は、「リスク」と判断され、介入や矯正の対象となった（Ewald 1986; Hacking 1990=1999; 中山竜一 1995, 2004, 2007）。確率論的な「リスク計算」と保険制度に象徴される「リスク分配」を軸とする福祉国家では、「予防」と「分配」により個人に降りかかるリスクを社会的問題に変換したのである。

以上のことから、「統計学的世界像」に基づいた「福祉国家的リスク」は、個人の自由意思を超えて発生する確率論的なものであり、それゆえ確率論的に予防可能で、分配可能な損害を意味しているといえよう。

### 新しいリスク

第三の「新しいリスク」の根底にあるのは「不確実的世界像」である。この「不確実的世界像」の背景となるのは、不確実性を根底に抱えた「リスク社会」の進展である。ここ

からは、ベックの議論を参照しながら、リスク社会におけるリスクについて考察する。

ベックは、近代化を「単純な近代化」と「再帰的近代化」の二段階に区分しているが、第二段階の「再帰的近代化」に対応した社会として「リスク社会」を挙げている（Beck et al. 1994: 5=1997: 16-7）。まずは、これら二つの近代化を簡単に整理しよう。

近代化の第一段階は、自然の利用や伝統的な束縛から人間を解放する「単純な近代化」であり、この「単純な近代化」に対応した社会が「工業社会」である。リスク社会の誕生以前でも、生産活動の過程で有害な損害はすでに発生していた。しかし、工業社会において、富の生産は人間の解放を意味しており、公的な議論の対象となることはなかった。この段階で、富の生産に伴う損害は、「残余」として正当化されたままであったのである。

ところが、近代化の第二段階である「再帰的近代化」へ突入すると、経済やテクノロジーの発展が生み出す損害を「どのように管理、暴露、包容、回避、隠蔽するか」（Beck 1986: 26=1998: 25）が大きな問題となる。このように、単純な近代化では隠蔽されてきた「副作用」に焦点が当てられるようになった理由は、近代化に対する認識の転換にある。

ベックによれば、再帰的近代化の「再帰性」（reflexivity）は、人間が加えた作為が自己自身に跳ね返ってくる「自己加害」を意味しており、意識過程としての「省察」（reflection）とは明確に区別されている（Beck et al. 1994: 176=1997: 321）。すなわち、再帰的近代化は、「発達が自己破壊に転化する可能性があり、またその自己破壊のなかで、ひとつの近代化が別の近代化をむしばみ、変化させていくような段階」（Beck et al. 1994: 2=1997: 12）なのである。このように、自己加害という負の現象が回帰する再帰的近代化において、富の生産に伴う損害は、「歴史の産物であり、人間の行動や不作為を反映したものであり、高度に発達した生産力の表れ」（Beck 1986: 300=1998: 376）として認識される。

この段階におけるリスクは、「人間にとって未知のもの、人間とは異なったもの」から発生するものではない。ベックの言葉を借りるならば、「地上の生命体の再生産の基盤を人間が勝手に変えたり、つくり上げたり、破壊することができるようになったことから発生するのである」（Beck 1986: 300=1998: 376）。かくして、富の生産や再分配に優先順位を置く「工業社会」に代わって、リスクの生産や再分配に優先順位を置く「リスク社会」が誕生する。

こうして誕生したリスク社会における「新しいリスク」には二つの特徴がある。

第一の特徴は、因果関係の把握が困難な点である。たとえば、毎日口にしている食品に「遺伝子組み換え食品」が含まれているか否かを、さらには、「遺伝子組み換え食品」が有

害か否かを、われわれは視角や味覚や聴覚から判断することができない。「生きていく上で必要な空気、食物、衣服、住まいの調度品」など、ありとあらゆるもののなかに潜むことができるリスクは、風に乗り、水に流され、「無賃乗車」で拡大している（Beck 1986: 53-4=1998: 58-9）。リスクをリスクとして認識するためには、専門家の科学的な知見や技術に依存せざるをえないのである<sup>9)</sup>。光化学スモッグや大気汚染の例のように、リスクの因果関係を明らかにすることはもはや難しく、「推定された因果関係は、多かれ少なかれ不確かであり暫定的な性格」（Beck 1986: 37=1998: 37）しか持ちえない。

第二の特徴は、リスクの分配が困難な点である。チェルノブイリ原発事故や福島第一原子力発電所事故に代表されるように、リスクがグローバル化すると、その影響範囲は世代を越えて未来の生命にまで及ぶようになる。リスクの影響が空間的・時間的に限定不可能になると、リスク分配の限界が露呈し始める。こうした新しいリスクの誕生は、「リスク計算」と「リスク分配」を軸とする福祉国家の基盤を大きくゆるがしている<sup>10)</sup>。

以上のことから、「不確実的世界像」に基づいた「新しいリスク」は、理性を用いても、統計学を用いても、予測不可能な損害を意味しているといえよう。リスク学では、計量可能な損害を「リスク」、計量不可能な損害を「不確実性」と呼ぶことが多いが、今日われわれが直面しているのは、「リスクの不確実性化」（美馬 2012: 243）ともいえる現象である。

## 2.2 リスクの対処法の変遷——「予防」から「警戒」へ

### 予測不可能なリスク

それでは、合理性を追求する防犯活動が対象とするリスクは、どのリスクに位置づけられるのか。合理性を追求する防犯活動が対象としているのは、ベックが考察した「新しいリスク」であり、「予測不可能なリスク」である。こうした「新しいリスク」として真っ先に挙げられるのは、1995年の地下鉄サリン事件であり、2001年のアメリカ同時多発テロ事件であり、2005年のロンドン同時爆破事件である。

しかし、「新しいリスク」としての犯罪で着目すべき点は、テロに代表される「被害の大きさ」や「被害の発生確率」に伴う計算不可能性ではない。法学者の河合幹雄が指摘しているように、われわれの生活では、住宅街と繁華街、昼と夜、犯罪者と非犯罪者などを仕切ってきた「境界」が不明瞭になっている（河合 2004: 105-8）。こうした日常と非日常の境界が不明瞭になった「不確実性」に起因するのが、着目すべき「新しいリスク」として

の犯罪である。

たとえば、東京都 23 区で発生するひったくりは、「時間帯」「地理的分布」「被害者」の三つの点で変化している。ひったくりが発生する「時間帯」は、昼の 12 時から 17 時の間で増加している。ひったくりが発生する「地理的分布」は、都心部のオフィス街・繁華街周辺から周辺部へと拡散している。そして、ひったくりの「被害者」は、午後の時間帯の主婦や無職女性が増加している（原田・鈴木・島田 2001）。

このように、「境界」が不明瞭であるため、防犯活動の関心は、「犯罪それ自体」ではなく「犯罪の可能性」に向けられるようになり、その対象は、違法的行為というよりは、あらゆる「反社会的行為」に向けられるようになった（Young 1999: 45-6=2007: 119）。

すでに指摘したように、一部の「生活安全条例」では、「壁への落書き」「ゴミのポイ捨て」「路上喫煙」はもとより、「街角でのたむろ」「犬のふんの放置」までが「他人の迷惑となる行為」として設定されている。防犯活動の関心が「反社会的行為」に向けられていることを示す一例といえよう。

こうした犯罪の原因が不透明になり、識別不可能になる現象は「犯罪のリスク化」と呼ばれている。

ボーイスカウトの隊長や警察官、ヒッチハイカー、ベビーシッター、夫、恋人、義理の父や母、高齢者を介護する人々——これらの人物が、すべて警戒され、疑われるようになった。あらゆる人物が警戒すべき「他者」となり、それは犯罪者やよそ者だけに限られなくなった。犯罪の原因はますます理解不能になり、どこで犯罪が起こるか分からなくなった。（Young 1999: 66=2007: 171）

われわれは、戦後の混乱期のような「ナイフで刺されるかもしれない」という「目前に迫った犯罪被害」を前提とした犯罪不安からは解放されている。この意味で、今日の犯罪不安は遠くにある。しかし、いつ遭遇するのか見当もつかない「将来の犯罪被害」として潜伏する犯罪不安は、われわれの「日常」に遍在している。この意味で、今日の犯罪不安は近くにある。日常と非日常の境界が消失し、日常に犯罪リスクが潜む「不確実的世界像」を背景に、犯罪は予測不可能な「新しいリスク」として出現しているといえよう。

しかし、防犯活動の特徴と「新しいリスク」の特徴を概観するならば、ある一つの疑問が浮かび上がる。なぜ、予測不可能性を前提とした「新しいリスク」としての犯罪が出現

すると、確率論的なリスク計算を前提とする、合理性を追求する防犯活動が台頭するのか。この疑問を解決する鍵は、リスクとその対処法に隠されている。

社会学者の三上剛史によれば、「福祉国家的リスク」の対処法は、因果関係を特定して損害を最小限に抑えようとする「予防」である。それに対して「新しいリスク」の対処法は、あらゆる危険性を洗い出し排除する「警戒」である（三上 2010: 56-8）。

リスク社会以前の防犯活動は、確率論的に標準を算出し、標準からの偏差を「犯罪原因」と捉えた。社会や個人のなかに見いだされた犯罪原因は、「社会復帰的処遇」と「社会改良」により規律訓練的に矯正される（小西 2006: 43）。こうした犯罪原因と特定された個人を「治療・更生」の対象とし、犯罪原因を事後的に取り除く手法は、「犯罪原因論」と呼ばれている。したがって、「福祉国家的リスク」を対象とした「予防」の段階では、因果関係を特定し、標準を算出する手段として、リスク計算を重視した手法が採用されていたといえよう。

ところが、リスク社会における「新しいリスク」は、因果関係を特定することも、標準を算出することも困難な、予測不可能性を前提としている。そのため、リスク社会の防犯活動は、リスク要因を事前に探知し、ハイ・リスク集団を排除しようとする。こうした犯罪リスクを排除した環境を構築する手法は、「犯罪機会論」と呼ばれている。「新しいリスク」を対象とした「警戒」の段階では、あらゆる危険性を洗い出し、それらを排除する手段として、リスク計算を重視した手法、すなわち、合理性を追求する防犯活動が採用されている。

このように、犯罪リスクが、確率論的に予測可能な「福祉国家的リスク」であるか、予測不可能な「新しいリスク」であるかの違いによって、リスク計算を重視した手法を採用する目的は異なってくるのである<sup>11)</sup>。

さて、三つのリスク概念を振り返るならば、リスク社会以前から共通するリスクの特徴は、リスクが「安全」の対極に位置づけられている点である。今日の合理性を追求する防犯活動においても、「リスク」を排除すればするほど、「安全」に接近することができるという仮説が前提となっている。しかし、リスク社会の「新しいリスク」は、予測不可能性が上昇しており、「安全」と「リスク」を明確に識別することができない。識別できないがゆえに、「安全」を脅かす「リスク」に対する意識は敏感になる。かくして、リスク社会の防犯活動では、犯罪を誘発する「あらゆる可能性」を暫定的に「リスク」と設定し、それらを排除しようとする動きが加速する。

以上のように、合理性を追求する防犯活動の特徴と、それが対象とする犯罪リスクの特徴が明らかになった。合理性を追求する防犯活動は、「予防・排除」という目的を合理的に追求する目的合理的行為である。そして、目的合理性を追求する防犯活動が対象とするのは、「予測不可能なリスク」である。「予測不可能なリスク」として出現する犯罪は、日常と非日常、犯罪者と非犯罪者などを区分する境界が消失したことによる「不確実性」に起因する。こうした「予測不可能なリスク」を対象とした防犯活動は、あらゆる危険性を洗い出し排除する「警戒」と呼ばれる対処法を採用している。すなわち、合理性を追求する防犯活動は、「警戒」という目的に対して合理的な手段を追求する行為といえよう。

今日の防犯活動は、「安全」がいかなる価値をもつのかを考慮しないばかりか、「安全」と「リスク」を明確に識別することもできない。このような奇妙な状況のもとで、われわれは「安全」と「安心」を追い求めているのである。

## 注

- 1) 第一の権力である「法的権力」は、「主権権力」とも呼ばれている。通常の主権の概念は、「法を超越する至高性」として定義されてきた。それに対して、フーコーの使用する主権の概念は「法的権力」に属しており、法的思考の枠内でのみ意味をもちうる概念である（米谷 1996: 97）。したがって、本論文では「法的権力」という語句を採用する。また、第三の権力である「統治権力」は、governmentality の訳語であり、従来ならば「統治性」と訳されている。本論文では、三つの権力の名称に統一性を持たせるため、「統治権力」と表記することにする。
- 2) フランスの社会学者のロイック・ヴァカンによれば、アメリカの監獄は、「投獄される『常連さん』たちが外の世界で解消できなかった社会的・医療的困難に、ごく限られた予算で緊急に対応することを余儀なくされている」。ヴァカンは、監獄が福祉の役割を果たす「刑務所=福祉の商業複合体」が誕生したことを指摘している。「刑務所=福祉の商業複合体」は、「新しい経済秩序に逆らう人々を監視・支配し、必要に応じて処罰し、取り締まること」を使命としており、「父権的性格を強めるリベラル国家の最も最先端な姿」にほかならない（Wacquant 1999: 83=2008: 96-7）。
- 3) 四つの社会的行為について、ウェーバーは次のように述べている。「或る一つの方向だけを持つ行為、特に、そういう社会的行為というのは非常に稀である。また、右に方向の種類を挙げたけれども、もちろん、行為の方向の種類を網羅した分類ではなく、



社会学の目的に合わせて作った概念上の純粹類型に過ぎない。現実の行為は、これら純粹類型との間に大小の距離があり、また、更に多くの場合、それらの混合物である。この分類が便利であるか否かは、全く結果次第である」(Weber [1922]1976: 46=1972: 41-2)。ウェーバーは、経験的な現実を比較測定する手段、すなわち「理念型」として、四つの社会的行為を提示している。

- 4) 自然と人間の関わりに限定するならば、伝統的世界像という認識論的枠組みは、ヘラクレイトスやプラトンなどのギリシャ古典哲学に代表される「有機的自然観」に対応している。有機的自然観では、「星の運行をはじめ生物さらには人間の文化などをも含めて一切を、自ら生ぜしめ、成長させ、再び消滅させるのが、自然である」(田村正勝 1986: 198)と考えられていた。有機体的自然観のもとで人間は、人間と自然との間のアナロジーに基づいて「生物の成長・死滅プロセス」を発見し、自然を人間に役立てていた(田村正勝 1986: 149)。
- 5) ケトレの理論は、ドイツの統計学者ゲオルク・フリードリッヒ・クナップなどから批判を受けているが、ケトレ批判の代表的な人物はデュルケムである。ケトレは、平均人が物理的世界のいかなる人間にも還元不可能な「イデア」であることを主張したが、デュルケムは、「ケトレが社会に固有の傾向や法則性を、平均人という仮構された個人へと再び収斂させてしまうこと」(重田 2003: 35)を批判している。しかし、政治学者の重田園江によれば、デュルケムが批判したケトレは、「当時流布していた『ケトレ的平均人』像であり、ケトレの一面のみを捉えたもの」(重田 2003: 35)に過ぎなかった。
- 6) フランスの数学者であるシメオン・ドニ・ポアソンは、自らが定式化した「大数の法則」について、次のように説明している。「すべての事物は大数の法則と呼ぶべき普遍的な法則に従っている。この法則は次のような構成をとる。一方向に系統的に偏ることなく散らばるような諸原因から生じる同種の事象を非常に多数観察するならば、事象が起こる比率がほぼ一定数に近いことが見出されるのである」(Hacking 1990: 95=1999: 138)。
- 7) 西欧諸国では 18 世紀から「統計局」と呼ばれる省庁が創設され、国民に関するさまざまなデータが収集されている。1862 年にはウィーン、ローマ、ベルリンで、1866 年にはニューヨーク、リガで、1868 年にはストックホルムで、1869 年にはブダで統計局が設置されている(Hacking 1990: 33=1999: 49)。

- 8) 標準は、「統計学的世界像」で着目されるようになった概念である。比較判断の尺度となる点で、標準は「道徳的戒律」や「実定法規」と共通する側面をもつが、以下の三点で決定的に異なる。第一に、標準は「道徳的戒律」のように伝統のなかで自然発生的に生成されたものでもなければ、「実定法規」のように国家やそれに準じる決定審級から一方的に押しつけられたものでもない。第二に、標準は「道徳的戒律」のようにほぼ恒久的に妥当性を主張するものでもなければ、「実定法規」のように制度が存続する限り妥当性も持続するものでもない。第三に、標準は「道徳的戒律」のように超越的なものに訴えるものでもなければ、「実定法規」のように普遍的なものに訴えるものでもない。標準が基盤とするのは、「コントロールしようとする対象自身」である(中山竜一 1995: 103)。
- 9) 社会心理学者の中谷内一也が指摘しているように、専門家は「一般の人びとには技術や能力が及ばなかったり、時間の制約によりできないことに精通しているから専門家なのであって、とくに、科学技術については日常知に含まれていない理論を理解し、専門外の人がもたないデータに基づいて判断するからこそ専門家なのである」(中谷内 2006: 59)。しかし、福島第一原子力発電所事故をめぐる報道で顕著であったように、専門家の間で意見が一致することは稀であり、概して専門家同士で意見は対立する。専門的知見のない一般人が、立場を異にする専門家のなかから「正しい意見」を取捨選択しなければならない、というリスク社会特有の新しい問題が発生している。
- 10) ベックのリスクに関する考察は、高度に発達した科学技術が抱えるリスクに重点を置き過ぎているという点で批判を受けている。たとえば、ドイツの社会学者ヴォルフガング・ボンズは、「ベックにあってはリスクは社会的行為という概念のなかで捉えられてはいない。それはむしろまずなによりも技術的な危害として登場し、それが社会的に意味をもつようになるのは社会的影響と結びつけられる程度に応じてにすぎない」と批判している(Bonß 1995: 16-7)。また、イギリスの社会学者デヴィッド・ゴールドブラットも、「ベックの著作はグローバルで潜在的な破局的環境リスクにあまりにも集中しすぎていて、人間の健康に現に起きていたり、影響を与えたりしているリスクには十分注意を払っていない」と批判している(Goldblatt 1996: 178)。こうしたベックのリスク社会論は、「技術的理性(道具的合理性)の発展によって近代社会が自らにもたらした自己破壊的な帰結を告白する」という意味で、テオドール・アドルノとマックス・ホルクハイマーの『啓蒙の弁証法』の意図を継ぐ試みであったと

いえよう（山口 2002: 163）。しかし、ベック本人は、自分の提示する理論が『啓蒙の弁証法』で展開される「悲観論」を共有するものではないことを強調している（Beck et al. 1994: 177=1997: 323）。

- 11) こうした「福祉国家的リスク」を対象とする「予防」の段階から、「新しいリスク」を対象とする「警戒」の段階への移行は、『犯罪白書』の再犯者に対する記述の変化から読み取ることができる。たとえば、『昭和 53 年版 犯罪白書』は、再犯者について次のように述べている。「社会・経済の一般的繁栄にもかかわらず、これに背を向け、あるいは、取り残され置き去りにされたまま大小の犯罪を繰り返している一群の人々が存在するように思われるのであって、我が国の刑事政策における今日の課題は、このような累犯者に焦点を当てた木目の細かい施策を用意し、かつ、実施し、累犯を一層減少させるとともに、現在有効な施策の外に置き去られている感のある一部累犯者の改善更生・社会復帰を強力に押し進めることによって、累犯からの社会の保護を全うすることにあるであろう」（法務総合研究所編 1978）。それに対して、『平成 19 年版 警察白書』は、次のように述べている。「再犯者は、犯罪者全体に占める人員の比率が比較的低いにもかかわらず、事件数全体に占める事件数の比率は初犯者のそれに比べて格段に高く、社会に多大な脅威と被害をもたらしている。その一方で、再犯者は、犯歴を重ねるにつれて犯罪傾向が進むことなどから、その改善・更生を図ることが困難になる」（法務省法務総合研究所編 2007）。1978 年には「社会的弱者」であり、「社会復帰のための処遇を受ける対象」であった再犯者が、2007 年には改善・更生の困難な「危険な犯罪者」とみなされている（石塚 2009: 125）。



## 第四章 防犯活動の個人化とリスク

### 〈概 要〉

第四章では、イギリスの哲学者アイザイア・バーリンの自由をめぐる議論を補助線としながら、個人が主体となった「個人化された防犯活動」を考察するとともに、それが対象とする犯罪リスクを分析する。第四章の目的は、個人化された防犯活動を考察することで、第二の分析概念となる「自己の責任に帰せられるリスク」を導出することである。

われわれが直面している「福祉国家以後の個人化」の前提の一つは、多様な選択肢のなかから個人が自律的に選択できる「自由な自己決定」である。しかし、バーリンの自由論を批判的に考察するならば、個人化が前提とする「形式上の自由な自己決定」と、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」は異なる。

その理由は、「事実上の自由な自己決定」が、個人の眼前に多様な選択肢が開かれていても、選択肢を行使する「自由の行使の条件」が整備されておらず、個人が望む選択をししばし行使できない状況にあるからである。個人化による個人の解放は、たしかに多種多様な選択肢を個人に提示しているが、市場原理に基づいた選択肢の拡大であるため、個人が望む選択肢にアクセスできる人間を厳しく制限している。

このように、個人化により拡大された選択肢は、あくまで「可能性としての選択肢」であり、必ずしも個人が「実現可能な選択肢」ではない。この意味で、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」では、「選択肢の拡大」という自由も、「自律的決定」という自由も、実現されていないのである。

こうした「形式上の自由な自己決定」と「事実上の自由な自己決定」が乖離した状況で発生しているのが、「自己の責任に帰せられるリスク」である。ドイツの社会学者ニクラス・ルーマンによれば、「リスク」と「危険」は異なる。損害が自己の選択の結果として、自らの責任に帰せられるものが「リスク」である。それに対して、損害が自己の責任とは無関係に、自己の外部に帰せられるものが「危険」である。

いまや「市民」は防犯活動の主体となることを迫られているが、「市民」が遭遇する犯罪は、過失を犯した「犯罪者」、あるいは警察に代表される「統制者」に、必ずしも損害の責任を帰せることができない。防犯活動の主体の一部を担う「市民」が遭遇する犯罪は、たとえ自己の意思決定に起因するものでなくても、「自己の責任に帰せられるリスク」として

出現するのである。

このように、歪んだ形態で進展する個人化であるが、個人化された社会では、地域コミュニティのように「互酬」や「再分配」の原理が支配的なゲマインシャフト型のコミュニティは減少している。その一方で、セキュリティ・タウンのように市場を媒介とした「交換」の原理が支配的なゲゼルシャフト型のコミュニティが台頭している。

こうした「安全」を目的としたゲゼルシャフト型のコミュニティにおいて、防犯活動の主体である個人は、防犯活動に熱心に勤しむという「自己実現」を介して、コミュニティに対する忠誠心を高めていく。イギリスの社会学者ニコラス・ローズによれば、コミュニティにおける「責任」と自己自身を管理する「自律性」を与えることで個人を管理する社会は、洗練されたネオリベラリズム、すなわち「アドヴァンスト・リベラリズム」と呼ばれている。ここで求められているのは、自己自身に帰せられる損害を回避するため、自己自身で自己を管理・統制できる「強靱な主体」である。

今日の防犯コミュニティは、このようにゲゼルシャフト化が進んでいるが、「リスク管理」と「自己責任」が結合することで、コミュニティを分断する境界線が明確になる、という問題が発生している。「交換」の原理が支配的なコミュニティでは、「交換」の原理に基づいて行動しない人間や市場からこぼれ落ちた人間は、やる気やモラルのない「弱者」であり、コミュニティの境界線の外側にいる「他者」として認識されてしまうのである。

## はじめに

### 問題の所在

日本では、「福祉国家以後の個人化」の動きと呼応するかのように、防犯活動においても、個人が防犯活動の主体となる「個人化」が進んでいる。第二章では、個人化された防犯活動の二つの特徴を明らかにした。

第一の特徴は、自己決定の主体が「個人」にまで解体された点である。家族から個人が離脱し、家族を構成単位とする地域コミュニティから個人が離脱することで、中間集団の保護を喪失した個人を主体とする防犯活動が活発になっている。

第二の特徴は、個人が市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」を迫られる点である。家族や地域コミュニティから離脱した個人は、自らの判断と自己負担で防犯活動を遂行しなければならない。安全は、公的サービスが独占的に供給するものでも、地域コミュニティなどの中間集団が維持するものでもなく、個人による「自由な自己決定」と「自己責任」を前提に獲得するものとなった。

こうした防犯活動の個人化を象徴するのが、ゲートッド・コミュニティに代表される「居住住宅の要塞化」である。ゲートッド・コミュニティの数は全米で5万を超え、1995年には400万人だった居住人口が2000万人以上に達している（渡辺靖 2007: 70）。アメリカのゲートッド・コミュニティの多くは、「小さな政府」や「民営化」を志向する政治的潮流のなかで周辺地域から分離しており、半自治体化が進んでいる<sup>1)</sup>。

アメリカの高級住宅街では、ゲートを設置することが当たり前のことであるが、ゲートや警備所が設置された居住区は、中流階層でも手の届く価格で販売されている。ゲートッド・コミュニティは、収入分布の最下層を除けば、あらゆる階層にとって「一般化した居住形態」となりつつある（竹井 2007: 138）。このように、犯罪から逃れ、不動産価値を確保し、「自分たちの感覚を共有できる隣人」を見つけるために、居住住宅の要塞化が進められている（Blakely and Snyder 1997: 2=2004: 2）。

ゲートッド・コミュニティの概念は、「セキュリティ・タウン」という名のもとで、日本にも輸入されている。日本初のセキュリティ・タウンは、大阪府泉南郡岬に建設された「リフレ岬・望海坂」である。リフレ岬の敷地内では、警備員が24時間常駐し、夜間は回転灯をつけたパトロールカーが巡回している。各住宅には「人感センサー」が設置されており、異常があれば約二分で警備員が駆けつける。また、敷地内の公園に設置されたWebカメラ

の映像は、各家庭のパソコンから確認することが可能で、カメラのアングルを遠隔操作することも可能である（五十嵐 2004: 163-4）。

日本における居住住宅の要塞化は、こうしたセキュリティ・タウンよりも、「六本木ヒルズ」に代表される超高層マンションのほうが一般的である。2003年に誕生した六本木ヒルズの森タワーは、非接触型のICカードを用いて、セキュリティのレベルを設定しており、建物の通用口、ロビー階のセキュリティゲート、エレベーターホール、エレベーターのかご内、基準階のエレベーターホール、基準階の入口、の六段階で空間のアクセスが制限されている（五十嵐 2004: 27）。

超高層マンションでは、「防犯カメラ」の設置はもとより、オートロック、指紋、虹彩、網膜、声紋、顔の形などの生物学的特徴を利用した認証方式、24時間体制の有人管理などの高度なセキュリティ・システムが採用されている。日本の超高層マンションは、レクリエーション施設が充実した「ライフスタイル型」の要素と、ステイタスの高さを象徴する「威信型」の要素を併せもっており、まさに「究極の”ゲートド・コミュニティ」として君臨している（竹井 2007: 138）。

すでに指摘したように、こうした防犯活動を背後から後押しする「個人化」には、伝統や因習などの束縛から個人を自由にする「解放」の側面と、市場原理を前提とした「自由な自己決定」と「自己責任」に個人が拘束される「束縛」の側面がある。個人化による解放と束縛の結果、個人の人生は、「社会的にあらかじめ与えられた人生」から「自分で作っていく、そして作っていかなくてはならない人生」へと転換した（Beck 1986: 216=1998: 267）。個人化が進んだ社会では、自己決定の主体となった個人が、自らの意思と決断で自分自身の人生を作り上げていかなければならないのである。

このように、個人化が進んだ社会では、個人の選択の自由が奨励されるが、個人化における「自由な自己決定」の自由とは何を意味するのか。ここでの「自由」には、二つの意味が含まれている。第一の自由は、選択肢の拡大を意味する自由であり、第二の自由は、個人による自律的決定を意味する自由である。個人化を背景に、個人は多様な選択肢のなかから、自律的に選択をすることを求められるようになった。われわれが直面している個人化は、多様な選択肢のなかから自律的に選択できる「自由な自己決定」と、自己決定の帰結を個人に還元する「自己責任」を前提としているのである。

しかし、個人の「自由な自己決定」と「自己責任」を前提とする個人化は、大きな問題を抱えている。この点について、ベックは次のように述べている。



意思決定ではあるが、おそらく意思決定不可能な意思決定、つまり、決して自由な意思決定ではなく、ジレンマを引き起こすモデルのもとで、他の人によって強制され、自分自身を無理やり奪い取られた意思決定である、という構図である。(Beck et al. 1994: 16=1997: 35)

ベックは、個人化が「ジレンマを引き起こすモデル」であると批判している。同様にバウマンも、個人化について「形式上の個人の現状と、事実上の個人——運命をみずから決定し、真の選択ができる個人——になれる見込みのあいだには巨大なギャップがある」(Bauman 2000: 39=2001: 51)と批判している。個人化が前提とする「形式上の自由な自己決定」と、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」との間には、大きな溝があるといえよう。

このように、「形式上の自由な自己決定」と「事実上の自由な自己決定」が乖離した状況で進展する個人化であるが、こうした個人化の歪みから発生しているのが、第三章で考察した「予測不可能なリスク」とは質的に異なる、もう一つのリスクである。個人化の歪みから発生する「もう一つのリスク」とはいかなるリスクなのか。

第四章では、防犯活動の第二の側面である「個人化」に着目しながら、個人化された防犯活動が対象とする犯罪リスクについて考察する。

第一節では、イギリスの哲学者アイザiah・バーリンの自由論を批判的に展開しながら、「自由な自己決定」と「自己責任」を前提とする個人化について考察する。ここでは、「形式上の自由な自己決定」と「事実上の自由な自己決定」の差異を指摘し、個人化の前提が破綻していることを明らかにする。

第二節では、ドイツの社会学者ニクラス・ルーマンのリスク論に依拠しながら、個人化された防犯活動が生み出す犯罪リスクについて考察する。ここでは、個人化された防犯活動から導出される犯罪リスクが、個人の「自由な自己決定」と深く関連していることを明らかにする。



## 第一節 個人化と個人の自由

### 1.1 バーリンの自由論に対する批判的考察

#### 消極的自由と積極的自由

まずは、個人化における「自由な自己決定」を考察するための基礎作業として、その後の自由論に多大な影響を与えたバーリンの自由論を整理しよう。

バーリンは、自由の概念を「消極的自由」と「積極的自由」という二つの概念に区分して考察している。

消極的自由は、「わたくしが自分のする選択を他人から妨げられないことに存する自由」であり、非干渉としての自由を意味している。消極的自由では「他者に支配されない領域は自分にどれだけあるのか」が問題となる。これに対して積極的自由は、「ひとが自分自身の主人であることに存する自由」であり、自己支配としての自由を意味している。積極的自由では「自己の自律性」が問題となる（Berlin 1958: 131-2=1971: 320）。

このように、バーリンは消極的自由と積極的自由を対比させたうえで、積極的自由が「強制的自由」へと転化してしまう危険性について警鐘を鳴らしている。積極的自由には「自己実現」と「自己否定」という二つの形態があるが、バーリンは二つの形態に対してそれぞれ批判している<sup>2)</sup>。

まず、自己実現による自己支配は、「高次」「理想的」「自律的」に代表される「支配する自己」と、「低次」「経験的」「他律的」に代表される「支配される自己」との分裂を前提としている。こうした自己実現による自己支配では、理想的な高次の自己が、経験的な低次の自己を支配することによって自由が実現する。たとえば、高次の自己が「制度、教会、国民、人種、国家、階級、文化、政党」（Berlin 1958: xliv=1971: 66）と同一化すると、より高い自由が実現すると理解されるようになる。この場合、自由という名のもとに低次の自己を犠牲にすることが正当化されてしまう。バーリンは、積極的自由が自己犠牲を正当化している点を指摘し、自己実現による自己支配を批判している。

つぎに、自己否定による自己支配は、「達成できないものは欲しない」と決心し、自己の実現不可能な意志や欲望を消去してしまうことである。積極的自由からの視点では、「内なる砦」（Berlin 1958: 135=1971: 325）へと退却すればするほど、自己支配はより完全なものになると考えられるのである。バーリンは、「内なる砦」への退却の一例として、「禁欲主

義者、静寂主義者、ストア派の哲人、仏教の賢者等の伝統的な自己解放のやり方」(Berlin 1958: 135=1971: 326) を挙げている。

こうした自己の実現不可能な欲望を放棄することで、不自由であることからの解放を願うストア主義的な自由は、自由を「欲望への抵抗」や「欲望の支配」と同一視するという考え方に極めて近い (Berlin 1958: 136=1971: 327)。バーリンは、禁欲的な自己否定が「誠実さ」や「精神力」の源泉の一つであることを認めつつも、「どうしてこれが自由の拡大と呼ばれうるのかは理解しがたい」(Berlin 1958: 140=1971: 334) と主張しており、自己否定による自己支配を批判している。

このように、「自己実現による自己支配」と「自己否定による自己支配」は、積極的自由が強制的自由に転化する「魔術的な変換」(Berlin 1958: 134=1971: 324) の危険性を内包している<sup>3)</sup>。バーリンによれば、価値一元論を前提とする積極的自由は、「究極的・最終的調和」(Berlin 1958: 167=1971: 383) を求めるがゆえに、不寛容で専制的な社会を招く可能性を秘めているのである<sup>4)</sup>。

バーリンは、価値一元論を前提とする積極的自由に対して、消極的自由が「より真実」で「より人間味のある理想」であることを主張している。より真実であるのは、消極的自由が人間の目標を多数抱えるからであり、そのすべてが一つの価値尺度で測りえないからである。より人間味があるのは、消極的自由が「理想」の名において、人間から生活に欠かせないものを奪い去らないからである (Berlin 1958: 171=1971: 389)。

バーリンが主張しているように、消極的自由と積極的自由に区分された二つの自由は、「人生の目的に対する二つのまったく相異なる、和解せしめがたい態度」であるが、歴史的にも道徳的にも「同等の権利をもつ究極的な価値」である (Berlin 1958: 166=1971: 381)。しかしながら、第一に、価値の多元性を前提とする理由から、第二に、とりとめのない理想による自由への抑圧がないという理由から、バーリンは、「への自由 (freedom to)」と呼ばれる積極的自由よりも、「からの自由 (freedom from)」と呼ばれる消極的自由の優位を主張するのである。

### バーリンの自由論に対する二つの批判

バーリンが考察した消極的自由は、「可能な選択や活動に障害がないということ」であり、自由は「どれぐらい多くのドアが開かれているか」に依拠している (Berlin 1958: xxxix=1971: 58)。選択肢の量という意味で、福祉国家以後の個人化は、個人の選択肢を拡大させたとい

えよう。家族や地域コミュニティから離脱した個人は、個人が主体となって、自己負担で「防犯カメラ」を設置し、セキュリティが充実した超高層マンションを購入し、己の安全を追求する。このような個人化による市場原理を前提とした「選択肢の拡大」は、はたして「自由の拡大」を意味するのか。ここからは、バーリンの自由論を批判的に展開しながら、防犯活動の個人化を背景とした「選択肢の拡大」について考察する。

まずは、バーリンの自由論に対する批判を紹介しよう。消極的自由を擁護するバーリンの自由論に対しては多くの批判があるが、ここでは二つの批判に焦点を絞る。

バーリンの自由論に対する第一の批判は、バーリンが「消極的自由」と「自由の行使の条件」を区別している、という批判である。バーリンは、「経済的自由」や「経済的隷従」という言葉を使用しながら、貧困という経済的障害が「自由の欠如」ではないという見解を示している。バーリンが考える自由が欠如した状態とは、何かしらの行為をしようとする範囲内に、「他人の故意の干渉」を意味する「強制」が存在する時に限られている（Berlin 1958: 122=1971: 305）。

ここで重要な点は、こうした消極的自由を制約する「強制」から、「行為主体に属する要因」や「他者の意思に基づくのではない制約」が排除されていることである（大屋 2004: 216）。たとえば、自己の内側から湧き上がる抑えがたい欲望のような「要因」は、「行為主体に属する要因」であり、台風による落石で通行不可能になるような「制約」は、「他者の意思に基づくのではない制約」である。しかし、これらの制約は、消極的自由を制約する「強制」から除外されている。

このように、「自由」と「自由の行使の条件」を区別したバーリンの自由論に従うならば、貧困であるがゆえにある選択肢を行使できないという状態は、「他人の故意の干渉」という「強制」が存在するわけではないため、「自由の欠如」とは異なるのである。

バーリンによれば、貧困という経済的障害は、個人や集団が消極的自由を行使するための「必要最低限の条件」や、消極的自由の価値を保障する「ミニマムの条件」を提供できなかった、「社会・法体系」に原因がある（Berlin 1958: xlvi=1971: 69）。バーリンは、貧困により「自由の条件」が損なわれることはあっても、「自由そのもの」が損なわれることはないと解釈することで、「自由」と「自由の行使の条件」を区別したのである。

カナダの政治学者クロフォード・ブラウ・マクファーソンによれば、バーリンが「消極的自由」と「自由の行使の条件」の区別に固執するのは、貧困に代表される「階級的に押し付けられた障害」が、「自由それ自体の減少」ではなく「自由のための諸条件の減少」で

あると主張するためである（Macpherson 1973: 102=1978: 169）。

こうしたバーリンの主張に対して、マクファーソンは次のように述べている。

資本主義に固有の生活・労働手段への不平等な接近は、どのような特定の社会・経済理論が援用されるかにかかわらず、接近することがほとんどできないかあるいはまったくできない人々の自由にたいする障害物である、とわれわれは結論することができよう。（Macpherson 1973: 101=1978: 169）

政治学者の齋藤純一が指摘しているように、「扉が外部から閉ざされていないこと」と「行為者がその扉に実際にアクセスすることができるかどうか」は明らかに別の事柄である。行為者に選択肢の扉が開かれている状態は、必ずしも「行為者がその選択肢を実現しうる状態にある」ことを意味しているわけではない（齋藤 2005a: 35）。

法哲学者の井上達夫も、「無学文盲、貧困、知的身体的障害、病気などで熟練労働どころか単純肉体労働もない人がなお職業選択の自由をもつという主張」はやはり欺瞞的であり、「行使可能性がまったくなくとも消極的自由は存在するというのはやはり無理がある」と述べている（井上 2008: 33-4）。

これらの批判から明らかなように、バーリンが主張する消極的自由は、自由そのものを意味しているわけではない。バーリンは「消極的自由」と「自由の行使の条件」を区別しているが、実のところ「消極的自由」は、自由を現実享受するための「自由の行使の条件」の一部に過ぎない。

ここで、バーリンが「自由の欠如」ではないと解釈した「貧困」をめぐる問題について、再び考察を加えよう。

湯浅誠と仁平典宏によれば、今日の貧困は、「総体的な“溜め”（capacity）のない状態」である。ここでの「溜め」は、「人を包み外界からの刺激からその人を保護するバリエー」（湯浅・仁平 2007: 341）を意味する。

湯浅と仁平は、福祉国家以後の個人化と貧困について次のように述べている。

貧困は、特異な偶発事が重なって例外的に生じる事象ではなく、後退する企業福祉・家族福祉と依然として日本型社会保障の発想に安住して自らの役割を十全に果たさない公的福祉との狭間に落ち込んだ、構造的産物である。（湯浅・仁平 2007: 347）

このように、たとえ行為者に選択肢の扉が開かれていたとしても、貧困は「構造的産物」として発生している。「家族福祉」「企業福祉」「公的福祉」のいずれからも排除された人々は、金銭的な「溜め」、人間関係の「溜め」、精神的な「溜め」を欠如した状態にある。

すでに指摘したように、日本では「低所得家庭出身者」のような不利な条件をもった若者が、労働市場で不利な立場に置かれ、誰からも支援を受けられないという状況に陥っている（宮本みち子 2012: 53）。マクファーソンの言葉を借りるならば、こうした状況は「生活手段および労働手段への接近の欠如」（Macpherson 1973: 102=1978: 170）である。生活手段や労働手段を獲得することが難しいと、消極的自由が減少してしまうのである。

つづいて、バーリンの自由論に対する第二の批判は、バーリンが自由の問題を「量の問題」に還元し、「質の問題」を軽視している、という批判である。バーリンは、「すべてのドアが等しい価値をもつわけではなく、また、ドアの外にある道がどんな機会を提供するかは、それぞれ異なっている」（Berlin 1958: xlviii=1971: 73）と述べており、選択肢の「質の問題」に対してまったく配慮がなかったわけではない。しかし、消極的自由の優位を主張するバーリンの自由論は、選択肢の「量の問題」に重点を置いているといえよう。

カナダの政治哲学者チャールズ・テイラーによれば、自由にとって重要なのは、「どれだけの選択肢が開かれているのか」を問題とする「機会概念」ではなく、「自分自身と自分の生の形態を実際に決定できること」を問題とする「行使概念」である（Taylor 1979: 177）。

たとえば、宗教活動は禁止するが交通規制の少ないアルバニアと、宗教活動は禁止されていないが交通規制の多いイギリスを比較した場合、自由の問題を「量の問題」に還元してしまうと、アルバニアはイギリスよりも自由であると結論づけることが可能になる（Taylor 1979: 183）。自由であるということは、行為主体が真に望む選択肢を付与されており、行為主体が望ましい選択を行使する能力を有しており、行為主体がその能力を行使しうる場合だけである。このように、テイラーは、バーリンの消極的自由が「行使概念」を欠いていることを厳しく批判している<sup>5)</sup>。

## 1.2 事実上の「自由な自己決定」が抱える問題

### 選択肢の拡大と自由の拡大

バーリンの自由論に対する二つの批判を考慮に入れるならば、防犯活動の個人化に伴う「選択肢の拡大」は、「自由の拡大」と同一視できないことが明らかになる。

まず、バーリンが「消極的自由」と「自由の行使の条件」を区別していると批判したマクファーソンの主張は、「自由の行使の条件」が「消極的自由」そのものではないにしても、「自由の行使の条件」が「消極的自由」の必要条件となっている点で否定しえない見解である。

個人化する防犯活動においても、「消極的自由」と「自由の行使の条件」を区別することはできない。セキュリティ商品は多種多様であり、選択肢は量的に充実している。しかし、個人化に伴う「選択肢の拡大」は、市場原理に基づいた「自由な自己決定」を前提としている。そのため、「行使力の有無」は「財産の有無」と比例した関係にあり、「自由の行使の条件」は「財産の有無」に大きく制限されている。

その結果、私的サービスや私的保険を購入することが経済的に困難な「高リスク集団」は、安全ではないもの、頼りにならないもの、劣悪なものといった否定的なイメージで眺められつつある「公園や公共交通機関、公立学校や公営住宅、公的な社会制度など」に吸収されている（齋藤 2005b: 142）。つまり、仮に量的に充実した選択肢が用意されていたとしても、それらの選択肢を行使する「自由の行使の条件」が整備されていないのならば、自由な状態とはいえないのである<sup>6)</sup>。

つぎに、バーリンが自由の「質の問題」を軽視していると批判したテイラーの見解であるが、こうしたテイラーの批判にも実は問題がある。テイラーは、選択に先だって「価値のあるものとそれほどでもないもの、さらにまったく価値のないもの」を区別する「重要性の地平」の存在を指摘している（Taylor 1991: 38=2004: 53）。テイラーによれば、自己選択という理想は、「自己選択を超えたところに別の問題、重要性の問題」を前提としているのである（Taylor 1991: 39=2004: 56）。ところが、テイラーの主張する「重要性の地平」は、具体的に何に由来し、個人の選択にいかなる影響を与えているのかが明確に示されていない。たしかに、こうしたテイラーの見解は、「重要性の地平」をめぐる問題を抱えてはいるが、「自由の問題を選択肢の量の問題に還元することはできない」と主張するその大枠は妥当なものといえよう。

このように、バーリンの自由論に対する批判を検証するならば、個人化する防犯活動においても、「自由の行使の条件」は整備されておらず、自由の「質の問題」が軽視されている。防犯活動の個人化は、「自由な自己決定」と引き換えに、自己決定に基づいた「自己責任」を個人に要求している。防犯活動の個人化が進む社会では、セキュリティが充実した超高層マンションを購入することも、地域の防犯ボランティアに参加することも、「生活安



全条例」を遵守することも、個人による「自由な自己決定」に基づいた行為である。

こうした個人化による解放は、多種多様な選択肢を個人に提示しているが、市場原理に基づいた選択肢の拡大であるため、個人が望む選択肢にアクセスできる人間を厳しく制限している。たとえば、社会安全研究財団の「犯罪に対する不安感等に関する調査研究」によれば、個人対策で「ホームセキュリティを導入」している者は、2004 年で 4.0%、2007 年で 4.0%、2010 年で 3.3%であった（社会安全研究財団 2011: 65）。こうした結果が示すように、ホームセキュリティのような高価なサービスを享受できる人間はごく少数であり、その人数は限られている。

それにもかかわらず、「アクセス不可能な選択肢」が存在するという問題は絶えず先送りされ、その選択肢にアクセスできなかったことで被る損害の責任が個人に転嫁される。すなわち、個人化の前提は、自由の問題を「選択肢の量」の問題に還元することによってはじめて成立する、破綻した前提なのである

以上のことから、個人化の前提となる「形式上の自由な自己決定」と、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」との差異が明らかになった。

個人化が前提とする「形式上の自由な自己決定」は、多様な選択肢のなかから自律的に選択肢を選び、行使できる自由を意味する。しかし、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」は、個人の眼前に多様な選択肢が開かれていても、選択肢を行使する「自由の行使の条件」が整備されておらず、個人が望む選択をしばしば行使できない状況にある。個人化により拡大された選択肢は、あくまで「可能性としての選択肢」であり、必ずしも個人が「実現可能な選択肢」ではない。この意味で、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」では、「選択肢の拡大」という自由も、「自律的決定」という自由も、実現されていないといえよう。



## 第二節 自己の責任に帰せられるリスク

### 2.1 責任の主体が問われるリスク

#### ルーマンのリスク論

ここまでは、バーリンの自由論を批判的に展開しながら、「自由な自己決定」と「自己責任」を前提とする個人化について考察してきた。福祉国家以後の個人化では、個人化が前提とする「形式上の自由な自己決定」と、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」が乖離した状況にある。

本節では、こうした個人化の歪みから発生するリスクを考察する。ここで着目するのは、第三章で考察した「予測不可能なリスク」とは質的に異なる、個人の「自由な自己決定」と深く関係するリスクである。ここからは、責任主体の所在が焦点となるルーマンのリスク概念を参照しながら、個人化の歪みから発生する「もう一つのリスク」について考察する。

まずは、ルーマンのリスク論から考察を始めよう。

ルーマンは、現代社会を「リスク」と「安全」の区分ではなく、「リスク」と「危険」の区分を用いて観察するべきであると主張している。

ルーマンによれば、リスク社会における問題は、絶対的な「安全」も、「リスク」の伴わない意思決定も存在しないということである。「リスク」に対処するあらゆる企てが、新たな「リスク」の原因にもなる。「リスク」は至る所に存在するのである。こうした「安全の不在」が、「リスク」と「危険」を区分する前提となっている。「リスク」の対立項としての「安全」は、反対概念としては機能するが、それ自体としては、もはや意味を持ちえない状況にある（Luhmann 1991: 28-9）。

それでは、「リスク」と「危険」の違いとは何か。損害が自己の選択の結果として、自らの責任に帰せられるものが「リスク」である。それに対して、損害が自己の責任とは無関係に、自己の外部に帰せられるものが「危険」である（Luhmann 1991: 30-1）。たとえば、雨が降って身体が濡れるのは「危険」であるが、傘を忘れて身体が濡れるのは「リスク」である。

ルーマンが「リスク」と「危険」を区別する際に着目したのは、損害の種類や大きさではなく、「観察者がある損害をどのように判断するのか」である。なぜなら、同一の損害も

観察者が異なれば、一方では「リスク」と映り、他方では「危険」と映るからである。

ベックに代表される「リスク」と「安全」の区分は、物質の属性や状態、それらが人体に及ぼす影響などを観察の対象としており、『客観的に』存している物事の安全さやリスク性の如何」を問題としていた。それに対して、ルーマンによる「リスク」と「危険」の区分は、責任主体の所在を問題としている<sup>7)</sup> (小松 2003: 32)。発生した損害が、誰によってどのように判断され、誰が責任を負わされるのか。ルーマンのリスク論では、損害の責任を帰する過程が問題となる<sup>8)</sup>。

以上のことから、「予測不可能なリスク」とは質的に異なるもう一つのリスクが、責任主体の所在を焦点とする、「自己の責任に帰せられるリスク」であることが明らかになった。

### 市民の責任に帰せられる犯罪リスク

ルーマンのリスク論を軸とすると、産業社会からリスク社会への変遷は、「危険」から「リスク」への脅威の変化と捉え直すことができよう。

かつて自然災害や社会の異変は、神罰や祟りといった「人知を超えた運命的な力」に因果の源が求められていた。これらの損害は、「危険」として経験され、「自己の外部」に責任を帰せることができたといえよう。しかし、リスク社会に突入すると、「自己の決定」に責任が帰せられる「リスク」の領域は拡大し、「自己の外部」に責任を帰せられる「危険」の領域は縮小していく (山口 2002: 182)。リスク社会では、神や自然といった「自己の外部」に責任を帰せることが難しくなり、自己決定の帰結として自己自身に責任が帰せられるのである。

このように、「自己の責任に帰せられるリスク」として出現する損害が増大しているが、個人化が進んだ社会で、犯罪に遭遇した責任を帰せられる主体とは誰なのか。犯罪と関わりのある主体を「犯罪者」「統制者」「市民」の三つに区分するならば、ここで着目するのは、専門家でもない一般人である「市民」である (小西 2006)。以下では、犯罪に遭遇することと責任主体の所在に着目しながら、「古典的リスク」「福祉国家的リスク」「新しいリスク」の三類型を再考してみよう。

第一の「古典的リスク」は、外的世界にある事物の因果関係を「理性」と「自由意思」をもった主体が認識する「近代的世界像」という認識論的枠組みに基づいていた。主体が「理性」を行使することにより予測可能であり、主体が「自由意思」を行使することにより回避可能な犯罪が、「古典的リスクとしての犯罪」である。こうした「古典的リスクとし

での犯罪」に遭遇した時、その責任は、まず過失を犯した「犯罪者」に帰せられ、つぎに「理性」と「自由意思」の行使を怠った被害者である「市民」に帰せられる。このように、「理性」と「自由意思」を行使する限り、「市民」には「古典的リスクとしての犯罪」が「危険」として出現するのである。

第二の「福祉国家的リスク」は、確率論的に物事を把握する「統計学的世界像」という認識論的枠組みに基づいていた。確率論的に予測可能なのが「福祉国家的リスクとしての犯罪」である。こうした「福祉国家的リスクとしての犯罪」に遭遇した時、その責任は、過失を犯した「犯罪者」に帰せられる。ここでは、「犯罪者」が過失を犯した原因が、確率論的に算出された「標準」からの偏差として捉えられる。それゆえ、「福祉国家的リスクとしての犯罪」は、犯罪原因を「治療・更生」の対象とし、犯罪原因を事後的に取り除こうとする。意思決定に関与しえない「市民」には、「福祉国家的リスクとしての犯罪」が「危険」として出現するのである。

第三の「新しいリスク」は、不確実性を根底に抱えた「不確実的世界像」という認識論的枠組みに基づいていた。「理性」と「自由意思」を用いても、統計学を用いても、予測不可能なのが「新しいリスクとしての犯罪」である。いまや「市民」は防犯活動の主体となることを迫られているが、「市民」が遭遇する犯罪は、過失を犯した「犯罪者」、あるいは警察に代表される「統制者」に、必ずしも損害の責任を帰せることができない。防犯活動の主体の一部を担う「市民」には、「新しいリスクとしての犯罪」が「自己の責任に帰せられるリスク」として出現するのである。

このように、犯罪を「危険」として受容する「非影響者」であった市民は、リスク社会において、「リスクの意思決定者」となることを求められる（小西 2006: 46）。市民には犯罪を回避する努力が要請されるが、ひとたび犯罪が発生してしまえば、その責任は回避努力を怠った個人に帰せられる。犯罪の発生に関与した市民は、たとえ自己の意思決定に起因するものでなくても、犯罪に遭遇した責任を問われる可能性を完全に否定することが難しい状況にある。そして、こうした状況を背景に、犯罪被害者は「社会の例外的存在」であり、「自分たちとは関係がない」という誤った認識（内閣府 2011: 128）が広がり、「犯罪の原因、責任を被害者に求める社会の風潮や偏見」（玄 2005: 120）が発生している。

## 2.2 市民参加型社会とネオリベリズムの共振

### 市民参加型社会

すでに指摘したように、今日では多くの人々が、地域コミュニティの保護を喪失しており、自らの判断と自己負担で防犯活動を遂行しなければならない。こうした中間集団の保護を喪失した個人は、受け皿となる中間集団が用意されておらず、結果的に市場原理を導入したサービスへ依存せざるをえない状況に陥っている。安全は、公的サービスや地域コミュニティが維持するものではなく、市場原理に基づいて個人が主体となって獲得するものとなった。

このように、個人が自己決定の主体となる「個人化」は、市場原理を重視する「ネオリベリズム」の進展と呼応した関係にある。以下では、市民参加を組み込んだ「個人化する防犯活動」と「ネオリベリズム」の関係を考察する。

市民の自発的な参加を特徴とする個人化された防犯活動は、市民による積極的な参加と協働を基盤とする「市民参加型社会」の延長上にある動きである。この市民参加型社会は、「国民国家の限界」や「市場の役割の増加」に対する解決策の一つとして、その重要性が指摘されるようになった（Melucci 1989=1997; Habermas 1990=1994, 1992=2003; Putnam 1993=2001）。

市民参加型社会の重要性を指摘した見解として、ドイツの哲学者ユルゲン・ハーバーマス、イタリアの社会学者アルベルト・メルッチ、アメリカの政治学者ロバート・パットナムの三人の見解を紹介しよう。

ハーバーマスは、自由意思に基づいた「非国家的・非経済的な共同決定および連帯的結合」を基盤とする、「市民社会」の到来を主張している。ハーバーマスによれば、自発的に形成された組織や運動の特徴は二つある。第一の特徴は、私的領域内における人々の共感を集約することであり、第二の特徴は、集約された私的領域内の共感を公的領域へ流し込むことである（Habermas 1992: 443=2003: 97）。このように、私的領域と公共領域を接合する架け橋の役割を果たしているのが市民社会である。

他方で、メルッチは、1970年代以降に現れ始めた「新しい社会運動」で得られる合意が、「コミュニティを守り得る政治的民主主義の条件」であると主張している（Melucci 1989: 77=1997: 87）。従来の社会運動が目的達成のための道具的な運動であったのに対して、新しい社会運動は運動自体が目標である。メルッチによれば、新しい社会運動は「運動の形

式そのものがメッセージ」なのである（Melucci 1989: 60=1997: 64）。

また、パットナムは、「市民的な積極参加のネットワーク」が水平的に展開されればされるほど、共同体が制度として安定すると主張している（Putnam 1993: 175=2001: 218）。市民参加を中心とする組織の長所は、「社会関係資本」を醸成する点である。ここで「社会関係資本」は、社会や地域における人々の信頼関係や結びつきを意味する。しかし、一人で黙々とボウリングをする「孤独なボウリング」が象徴するように、アメリカでは市民参加と社会関係資本の双方が衰退しつつある<sup>9)</sup>（Putnam 2000=2006）。

このように、市民参加型社会の重要性はさまざまな視点から論じられている。防犯活動においても、地域住民を中心とした防犯ボランティア活動やカメラの設置、ガーディアン・エンジェルスのような NPO による防犯活動など、市民参加型社会に根ざした防犯活動が展開されている。

### アドヴァンスト・リベラリズム

しかし、こうした市民参加型社会の重要性が指摘される一方で、市民参加型社会はネオリベラリズムによる社会編成の動きと共振関係にあると批判されている（Rose 1996, 1999; 中野 2001; 渋谷 2003）。

社会学者の中野敏男によれば、ネオリベラリズムは、「国家の政治的介入」と「国民の社会的参与」を当てにする一方で、自己選択と自己責任を強調した「市場の重視」や「規制の緩和」を唱える政策である（中野 2001: 252-3）。ボランティアや NPO による活動は、「国家システム側の要求」でもあり、「国家システムを越える」というよりは、むしろ国家システムにとって、「コストも安上がりで実効性も高いまことに巧みなひとつの動員のかたち」なのである（中野 2001: 258-9）。

こうした市民参加型社会とネオリベラリズムの共振関係について、さらに踏み込んだ議論を展開したのが、イギリスの社会学者ニコラス・ローズである。ローズによれば、個人が主体となり個人を管理する「自己統治」を積極的に促すのが、ポスト福祉国家の統治体制である「アドヴァンスト・リベラリズム」（Rose 1996, 1999）である。このアドヴァンスト・リベラリズムの戦略は、フィンランドからオーストリアまでの国家的な文脈において、左派から右派までの政治体制において、防犯活動から健康管理までのさまざまな問題領域において観察することができる（Rose 1996: 53）。

ローズが考察した「アドヴァンスト・リベラリズム」は、一般に「ネオリベラリズム」

と呼ばれる政治的立場と異なる。ネオリベラリズムとは、経済を市場に委ね、政府支出を抑制することによって、「小さな政府」の実現を目指す政策である（富永 2001）。それに対して、アドヴァンスト・リベラリズムは、「粗野な市場万能主義とは区別された、より洗練されたネオリベラリズム」（渋谷 2003: 62）である。アドヴァンスト・リベラリズムは、いかなる点で洗練されているのか。

アドヴァンスト・リベラリズムについて、ローズは次のように述べている。

福祉政策の戦略は社会を通じて統治しようとするものであったが、「アドヴァンスト」リベラルの支配の戦略は、社会を統治することなく統治をすること、すなわち、自律的なエージェント——市民、消費者、親、従業員、マネージャー、投資家——による、規制されかつ責任のある選択を通じて統治すること、さらに、特定の「コミュニティ」への忠誠を高め、それに作用することを通じて統治することが可能かどうかを尋ねるのだ。（Rose 1996: 61）

ローズによれば、アドヴァンスト・リベラリズムは、「個人」と「コミュニティ」を介した統治である。個人が主体となり個人を管理するのが「自己統治」であるが、その主体となる個人は、己の選択によって自らの生活の質を極大化しようとする「活力のある個人」を指している（Rose 1996: 57）。こうした自己統治の主体の特徴は、第一に「柔軟な自己開発・自己実現」であり、第二に「自らのパフォーマンスに対する自己評価の視線」を持つことであり、第三に「自己責任の強調」である（齋藤 2005a: 88-91）。

このアドヴァンスト・リベラリズムという新しい統治体制において、個人は、お互いの依存と義務の関係ではなく、家族・職場・学校・余暇クラブ・近所などのコミュニティにおける自己実現を通じて「国民的な義務」を果たす（Rose 1996: 57）。ローズが着目するコミュニティは、顔の見える人称的な「コミュニティ」であり、顔の见えない非人称的な「社会」ではない。アドヴァンスト・リベラリズムによる統治は、「〈社会〉なしに統治すること」（酒井 2001: 127）を意味している。

このように、アドヴァンスト・リベラリズムのもとでは、「自由な自己決定」と「自己責任」に基づいた能動的主体を中心にコミュニティが形成される一方で、能動的主体たりえない「活力のない個人」は社会的に排除されていく。アドヴァンスト・リベラリズムは、「〈市場〉と〈コミュニティ〉の名において、社会的行為者に〈責任〉と〈自律性〉を付与



しようとする」点で（渋谷 2003: 62）、すなわち、ネオリベリズムとコミュニタリアニズムを接合させた点で、ネオリベリズムよりも洗練されているといえよう<sup>10)</sup>。

## 2.3 「交換」の原理に基づいた防犯活動

### コミュニティを構成する三つの原理

しかし、こうした「コミュニティの活用」を主張するローズの議論は、一見すると「中間集団の解体」を主張する個人化をめぐる議論と逆行している。コミュニティを活用するという「アドヴァンスト・リベリズムをめぐる議論」と、中間集団から個人が離脱したという「個人化をめぐる議論」は、どのように接続することができるのか。以下では、コミュニティを構成する三つの原理に着目しながら、両者の接続点を明らかにする。

まずは、資源配分様式を「互酬」「再分配」「交換」の三つに類型化した、ウィーンの経済学者カール・ポランニーの議論を参照しながら<sup>11)</sup>、コミュニティを構成する三つの原理を定義しよう（Polanyi 1977=1980; 町村 1986; 藤村 1991, 1999）。

第一の原理である「互酬」は、贈与と返礼による社会関係を基盤とした資源の相互移転である。「互酬」の特徴は、第三の原理である「交換」とは異なり、必ずしも等価性を基準としていない点である。

第二の原理である「再分配」は、福祉国家のような中心的な組織を媒介として、移転された資源を他の主体へと再移転することである。「再分配」の特徴は、資源を分配する中心的な組織の存在が前提となっている点である。

第三の原理である「交換」は、任意の主体間における等価性を前提とした資源の相互移転である。「交換」の特徴は、市場を媒介として資源が移転する点である（Polanyi 1977: 40-3=1980: 88-102）。

ポランニーによれば、これら三つの原理は、必然的な「発展の諸段階」を示すものではない。したがって、二つの原理が並存することもあれば、ある原理が一時的に衰退したあと再び台頭することもある（Polanyi 1977: 42=1980: 100）。

三つの原理の動向を概観するならば、西欧の封建制が終焉を迎えるまでは、「互酬」と「再分配」の原理が支配的であったといえよう。たとえば、部族社会で支配的だったのは「互酬」と「再分配」の原理であり、古代社会で支配的だったのは「再分配」の原理である。ところが、その後成立した市場経済においては、「交換」の原理が主導権を握るようになっ

た (Polanyi 1944: 57-8=1975: 72-3, 1977: 42-3=1980: 100-2)。ポランニーは、市場の精神が「文化全体の種子」となり、「人間の共同体の本質的構造」を包摂してしまったと指摘している (Polanyi 1977: 10=1980: 44)。

こうした資源配分様式の三つの原理は、コミュニティを構成する三つの原理にそのまま応用することができよう。地縁に基づいた地域コミュニティは、ゲマインシャフト型のコミュニティであり、「互酬」の原理が支配的なコミュニティである。また、日本型生活保障システムを支えた核家族や企業などの中間集団は、ゲマインシャフト型とゲゼルシャフト型がほどよく融合したコミュニティであり、「再分配」の原理が支配的なコミュニティである。そして、福祉国家以後の個人化で中間集団から離脱した個人が主体となった、ゲゼルシャフト型のコミュニティは、「交換」の原理が支配的なコミュニティである。

### 「交換」の原理が支配的なコミュニティ

それでは、アドヴァンスト・リベラリズムが活用するコミュニティとは、いかなる原理が支配的なコミュニティなのか。

すでに述べたように、ローズは、アドヴァンスト・リベラリズムという統治体制において、家族・職場・学校・余暇クラブ・近所などの「コミュニティ」における自己実現の重要性を指摘している。これらのコミュニティは、「互酬」や「再分配」の原理が支配的なコミュニティに分類できよう。

しかし、福祉国家以後の個人化の動向を振り返るならば、アドヴァンスト・リベラリズムが主に活用するコミュニティは、「交換」の原理が支配的なゲゼルシャフト型のコミュニティである。セキュリティ・タウンのような防犯コミュニティは、「安全な私的空間の構築」という目的のもとに結合した集団であり、「交換」の原理が支配的なゲゼルシャフト型のコミュニティである。「安全」を目的としたゲゼルシャフト型のコミュニティにおいて、防犯パトロールに積極的に参加することは、よき父親であり、よき母親であり、よき市民であるという「自己実現」と接続されやすい。

たとえば、特定の地域を越えて犯罪防止活動を展開する「専門的ボランティア団体」への参加動機として挙げられているのは、「いろんな事が体験できそうだから、やりがいがありそう」「専門的ボランティア団体だと専門知識を持ちあわせている人がいて、充実した体験が出来そう」「カッコよさそうだし、大変だろうが、やりがいがありそう」「周りの地域の他人と関わるよりは、専門的なつながりの方がカッコいい」のように、「魅力ある体験」

による「自己実現」の可能性である（小宮 2001: 200）。

このように、防犯活動に熱心に勤しむという「自己実現」を介して、個人は「安全」を目的としたコミュニティへの忠誠心を高めていく。忠誠心が高まることで、個人は防犯活動に熱心に勤しむようになり、さらなる「自己実現」を果たしていく。つまり、アドヴァンスト・リベラリズムは、目的達成のために作成的に形成された「ゲゼルシャフト型のコミュニティ」と、自己決定と自己責任の重みに耐えうる「活力のある個人」の双方を活用することで、その洗練された機能を発揮するのである。

そして、こうした「ゲゼルシャフト型のコミュニティ」と「活力のある個人」を結びつけるのが、市場原理に基づいた「交換」の原理である。

近年は、ボランティア活動機会の階層格差を意味する「ボランティア・ディバイド」（佐々木毅・金泰晶編 2002: 255）という言葉が象徴するように、「主体的な社会参加活動」は、「社会経済的諸関係」から独立して存在しているわけではない（豊島 1998: 168）。社会参加活動の経験者は高階層に偏っており、社会参加活動は「不可視な経済階層」の影響を受けている。地域コミュニティが、社会参加活動に対して圧力を持たなくなった結果、個人の「より自発的な契機」の重要性が増しているといえよう（仁平 2003: 102-3）。

同じように、セキュリティ・タウンを購入することや防犯パトロールに参加することは、地域コミュニティからの「圧力」を原動力としていない。これらの活動は、市場原理を導入したサービスを享受できる人間や、「交換」の原理に基づいて行動できる人間を中心とした活動であり、経済階層の影響を受けている。

その一方で、「交換」の原理が支配的なゲゼルシャフト型のコミュニティは、「安全な私的空間の構築」という目的に協力的でない住人や、街の安全を乱す可能性を秘めた「他者」との間に明確な境界線を引き、社会的・空間的に分断化を推し進めている。市場原理に基づいた「交換」の原理が、個人の防犯活動を規定し、さらには防犯コミュニティの輪郭を規定しているのである。

以上のことから、アドヴァンスト・リベラリズムにおける自己統治と、個人化における中間集団の保護を喪失した個人の共通点が明らかになった。両者の共通点は、自己自身に帰せられる損害を回避するため、「交換」の原理に基づいて、自己自身で自己を管理する「強靱な主体」が求められている点である。

アドヴァンスト・リベラリズムと福祉国家以後の個人化では、「交換」の原理が個人の行動原理となっているが、そこには大きな問題がある。その問題とは、「リスクそれ自身」よ

りも、「適切なリスクマネジメントを講じなかった個人」に「自己責任」が発生してしまうことである（藤村 2008: 302）。リスク管理と自己責任が結合することにより、「リスクを管理できる個人」と「リスクを管理できない個人」との間で、さらには「リスクを管理できるコミュニティ」と「リスクを管理できないコミュニティ」との間で、内と外を分断する境界線が明確なものになる。

それゆえ、「交換」の原理に支配されたコミュニティでは、「豊かな者」と「貧しい者」との間に「社会的距離」が増大する。イギリスの経済学者リチャード・ジェラルド・ウィルキンソンによれば、「個人の経済的達成が重視されるようになると、人々の関係は私利的で競争的になり、人々は互いに信じ合うことが少なくなり、社会やコミュニティの活動に参加しなくなり、攻撃性が広がっていく」。「交換」の原理に支配されたコミュニティにおいて、「豊かな者」は「価値があり、成功し、重要な者」と見なされる一方で、「貧しい者」は「ほとんど全く価値のない不適切な失敗」と見なされるようになる（Wilkinson 2005=2009: 201）。

このように、「互酬」や「再分配」の原理が弱体化したゲゼルシャフト型のコミュニティでは、「交換」の原理に基づいて行動しない人間や市場からこぼれ落ちた人間が、やる気やモラルのない「弱者」と見なされ、コミュニティの境界線の外側にいる「他者」として認識されるのである。

本章までは、防犯活動の「合理化」と「個人化」という二つの側面から、本論文の分析概念となる二つのリスク概念を導出してきた。犯罪の可能性を合理的に排除しようとする「合理化」の側面からは、「予測不可能なリスク」を導出した。中間集団の保護を失った個人が主体となった「個人化」の側面からは、「自己の責任に帰せられるリスク」を導出した。また、二つの分析概念を導出する過程で、防犯活動の「合理化」と「個人化」が、価値観や目的を異にする「他者の排除」という共通した問題を抱えていることが明らかになった。

次章からは、二つのリスク概念を用いて、第一に、不安の構造に着目した視角から、第二に、存在論的不安に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を明らかにしていく。

## 注

- 1) ゲーテッド・コミュニティの大きな特徴は、住宅所有者組合である「HOA (Homeowners Association)」による自治が行われている点である。「HOA は居住者から分担金を徴収し、警備、ゴミ収集、街路の保全及び照明などの公的サービスを遂行

する一方で、一連の約款、約定、規定（CC&R=Covenants, Conditions and Restrictions）から構成されるルールを執行して居住者を統治するのである」（竹井 2005: 19-20）。このように、アメリカで HOA による自治が普及した理由として、以下の二つが挙げられよう。第一の理由は、アメリカでは不動産価値の保全が最大の目的と設定されているからである。最小住宅規格や家並みの統一など、HOA の制限約款で定められた内容は、住宅所有者が変わろうとも、所有者を拘束することが約束されている。中古住宅の流通市場が活発なアメリカでは、住宅地の質を長期に渡って維持することに住宅所有者の関心が集まっている（竹井 2005: 12-38）。アメリカの経済学者リチャード・H・セイラーが指摘しているように、犯罪の発生量は不動産価値へ大きな影響を及ぼしている（Thaler 1978）。「安全の維持」と「不動産価値の保全」には密接なつながりがあるといえよう。第二の理由は、住宅所有者やデベロッパーの利害と地方政府の利害が一致したからである。「地方政府は、デベロッパーが新たな道路、下水道、その他のインフラストラクチャーにまず支出したうえで、住宅購買者にコストを転嫁するので、多くの場合 HOA を有する住宅地開発に対して好意的である」（Blakely and Snyder 1997: 20=2004: 23）。自ら責任をもち自己負担で住宅地の不動産価値を維持しようとする住宅所有者やデベロッパーと、それらの動きを「住民の自立」「民間負担」として歓迎する地方政府は共振関係にあるといえよう。

- 2) バーリンによれば、消極的自由と積極的自由を対立的に捉えることは間違いである。バーリンは、イランの哲学者ラミン・ジャハンベグローによるインタビューのなかで、次のように述べている。「私は、積極的自由に反対して消極的自由を擁護し、消極的自由の方が文明社会に相応しいと主張したという嫌疑をかけられていますが、その理由は唯一つ、積極的自由という観念——もちろん、まともな生存のためには本質的に必要なものです——の方が消極的自由の観念よりも悪用ないし歪曲されることが多かったからという理由です」（Berlin and Jahanbegloo 1992: 41=1993: 67）。こうした言葉から判断するならば、バーリンは、積極的自由を否定したわけではなく、あくまで積極的自由の危険性を指摘したに過ぎない。
- 3) バーリンは、積極的自由を重視する思想家として、フランスの哲学者ジャン・ジャック・ルソーの名前を挙げている（Berlin 1958: 162-3=1971: 374）。ルソーによれば、社会のすべての人が共有する「一般意志」に従うことと、個人の自由が実現することは同一である。こうしたルソーの理論は、確かに強制的自由への転化を連想させるも

のである。しかし、政治学者の堤林剣が指摘しているように、バーリンの積極的自由とルソーの唱える自由は大きく異なる。第一の理由は、積極的自由が抑圧の論理に転化する際に重要な役割を果たす「自己実現説」が、ルソーの思想には登場しないからである。第二の理由は、「少数者の強制的支配が正当化されるという積極的自由のロジック」は、「あくまでも立法への市民の全員参加を前提として展開されるルソーの強制的自由のロジック」とは異なるからである（堤林 1998: 64-5）。

- 4) バーリンの「二つの自由概念」は、1958年にオックスフォード大学で行われたバーリンの教授就任演説を出版したものである。1958年という時代背景から、バーリンが自由を論じる際に念頭に置いているのは、ファシズムや共産主義などの全体主義である。バーリンの自由論の動機は、「価値一元論的にもとづいて積極的自由の概念を信奉する左右の全体主義と、価値多元論にもとづいて消極的自由の概念に依拠するリベリズムとを対比してみせることにあった」（金田 2000: 22）と考えられる。
- 5) 社会学者の大澤真幸は、開けることができるドアの数が多ければ多いほど、消極的自由の範囲も拡大すると主張するバーリンの見解に対して、ドイツの作家ミヒャエル・エンデの『自由の牢獄』を対置させながら反論している。この寓話のなかで、「自分自身の意志以外の何ものにも従わない」と魔王と誓約を交わしてしまった男は、無数のドアが並ぶ部屋に閉じ込められてしまう。男が部屋から脱出できないのは、部屋に脱出路がないという理由からではない。「このドアを開け、あのドアを開けない根拠を見出すことができず、特定のドアを開けるように自分自身に指示を与えることができないのだ」。エンデの寓話は、「バーリンが想定していた単純な閉塞とはまったく逆のタイプの閉塞がありうる」ことを示唆している。大澤によれば、「あまりにも完全な消極的自由は、自由の反対物に変じてしまうのである」（大澤 2008a: 116-7）。
- 6) アメリカの哲学者ジョン・ロールズは、「自由の行使の条件」を整備することが、「自由の問題」ではなく、「正義の問題」であることを主張した。ロールズによれば、正義の原理は、「基本的自由に対する平等な権利」を主張する第一原理と、「機会の平等」と「結果の平等」を主張する第二原理から構成されている（Rawls 1999: 266-7=2010: 402-3）。ロールズは、「公正」を追求することで社会的正義が実現すると考えている。しかし、ロールズの正義論に対しては批判も多い。たとえば、リベタリアニズム（自由尊重主義）を代表するロバート・ノージックは、社会の最も不利な立場におかれた人の所得を最大化するような分配を「公正」と考えるロールズの「格差原理」が、個

人の自由を侵害している点を批判している (Nozick 1974=1995)。コミュニタリアニズム (共同体主義) を代表するマイケル・サンデルは、ロールズの議論の前提が歴史的・社会的個別性を捨象した「負荷なき自己」である点を批判している (Sandel 1998=1999)。また、インドの経済学者アマルティア・センは、ロールズが「潜在能力の平等化」を問題視していない点を批判している (Sen 1980)。

- 7) ルーマンのリスク論が、「リスクは損害の責任を帰する過程で間主観的に構成される」と考える「構成主義」と位置づけられるのに対して、ベックのリスク論は、「リスクは損害の責任を帰する過程を経る以前から客観的に存在する」と考える「客観主義」と位置づけられている。しかし、社会学者の山口節郎が指摘しているように、ベックの展開する「構成主義は弱く、中途半端なものにとどまっている」(山口 2002: 196) が、「ベックが単純な『リスク客観主義』者」(山口 2002: 192) であると断定することはできない。この議論の詳細は、山口による考察 (山口 2002: 191-6) を参照されたい。
- 8) しかし、ルーマンの主張には、「リスク」と「安全」の区分よりも、「リスク」と「危険」の区分が優れた観察図式であるという含意がない。ルーマンのリスク論の狙いは、「リスク」と「危険」という区分を使用することによって、日常的に使用されている「リスク」と「安全」の区分では見えてこないものを観察しようとするにある (小松 2003: 33-4)。
- 9) アメリカにおける「全国規模の非営利組織」の数は、1968 年から 1997 年の間で約三倍に増大しているにもかかわらず、平均会員数は約十分の一に減少している (Putnam 2000=2006: 52-4)。その理由は、近年増大している非営利組織が、「プロのスタッフを有する主張団体であり、会員中心の、地域に基盤を持つ組織ではない」からである。パットナムによれば、新しい組織が重視するのは「国政の議論の中で政治的見解を表明すること」であり、「草の根レベルで個人会員の間で定期的なつながりを提供すること」ではない (Putnam 2000=2006: 55)。こうした市民参加と社会関係資本の現状について、パットナムは「変容」ではなく「衰退」と捉えている。パットナムの主張は、社会関係資本が「対面コミュニケーション」(Putnam 2000=2006: 210) のなかでのみ醸成されるという考えを前提としている。
- 10) 仁平によれば、ボランティア活動とネオリベリズムが共振する問題は、「条件の水準」と「帰結の水準」に区分することができる。「条件の水準」は、「ネオリベリズム的再編の作動条件」を構成することである。「帰結の条件」は、『社会』的活動の

帰結がネオリベリズムの帰結」と合致することである。「条件の水準」として位置づけられる問題は以下の二つに整理できる。第一の問題は、社会の諸制度が提供してきたサービスの不足分を補う「代替的なシステム」を創出することである。第二の問題は、ネオリベリズムの前提となる「自己統治可能かつ一定のモラルを保有した強い個人」を創り出すことである。その一方で、「帰結の水準」として位置づけられる問題は以下の二つに整理できる。第一の問題は、社会保障機能が縮小することにより、社会的格差が増大し、同時に経済的貧困が個人の責任とされることである。第二の問題は、社会不安が増大することにより、「セキュリティへの希求」が生じることである。仁平によれば、中野の考察は「条件の水準」の第一の問題に、ローズの考察は「条件の水準」の第二の問題に分類することができる（仁平 2005: 488-91）。

- 11) 1944 年に執筆された『大転換』の段階では、資源配分様式が「家政」「互酬」「再分配」「交換」の四つに分類されていた。ここでの「家政」は、生活単位の内部で資源を生産することである。「家政」においては、家族という特殊な「閉鎖集団」を生活単位とした自給自足が想定されている（Polanyi 1944: 55=1975: 70）。しかし、1977 年に執筆された『人間と経済』では、「家政」が「再分配」に統合された（Polanyi 1977=1980）。本論文では、コミュニティが依拠する経済原理の特徴を明確に提示するため、『人間と経済』における三類型を採用する。



## 第五章 リスク社会における犯罪不安

### 〈概 要〉

第五章では、不安の構造に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。リスク社会における防犯活動は、「犯罪リスクを排除しようとしても排除することができない」という問題に直面している。第五章の目的は、こうした「犯罪リスクを排除することができない」という問題が、犯罪不安を発生させる条件となっていることを明らかにする。具体的には、「予測不可能なリスク」と「自己の責任に帰せられるリスク」を排除できないという問題が、不安の構造的特徴と重なっていることを明らかにする。

はじめに、不安の特徴について考察する。不安の特徴は、恐怖と比較しながら、生物学、心理学、哲学の分野で考察されている。各論者の議論を要約するならば、恐怖は、自己とある特定の対象との関係から生じる「外因的現象」である。それに対して、不安は、特定の対象を持たず、自己の自己自身に対する関わりから生じる「内因的現象」である。このように、不安の第一の特徴は、特定の対象を持たない点であり、第二の特徴は、自己自身との関わりから発生する点である。

不安の二つの特徴が明らかになったところで、犯罪リスクを排除できないという問題との共通点を探る。まずは、「予測不可能なリスク」を排除することができないという問題が、「特定の対象を持たない」という不安の第一の特徴と重なることを指摘する。

第一の犯罪リスクである「予測不可能なリスク」は、「ナイフで刺されるかもしれない」という明確な破局点とは異なり、破局点から遠く離れた未来に位置づけられる「犯罪の可能性」である。こうした「犯罪の可能性」を排除しようとすればするほど、「犯罪の可能性」は、「より小さな可能性」へと目が向けられるようになる。このように、「予測不可能なリスク」を排除することができないという問題は、「予測不可能なリスク」が「より小さな可能性」へと細分化され、その輪郭が不明瞭になること、すなわち、「予測不可能なリスク」が「特定の対象」と結びつかないことから発生している。

つぎに、「自己の責任に帰せられるリスク」を排除することができないという問題が、「自己自身との関わりから生じる」という不安の第二の特徴と重なることを指摘する。

第二の犯罪リスクである「自己の責任に帰せられるリスク」は、犯罪被害に遭遇することが「自由な自己決定の帰結」として出現することである。しかし、己の身に降りかかっ

た犯罪被害が、「自由な自己決定の帰結」なのか否かを識別することは困難である。それゆえ、ひとたび犯罪被害に遭遇してしまえば、「自由な自己決定の帰結」として対応を迫られる。このように、「自己の責任に帰せられるリスク」を排除することができないという問題は、いかなる犯罪被害も「自由な自己決定の可能性」との関わりを断ち切れないこと、すなわち、「自己自身との関わり」から発生している。

以上のように、特定の対象と結びつかない「予測不可能なリスク」と、自己自身との関わりから生じる「自己の責任に帰せられるリスク」は、不安の構造的特徴と重なっており、不安を発生させる条件となっている。犯罪不安は、明確に対象を特定でき、自己とある特定の対象との関係から生じる「外因的現象」をリスク認知することで発生しているわけではない。対象が不明確で、自己の自己自身に対する関わりから生じる「内因的現象」として出現する「犯罪リスク」が、犯罪不安として発生しているのである。

本章では、存在論的不安に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察するための基礎作業として、存在論的不安の特徴も整理している。第一の特徴は、存在論的不安が神や死に代表される「象徴（シンボル）」を起源とする点である。ここでの象徴は、自己を措定する「未知なる第三者」の視点を意味する。第二の特徴は、存在論的不安が自己の有する可能性を露わにする点である。存在論的不安に着目した考察は次章で展開する。

## はじめに

### 問題の所在

今日の日本では「治安が悪化している」という現状認識が定着しており、犯罪不安は「依然として払拭されたとは言い難い状況」（警察庁編 2013: 18）にある。こうした犯罪不安の高まりと同時に、犯罪不安の研究も活発になっている。序論で指摘したように、近年の犯罪不安の研究は、個人の感情的・情動的反応を意味する「犯罪不安」と、犯罪被害に遭遇する可能性の見積もりを意味する「犯罪リスク認知」を区別したフェラーロの議論（Ferraro and LaGrange 1987, Ferraro 1995）を採用することが主流となっている。

たとえば、犯罪の「被害経験」のある人間は、犯罪被害に遭遇するかもしれないという「被害リスク」の見積もりが高くなり、「被害リスク」の見積もりが高くなることで「犯罪不安」が喚起されるという考察（Hale 1996; 島田・鈴木・原田 2004; Jackson 2006）は、「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」を区別した研究の一つである。

他方で、マス・メディアからの犯罪情報と犯罪不安の関係を考察した研究も、その多くが、「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」を区別した議論を採用している。社会心理学を専門とする荒井崇史によれば、マス・メディアからの犯罪情報と犯罪不安の関係は、「接触するメディアの種類」「視聴者の属性」「視聴者の居住地」「伝達される情報の特徴」「視聴者の解釈」の五つの視点から考察されている（荒井 2011）。

第一の「接触するメディアの種類」に着目した研究によれば、犯罪情報が「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」に及ぼす影響は、テレビ、新聞、ラジオ、雑誌、インターネットなど、接触するマス・メディアの違いにより異なる（Chiricos et al. 1997; Weitzer and Kubrin 2004; Smolej and Kivivuori 2006）。接触するマス・メディアの種類が多くなればなるほど、犯罪情報により「犯罪不安」が高まる（Smolej and Kivivuori 2006）。

第二の「視聴者の属性」に着目した研究によれば、犯罪情報が「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」に及ぼす影響は、視聴者の性別、年齢、人種、被害経験の有無により異なる（Weaber and Wakshlag 1986; Chiricos et al. 1997; Eschholz et al. 2003; 社会安全研究財団 2011）。女性や高齢者のように、潜在的に犯罪被害に遭いやすい視聴者ほど、犯罪情報により「犯罪不安」が高まる（Eschholz et al. 2003）。

第三の「視聴者の居住地」に着目した研究によれば、犯罪情報が「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」に及ぼす影響は、犯罪が多発している地域か否か、犯罪が身近な問題として

受け止められている地域か否かで異なる (Doob and Macdonald 1979; Eschholz et al. 2003)。

「居住地の近隣に住む黒人の割合が高い」と考える視聴者ほど、犯罪情報により「犯罪不安」が高まる (Eschholz et al. 2003)。

第四の「伝達される情報の特徴」に着目した研究によれば、犯罪情報が「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」に及ぼす影響は、情報の衝撃度の高低、情報の地理的距離の違いにより異なる (Heath 1984; Liska and Baccaglini 1990; Chiricos et al. 2000; Koomen et al. 2000)。地理的に近い場所での犯罪情報に反復的に接触していると、犯罪情報により「犯罪不安」が高まる (Chiricos et al. 2000)。

第五の「視聴者の解釈」に着目した研究によれば、犯罪情報が「犯罪不安」と「犯罪リスク認知」に及ぼす影響は、情報の現実性や真実性の高低により異なる (Potter 1986; Gunter 1987; Ditton et al. 2004; 荒井・藤・吉田 2010)。「犯罪不安」に影響を及ぼすのは、犯罪情報との接触頻度よりも、視聴者が犯罪情報をどのように解釈し、受容しているかである (Ditton et al. 2004)。

これらの研究から明らかになったことは、「マス・メディアへの接触が、いつでも、あらゆる人に同質の影響を及ぼすのではなく、ある情報が、ある時に、ある人に対して影響を及ぼす可能性が指摘できる」という点である (荒井 2011: 34)。

このように、これまでの犯罪不安の研究の多くは、個人の感情的・情動的反応を意味する「犯罪不安」を考察の対象とし、「リスク認知」を指標とする手法を採用してきた。しかし、今日われわれが抱えている犯罪不安は、個人の主観的感情にすべてを還元できるものではない。「個人の感情」としての側面に加えて、社会的に構成され、共有される「社会的気分」としての側面から、犯罪不安を考察することが必要であろう。

こうした社会的気分としての犯罪不安を考察するためには、「リスク認知」を指標とする手法とは異なるリスク・アプローチが必要となる。本論文が採用するのは、社会構造の水準からリスクを把握する「文化的・社会的アプローチ」(Bechmann 1993; 小幡 2002)である。本論文は、この「文化的・社会的アプローチ」を用いて、二つのリスク概念を導出した。防犯活動の「合理化」の側面からは「予測不可能なリスク」を導出し、防犯活動の「個人化」の側面からは「自己の責任に帰せられるリスク」を導出した。

第五章では、「予測不可能なリスク」と「自己決定の帰結としてのリスク」を分析概念としながら、犯罪不安が発生する要因を考察する。

第一節では、セーレン・キルケゴールやマルティン・ハイデガーなどの不安論を参照し

ながら、不安について学際的に考察する。すでに指摘したように、犯罪不安の先行研究では、「犯罪に対する不安」と「犯罪に対する恐怖」が混同された状況で分析が進められてきた。犯罪不安をめぐる研究でも、不安と恐怖を区別し、不安の構造的特徴を踏まえた考察が必要である。ここでは、犯罪不安を考察するための基礎作業として、不安一般の特徴と存在論的不安の特徴を明らかにする。

第二節では、不安の構造に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。ここでは、犯罪リスクを排除することができないという問題が、犯罪不安を発生させる条件となっていることを明らかにする。



## 第一節 不安に関する学際的考察

### 1.1 不安の特徴

#### ゴールドシュタインにおける不安と恐怖

まずは、不安一般に共通する構造的特徴について整理しよう。不安の構造的特徴は、恐怖と区別しながら、生物学、心理学、哲学の各分野で考察されている。

生物学の分野において、不安を恐怖と区別して考察したのは、脳損傷患者を研究したクルト・ゴールドシュタインである。

恐怖と不安について、ゴールドシュタインは次のように述べている。

恐怖の場合には、われわれはいつも眼前に対象を控えているのであって、その対象を除去することも、またそれから逃げることもできる。即ち恐怖の場合には自己自身をも対象をも共に意識していて、その対象に対していかなる挙動に出てよいかということもわかっており、また現実に見前に存在する恐怖の原因を確かめることもできるのである。ところが不安というものはわれわれの背後にいて、それがどこから襲ってくるものであるか分からないので、われわれはただ何とはなしにそれから逃げようとするのみである。しかも逃れようとしても、ただ偶然的に成功するだけで大抵の場合は不成功に終り、不安は常にわれわれの身につきまとっている。(Goldstein 1939: 293=1970: 153-4)

恐怖を感じている人間は、恐怖の対象を認識しており、恐怖の原因を理解している。それに対して、不安を感じている人間は、不安の対象を認識しておらず、不安の原因も理解していない。「不安が強くなればなるほど不安の対象はかえって姿を消し、不安はますます対象無き無内容なものになってしまう」(Goldstein 1939: 292=1970: 153)。

ゴールドシュタインによれば、患者が抱える不安は、内容のない「対象なき恐怖」である。患者は「何者か」に対して不安を抱くのではなく、ただ単に不安を抱くのである。患者は「不安を有する」のではなく、患者が「不安という存在」そのものなのである(Goldstein 1939: 295=1970: 155)。

### フロイトにおける不安と恐怖

心理学の分野において、不安を恐怖と区別して考察したのは、オーストリアの精神分析学者のフロイトである。フロイトによれば、不安は「危険状況に対する反応」(Freud 2001: 128=2010: 56) である。

不安を誘発する危険状況の原型となるのが、「出生の危険」(Freud 2001: 135=2010: 62) である。胎児は、母親の胎内ですべての欲求を満たしていたが、出生により母親から分離される。そのことで乳児は、「生物的な寄る辺なさ」(Freud 2001: 138=2010: 66) を痛感するようになる。「出生の危険」と並ぶ、もう一つの危険状況が「去勢の危険」(Freud 2001: 129=2010: 56) である。己の性器が切り離されてしまうかもしれないという危険状況は、「母親との新たな分離」であり、「不快に満ちた欲求の緊張に寄る辺なく晒されること」を意味する (Freud 2001: 139=2010: 66-7)。

このように、「出生」と「去勢」という危険状況に共通する特徴は、母親や性器という対象からの分離であり、対象の喪失である。不安は「危険状況に対する反応」であることに加えて、「対象の不在に対する反応」(Freud 2001: 137=2010: 64) でもある。

こうした危険状況をめぐる考察から、フロイトは不安の二つの特徴を明らかにした。不安の特徴は、第一に、確固たる輪郭を持たない「不確定性」であり、第二に、対象を喪失した「没対象性」である。「不安が対象を見つけてしまえばその名は変わってしまい、不安の代わりに恐れという」(Freud 2001: 165=2010: 93)。フロイトによれば、「不確定性」と「没対象性」という特徴を持ち、対象を持たないのが不安である。それに対して、対象を持つのが恐怖である。

### ホーナイにおける不安と恐怖

心理学の分野では、新フロイト派で精神科医のカレン・ホーナイも、不安を恐怖と区別しながら考察している (Horney 1939=1952)。

ホーナイによれば、不安の特徴は以下の三つに整理できる (Horney 1939: 194-5=1952: 156-7)。

第一の特徴は、「漠然さ」と「不確かさ」である。不安と恐怖は「危険に対する情緒的な反応」という点で共通しているが、不安は「何か未知なものへの恐怖」を意味する。

第二の特徴は、「パーソナリティの本質または中核」が脅かされることである。身体・財産・信念・恋愛関係など、個々人によって「生命の価値を感じるものごと」や「特有の根



本価値」はさまざまであるが、自己の本質が激しく脅かされた時に不安は発生する。

第三の特徴は、「危険に対する無力感」である。ホーナイは、隣室に泥棒が侵入した時の対応の違いを例にとり、泥棒にただ怯えるだけの人間が感じるのは不安であるが、泥棒に立ち向かった人間が感じるのは恐怖であると指摘している。同じ状況に遭遇したとしても、「危険に対する個人の能力と意志の相違」により、一方では無力感を伴う不安が発生し、他方では無力感のない恐怖が発生する。

このように、ホーナイは、対象が明確であるか否か、自己の本質を脅かすか否か、無力感が生じるか否かの三点に着目して、不安と恐怖を区別していた。

以上のように、生物学と心理学という異なる学問分野から、不安と恐怖の違いを明らかにした。ゴールドシュタイン、フロイト、ホーナイの議論を要約するならば、明確な対象を持たないのが不安であり、明確な対象を持つのが恐怖である。

### キルケゴールにおける不安と恐怖

哲学の分野において、不安を恐怖と区別して考察したのは、デンマークの哲学者のキルケゴールである。キルケゴールは「不安が恐怖やそれに似た諸概念とはまったく異なったものであることに注意をうながしたい」(Kierkegaard 1923: 36=1979: 238)と主張しており、不安と恐怖を明確に区別している。

キルケゴールによれば、恐怖は「何かある特定のもの」と結びついているが、不安の対象は「無」である。「無」が不安を生んでいる (Kierkegaard 1923: 36=1979: 238)。

不安について、キルケゴールは次のように述べている。

不安はたとえてみれば目まいのようなものである。人の目が大口を開いている深淵をのぞき込むようなことがあると、彼は目まいをおぼえる。ところでその原因はどこにあるかといえ、それは彼の目にあるともいえるし、深淵にあるともいえる。なぜなら、彼はじっと見おろすようなことさえしなければよかったのだから。(Kierkegaard 1923: 56-7=1979: 259)。

恐怖が特定の対象を持つのに対して、不安は「無」の深淵を前にした「自由の目まい」であり、特定の対象を持たない。「不安の無はここでは予感の複合体であって、それらの予感は自身のなかで反省しつつ、しだいに個人に近づいてゆく」(Kierkegaard 1923: 57=1979:

260)。キルケゴールによれば、自己の深淵をのぞき込んでいると、自己は反省を促され、「無」が個人に近づいてくる。このように、自己の可能性をのぞき込むことで発生する不安は、自己の自己自身に対する関わりから発生しているといえよう。

### ハイデガーにおける不安と恐怖

哲学の分野において、キルケゴールによる不安と恐怖の区分を受けついだのは、ドイツの哲学者のハイデガーである。ハイデガーは「このふたつの現象がたいていは分けられずにいて、恐れであるものが不安と呼ばれ、不安の性格をもつものが恐れとなづけられているという事実」(Heidegger [1927]1977: 185=1994a: 391)があることを認めつつも、不安と恐怖の違いを主張している。

恐怖について、ハイデガーは『存在と時間』のなかで次のように述べている。

ひとがそれに臨んで恐れるもの (des Wovor der Furcht)、「恐ろしいもの」とは、そのときどきに応じて、用具的なものとか、客体的なものとか、あるいは共同現存在とかのありかたで世界の内部で出会うものである。(Heidegger [1927]1977: 140=1994a: 304)

恐怖の対象は「世界の内部で出会うもの」である。ここでの「世界」は、個々の人間によって実際に生きられている世界を意味する。人間は、自己の周囲の事物や他者などの存在者を「配慮」(Heidegger [1927]1977: 67=1994a: 159)する意識によって、「世界」の内部にある自己を認識するのである。

ハイデガーによれば、われわれが恐怖するのは、「そのつど内世界的な、特定の方面から近くで近づいてくる、有害な、しかしそれてしまうかも知れない存在者」(Heidegger [1927]1977: 185=1994a: 391)に対してである。恐怖は「世界」の内部にある存在者との関わりのなかで発生する。たとえば、吠える犬に対して恐怖する場合、目の前から犬が立ち去れば恐怖は消え去る。このように、恐怖は特殊な脅威への反応であり、自己の外にその原因がある「外因的現象」である。

恐怖が明確な対象を持つ一方で、不安は明確な対象を持たない。

あぶないものがどこそこから近づいてくるというような、特定の《ここ》や《あそ

こ》は、不安の眼には入らない。おびやかすものがどこにもないということが、不安がそれに臨んでおびえているところのものの特徴である。不安は、自分が何に臨んで不安を覚えているのかを「知り」はしない。(Heidegger [1927]1977: 186=1994a: 393)

不安の対象は、「世界」の内部にある特定の存在者ではない。不安の対象はどこにもないのである。それゆえ、不安を抱く人間は、自分が何に対して不安を抱いているのかを知ることができない。不安の対象をあえて設定するならば、それは自己自身である。不安は明確な対象を持たないため、自己自身と対面することから逃げることができない。ハイデガーにおいても、不安は自己の自己自身に対する関わりから発生しているといえよう。

### 不安の特徴

生物学、心理学、哲学の分野における各論者の議論を要約するならば、不安の特徴は、以下の二つに整理できよう。

不安の第一の特徴は、特定の対象を持たないという点である。それに対して、恐怖は特定の対象を持つ。「特定の対象を持たない」という特徴は、最も共通した見解であり、他にも、ロロ・メイやアンソニー・ギデنزが指摘している。アメリカの心理学者のメイによれば、不安は「漠然とした気がかり」であり、「対象を欠いたもの」である。それに対して、恐怖は「特定の危険に対する反応」を意味する (May 1950: 190=1963: 152)。イギリスの社会学者のギデنزも、「対象を失った恐怖」を不安と呼んでいる (Giddens 1991: 44=2005: 48)。

不安の第二の特徴は、自己の自己自身に対する関わりから生じる「内因的現象」という点である。不安は特定の対象を持たないため、自己の自己自身に対する関わりから発生する。それに対して、恐怖は特定の対象を持つため、自己とある特定の対象との関係から生じる「外因的現象」である。

こうした「自己自身との関わりから発生する」という特徴は、他にも、フランスの哲学者ジャン=ポール・サルトルが指摘している。サルトルによれば、「めまい（眩暈）が不安であるのは、私が断崖に落ちはしないかと恐れるかぎりにおいてではなく、私がみずから断崖に身を投げはしないかと恐れるかぎりにおいてである」 (Sartre 1943: 66=2007: 132)。サルトルが考察した「めまい」としての不安は、「私自身の反応をあやぶむとき」 (Sartre 1943: 66=2007: 132) に発生しており、自己の自己自身に対する関わりから発生しているといえよう。

## 1.2 存在論的不安の特徴

### キルケゴールにおける存在論的不安

これまでは、不安一般の特徴について考察してきた。以下では、キルケゴールとハイデガーの不安論を参照しながら、「存在論的不安」と呼ばれる根源的な不安の特徴について考察する。

まずは、ハイデガーの思想に大きな影響を与えた、キルケゴールの議論を整理しよう。

キルケゴールによれば、人間は「無限性と有限性との、時間的なものと永遠的なものとの、自由と必然との総合、要するに、ひとつの総合」(Kierkegaard 1911: 10=1979: 435-6)である。こうした相反する二つのものを総合するのが「精神」であり、人間は総合を可能にする「精神」として規定されている。

それでは、総合を可能にする「精神」とは何か。キルケゴールの言葉を借りるならば、「精神」とは自己である。自己は完結した存在者ではなく、「ひとつの関係、その関係それ自身に関係する関係」である(Kierkegaard 1911: 10=1979: 435)。このように、「精神」として規定されている人間は、自己自身に関わる関係であるとともに、その関係が絶対的第三者である神にも関わる存在である。つまり、「ひとつの関係」として存在する自己の根底には、神との関係がすでに組み込まれている。

こうした神との関係が「所与」として自己の根底に組み込まれているということは、裏を返せば、真実の自己へ向けて自己を総合する「課題」を人間が背負わされていることを意味する。自らによって自己を総合するという課題を与えられた人間は、「精神」として指定されているがゆえに、「可能性としての自由」が与えられているのである。

不安とは自由の目まいであって、精神が総合を定立するしようとし、自由がいまや自身の可能性をのぞき込んでその身をささえるために有限性につかまるとき、目まいが起こるのである。この目まいのなかで自由は気を失って倒れる。(Kierkegaard 1923: 57=1979: 260)

人間は「可能性としての自由」を有するがゆえに、真実の自己になる責任を負っている。自己とは可能性であり、すべては自己に委ねられている。そして、「可能性としての自由」を有するがゆえに、人間にのみ不安が発生する。このように、キルケゴールにおける不安

は、自己を措定している神の手から解き放たれた時に経験する「神からの自由の予感」、すなわち「自由の目まい」である（Kierkegaard 1923: 57=1979: 260）。

それゆえ、自由の目まいを感じた時、「精神」としての人間は不安に陥る。動物に不安が見られないのは、「動物がその自然性において、精神としては規定されていないから」である。キェルケゴールによれば、「精神」が少なければ少ないほど、不安もまた少ないのである（Kierkegaard 1923: 36-7=1979: 239）。

### ハイデガーにおける存在論的不安

つづいて、ハイデガーの存在論的不安を考察しよう。

ハイデガーの存在論的不安をめぐる議論で重要なのが、「存在者（Seiendes）」と「存在（Sein）」の違いである。「存在者」は、ペンやインクのような「世界」の内部にある事物を指す。それに対して「存在」は、個々の人間によって実際に生きられている「世界」の根拠であり、「世界」を認識するための視点である。この「存在」という視点の作用する場が人間であり、人間は「現存在（Dasein）」と呼ばれている。こうした現存在としての人間は、さまざまな自己を選択し、獲得し、喪失しながら、自己自身の固有の可能性をめがけている。

ハイデガーによれば、自己自身の可能性に基づいて、人間の様態は「本来性」と「非本来性」に区分することができる（Heidegger [1927]1977: 42-3=1994a: 110-1）。

本来性は、「現存在がおのれ自身の存在——それがどれほど苦悩と悲嘆に満ちていようと——を引き受けつつ存在すること」である。それに対して非本来性は、「現存在がそのつどおのれのものであるべき存在を真におのれのものとはしていない存在の仕方のこと」である（渡邊編 2011: 81-2）。すなわち、自己自身の固有の可能性に気づいた人間の様態が「本来性」であり、気づいていない様態が「非本来性」である<sup>1)</sup>。

われわれが日常的に慣れ親しんだ自己は、自ら選び取った「本来的自己」（Heidegger [1927]1977: 129=1994a: 281）ではなく、非本来的な「世人」（das Man）としての自己である。非反省的に「世人」として暮らす非本来的な自己は、「くつろいだ安心感や当たり前のような在宅感」のなかで「世界」へ頹落的に溶けこんでいる。ところが、不安に陥ると「居心地のよさ」は失われる（Heidegger [1927]1977: 188-9=1994a: 398）。不安は、「不気味さ」であり、「居心地のわるさ」でもある。

不安は、自分が何を案じて不安を抱くのかを開示するとともに、現存在を可能存在として (als Möglichsein) ——しかも孤独化において孤独化されたものとしての現存在がひとえにおのれ自身によってのみ存在することのできる可能存在として——開示するのである。(Heidegger [1927]1977: 187-8=1994a: 396)

非本来的な自己では、自己自身の固有の可能性が閉塞され抑圧されている。こうした頹落した状態から人間を解放するのが「不安」である。不安は、本来性と非本来性という「ふたつの根本的可能性」を人間に開示する (Heidegger [1927]1977: 191=1994a: 401)。

不安は我々をいわば裸の我々自身の前にすえるので、我々は自分の可能性——真に自己自身となるか、あるいはまた「世人」の心地良いお喋りの内に再び自己を失うかの可能性——に面と向わざるをえないのである。(Gelven 1970: 118=2000: 250-1)。

このように、ハイデガーにおける自由は、本来的にも非本来的にもどちらにもなれること、すなわち、すべてが自分自身に委ねられている状態へ超越することを意味している。「不安を覚えることが、根源的にかつ端的に世界を世界として開示する」(Heidegger [1927]1977: 187=1994a: 395)。不安は人間が自由であることを開示するのである。

ここまでは、本来性と非本来性という自己の二つの可能性に着目しながら、存在論的不安について考察してきた。ここからは、ハイデガーの存在論的不安を分析するうえで欠かせない、死の問題に触れながら考察を進める。

キルケゴールの存在論的不安が、神との関係にまでさかのぼったのに対して、ハイデガーの存在論的不安は、己の死を先駆的に自覚する「先駆的覚悟性」(Heidegger [1927]1977: 302=1994b: 167) にまでさかのぼることができる。こうした「己の死を自覚すること」と存在論的不安はいかなる関係にあるのか。

人間の死について、ハイデガーは次のように述べている。

現存在の終末としての死とは、現存在のひとごとでない、係累のない、確実な、しかもそれなりに無規定な、追い越すことのできない可能性である。死は、現存在の終末であるから、この存在者がおのれの終末へ臨んでいる存在において、死が存在しているのである。(Heidegger [1927]1977: 258-9=1994b: 76-7)

このように、死は、徹底的に自己自身のものであり、他の誰とも共有できないものであり、確実に訪れるものであるが、その時期は無規定であり、追い越すことのできない最後の可能性である。ハイデガーによれば、人間の「最も固有な可能性」が死なのである。

しかし、「最も固有な可能性」としての死を直視できない人間は、己の死を馴致しながら、「世人」として頹落的に生きている。「世人」として頹落的に生きることは、本来的自己を自覚することからの逃避である。したがって、「最も固有な可能性」としての死を隠蔽せずに、自己の可能性の一つとして向き合う態度が求められる。こうした己の死と向き合う態度が「先駆」である。

先駆とは実は、ひとごとでないもっとも極端な存在可能を了解することの可能性なのであり、とりもなおさず、本来的実存の可能性なのである。(Heidegger [1927]1977: 263=1994b: 85)

死を先駆的に自覚することは、他人の死のような「現実的なもの」(Heidegger [1927]1977: 262=1994b: 84) として死を認識することではない。先駆は、誰にも代わってもらうことのできない「究極の可能性」としての死を自覚することである。すなわち、「現実的なもの」として認識される死は、明確な対象を持つ死であるため、そこから発生するのは「死への恐怖」である。それに対して、「究極の可能性」として自覚する死は、明確な対象を持たない死であるため、そこから発生するのは「死への不安」である。

こうした先駆という態度は、頹落した「世人」から自己を引きはがし、自己自身を「孤独化」(Heidegger [1927]1977: 266=1994b: 91) する。先駆により孤独化された自己は、世間一般で通用している意味や価値から解放された、「不安にさらされている《死へ臨む自由》における自己」(Heidegger [1927]1977: 266=1994b: 92) である。キルケゴールによれば、神の前に立つ「単独者」が本来的自己であったが、ハイデガーによれば、「最も固有な可能性」としての死を先駆した「単独者」が本来的自己である。

このように、「究極の可能性」である自己の死を先駆することは、自己の本来的可能性を自覚することであり、死への不安と向きあうことである。それゆえ、「先駆的覚悟性」にまでさかのぼることができる存在論的不安は、自己の「最も固有な可能性」に向かって開かれていること——「存在」を人間に開示する<sup>2)</sup>。

ハイデガーは「存在」を忘却した人間が「存在」と対峙する契機として、不安という気分を肯定的に捉えている。「気分とは、ひとがどういう心境にあるか、どういう心境になるかをあらわにする」のであり、「現存在はいつもすでに気分的に開示されている」(Heidegger [1927]1977: 134=1994a: 293)。不安という気分は、気分のなかでも「根本的心境」(Heidegger [1927]1977: 188=1994a: 397) なのである<sup>3)</sup>。

### 存在論的不安の特徴

存在論的不安を考察したキルケゴールとハイデガーの議論を要約するならば、存在論的不安の特徴は、以下の二つに整理できよう。

第一の特徴は、存在論的不安が象徴（シンボル）を起源とする点である。ここでの象徴は、自己を措定する未知なる第三者の視点を意味している。

まず、キルケゴールが想定した象徴は「神」である。キルケゴールによれば、神の意志は不明であるが、神が実存することは確実である。自己を位置づけている神から離脱する時に経験する「神からの自由の予感」が存在論的不安である。神から人間が離脱していく過程で、人間はかろうじて「象徴としての神」と接触することができる。

つぎに、ハイデガーが想定した象徴は「死」である。ハイデガーによれば、死はいつ訪れるものか不明であるが、いずれ確実に訪れる「最も固有な可能性」である。己の死を先駆的に自覚する「先駆的覚悟性」を介して、人間は「象徴としての死」と接触することができる。人間が神や死という象徴と接触することで、存在論的不安は発生するのである。

第二の特徴は、存在論的不安が自己の有する可能性を露わにする点である。ハイデガーの言葉を借りるならば、存在論的不安は、己の本来的な可能性も、非本来的な可能性も含めた、ありとあらゆる「現存在の存在の可能性」(Heidegger [1927]1977: 191=1994a: 401) を露わにしてくれる。存在論的不安は、たしかに「居心地のわるさ」(Heidegger [1927]1977: 188=1994a: 397) を伴う厄介な気分であるが、己の可能性を現前せしめるという点で、人間の根源的な気分なのである。

以上のことから、不安一般の特徴と存在論的不安の特徴が明らかになった。これら二つの不安の特徴は、犯罪不安が発生する要因を考察するうえでそれぞれ参照する。



## 第二節 犯罪リスクの排除不可能性

### 2.1 排除不可能な二つの犯罪リスク

#### 「予測不可能なリスク」の排除不可能性

すでに考察したように、今日の防犯活動は、二つの犯罪リスクと対峙している。

第一の犯罪リスクは、「予測不可能なリスク」であり、原因が不透明で、いつ遭遇するのか見当もつかない犯罪を意味している。「予測不可能なリスク」は、その因果関係を特定することが困難であるため、「価値観を共有できないもの」や「異質なもの」が、安全を脅かすものと判断され、排除の対象として設定されてしまう。

第二の犯罪リスクは、「自己の責任に帰せられるリスク」であり、自己の選択の結果として自らの責任に帰せられる犯罪を意味している。地域コミュニティに代表される中間集団の保護を喪失した個人は、防犯活動の主体となることを迫られている。その結果、犯罪の発生に関与した個人は、たとえ自己の意思決定に関係するものでなくても、犯罪に遭遇した責任を問われる可能性に晒されている。

しかし、リスク社会の防犯活動は、二つの犯罪リスクを排除しようとしても排除することができないという問題に直面している。こうした問題は、いかなるプロセスのもとで発生しているのか。

本節では、「犯罪リスクを排除することができない」という問題が、犯罪不安として発生していることを明らかにする。具体的には、「予測不可能なリスク」を排除できない問題が、「特定の対象を持たない」という不安の第一の特徴と重なり、「自己の責任に帰せられるリスク」を排除できない問題が、「自己自身との関わりから発生する」という不安の第二の特徴と重なることを明らかにする。

まずは、「予測不可能なリスク」の特徴を分析することで、「予測不可能なリスク」が排除不可能であることを指摘する。

第一の犯罪リスクである「予測不可能なリスク」を排除できない要因は、「リスク」と「安全」の区分が不明瞭な点にある。

確率論的に物事を把握する「統計学的世界像」が支配的な社会であるならば、われわれは「リスク」と「安全」を明確に区分し、「リスク」を取り除くことで「安全」に接近することが可能であった。ところが、不確実性を根底に抱えた「不確実的世界像」が支配的な

リスク社会になると、「リスク」と「安全」の二項対立思考で「リスク」を識別することが難しくなった。こうした「予測不可能なリスク」が氾濫するなかで、「リスク」は識別するものではなく、恣意的に設定するものとなった。

すでに説明したように、リスク社会の防犯活動は、「犯罪それ自体」よりも「犯罪の可能性」に関心を寄せ、あらゆる「反社会的行為」を対象としている（Young 1999: 45-6=2007: 119）。しかし、ある反社会的行為が「犯罪の可能性」なのか否か、「リスク」なのか否かを識別することはできない。識別できないがゆえに、ある特定の対象を恣意的に「リスク」と設定し、「リスク」と設定された対象を「リスク」として対処するのである。

それでは、恣意的に「リスク」と設定される対象とは誰なのか。

具体的には、ホームレスや在日外国人に代表される、生活スタイルや価値観を異にする「他者」である。ここでの「他者」は、「外側の世界に存在する他者」であり、「否定的に表象される他者」である（齋藤 2005b: 134）。「価値観を共有できないもの」や「異質なものの」を排除した「浄化された私的空間」を構築することが「安全の追求」を意味する今日の社会では、生活空間が分断化し、「他者」との具体的で継続的な接点が失われてしまった。こうした接点を失うことで、「他者」に対するイメージは、「交渉の必要のない者」「交渉に値しない者」「交渉不可能な者」「交渉を断ち切るべき者」（齋藤 2005b: 131）として固定され、「他者」は「リスク」というレッテルを貼られるようになる。

たとえば、地域コミュニティから「割れ窓」を排斥しようとする防犯パトロール活動は、誰がコミュニティの内側の人間で、誰がコミュニティの外側の人間であるのかという「境界の恣意的な区分」を前提としている。恣意的な区分に基づいているため、摘発対象は摘発対象であるがゆえに取り締まりを受けるのである（山本奈生 2006: 83-4）。

アメリカのゼロ・トレランス政策の対象となったのも、「非行少年」「野宿者」「物乞い」などの「都市にふさわしくない目ざわりなもの」であった。こうした「周縁化されている人々」は、「外国からやってきた侵略者」のように扱われ、ゼロ・トレランス政策の摘発対象として設定された（Wacquant 1999: 19=2008: 19）。

このように、「リスク」が恣意的に設定されるようになると、「リスク」を排除すればするほど「安全」に接近できるという「リスク」と「安全」の二項対立思考が再び強化される。こうした思考が強化されると、一方では「予測不可能なリスク」に対する排除が加速し、他方では「予測不可能なリスク」として設定される対象が時間的・空間的に拡大する。

なぜなら、排除が徹底されることにより、排除の対象が、現在における「犯罪の可能性」

にとどまらず、将来的に「犯罪の可能性」となるかもしれない領域にまで拡大するからである。ベックが指摘しているように、リスク社会において「過去は現在に対する決定力を失う。決定権を持つのは未来である」(Beck 1994=1997: 47)。かくして、防犯活動の対象が時間的にも空間的にも拡大すると、「犯罪の可能性」を合理的に排除しようとする防犯活動は、「犯罪の可能性」の排除よりも、「犯罪の可能性」の探索に重点を置きはじめる。

こうした「犯罪の可能性」の探索が始まると、「リスク」と設定される「犯罪の可能性」は、「より小さなもの」「より不可視なもの」へと向けられ、「リスク」がつぎつぎと恣意的に設定されていく。すなわち、「リスク」に覆われた社会とは、「実際にリスクが増大して脅威が差し迫っている社会」ではなく、「日常生活のなかにさまざまなリスクを見つけ出し、これを回避するよう駆り立てられてゆく社会」なのである(小松 2007: 109)。

以上のことから、「予測不可能なリスク」が排除不可能であることが明らかになった。「予測不可能なリスク」は、第一に、「リスク」が恣意的に設定されているという点で、第二に、「リスクの排除作業」が「リスクの探索作業」に転換してしまうという点で、排除不可能なのである。

### 「自己の責任に帰せられるリスク」の排除不可能性

つづいて、「自己の責任に帰せられるリスク」の特徴を分析することで、「自己の責任に帰せられるリスク」が排除不可能であることを指摘する。

第二の犯罪リスクである「自己の責任に帰せられるリスク」を排除できない要因は、個人が実際に保持する「自由な自己決定」に求めることができる。

個人が実際に保持する「自由な自己決定」の問題は、ルーマンが考察した「自己の責任に帰せられるリスク」と深く関連する。「自己の責任に帰せられるリスク」は、損害の種類や大きさではなく、責任主体の所在を問題としている。それゆえ、ルーマンによれば、損害が自己の選択の結果として、自らの責任に帰せられるものが「リスク」であり、損害が自己の責任とは無関係に、自己の外部に帰せられるものが「危険」である。ところが、「自由な自己決定」と「自己責任」を前提とする個人化の進展により、「リスク」と「危険」の区分に大きなゆらぎが生じている。

第四章で指摘したように、個人化の前提となる「形式上の自由な自己決定」と、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」は大きく異なる。個人化が前提とする「形式上の自由な自己決定」は、多様な選択肢のなかから自律的に選択肢を選び、

行使できる自由を意味する。しかし、個人化された個人が実際に保持する「事実上の自由な自己決定」は、選択肢を行使する「自由の行使の条件」が整備されておらず、個人が望む選択をしばしば行使できない自由を意味する。すなわち、「選択肢の扉が開かれている状態にあること」と「選択肢を実現しうる状態にあること」は異なるのである。

このように、個人化により拡大された選択肢は、あくまで「可能性としての選択肢」であり、必ずしも個人が「実現可能な選択肢」ではない。それにもかかわらず、実際には「実現不可能な選択肢」だったとしても、その選択を個人が行使しなかったという「自己責任」が問われるようになった。

社会学者の山口節郎が指摘しているように、リスク社会では、「どれで知識や情報を蓄積しようと、どの選択が正しく、どの選択が間違っているかは現時点においては判定することはできない」（山口 2002: 180）。個人が実際に保持する「自由な自己決定」の問題は、犯罪を回避できる「最善の選択」が、現時点ではわからないが、犯罪に遭遇した後、事後的に発見されることである。

たとえば、「自宅にセキュリティ・システムを導入すべきであった」という選択から、「暗い夜道を歩くべきではなかった」という選択まで、犯罪を回避し、その被害を最小にできたであろう「最善の選択」は、主に事後的に発見される。犯罪に遭遇した直後は、個人の力では回避不可能な「危険」としての犯罪であっても、事後的に「最善の選択」を行使しなかったという個人の「過失」が発見され、犯罪被害が「自己の責任に帰せられるリスク」へと変容する可能性がある。そして、犯罪被害が「自己の責任に帰せられるリスク」として発生する動きは、「犯罪の原因、責任を被害者に求める社会の風潮や偏見」（玄 2005: 120）を背景に加速している。

以上のことから、「自己の責任に帰せられるリスク」が排除不可能であることが明らかになった。「自己の責任に帰せられるリスク」は、ある選択肢の扉が開かれている状態にあるというだけで、その選択肢を行使しなかった「自己責任」が問われてしまうという点で、排除不可能なのである。

## 2.2 犯罪不安を発生させる条件

### 犯罪リスクの排除不可能性と不安の特徴の共通点

このように、犯罪リスクを排除することができないという問題に考察を加えることで、

不安の特徴との共通点が浮かび上がる。

まずは、「予測不可能なリスク」を排除できないという問題が、「特定の対象を持たない」という不安の第一の特徴と重なることを指摘する。

第一の犯罪リスクである「予測不可能なリスク」は、「ナイフで刺されるかもしれない」という明確な犯罪被害とは異なり、犯罪被害という「破局点」から遠く離れた未来に位置づけられる「犯罪の可能性」である。こうした「犯罪の可能性」を排除しようとするほど、「犯罪の可能性」は、「より小さな可能性」へと目が向けられ、新しい「リスク」がつぎつぎと誕生するようになる。「予測不可能なリスク」を排除することができないという問題は、「予測不可能なリスク」が「より小さな可能性」へと細分化され、その輪郭が不明瞭になることで発生している。

このように、「予測不可能なリスク」を排除することができないという問題は、「予測不可能なリスク」の輪郭が不明瞭であること、言葉を変えるならば、「予測不可能なリスク」が「特定の対象」と結びつかないことから発生している。つまり、犯罪不安が発生する要因の一つは、「特定の対象を持たない」という犯罪リスクに起因するといえよう。

つぎに、「自己の責任に帰せられるリスク」を排除できないという問題が、「自己自身との関わりから発生する」という不安の第二の特徴と重なることを指摘する。

第二の犯罪リスクである「自己の責任に帰せられるリスク」は、犯罪被害に遭遇することが「自由な自己決定の帰結」として出現することである。しかし、ここでの「自由な自己決定」は、「実現可能な選択肢」に基づいた自由ではなく、「可能性としての選択肢」に基づいた自由を意味する。それゆえ、「自由な自己決定の帰結」として遭遇した犯罪被害なのか否かを識別することができない。識別できないがゆえに、ひとたび犯罪被害に遭遇してしまえば、「自由な自己決定の帰結」として対応を迫られ、その責任を問われる。「自己の責任に帰せられるリスク」を排除することができないという問題は、いかなる犯罪被害も「自由な自己決定の可能性」との関わりを断ち切れないことから発生している。

このように、「自己の責任に帰せられるリスク」を排除することができないという問題は、自己の選択可能性という「自己自身との関わり」から発生している。つまり、犯罪不安が発生する要因の一つは、「自己自身との関わりから生じる」という犯罪リスクに起因するといえよう。

以上のように、特定の対象と結びつかない「予測不可能なリスク」と、自己自身との関わりから生じる「自己の責任に帰せられるリスク」は、不安の構造的特徴と重なっており、

不安を発生させる条件となっている。

犯罪不安は、明確に対象を特定でき、自己とある特定の対象との関係から生じる「外因的現象」をリスク認知することで発生しているわけではない。対象が不明確で、自己の自己自身に対する関わりから生じる「内因的現象」として出現する「犯罪リスク」が、犯罪不安として発生しているのである。すなわち、犯罪不安が発生する要因は、「予測不可能なリスク」と「自己の責任に帰せられるリスク」のみならず、こうしたリスクの輪郭を不明確にする「合理化された防犯活動」と、リスク管理の責任を個人に転嫁する「個人化された防犯活動」のそれぞれに潜んでいるといえよう。

第五章では、不安の構造に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察した。次章では、ハイデガーの存在論的不安に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。

## 注

- 1) ハイデガーは、本来性と非本来性の区分について次のように説明している。「現存在の非本来性とは、この様態における現存在の存在が『一段と乏しい』とか、その存在の度が『低い』とかいう意味ではない。むしろ、非本来性は、多忙や活気や興味や享樂などのきわめて充実した具体相においても、現存在を規定していることがあるのである」(Heidegger [1927]1977: 140=1994a: 110-1)。ハイデガーによれば、本来性と非本来性との間に優劣の差はない。
- 2) 本論文が考察の対象とするハイデガーの不安は、『存在と時間』における不安である。しかし、1929年に講演された『形而上学とは何か』のなかでも、ハイデガーは不安について分析している(Heidegger 1939=1954)。哲学研究者の細川亮一によれば、『存在と時間』における不安と『形而上学とは何か』における不安は、「実存的現象」であるという点で同一である。ところが、両著作は「不安を分析する視点」が大きく異なる。『存在と時間』では、不安が「現存在の分析論」という視点から分析されていたのに対して、『形而上学とは何か』では、不安が「形而上学」という視点から分析されている(細川 1992: 330)。
- 3) ハイデガーの「気分」に関する考察は、『存在と時間』を出版した二年後の1929年に講義された『形而上学の根本諸概念』で大きく変化している。『存在と時間』において、根本気分は「不安」と設定されていたが、『形而上学の根本諸概念』において、根

本気分は「退屈」(Langeweile)に変更されている(Heidegger 1983=1998: 132-6)。ハイデガーによれば、退屈は三つの形式に区分でき、第三形式に接近するほど、退屈はその深さを増していく。退屈の第一形式は、「或るものによって退屈させられる」ことであり、「退屈なものは明らかにこのもの、そして、あのもの」(Heidegger 1983=1998: 190)である。退屈の第一形式において、退屈の対象は「或る特定の退屈なもの」(Heidegger 1983=1998: 191)であり、われわれは受動的に退屈させられる。それに対して、退屈の第二形式は、「退屈させるものは『何だかわからない』という性格」(Heidegger 1983=1998: 190)を持つ。退屈の第二形式において、退屈の対象は「『何だかわからない』もの」であるが、退屈の原因が「『何だかわからない』もの」であることをわれわれは知っている。なぜなら、退屈の原因が「この空間ではない、これらの人々ではない、これらすべてでない」と答えることができるからである(Heidegger 1983=1998: 190)。退屈の第三形式は、「なんとなく退屈だ」と感じることである。退屈の第三形式において、われわれは退屈に耳を傾けることを強制されている(Heidegger 1983=1998: 228)。もはや「気晴らし」によって退屈をかき消すことはできない。その意味で、退屈の第三形式は最も深い退屈なのである。ハイデガーによれば、退屈の第三形式において、「われわれを取り囲んでいるすべての有るものが、或る種のどうでもよさの中へと後退する」(Heidegger 1983=1998: 239)。退屈の第三形式は、「自らが有する可能性」を現存在に告げ知らせるのである。『形而上学の根本諸概念』における退屈の議論と『存在と時間』における不安の議論を比較考察するならば、退屈の第一形式は「恐怖」、退屈の第二形式と第三形式は「不安」と重ねることができる。根本気分としての不安と退屈は、特定の対象を持たず、現存在の可能性を開示するという点で共通しているといえよう。





## 第六章 「外部への道」から閉ざされた犯罪不安

### 〈概 要〉

第六章では、存在論的不安に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。ここでは、「安心」を獲得することを目的とした防犯活動が、存在論的不安の起源となる象徴を弱体化させ、犯罪不安を刺激していることを明らかにする。

リスク社会における防犯活動の特徴は、防犯という目的からは逸脱し、「安心」を獲得することを目的としている点である。ここでの「安心」とは、意識せずに獲得できる「受動的安心」ではなく、意識的に獲得しなければならない「能動的安心」である。「能動的安心」を獲得するために防犯活動が自己充足化してしまう要因は、防犯活動の主体の「ナルシズム化」に求めることができる。

アメリカの社会学者リチャード・セネットは、自己の内面の確かさを実感するために、達成感を追求し続ける現代人を「ナルシシスト」と呼んでいる。同じように、喪失した「受動的安心」の穴埋めをするために、防犯活動に伴う達成感を追求し続ける人々は「ナルシシスト」である。こうした「ナルシシスト」が主体となった防犯活動は、スケープゴートとなる対象を発見し、その対象を排除する達成感を求めれば求めるほど、防犯という目的からは逸脱し、「能動的安心」を求めて自己充足化していく。

それでは、「防犯活動の主体のナルシシズム化」という現象は、存在論的不安をめぐる議論と、さらには犯罪不安が発生する動きといかなる関係にあるのか。

ここで焦点を当てるのは、存在論的不安の起源である「象徴」の機能である。第五章で考察したように、神や死に代表される象徴の機能の一つは、自己の有する可能性を露わにする点であった。

この象徴の機能について、「象徴財の贈与」という観点から考察したのは、イギリスの人類学者ブロンスロウ・カスパー・マリノフスキーである。マリノフスキーによれば、パプアニューギニアで行われている「クラ」と呼ばれる交易は、実用性のない象徴財を交換することが目的であった。しかし、贈与と返礼という形式で象徴財を円環運動させた結果、島々の間で多数の部族が交流するようになった。このように、象徴の機能の一つは、閉塞された自己やコミュニティに対して「外部への道」を提供することである。

こうした象徴の機能に着目するならば、リスク社会における防犯活動は、象徴を弱体化

させる活動である。換言するならば、象徴の弱体化は、「自己を位置づける枠組み」となる他者が、「互酬の関係にある他者」から「交換の関係にある他者」へと変容することを意味している。

まず、「互酬の関係にある他者」とは、地域コミュニティの住民のように、お互いに贈与の対象となるような関係にある他者を意味する。「互酬の関係にある他者」の期待を内面化していると、顔見知りの近隣住人に加えて、彼らが所属する社会全般に対して信頼を抱くことができる。

それに対して、「交換の関係にある他者」は、セキュリティ・タウンの住民のように、働きに応じて与え、与えられるような関係にある他者を意味する。「交換の関係にある他者」の期待を中心に内面化していると、「交換」の関係にある「具体的な他者」に対してしか信頼を抱くことができない。「交換」の原理に基づいて行動しない人間は、コミュニティの境界線の外側にいる「他者」として排除されてしまう。

こうした「自己を位置づける枠組み」となる他者の変容は、アメリカの社会心理学者ジョージ・ハーバート・ミードの「一般化された他者」と呼ばれる概念を用いて説明することができる。「一般化された他者」とは、所属する共同体や社会の規範を代表する「他者の視線」である。他者の期待を取得すればするほど、内面化する「他者の視線」の抽象度は高まり、期待を取り入れることができる他者の領域が拡大する。「一般化された他者」を内面化した自己は、「抽象的な他者」によって位置づけられることで、他者に対する想像力、すなわち「外部への道」を獲得する。「外部への道」を提供する「一般化された他者」は、自己の内なる象徴といえよう。

しかし、贈与なき防犯活動により、「自己を位置づける枠組み」となる他者は、「互酬の関係にある他者」から「交換の関係にある他者」へと変容している。「互酬」の原理に基づいたクラを「開かれた活動」と位置づけるならば、「交換」の原理に基づいた防犯活動は「閉ざされた活動」である。閉ざされた防犯活動では、「自己を位置づける枠組み」となる他者が、顔の見える「具体的な他者」であり、内なる象徴である「一般化された他者」が具体化している。

以上のように、象徴の機能に焦点を絞るならば、リスク社会における犯罪不安は、存在論的不安と対照的な不安である。存在論的不安が象徴に接触することで発生するのに対して、リスク社会における犯罪不安は象徴が弱体化することで発生する。存在論的不安が自己の有する「外部への道」に直面することで発生するのに対して、リスク社会における犯

罪不安は「外部への道」が塞がれることで発生する。

リスク社会における犯罪不安は、自己やコミュニティの「外部への道」が閉ざされてしまった不安である。「外部への道」が閉ざされた不安は、顔の见えない「抽象的な他者」からの「贈与」に対しても閉じた状態である。「外部への道」が閉ざされているがゆえに、個人の「自由な自己決定」と「自己責任」に基づいて犯罪に対処しなければならないという「内的圧力」が高まるのである。犯罪不安が発生するリスク社会では、こうした「内的圧力」を低下させる空気穴となる「外部への道」を創出する、象徴の生成を目的とした「開かれた防犯活動」が求められよう。



## はじめに

### 問題の所在

犯罪が減少した現実の状態を「安全」、犯罪に遭遇する心配がないという心理状態を「安心」と定義するならば、今日の日本社会は、防犯活動の確保する「安全」と市民の体感する「安心」が乖離した状況にある。「安心のファシズム」(斎藤貴男 2004)という言葉が象徴するように、近年は「安心」を徹底的に追求する風潮が高まっている。

たとえば、東京都世田谷区成城のように、住民が費用の負担と管理を担う住民主導型の「防犯カメラ」の設置が増えている。また、ボランティアやNPOを主体とした防犯パトロールも勢いを増している。地域住民が警察的活動に立ち上がる「民衆の警察化」と呼ばれる現象(大日方 2003)や、不安を打ち消すためにエンターテイメントとして防犯活動に参加する現象(芹沢 2006)も指摘されている。さらに、個人情報から自ら進んで監視システムに提供する現象は、「参加型のパノプティコン」(Whitaker 1999)と呼ばれている。

こうした「何かをしたい」という市民の空虚な自発性が、「具体的な参加の回路」へと回収されてしまう現象は、自己規律のまなざしを内面化した「支配に従順な主体」の誕生と捉えることもできよう(石埼 2003: 16-7)。

このように、防犯活動に対する個人の自発性は高まり、能動的に「安心」を獲得しようとする防犯活動は活発な動きを見せている。能動的に「安心」を獲得しようとする動きは、裏を返せば、「安全の不在」を意味する。「安全の不在」が前提となることで、「安心」はたえず求め続ける目標、すなわち「無限追求目標」となった。

これまでの社会が提供してきた「安心」は、「受動的安心」であり、人々が「安全とか危険とかいう側面について何も意識しなくなること」(中谷内 2008: 38)を意味していた。しかし、リスク社会における「安心」は、「能動的安心」であり、人々が意識的に獲得するものとなった。こうした「受動的安心」から「能動的安心」への変容は、犯罪不安の発生といかなる関係にあるのか。

第六章では、「存在論的不安」に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。

第一節では、防犯活動の主体の変容に着目しながら、自己充足的に「能動的安心」を追求する防犯活動について考察する。「受動的安心」から「能動的安心」への変容を分析するうえで焦点を当てるのは、防犯活動の主体が「ナルシシズム化」している現象である。もともとナルシシズムは、「自己愛」を意味する心理学の用語であるが、本論文が着目するの

は、ナルシシズムと世俗的な禁欲主義の類似性を見いだした、アメリカの社会学者リチャード・セネットの議論である。ここでは、防犯活動が自己充足的に「能動的安心」を追求し続ける要因が、防犯活動の主体のナルシシズム化にあることを明らかにする。

第二節では、存在論的不安の起源となる象徴の強弱に着目しながら、犯罪不安が発生する要因を考察する。すでに指摘したように、存在論的不安の起源となるのは、神や死に代表される「象徴」であり、自己を指定する「未知なる第三者」の視点である。こうした象徴を考察するうえで参照するのが、イギリスの人類学者ブロンスロウ・カスパー・マリノフスキーの議論である。マリノフスキーは、主著である『西太平洋の遠洋航海者』のなかで、「クラ (Kula)」と呼ばれる象徴財の交易について考察している。犯罪不安が発生する現象は、象徴の強弱といかなる関係にあるのか。ここでは、自己充足的に「能動的安心」を追求する防犯活動が、存在論的不安の起源となる象徴を弱体化させ、犯罪不安を刺激していることを明らかにする。

## 第一節 自己充足的に安心を追求する防犯活動

### 1.1 閉ざされた個人を主体とする防犯活動

#### 「内部指向」から「他人指向」へ

まずは、防犯活動の主体がナルシズム化している点を考察するための事前準備として、セネットが「ナルシストとしての内部指向」と呼んだ社会的性格を考察する。

セネットは『公共性の喪失』のなかで、「ナルシズムは現代のプロテスタンティズムの倫理である」(Sennett 1974: 333=1991: 461) という興味深い言葉を残しており、デヴィッド・リースマンの考察した「内部指向」(Riesman 1961=1964) が「ナルシスト」として復活したことを主張している。アメリカの社会学者リースマンが考察した「内部指向」は、自己の内部に確立された信念によって自らの行動を決定する、標準的な自己の形を指している。

ここで着目すべき点は、リースマンとセネットの時代考察の違いである。戦後の欧米社会という同時代について考察しているにもかかわらず、一方ではリースマンが、同時代の仲間を行動の基準とする「他人指向」と評しており、他方ではセネットが、自己の内面を行動の基準とする「内部指向」と評している。ここからは、リースマンとセネットが主張する「内部指向」の違いを指摘しながら、セネットの「ナルシストとしての内部指向」の特徴を明らかにする。

リースマンは、アメリカ人の社会的性格を社会の発展に応じて、「伝統指向」「内部指向」「他人指向」の三つの類型に区分している (Riesman 1961=1964)。

第一の性格類型は「伝統指向」である。伝統指向は、「民族社会」「身分社会」「ゲマインシャフト」に対応した用語であり、価値体系が固定した伝統社会に支配的な性格類型である。この性格類型では、「個人の活動が伝統に対する服従という方向に性格学的に決定されている」(Riesman 1961: 11=1964: 9)。それゆえ伝統指向は、特定の年齢集団、氏族、カーストなどの集団に個人が服従する同調的な態度を特色としており、個人と社会制度との間には調和が保たれている。

第二の性格類型は「内部指向」である。固定化された伝統社会が、「成員の流動性の増大」と「資本の急速な蓄積」によって打破されると、内部指向の性格類型が登場する。内部指向の性格は、ウェーバーが考察した「禁欲的労働倫理を内面化したプロテスタント」と類

似しており、ルネッサンスや宗教改革を契機に誕生した社会的性格である。こうした内部指向が支配的な社会では、「個人の方向づけの起動力になるものが“内的”」である。それゆえ内部指向は、剛直で合理的な個人主義的態度を特色としており、幼少時に内面化された「ジャイロスコープ（羅針盤）」に基づいて自分の行動を統御している（Riesman 1961: 15-6=1964: 12-3）。

第三の性格類型は「他人指向」である。他人指向は、産業社会が成熟段階に達した 1950 年代のアメリカに出現した性格類型である。他人指向には、同時代の仲間からの信号を受け取る「レーダー」（Riesman 1961: 25=1964: 21）が内在化されており、同時代の仲間が個人の方向づけを決定している。それゆえ他人指向は、仲間たちの期待や好みに敏感な態度を特色としており、他者から発せられる信号に絶えず細心の注意を払っている。

これら三つのタイプのなかで、リースマンが最大の関心を向けていたのは「他人指向」である。なぜなら、第二次大戦後のアメリカの大都市では、内部指向を押しつけ、他人指向の性格を持つ人間が台頭しつつあったからである。リースマンは、この他人指向の性格が、「ヘゲモニーをとることは、現在の傾向からみて、時間の問題である」と述べ、さらには「たんにアメリカのみあるのでなく、先進国工業国の都市の人間たちのあいだ」にも一様に広がっていくと考えていた（Riesman 1961: 19-20=1964: 16）。

このようにリースマンは、近代人の標準的な自己の形が、自己の内部に確立された信念によって自らの行動を決定する「内部指向」から、同時代の仲間を行動の基準とする「他人指向」へと移行したことを指摘している。しかし、リースマンの論じた「内部指向」は、単純に「他者に依拠しない自己完結的な人間類型」を意味するものではない。「一般的な社会という他者」や「個々の状況を越えた他者」を前にして自己を位置づけることができる人間が、リースマンの考えた「内部指向」である（片桐 2000: 170）。

### 内部指向と世俗的禁欲主義

リースマンが指摘したように、内部指向は、伝統的な習慣から解放された個人主義的な性格であり、自ら課した規範と目標の重みに耐えることのできる「強靱な自我」を所有している。この強靱な内部指向のもとで、初期資本主義を支える禁欲的労働倫理が形成された。第三章でも登場したウェーバーは、リースマンの内部指向と同じ概念を宗教的要因から説明している。

ウェーバーによれば、「資本主義の精神」の敵は「伝統主義」と呼ばれる感覚と行動の様



式である。裏を返せば、「資本主義の精神」は、非合理的な「伝統主義」の精神を否定することによって生まれるのである（Weber 1934: 43=1989: 63）。

この「資本主義の精神」の中心となるエートスは、日常生活のなかで真摯に労働に励むという「世俗内的禁欲」である。かつて修道院で実践されていたのは、エネルギーのすべてを目標達成のために注ぎ込むという「行動的禁欲」、すなわち「キリスト教的禁欲」であったが、「キリスト教的禁欲」は「世俗内的禁欲」へと変換された。こうした変換を可能にしたのが、世俗的な職業を神から与えられた「天職（Beruf）」とみなす宗教意識である。かくして、「天職」としての労働を通して神の国を求める「ひたむきな努力」と、教会の強要する「厳格な禁欲」という二つの力が結びつき、資本主義的な意味での労働の生産性が促進されるようになった（Weber 1934: 200-1=1989: 360）。

そして、プロテスタントの禁欲的労働倫理を心理的に後押ししたのが、フランスの神学者ジャン・カルヴァンの予定説である。カルヴァンによれば、「神に選ばれし人間なのか否か」の判断は、神によってあらかじめ決められており、絶対不変の真理である。それゆえ、神の被造物である人間は、「越ゆべからざる深淵」（Weber 1934: 93=1989: 153）によって神から隔てられており、「神の決断」を変えることも知ることもできない。ところが、現世の生活では「選ばれた者」も「捨てられた者」も外面的には少しも異なるところがない。その結果、「救いの確信」を獲得する手段に対して人々の関心が集まるようになった。

こうした「救いの確信」を獲得する手段として社会に浸透していったのが、世俗的職業労働に励むことで「救いの確信」を自分自身で創出する行為である。神の道具となり、世俗的職業労働に奉仕する「意図せざる結果」として、財の獲得は活発に行われるようになった。しかし、蓄積された財を自己の享楽のために支出することは禁止されていた。そのため、世俗内的禁欲において、財の獲得は神の国を求める行為として肯定されることになる。

このように、禁欲的で厳格な生産活動が資本主義の土台を作り上げ、こうして誕生した資本主義のメカニズムが、今度は「天職」としての労働を人々に強制し、形骸化した「天職義務」の行動様式だけが残存するようになった。ウェーバーが指摘したように、「非現世的、禁欲的で信仰に熱心であるということ」と「資本主義的営利生活に携わるということ」は対立するものではなく、むしろ逆に「相互に内面的な親和関係」にあるのである（Weber 1934: 26=1989: 29）。

## ナルシシスト

ウェーバーが考察した世俗的禁欲主義とナルシシズムの類似性を指摘したのが、セネットである。セネットによれば、「ナルシシズム的な自己陶醉を生みだした文化的な力が、何かの仕方で〈プロテスタンティズムの倫理〉を新しい条件で復活させた」(Sennett 1974: 333=1991: 461) ののである。ここからは、リースマンとセネットの時代考察の違いに着目しながら、「ナルシシスト」と世俗的禁欲主義に基づいた「内部指向」を比較考察する。

まずは、セネットのナルシシズム論を紹介しよう。

もともと「ナルシシズム」という言葉は、水面に映った自分の姿に恋をし、溺れ死んでしまったナルキッソスを主人公としたギリシャ神話に由来する。この神話が意味するのは、「自己陶醉は自分が何者であり、何者でないかの認識を妨げ、またこの陶醉は陶醉している人を破滅させる」(Sennett 1974: 324=1991: 450) ということであつた。セネットによれば、ナルシシストは、「意味の境界がその鏡が映せるところまでしか広がっていない自己」である。そのため、「鏡の反射」が弱まり「非個人的な関係」が発生すると、ナルシシストの関心も次第に薄れていく (Sennett 1974: 325=1991: 451)。

カナダの英文学者マーシャル・マクルーハンも、『メディア論』(McLuhan 1964=1987) のなかで、ナルキッソスの神話について言及している。水鏡に映った「拡張された自己自身」に恋をし、感覚麻痺を起こしたナルキッソスは、「自身の拡張したものに自身を合わせて、閉じたシステム」(McLuhan 1964=1987: 43) になっていた。「閉じたシステム」であるがゆえに、森の妖精であるエコーの声はナルキッソスに届かなかったのである。マクルーハンによれば、ナルキッソスの神話の要点は、「人間が自分以外のものに拡張された自分自身にたちまち魅せられてしまう」(McLuhan 1964=1987: 43) という事実にある。

以上のことから、ナルシシストに関するセネットとマクルーハンの考察は、第一に、自己と世界との区別が曖昧になってしまうという点で、第二に、人間が「拡張された自己自身」に魅了されてしまうという点で共通している<sup>1)</sup>。

このように、ナルシシストは、幻想的な自己イメージに閉じこもり、鏡の反射が届かない領域にいる他者から自己を防衛する人間である。しかし、ナルシシストは他者から切り離された自律的な個人ではない。ナルシシストは、自己の内部を「絶対的な実在」(Sennett 1974: 335=1991: 465) と信じているため、自己の内面を他者に表現したい、という衝動に常に襲われている。幻想的な自己イメージを維持するために、ナルシシストは「自己を映す鏡」としての他者を求め続けるのである<sup>2)</sup>。

こうしたセネットのナルシズム論は、公的意識が衰退し、私的関心のみが優先される「親密さの専制」と呼ばれる現象と対応した関係にある。「親密さの専制」が支配的な社会では、人々がコミュニティの外の人間には背を向け、自己を「『理解してくれる』他の人々と用心深くわちあうこと」(Sennett 1974: 311=1991: 432)に閉塞していく。自己を理解してくれる仲間との「親密さ」の体験を通じて、人々は己の個性を確認するのである。

ナルシズム論との接点を見いだすならば、親密な他者によって構成された「親密圏」とは「自己を映す鏡」であり、まさしく「拡張された自己自身」である。それに対して「鏡の反射が届かない領域」は、自己の情熱や関心を呼び起こすことがない公的な領域として、個人の意識から薄れていく。「コミュニティの外の世界はコミュニティ内の生活よりも真実性がなく、本物でない」(Sennett 1974: 311=1991: 432)と感じるナルシストにとって、現実とは「自己を映す鏡」である時に限り意味があるといえよう。

### ナルシストとしての内部指向

それでは、世俗的禁欲主義に基づいた「内部指向」と「ナルシスト」の共通点とは何か。セネットが着目したのは、内部指向の世俗的禁欲主義に見られる「自己達成」という行為である。世俗的職業労働に専念する原動力は、「神に選ばれし人間なのか否か」の「救いの確信」を獲得するために、自ら掲げた目標を禁欲的に達成していく「自己達成」の力にあった。この「救いの確信」を途切れなく実感するためには、自己達成という理想を追求し続ける必要がある。

同じように、自己達成という理想を追求することで自己を確認するのがナルシストである。ナルシストにとって、「自己は途切れない限りにおいてのみ実在」する。セネットによれば、禁欲主義的な性格をもつナルシストは、「ゴールに達したという感覚」を回避し続ける「終結への不安」を抱えているのである (Sennett 1974: 335=1991: 464)。

このように、自己達成という理想を追求し続けることによってしか自らの存在根拠を維持できない特異な「自己のあり方」を、セネットは内部指向とナルシストのそれぞれに見いだしたのである。

セネットの「内部指向」という時代考察が、「ナルシストとしての内部指向」を指していると理解するならば、リースマンの「他人指向」とセネットの「内部指向」は、必ずしも異なる時代考察ではないことが指摘できよう。

両者の共通点は二つある。第一の共通点は、価値観やライフスタイルを同じくする人間

を求めている点である。他者から発せられる信号に絶えず注意を払う「他人指向」が求める他者と、「ナルシストとしての内部指向」が求める「自己を映す鏡」としての他者は、親密圏の外の人間を排した「親密圏内部の人間」であるという点で共通している。

第二の共通点は、内面に確固とした指針が存在しない点である。自己の内面に指針が存在しないため、「他人指向」は他者が抱く価値を指針とし、「ナルシストとしての内部指向」は自己達成による充足感に価値を置く。

このように、リースマンが考察した「内部指向」「他人指向」とセネットが考察した「ナルシスト」の接点を指摘することで、「ナルシストとしての内部指向」の特徴が明らかになった。「ナルシストとしての内部指向」は、リースマンが考察した「内部指向」とは異なり、確固たる価値や指針を内面化していない。内面化された価値や指針を持たないがゆえに、「ナルシストとしての内部指向」は、自己達成を繰り返すことで、空洞となった内面を自己充足的に満たしていく。

こうした「ナルシストとしての内部指向」の特徴を整理するならば、不確かさを前提としている点、達成感を重視する点、自己達成という理想を無限に追求し続ける点の三つに集約することができよう。

以上のことから、「ナルシズムは現代のプロテスタンティズムの倫理である」(Sennett 1974: 333=1991: 461) というセネットの言葉の真意を理解することができる。セネットにとって、世俗的禁欲主義と自己陶醉は相反するものではない。内部指向のプロテスタントは、「救いの確信」を獲得するために、自ら目標を掲げ禁欲的労働倫理を実践した。現代のナルシストも、自己の内面を実感するために自己達成という理想を追求し続ける。セネットは、自己達成という理想を追求し続ける自己陶酔的なナルシストの姿に、禁欲的労働倫理を実践するプロテスタントの姿を重ね合わせていたのである。

### 自己充足としての「安心」

さて、ここからは「ナルシストとしての内部指向」の三つの特徴を補助線としながら、「ナルシストとしての内部指向」と「能動的に安心を追求する防犯活動の主体」の共通点を明らかにしよう。

まず、「ナルシストとしての内部指向」の「不確かさを前提としている」という第一の特徴は、能動的に「安心」を追求する防犯活動の主体が、「安全の不在」を前提としている点で共通している。「不確実性」を根底に抱えるリスク社会では、絶対的な安全も、リスク

の伴わない意思決定も存在しない。こうした「安全の不在」を象徴するのが、「体感治安の悪化」という現象である。すでに指摘したように、今日犯罪は増大も凶悪化もしていない。それにもかかわらず、主観的な治安である「体感治安」は悪化している。主観的な「安心」は、客観的な「安全」から乖離しているといえよう。防犯活動の背後にある「体感治安の悪化」という現象は、防犯活動の主体も、「安全の不在」という不確かさを前提としていることを示している。

つぎに、「達成感を重視する」という第二の特徴は、能動的に「安心」を追求する防犯活動の主体が、「安全であることの確信」、すなわち「安心」を自ら創出している点で共通している。「神に選ばれし人間なのか否か」を計り知れないプロテスタントは、財を獲得し「神から選ばれし人間であることの確信」を自ら創出しなければならなかった。同じように、「安全であるか否か」を実感できない個人は、防犯活動に励み「安心」を自己自身で生成することが求められている。それゆえ、個人的にセキュリティを上昇させ、個人的にボランティアに参加することにより、「安心」を獲得しようとする。防犯活動に伴う達成感や充足感で自己の内面を満たしていく行為は、防犯活動の主体も、達成感を重視していることを示している。

最後に、「自己達成という理想を無限に追求し続ける」という第三の特徴は、能動的に「安心」を追求する防犯活動の主体が、無限追求的に「安心」を追求している点で共通している。防犯活動に伴う「達成感」が途切れた時に「安心」は崩壊する。防犯活動に伴う達成感で「安心」を持続させる行為は、防犯活動の主体も、自己達成という理想を無限に追求し続けていることを示している。

以上のことから、「ナルシシストとしての内部指向」と「能動的に安心を追求する防犯活動の主体」の共通点が明らかになった。セネットは、自己の内面の確かさを実感するために自己達成を繰り返す、自己準拠的な性格の現代人を「ナルシシスト」と呼んでいる。「安全の不在」を穴埋めするために、防犯活動に伴う達成感を追求し続ける防犯活動の主体は、「ナルシシストとしての内部指向」であるといえよう。ナルシシズム化する防犯活動の主体は、確固たる内面を所有していないため、防犯活動に伴う達成感を獲得することで、自己準拠的に自己の拠り所を創出している。ナルシシズム化する防犯活動の主体は、「能動的安心」を自己創出し続けなければ、犯罪不安を抑制できないのである<sup>3)</sup>。

## 1.2 受動的安心の喪失

### 「自己を位置づける枠組み」となる他者の変容

防犯活動の背後にある「安心」が、「受動的安心」から「能動的安心」へ変容したことは、アメリカの社会心理学者ジョージ・ハーバート・ミードの「一般化された他者」(Mead 1934: 154=1995: 192) と呼ばれる概念を用いて説明することができよう。

社会的自我論を唱えるミードによれば、他者の期待を取り入れる「役割取得」と呼ばれる作業を通じて自我は形成される。役割取得とは、「自分のある行動に対する他者の反応を予想すること」であるが、このプロセスは「遊戯」と「ゲーム」の二つの段階に区分することができる (Mead 1934: 144-64=1995: 180-202)。

第一段階の「遊戯」では、母親、教師、警官に代表される「意味のある他者」の真似事をすることで自我が形成される。身の回りにいる「意味のある他者」の真似事をする遊びを通じて、子どもは自分に対する期待を学び取り、自己を理解するようになる。ところが、子どもが成長し、多様な期待を持つ複数の他者と出会うようになると、取り入れる他者の期待に対立が生じるようになる。かくして、役割取得は次なるプロセスへ突入する。

第二段階の「ゲーム」では、特定の具体的な他者とは異なる「一般化された他者」の期待を取り入れることで自我が形成される。たとえば、野球のようなゲームに参加する場合、ゲームの参加者は、参加するすべての人間の期待を考慮に入れなければならない。このように、「ゲーム」の段階では、対立する複数の他者の期待を抽象化する作業が必要になる。

「一般化された他者」は、複数の他者の期待が組織化されたものであり、いわば自我の所属する共同体や社会の規範を代表する「他者の視線」である。自我の社会性は、多様な価値観を有する複数の他者の期待を組織化することで拡大していく。

こうしたミードの「一般化された他者」を補助線とするならば、防犯活動の主体のナルシズム化は、「一般化された他者」の具体化と言い換えることができよう。「受動的安心」を保持することができた自己は、伝統、習慣、地域コミュニティなど、顔の见えない「抽象的な他者」によって自己を位置づけることができた「内部指向」の人間である。個々の状況を越えて機能する「抽象的な他者」のまなざしを内面化していたがゆえに、「受動的安心」を保持できたのである。

それに対して、リスク社会における防犯活動の主体は、「ナルシストとしての内部指向」であり、「抽象的な他者」のまなざしを内面化していない。「親密さの専制」が支配的な社

会では、防犯活動においても、顔の見える「具体的な他者」との「親密さ」が求められている。

たとえば、不安を打ち消すためにエンターテイメントとして防犯活動に参加する現象は、「親密さ」を背景とした防犯活動の一例である。エンターテイメントとしての防犯活動では、気の合う仲間たちが集い、「善意」と「一体感」と「やりがい」の混ざり合った「快樂」を覚えながら、不審者に対する警戒の目を光らせている（芹沢 2006: 217）。「親密さ」を優先する防犯活動では、価値観を共有できないもの、異質なもの、予測不可能なものを排除した、「浄化された私的空間」を構築することが「安全の追求」を意味する。「自己を映す鏡」としての他者を求めるナルシシストは、「浄化された私的空間」という閉じたコミュニティの内部で、顔の見える「具体的な他者」の期待を中心に形成された自己である。

こうした「自己を位置づける枠組み」となる他者の変容は、「受動的安心」から「能動的安心」への変容と連動している。「抽象的な他者」によって位置づけられた自己は、個々の状況を越えて機能する「受動的安心」を保持している。つまり、複数の他者の期待を一つにまとめた「一般化された他者」は、「受動的安心」として機能していたといえよう。その一方で、「具体的な他者」によって位置づけられた自己は、意識的に獲得しなければならない「能動的安心」を追求する。防犯活動の主体のナルシシズム化は、「受動的安心」の喪失、換言すれば、「一般化された他者」の具体化が引き金となっている。

### リスクの矮小化

本節の最後に、犯罪リスクを排除することができないという問題を踏まえながら、能動的に「安心」を追求する防犯活動が自己充足化していく要因を考察する。

すでに指摘したように、二つの犯罪リスクは「排除不可能性」を内包している。

第一の犯罪リスクである「予測不可能なリスク」は、「リスク」が恣意的に設定されているという点と、「リスクの排除作業」が「リスクの探索作業」に転換してしまうとい点で、排除不可能であった。第二の犯罪リスクである「自己の責任に帰せられるリスク」は、ある選択肢の扉が開かれている状態にあるだけで、その選択肢を行使しなかった「自己責任」が問われてしまうという点で、排除不可能であった。

このように、犯罪リスクを排除することができないという問題が発生しているが、それにもかかわらず、防犯活動の主体となった個人は、「卓越した技術」と「強靱な主体」で犯罪リスクに対処することを求められている。

こうした「排除不可能な犯罪リスク」を「排除可能な犯罪リスク」に矮小化することを可能にしているのが、「ナルシシストとしての内部指向」の「麻痺」という特性である。ナルシシズムの語源はギリシャ語の *narcosis*（麻痺）であるが、リスクの矮小化を可能にしているのは、自己達成に伴う麻痺である。自己達成による充足感、自己陶醉という名の麻痺、すなわち、思考停止を引き起こす。

政治学者の重田園江は、ボランティアによる地域住民のパトロール隊が、「統計数値で測られる有効性」よりも「自分たちが目を配っている」「地域が一体となって安全への姿勢を示している」という「感情」や「気分」を重視していることを指摘している（重田 2001: 218）。パトロール隊が抱く「感情」や「気分」は、まさに自己達成による充足感である。

自己充足に伴う麻痺を活用し、思考停止に陥ることで、「予測不可能で、責任の帰属先が不明瞭な犯罪リスク」は、「予測可能で、責任の帰属先が明瞭な犯罪リスク」に矮小化される。リスクを矮小化することで、あたかもリスク管理が成功しているかのように錯覚してしまう行為は、自己支配幻想の拡大にもつながり、ナルシシズムを大いに刺激する。犯罪リスクの排除不可能性がさらに高まるならば、犯罪リスクを矮小化する作業に伴う麻痺も大きなものになる。こうして、リスク社会の防犯活動は、防犯という目的からは逸脱し、「能動的安心」を求めて自己充足化していく<sup>4)</sup>。

ベックによれば、リスク社会は、「不安を克服する象徴的な場所や事物や人」を発見する「スケープゴート社会」である（Beck 1986: 100-1=1998: 120）。リスク社会の防犯活動では、スケープゴートとなる対象を発見し、その対象を排除する達成感を求めれば求めるほど、防犯という目的からは逸脱し、防犯活動は自己充足化していく。

他方で、バウマンは、行為すること自体を目的とした行為を「悪霊払いの儀式」と呼んでいる。バウマンによれば、「悪霊払いが有効で、好ましいのは、実際に妖怪を退治できるからでなく（実際、退治されたことなどめったにない）、儀式の実行自体に意味があるからである」（Bauman 2000: 82=2001: 106）。同じように、リスク社会の防犯活動も、「安全」を獲得できるからではなく、活動すること自体に「悪霊払い」としての意味があるといえよう。

以上のように、「安心」を追求する防犯活動が充足感を求めて自己充足化すればするほど、麻痺は効率的に発生し、「犯罪リスクの排除不可能性」から発生する犯罪不安は、一時的であるが抑制される。しかし、解決されぬまま隠蔽され続ける犯罪リスクは、「リスクに対する不安」として蓄積されているのである。



## 第二節 内なる象徴である「一般化された他者」の弱体化

### 2.1 閉ざされた防犯活動

#### クラにおける象徴財の贈与

ここまでは、「安心」の変容した要因が、防犯活動の主体のナルシズム化であることを考察してきた。防犯活動の主体のナルシズム化とは、顔の見える「具体的な他者」の期待を中心に自己を形成することであり、複数の他者の期待を一つにまとめた「一般化された他者」が具体化することである。こうした「自己を位置づける枠組み」となる他者が、顔の见えない「抽象的な他者」から、顔の見える「具体的な他者」へと変容することで、個人が保持する「安心」は、「受動的安心」から「能動的安心」へと変容した。ナルシズム化した防犯活動の主体は、「抽象的な他者」のまなざしを内面化しておらず、「受動的安心」を保持していない。それゆえ、防犯活動の主体は、防犯活動に伴う達成感、すなわち「能動的安心」を獲得することで、その穴埋めをしているのである。

このように、リスク社会の防犯活動は、防犯という目的からは逸脱し、「能動的安心」を求めて自己充足化している。こうした「安心の変容」や「防犯活動の主体の変容」という現象は、存在論的不安をめぐる議論と、さらには犯罪不安が発生する動きといかなる関係にあるのか。

本節では、「存在論的不安」に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を考察する。

ここで焦点を当てるのは、「象徴」の機能である。象徴は自己を指定する「未知なる第三者」の視点であり、存在論的不安の起源である。神や死に代表される象徴の機能の一つは、自己の有する可能性を露わにする点であった。

この象徴の機能について、「象徴財の贈与」という観点から考察したのがマリノフスキーである。すでに指摘したように、人間関係やコミュニティを構成する原理は、「互酬」「再分配」「交換」の三つに分類することができるが、象徴財の贈与は、贈与と返礼による社会関係を基盤とした「互酬」の原理に基づいている。しかし、個人化が進んだ社会では、等価交換を前提とする「交換」の原理が個人の行動原理となっており、防犯活動や防犯コミュニティにおいても、「互酬」の原理は弱体化している。ここからは、「象徴」と「互酬」に着目しながら、リスク社会における防犯活動について考察する。

まずは、象徴財の贈与について分析したマリノフスキーの議論を整理しよう。

マリノフスキーは、『西太平洋の遠洋航海者』のなかで、パプアニューギニアのトロブリアンド諸島を中心に行われている、「クラ (Kula)」と呼ばれる交易を紹介している。クラで交換される品物は、赤い貝殻で作られた「ソウラヴァ (soulava)」と呼ばれる首飾りと、白い貝殻で作られた「ムワリ (mwali)」と呼ばれる腕輪である。これら二つの品物は、長い間もち続けてはならないし、手放すのが遅すぎてもいけない。首飾りは時計回りで、腕輪は反時計回りで取引されており、品物の循環は絶えることなく続けられる (Malinowski 1922=1967)。

こうした首飾りと腕輪を中心としたクラ交易の特徴は、以下の二つに整理することができる。

第一の特徴は、取引される装身具自体に実用性がない点である。たとえば、腕輪の大部分は、少年少女ですら身につけられないほど小さなものであり、装飾品として利用することができない。クラで交換される装身具は、「醜く、ものの役にたたず、現代の標準からいえば無価値」である。しかし、実用性のない装身具は、「歴史の舞台の上で輝き、歴史的人物の手をへて伝えられ、たいせつな歴史上の思い出を、無尽蔵に封じこめた容器」として貴重な品物である (Malinowski 1922: 89=1967: 154)。クラで交換される装身具は、所有することに価値がある象徴財なのである。

第二の特徴は、「贈与」という形式で象徴財が循環する点である。クラは、「儀式的な贈物を与えること」を意味する。「贈物には、ある時間において等価のお返しをしなければならないのだが、その支払いまでに経過する時間は、ときには一年あるいはそれ以上になることもあるが、数字時間でも数分間でもかまわない」 (Malinowski 1922: 95=1967: 160-1)。このように、クラにおける贈与は、見返りを求めない「純粋な贈与」とは異なる。クラにおける贈与も、贈与交換という交換様式の一つなのである。

こうした象徴財の贈与と返礼に基づいたクラでは、贈り手が「気前のよさ」を求められ、島の有力者であればあるほど、「気前のよい贈り手」であろうとする激しい争いが発生する。その一方で、クラと対照的なのが、「ギムワリ (gmwali)」と呼ばれる日用品の物々交換である。ギムワリでは値切りが許されており、交渉が成立すればその場で物品が交換される。ギムワリには、クラのような厳格な作法や手続きがないのである。島の住民は、クラとギムワリを明確に区別している。それゆえ、クラの作法や手続きを誤ってしまうと、「ギムワリのようにクラを行った」と非難されるのである (Malinowski 1922: 96=1967: 161)。

クラによる象徴財の贈与について、マリノフスキーは次のように述べている。

二つの意味のない、まったく無用な品物をつぎつぎに交換するというこの単純な行為が、部族間にまたがる大きな制度の土台となり、ほかの多くの活動をともなってきた。神話、呪術、伝統はクラをめぐる一定の儀式儀礼の諸形式を築きあげ、原住民の心のなかでは、クラに価値とロマンスの後光を与え、この単純な交換への情熱を彼らの胸中に注ぎこんだのであった。(Malinowski 1922: 86=1967: 151)

クラの主な目的は、「実用性のない品物を交換すること」(Malinowski 1922: 86=1967: 150)である。しかし、贈与と返礼という形式で象徴財を円環運動させた結果、島々の間で多数の部族が結びつき、「一つの有機的全体」(Malinowski 1922: 83=1967: 148)が形成されるようになった。島の住民は個々の行為の動機や目的については理解しているが、クラの社会的機能や全体的輪郭までは認識していない。すなわち、象徴財を中心に島々を結ぶ大きな環がクラであり、環に沿って日用品、貴重品、食物などの財も移動するのである。

こうしたクラが「外部への道」を提供することは、主に「贈与」という交換様式の視点から考察されてきた。社会学者の上野千鶴子によれば、クラ交易の「クラ」は、トロブリアンドの言葉で「(海の) 道」を意味する。道は開けておかないと詰まってしまうので、贈与することで「道」を養うのである。そして、新しい道を開けるには、最初の贈与を投資しなければならない。装身具の贈与は、島々の間の「道を養う」行為なのである(上野千鶴子 1996: 162)。

しかし、クラが「外部への道」を提供することは、「贈与」という交換様式の視点のみならず、「象徴財の所有」という視点からも指摘することができよう。クラで交換される二つの装身具は、実用性のない象徴財であった。「真にすぐれたクラ用品は、固有の名前をもち、それをめぐる原住民の伝説には、一種の歴史と物語がある」(Malinowski 1922: 89=1967: 154)。装身具にはそれぞれの名前があり、それぞれの個性、歴史、物語と結びついている。所有者は装身具を手で触り、じっと見つめ、これまでの所有者の物語を感じ取る。装身具を所有することは、これまでの所有者の物語と己の物語を重ね合わせる行為でもある。こうした象徴財としての装身具は、「島の外部」や「部族の外部」へ通じる「道」を提供しているのである。

フランスの社会人類学者クロード・レヴィ＝ストロースによれば、オーストラリアの原住民であるアボリジニが所有していた「チュリングア(churinga)」も象徴財の一つである。

チュリングは、石や木で作られた楕円形の護符である。チュリングはそれぞれの先祖の肉体を表しており、先祖の生まれ変わりと考えられる人間に代々授けられていく。その所有者は、定期的にチュリングを取り出しては、手で触り、油をひき、手入れをする。チュリングを通して、人々は先祖と自分が同じ肉体であることを実感する。アボリジニにとってチュリングは、先祖の体そのものである（Levi-Strauss 1962=1976）。チュリングを所有することで、先祖という「自己の外部」へ通じる「道」が開けたのである。このように、象徴財を所有することの特徴は、「外部への道」を提供することにあるといえよう。

### 贈与なき防犯活動

さて、象徴財の贈与を介して島々の部族を結びつけたクラを「開かれた活動」と位置づけるならば、自己充足的に「安心」を追求する防犯活動は、いかなる活動と位置づけられるか。

リスク社会の防犯活動が対象とする犯罪リスクは、「予測不可能なリスク」と「自己の責任に帰せられるリスク」であった。リスク社会の防犯活動は、「予測不可能で、責任の帰属先が不明瞭な犯罪リスク」を「予測可能で、責任の帰属先が明瞭な犯罪リスク」に矮小化するために、自己充足的に「能動的安心」を追求している。

そして、リスク社会の防犯活動を象徴するのが、セキュリティ・タウンに代表される防犯コミュニティであった。リスク社会の防犯コミュニティは、かつての地域コミュニティのようなゲマインシャフト型の防犯コミュニティではなく、「安全な私的空間の構築」を目的としたゲゼルシャフト型の防犯コミュニティである。ゲゼルシャフト型の防犯コミュニティは、「交換」の原理に基づいて「能動的安心」を追求しており、「交換」の原理が支配的なコミュニティである。ゲゼルシャフト型のコミュニティにおいて、「交換」の原理に基づいて行動しない人間は、「安全な私的空間の構築」という目的を共有できない「他者」として識別される。

こうした「交換」の原理に基づいた防犯活動の帰結として、「自己を位置づける枠組み」となる他者が、「互酬の関係にある他者」から「交換の関係にある他者」へと変容したことが指摘できよう。

まず、「互酬の関係にある他者」とは、お互いに贈与の対象となるような関係にある他者である。「互酬の関係にある他者」の期待を内面化していると、顔見知りの近隣住人に加えて、彼らが所属する社会全般に対して信頼を抱くことができる。「互酬」に基づいたコミュ

ニティに包摂されているならば、贈与と返礼の関係にある「具体的な他者」のみならず、その周縁に存在する「抽象的な他者」に対しても、「地域を見守っているかもしれない」「私を見守っているかもしれない」という「贈与」の可能性に期待を寄せることができる。

それに対して、「交換の関係にある他者」は、働きに応じて与え、与えられるような関係にある他者である。具体的には、気の合う仲間と防犯パトロールに参加することや、「安全な私的空間の構築」という目的を共有するセキュリティ・タウンに居住することで形成されるのが、「交換」に基づいた関係である。こうした「交換の関係にある他者」の期待を中心に内面化していると、「交換」の関係にある「具体的な他者」に対してしか信頼を抱くことができない。顔の見える「具体的な他者」との関係を優先する行動は、セネットが考察した「具体的な他者」との「親密さ」を求める社会の動きと呼応している。

このように、顔の见えない「抽象的な他者」に対する信頼が低下しているが、信頼の低下は、主観的な治安である「体感治安」の悪化に反映されている。社会安全研究財団の「犯罪に対する不安感等に関する世論調査」によれば、「日本全体で治安が悪化している」と回答した者が 61%であったのに対して、「居住地域で治安が悪化している」と回答した者はわずか 11%であった（社会安全研究財団 2002: 86）。「居住地域」という顔の見える「具体的な他者」に対しては信頼を抱けるが、「日本全体」という顔の见えない「抽象的な他者」、すなわち、「交換」の関係の外側にいる「他者」に対しては信頼を抱けないのである。

以上のように、自己充足的に「安心」を追求する防犯活動は、「交換」の原理に基づいた贈与なき活動であり、この意味で「閉ざされた活動」である。閉ざされた防犯活動では、「自己を位置づける枠組み」となる他者が、「互酬の関係にある他者」から「交換の関係にある他者」へと変容しており、「一般化された他者」の具体化が進んでいる。

## 2.2 閉ざされた犯罪不安

### 内なる象徴としての「一般化された他者」

こうした「一般化された他者」の具体化は、アダム・スミスの「同感 (sympathy)」をめぐる議論 (Smith [1759]1976=1973) と重ねて考察することができよう。

イギリスの経済学者のスミスによれば、人間が生まれながらに有する本源的な感情は「利己心」と「利他心」であり、両者を調和させる感情が「同感」である。「同感」の特徴は、「想像上の境遇の交換」(Smith [1759]1976: 21=1973: 27) である。われわれは他者が感じて

いることを直接経験することができない。それゆえ、他者に対する想像力を駆使し、自己と相手の立場を置き換え、相手の感情に入り込み、相手の感覚と同じような観念を形成することで、相手と同じような感情を感じ取るのである（Smith [1759]1976: 9=1973: 6）。

しかし、偏った立場からの「同感」は、しばしば人々の判断を誤らせてしまう。そのため、より客観的で公平な立場からの「観察」と「同感」が要請される。スミスは、利害関心のない公平な他者を、「中立的な観察者」（Smith [1759]1976: 129=1973: 198）と呼んでいる。スミスが考える「同感」は、「想像上の境遇の交換」を介して、「中立的な観察者」から承認を得られたときに成立する。「中立的な観察者」は、自己の内に住む「同居人」であり、「抽象的人間」である（Smith [1759]1976: 130=1973: 198）。

ところが、こうした「中立的な観察者」は、自己とは異なる第三者の判断であるが、神の最終審判のような先天的で絶対的な判断ではない。「想像上の境遇の交換」を何度も繰り返し、絶えず修正を施し、他者との経験の交錯から形成されるのが「中立的な観察者」である（難波田 1993: 40-2）。

ミードの「一般化された他者」とスミスの「中立的な観察者」に共通するのは、他者の期待や感情を予測し取得することで、自己のなかに「抽象的な他者」のまなざしを形成することである。「一般化された他者」では、他者の期待を取得すればするほど、内面化された他者のまなざしが抽象化し、期待を取り入れることができる他者の領域が拡大する。「中立的な観察者」では、「想像上の境遇の交換」をすればするほど、「中立的な観察者」が抽象化し、「想像上の境遇の交換」が可能な他者の領域が拡大する。

クラが行われた島々の住民は、貝殻で作られた象徴財に触れることで、歴代の所有者を想起し、他者の物語と己の物語を重ね合わせていた。同じように、「一般化された他者」を内面化した自己は、「抽象的な他者」によって位置づけられることで、他者に対する想像力、すなわち「外部への道」を獲得する。「外部への道」を提供する「一般化された他者」は、自己の「内なる象徴」といえよう。

### 存在論的不安と象徴

それでは、こうした象徴の強弱と犯罪不安はいかなる関係にあるのか。

存在論的不安の特徴をもう一度整理するならば、第一の特徴は、存在論的不安が象徴を起源とする点である。キルケゴールが想定した象徴は「神」であり、ハイデガーが想定した象徴は「死」である。存在論的不安は、人間が神や死という象徴と接触することで発生

する。第二の特徴は、存在論的不安が己の可能性を露わにする点である。存在論的不安は、己の本来的可能性も、非本来的可能性も含めた、ありとあらゆる「現存在の存在の可能性」(Heidegger [1927]1977: 191=1994a: 401)を露わにしてくれる。存在論的不安は、自己の可能性を認識できるという点で、人間の根源的な気分なのである。ハイデガーは、自己の有する可能性を自覚する契機となりうる点で、存在論的不安を肯定的に評価している。

このように、神や死という象徴と接触することで露わになる「自己の可能性」は、それまで隠ぺいされ、閉じられ、詰まっていた「外部への道」と捉えることができる。象徴と接触することで、閉塞していた自己は「外部への道」を開き、それらの道を経由して「自己の可能性」を認識する。存在論的不安に直面した状態は、当人の望むものと望まないものの双方を含んだ、ありとあらゆる「外部への道」が開かれた状態を示している。

こうした「外部への道」が開かれた存在論的不安とは対照的に、リスク社会における犯罪不安は、二重の意味で「外部への道」が塞がれている。

第一に、内なる象徴である「一般化された他者」が弱体化している点で、「外部への道」が塞がれている。「一般化された他者」からのまなざしは、自己の外部からのまなざしであり、「中立的な観察者」からのまなざしである。多様な価値観を有する複数の他者の期待を一つにまとめた「一般化された他者」は、個々の状況を越えて機能する「受動的安心」として機能する。そして、「一般化された他者」は抽象度を増すことで他者に対する想像力を拡大するのである。それゆえ、「一般化された他者」の具体化は、他者に対する想像力の縮小であり、「受動的安心」の喪失を意味する。内なる象徴である「一般化された他者」が弱体化することで、「外部への道」が閉ざされている。

第二に、リスク社会の防犯活動が自己充足的に「安心」を獲得している点で、「外部への道」が塞がれている。リスク社会の防犯活動は、顔の見える「具体的な他者」との「親密さ」を優先し、「交換」の原理に基づいた関係を重視する「閉ざされた活動」である。価値観や目的を共有する仲間との達成感により「能動的安心」を追求する防犯活動は、価値観を異にする「他者」を排除し、「他者」からの贈与の可能性を切り捨てている。自己充足的に「安心」を追求することで、「外部への道」が閉ざされている。

象徴の機能に焦点を絞るならば、リスク社会における犯罪不安は、存在論的不安と対照的な不安である。存在論的不安が、象徴に接触することで発生するのに対して、リスク社会における犯罪不安は、象徴が弱体化することで発生する。存在論的不安が、自己の有する「外部への道」に直面することで発生するのに対して、リスク社会における犯罪不安は、

「外部への道」が塞がれることで発生する。

以上のように、リスク社会における犯罪不安は、自己やコミュニティの「外部への道」が閉ざされてしまった不安である。「外部への道」が閉ざされた不安は、顔の見えない「抽象的な他者」からの「贈与」に対しても閉じた状態である。「外部への道」が閉ざされているがゆえに、個人の「自由な自己決定」と「自己責任」に基づいて犯罪に対処しなければならないという「内的圧力」が高まる。犯罪不安が発生するリスク社会では、こうした「内的圧力」を低下させる空気穴、すなわち「外部への道」を創出する、象徴の生成を目的とした「開かれた防犯活動」が求められよう。

## 注

- 1) 1970年代のアメリカを「ナルシシズム」という観点から分析したクリストファー・ラッシュも、ナルシシズムの特徴として、「自己の境界線の欠如」(Lasch 1979: 171=1981: 247)を挙げている。この他にもラッシュは、人生の意味を探し求めている点、「永久に満たされぬ欲望」を抱えている点、未来にも過去にも関心を持たない点などをナルシシズムの特徴として指摘している(Lasch 1979: xvi=1981: 7)。ラッシュによれば、ナルシシズムは、不安に立ち向かうための「最善の策」である。だからこそ、程度の差こそあれ、「すべての人の中にナルシシズムの傾向が見られる」のである(Lasch 1979: 50=1981: 85)。
- 2) セネットによれば、第二次大戦後の繁栄に向かうアメリカの大都市中産階級の間に出現した、「他人指向」の延長上にある現代のナルシシストは、「自分が人間としてなにがしかの価値があることをこの世ではっきりと明らかにさせたい」(Sennett 1974: 334=1991: 462)と感じており、その感情を他者に示したいという欲望を持っている。セネットは、世俗的職業労働に専念する人々の禁欲的な活動を、「自分が立派な自己をもっていることを示す一つの方法」(Sennett 1974: 334=1991: 463)として解釈している。
- 3) バウマンによれば、健康を含むあらゆる基準が曖昧になった「流体的近代」では、人々の遵守する基準が、「健康」から「体力(fitness)」へと移行した。「体力」は、「主観的経験」であるがゆえに「自然の終焉」がない(Bauman 2000: 76-80=2001: 99-104)。このように、能動的に「安心」を自己創出し続けなければならないという現象は、防犯活動のみならず、健康管理においても顕著に現れている。
- 4) 自己充足を意味する「コンサマトリー」は、アメリカの社会学者タルコット・パー



ソンスが使用した概念に由来する。パーソンズによれば、個人の関心を超えた目標を重視する価値観が「道具的活動主義 (instrumental activism)」であるのに対して、自己満足的な個人の目標を重視する価値観が「成就的 (consummatory)」な価値観である (Parsons 1964: 196-7=2001: 262-3)。こうした自己充足化の動きは、さまざまな論者が指摘している。たとえば、アメリカの社会学者ダニエル・ヤンケロビッチは、1970年代におけるアメリカ人の価値観が、「自己充足の追求」に傾いていることを指摘している (Yankelovich 1981=1982)。経済学者の村上泰亮は、先進社会の価値観が、「手段的価値 (instrumental value)」から「即自的価値 (consummatory)」へ移行し、「コンサマトリー化」していることを論じている (村上 1975)。近年では、消費社会研究家の三浦展が、2005 年以降の「第四の消費」の特徴の一つとして、「コンサマトリー」を挙げている (三浦 2012)。



## 結語

### 象徴を生成する防犯活動

本論文の目的は、第一に、「不安の構造」に着目した視角から、第二に、「存在論的不安」に着目した視角から、犯罪不安が発生する要因を明らかにすることであった。

まず、「不安の構造」という視角からは、「犯罪リスクを排除することができない」という問題が、犯罪不安が発生させる条件となっていることを明らかにした。具体的には、第一の犯罪リスクである「予測不可能なリスク」を排除できないという問題が、「特定の対象を持たない」という不安の第一の特徴と重なり、第二の犯罪リスクである「自己の責任に帰せられるリスク」を排除できないという問題が、「自己自身との関わりから生じる」という不安の第二の特徴と重なっており、不安が発生させる条件となっている。対象が不明確で、自己の自己自身に対する関わりから生じる「内因的現象」として出現する「犯罪リスク」が、犯罪不安として発生しているのである。

つぎに、「存在論的不安」という視角からは、自己やコミュニティの「外部への道」を喪失することで、犯罪不安が発生していることを明らかにした。神や死のような「象徴」と接触することで発生するのが「存在論的不安」であった。それに対して、「象徴」が弱体化することで発生するのが「リスク社会の犯罪不安」である。

ここで意味する「象徴の弱体化」は、「自己を位置づける枠組み」となる他者が、「互酬の関係にある他者」から「交換の関係にある他者」へと変容したことであり、「一般化された他者」が具体化することである。「一般化された他者」の具体化は、他者に対する想像力の縮小であり、「受動的安心」の喪失である。リスク社会の犯罪不安は、内なる他者の視線である「一般化された他者」が弱体化し、自己やコミュニティの「外部への道」が閉ざされたがゆえに発生しているのである。

このように、リスク社会における防犯活動は、「外部への道」が閉ざされた活動である。「外部への道」が閉ざされてしまったため、自己充足的に「能動的安心」を創出し続けなければならないのである。これからの防犯活動は、内なる象徴である「一般化された他者」を形成し、自己やコミュニティの「外部への道」を創出することが必要であろう。

たとえば、内なる象徴を生成し、「外部への道」を創出する防犯活動として、「第二世代の CPTED」(Saville and Cleveland 1997) と呼ばれる防犯活動が挙げられる。

第一章で紹介した、ジェイコブス (Jacobs 1961=2010)、ニューマン (Newman 1972=1976)、

ジェフリー (Jeffery 1971) の理論、ウィルソンとケリングの「割れ窓理論」 (Wilson and Kelling 1982) は、第一世代の CPTED である。第一章で考察したように、1970 年代初頭に提唱された第一世代の CPTED は、「対象物の強化」「接近の制御」「監視性の確保」「領域性の確保」という四つの特徴を備えており、物理的環境の管理に重きを置いていた。

しかし、1990 年代以降、第一世代の CPTED が抱える問題が数多く指摘されるようになった。第一世代の CPTED を象徴するのが、ゲーテッド・コミュニティのような形態での犯罪予防であり、部外者に対して領域内の利用を制限する手法である。こうした手法を採用する第一世代の CPTED は、「利用者がある程度特定される私有地への適用に限定される概念」 (小俣・島田編 2011: 169) であり、価値観やライフスタイルを異にする「他者」に対する公開性を前提としていない (Pain and Townshend 2002)。

また、物理的環境の管理を重視する犯罪予防は、新住民と旧住民、富裕層と貧困層を分断する「要塞都市」を出現させ、監視を介して特定の人々を排除する「監視社会」を誕生させたと批判されている (Forrest and Kennett 1997; Oc and Tiesdell 1999)。

さらに、ゲーテッド・コミュニティのような形態での犯罪予防は、「領域外の人間」との関係のみならず、「領域内の人間」との関係にも影響を与えている。ブレイクリーとスナイダーが指摘しているように、ゲーテッド・コミュニティの「ゲート」の存在は、「住民が住宅地に一体感をもち、その隣人をよく認識し、より社会的なものを感じる」のに役立っているかもしれないが、住民同士の「強い紐帯」や「相互依存」の感覚を生み出すまでには至っていない (Blakely and Snyder 1997: 134=2004: 159)。

このように、「他者」の排除に陥ってしまった第一世代の CPTED に対して、第二世代の CPTED は人間関係の形成を重視する。こうした第二世代の CPTED は、「コミュニティ・カルチャーの強化」「地域の結束力の強化」「外部集団との関係」「地域のしきい値」という四つの原則を軸としている (Saville and Cleveland 2003a, 2003b; 雨宮・樋野 2007; 小俣・島田編 2011)。

第一の「コミュニティ・カルチャーの強化」は、音楽やスポーツなどのイベントや文化活動を積極的に行うことで、コミュニティの構成員が特定の空間を「自分たちのものである」と感じられるような帰属意識を形成することである。第二の「地域の結束力の強化」は、地域の防犯診断や話し合いを行うことで、コミュニティの構成員同士の交流を促すことである。第三の「外部集団との関係の強化」は、所属するコミュニティとは異なるコミュニティとの連携を強化することである。第四の「地域のしきい値への配慮」は、コミュ

ニティの構成員の属性が偏り、しきい値を超えないように、構成員の土地利用や活動の均衡を図ることである。

第二世代の CPTED の四つの原則を概観するならば、第三の「外部集団との関係の強化」と第四の「地域のしきい値への配慮」が、「一般化された他者」の形成と密接な関係にあるといえよう。たとえば、第三の「外部集団との関係の強化」における「外部集団」とは、顔見知りの人間を中心とした「親密性」の外側に位置づけられる集団である。また、第四の「地域のしきい値への配慮」の目的は、コミュニティの構成員が価値観やライフスタイルを同じくする人間に偏ってしまうことを防ぐことである。

このように、「外部集団との関係の強化」と「地域のしきい値への配慮」の共通点は、価値観やライフスタイルを異にする「他者」との接点を構築することで、「一般化された他者」を形成し、自己やコミュニティの「外部への道」を創出することである。「外部集団との関係の強化」と「地域のしきい値への配慮」は、自己の内部に「他者」の期待を取り入れる行為であり、内面化された「他者の視線」を抽象化する作業である。

### 弱い結びつきのコミュニティ

以上のように、犯罪不安が発生する要因の一つは、「交換」の原理に基づいた人間関係が社会の大部分を占めることで、自己やコミュニティの「外部への道」が塞がれてしまったことである。こうした「交換」の原理が台頭する社会に対して、「互酬」の原理の重要性が指摘されている。たとえば、『災害ユートピア』を執筆したレベッカ・ソルニットの議論は、日本でも 2011 年の東日本大震災を契機に注目されるようになった。

ソルニットによれば、大地震、テロ、ハリケーンなどの大災害の直後に出現するのは、利己的な人間による「万人の万人に対する闘争」ではなく、利他的な人間による「相互扶助」のコミュニティである。災害直後の無政府状態では、誰もが「与える側と受け取る側の両方であること」を自覚しているため、「互いの欲求を満たし合い、互いの富を分け合うよう協力する人々のネットワーク」が立ち上がりやすい (Solnit 2009: 86=2010: 124)。

このように、ソルニットは、「互酬」に基づいたコミュニティの可能性を考察しているが、ここで注意しなければならないのは、「交換」の原理と同じように、「互酬」の原理が一方的に強くなると、「他者」に対するコミュニティの寛容度が低下してしまう、ということである (稲葉 2011: 167)。

それでも、災害時という非常時とともに出現し、非常時が終わると同時に消滅してしま

うようなコミュニティならば、「互酬」の原理が一時的に支配的であってもさして問題はない。ところが、日常に即したコミュニティである一つの原理が突出してしまうと、コミュニティの結束力が強化され、その結果として排他的なコミュニティが形成されてしまう。「他者」に対して開かれた「外部への道」を創出するためには、「互酬」の原理が適度に導入された、結束力の弱い結びつきが理想的であるといえよう。

こうした結束力の弱い結びつきを考察するうえで参考になるのが、「クローク型」と呼ばれるコミュニティである (Bauman 2000=2001; 2001a=2008)。

バウマンが指摘しているように、劇場へ足を運ぶ人間は、一度幕が上がれば、視線と意識を舞台上の物語に集中させるが、最後の幕が下りてしまうと、クロークから預けたものを受け取り、数分後には街の雑踏のなかへ消えていく (Bauman 2000: 200=2001: 258)。

同じように、クローク型のコミュニティでは、ばらばらな個人の関心がコミュニティに一時的に預けられる。ここでのコミュニティは、コートを掛ける「ペグ [くぎ]」(Bauman 2001a=2008: 100) の役割を果たしているに過ぎない。そして、一定の期間が経過すると、個人はコミュニティから離脱し、「日常の役割」(Bauman 2000: 200=2001: 258) へ戻っていく。

このクローク型のコミュニティでは、個々の関心を融合したり、混ぜ合わせたりしない。人々の関心はただ集められるだけである。そして、その特徴は、「中心に位置するものが何であれ、参加者の間に生まれるきずなが一時的なものであるのみならず、表面的でいい加減な性質をもつ」(Bauman 2001a=2008: 101) ということである。このように、クローク型のコミュニティは、一時的で移ろいやすく、その紐帯は弱くてはかない (Bauman 2001a=2008: 101)。しかし、こうした弱い紐帯による結びつきは、「他者」に対して開かれた「外部への道」となる。

たとえば、アメリカの社会学者マーク・グラノヴェッターは、「弱い紐帯」の機能的優位性を指摘している。お互いのことをよく知り、頻繁に会うような関係を「強い紐帯」とするならば、お互いのことをよく知らず、たまにしか会わないような関係は「弱い紐帯」である。グラノヴェッターによれば、異なるネットワークの「橋渡し」をする経路は、「強い紐帯」よりも「弱い紐帯」でこそ発生する。つまり、「強い紐帯」が「特定の集団内部」での結びつきを強めていくのに対して、「弱い紐帯」は「異なる小集団の成員同士を連結する可能性」に開かれている (Granovetter 1973: 1376=2006: 144)。弱い結びつきであるほど、「他者」に対する寛容度が高くなるといえよう。

## 開かれた防犯活動

それでは最後に、「互酬」の原理が適度に導入された、結束力の弱い結びつきの具体例として、全国で 100 以上の組織が展開されている「わんわんパトロール隊」の活動を紹介しよう。

わんわんパトロール隊の主な活動は、腕章を装着しながら愛犬と散歩をすることだけである。各パトロール隊ごとにその活動内容は異なるものの、「愛犬と散歩をする」という日常的な行為を重視する点で、わんわんパトロール隊は共通している。

一例を挙げるならば、東京都世田谷区の砧町会わんわんパトロール隊は、入会金や年会費を不要とすることや、定例会、新年会、忘年会を開催しないことで、パトロールを「個人レベルの活動」として位置づけている（砧町会わんわんパトロール隊 2008）。団体レベルの活動に一定の制限を設ける動きは、活動時間の制約を克服しようとするのであり、活動に参加する際の心理的障壁も克服しようとするものである。

こうしたわんわんパトロール隊の活動は、他のメンバーと一緒に愛犬と散歩をすることで、散歩した空間に対する帰属意識を形成し、メンバー同士の交流を促している。この意味で、「コミュニティ・カルチャーの強化」と「地域の結束力の強化」が促され、コミュニティ内部での結びつきを生み出している。

他方で、わんわんパトロール隊の活動は、「犬の飼い主である」という一つの共通点により、性別、年齢、国籍、人種、価値観、ライフスタイルを異にする人々、すなわち「外部」の人々やコミュニティとの結びつきを生み出している。

従来の防犯活動ならば、「不審者を早期発見すること」や「お揃いのユニフォームを着用すること」で犯罪を抑止することが目的であった。しかし、わんわんパトロール隊の主な活動は、愛犬と散歩をすることだけである。「愛犬と散歩をする」という一見すると防犯とは無関係な行為が、実用性のない品物を交換するクラ交易のように、普段は接点のない「他者」との結びつきを発生させ、「環」を形成している。こうしたコミュニティのなかでこそ、「互酬」の原理が機能し、誰もが「与える側」と「受け取る側」の両方であるという関係が構築される。愛犬を紐帯とした個人レベルの緩やかな結びつきは、「交換」の原理に支配されたゲゼルシャフト型のコミュニティとは異なり、「互酬」の原理が適度に導入された、弱い紐帯のコミュニティである。

繰り返し述べてきたように、リスク社会の防犯活動は、恣意的に設定された「リスク」を排除する達成感により、自己充足的に「安心」を獲得することであった。わんわんパト

ロール隊の活動も、「愛犬と散歩をする」という行為の達成感により、自己充足的に「安心」を獲得する行為である。それでは、従来の防犯活動とわんわんパトロール隊の活動との違いとは何か。

たしかに、わんわんパトロール隊の多くは、ウィルソンとケリングが提唱した「割れ窓理論」を参考にしており、「犯罪の発生しにくい環境」の確保を目指している。それゆえ、わんわんパトロール隊のなかには、従来の防犯活動と同じように、お揃いのユニフォームを着用し、「小さな逸脱行為」や「不審者」を早期発見することを目的とするものもある。

それに対して、「愛犬と散歩をする」という日常的な行為に限定されたわんわんパトロール隊の活動は、「排除する主体」と「排除される対象」という二項対立図式を前提としていない。そのため、わんわんパトロール隊では、街ですれ違う人々に対して、「見知らぬ他者」という関係を維持したまま、「見知らぬ他者」としてすれ違う。ここでの「見知らぬ他者」は、排除すべき「他者」ではない。それゆえ、「他者」を排除することで達成感を獲得するのではなく、多種多様な「他者」と街ですれ違い、「他者」と一緒に愛犬と散歩をすることで達成感を獲得する。

このように、わんわんパトロール隊の活動は、自己充足的に「安心」を獲得する活動でありながら、「他者」に対して開かれた「外部への道」を創出する活動でもある。一見すると、防犯活動という範疇からは逸脱した活動であるが、「愛犬と散歩をする」という日常的な行為に限定された活動は、何者かに見守られているという「受動的安心」を再構築する、「はじめの一步」となる可能性を秘めているといえよう。



## 参考文献

- 阿部彩, 2007, 「現代日本の社会的排除の現状」福原宏幸編『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社, 129-52.
- , 2012, 『弱者の居場所がない社会——貧困・格差と社会的包摂』講談社.
- Abegglen, James C, 1958, *The Japanese Factory: Aspects of Its Social Organization*, Glencoe, IL: Free Press. (=2004, 山岡洋一訳『日本の経営 新訳版』日本経済新聞社.)
- 阿部潔, 2006, 「公共空間の快適——規律から管理へ」阿部潔・成実弘至編『空間管理社会——監視と自由のパラドックス』新曜社, 18-56.
- 安達光治, 2006, 「生活安全条例——『リスク』と『監視』の意義に関する一考察」『犯罪社会学研究』31: 7-21.
- 赤羽由起夫, 2007, 「少年非行における医療化と厳罰化——『子供と医療化』の再検討」『犯罪社会学研究』32: 104-17.
- , 2010, 「『リスク』としての少年犯罪とモラル・パニック——『普通の子』の凶悪犯罪報道に着目して」『犯罪社会学研究』35: 100-14.
- 雨宮護・樋野公宏, 2007, 「英米における「防犯まちづくり」の理論の系譜と近年の動向」『都市計画報告集』6(3): 100-7.
- 安藤馨, 2007, 『統治と功利——功利主義リベラリズムの擁護』勁草書房.
- , 2009, 「アーキテクチャと自由」『思想地図 vol.3』日本放送出版協会, 136-59.
- , 2010, 「功利主義と自由——統治と監視の幸福な関係」北田暁大編『コミュニケーション——自由な情報空間とは何か』岩波書店, 72-98.
- 荒井崇史, 2011, 「マス・メディアと犯罪不安」小俣謙二・島田貴仁編『犯罪と市民の心理学——犯罪リスクに社会はどうかかわるか』北大路書房, 27-41.
- 荒井崇史・藤桂・吉田富二雄, 2010, 「犯罪情報が幼児を持つ母親の犯罪不安に及ぼす影響」『心理学研究』81(4): 397-405.
- 朝田佳尚, 2006, 「防犯カメラの設置過程に関する社会学的考察——商店街における調査事例から」『京都社会学年報』14: 1-20.
- , 2008, 「監視カメラの賛否に影響を与える要因とは何か——JGSS-2006 を用いた分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7] JGSS で見た日本人の意識と行動』大阪商業大学比較地域研究所: 121-32.
- , 2009, 「地域住民が監視カメラに寄せる多様な意味——関西地方 X 地区の事例から」『ソシオロジ』53(3): 73-90.

- 浅野清彦, 2008, 『リスク社会』の行方——『信頼』か『監視』か『文明』 13: 15-24.
- 浅野智彦, 2011, 『趣味縁からはじまる社会参加 (若者の気分)』岩波書店.
- 渥美東洋, 1989, 「テレビカメラによる不穏な状況と犯罪状況の警察による撮影・録画を適法とした事例」『判例タイムズ』 684: 36-45.
- 鮎田実, 1999, 「アメリカ合衆国における常習犯罪者対策としての“三振法”の概要と問題点——カリフォルニア州を中心に」『法学新報』 105(10・11): 203-29.
- 東浩紀, 2007, 『情報環境論集——東浩紀コレクション S』講談社.
- 東浩紀・大澤真幸, 2003, 『自由を考える』NHK ブックス.
- Bauman, Zygmunt, 1998, *Globalization: The Human Consequences*, New York: Columbia University Press. (=2010, 澤田眞治・中井愛子訳『グローバリゼーション——人間への影響』法政大学出版局.)
- , 2000, *Liquid Modernity*, London: Polity Press. (=2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティ——液状化する社会』大月書店.)
- , 2001a, *Community: Seeking Safety in an Insecure World*, Cambridge: Polity Press. (=2008, 奥井智之訳『コミュニティ——安全と自由の戦場』筑摩書房.)
- , 2001b, *The Individualized Society*, Cambridge: Polity Press. (=2008, 澤井敦・菅野博史・鈴木智之訳『個人化社会』青弓社.)
- , 2005, *Work, Consumerism and the New Poor*, 2nd ed., New York: Open University Press. (=2008, 伊藤茂訳『新しい貧困』青土社.)
- , 2006, *Liquid Fear*, Cambridge: Polity Press. (=2012, 澤井敦訳『液状不安』青弓社.)
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt: Suhrkamp. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- , 1997, *Was ist Globalisierung?: Irrtümer des Globalismus – Antworten auf Globalisierung*, Frankfurt: Suhrkamp. (=2005, 木前利秋・中村健吾監訳『グローバル化の社会学——グローバリズムの誤謬 グローバル化への応答』国文社.)
- , 1997, *Weltrisikogesellschaft, Weltöffentlichkeit und globale Subpolitik*, Wien: Picus. (=2010, 島村賢一訳『世界リスク社会論——テロ、戦争、自然破壊』筑摩書房.)
- Beck, Ulrich, Anthony Giddens and Scott Lash, 1994, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge: Polity Press. (=1997, 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房.)
- Bechmann, Gotthard, 1993, *Risiko und Gesellschaft: Grundlagen und Ergebnisse interdisziplinärer*

- Risikoforschung*, Opladen: Westdeutscher Verlag.
- Berlin, Isaiah, 1958, "Two Concept of Liberty," *Four Essays on Liberty*, Oxford: Oxford University Press. (=1971, 小川晃一・小池銑・福田歓一・生松敬三訳「二つの自由概念」『自由論』みすず書房, 295-390.)
- Berlin, Isaiah and Ramin Jahanbegloo, 1992, *Conversations with Isaiah Berlin*, London: Peter Halban. (=1993, 河合秀和訳『ある思想史家の回想——アイザiah・バーリンとの対話』みすず書房.)
- Blakely, Edward J. and Mary Gail. Snyder, 1997, *Fortress America: Gated Communities in the United States*, Washington, D.C.: The Brookings Institution. (=2004, 竹井隆人訳『ゲートッド・コミュニティ——米国の要塞都市』集文社.)
- Bonß, Wolfgang, 1991, "Unsicherheit und Gesellschaft: Argumente für eine soziologische Risikoanalyse," *Soziale Welt*, 42(2): 258-77.
- , 1995, *Unsicherheit und Ungewißheit in der Moderne*, Verlag: Hamburger Edition.
- Boyne, Roy, 2000, "Post-Panopticism," *Economy and Society* 29: 285-307.
- Bruce, Maurice, 1968, *The Coming of the Welfare State*, London: Batsford. (=1984, 秋田成就訳『福祉国家への歩み——イギリスの辿った途』法政大学出版局.)
- Castel, Robert, 1991, "From Dangerousness to Risk," Graham Burchell and Peter Miller and Colin Gordon eds., *The Foucault Effect: Studies in Governmentality: With Two Lectures by and an Interview with Michel Foucault*, Chicago: University of Chicago Press, 281-98.
- , 2003, *L'insécurité sociale: Qu'est-ce qu'être protégé?*, Paris: Seuil. (=2009, 庭田茂吉・アンヌ・ゴノン・岩崎陽子訳『同志社大学ヒューマン・セキュリティ研究叢書 社会の安全と不安全——保護されるとはどういうことか』萌書房.)
- Castles, Francis Geoffrey. and Deborah Mitchell, 1993, "Worlds of Welfare and Families of Nations," Francis Geoffrey Castles ed., *Families of Nations: Patterns of Public Policy in Western Democracies*, Dartmouth: Aldershot, 93-128.
- Castells, Manuel, 1999, *Global Economy, Information Society, Cities and Regions*, Tokyo: Aoki Shoten. (=1999, 大澤善信訳『都市・情報・グローバル経済』青木書店.)
- CCTV User Group, 2010, "An Independent Public Opinion Survey On The Use And Value Of CCTV In Public Areas," Website of the CCTV User Group, (Retrieved February 28, 2013, <https://www.cctvusergroup.com/downloads/file/An%20Independent%20Public%20Opinion%20Survey%20in%20Public%20attitudes%20to%20Public%20Space%20CCTV%20Final%20Version.pdf>).

- 千葉芳夫, 2003, 「合理化とマクドナルド化」 ジョージ・リッツア・丸山哲央編『マクドナルド化と日本』 ミネルヴァ書房, 165-186.
- Chiricos, Ted, Sarah Eschholz and Marc Gertz, 1997, "Crime, News and Fear of Crime: Toward an Identification of Audience Effects," *Social Problems* 44(3): 342-57.
- Chiricos, Ted, Kathy Padgett and Marc Gertz, 2000, "Fear, TV News, and the Reality of Crime," *Criminology*, 38, 755-85.
- Cohen, Lawrence E. and Marcus Felson, 1979, "Social Change and Crime Rate Trends: A Routine Activity Approach," *American Sociological Review*, 44: 588-608.
- Cohen, Stanley, 1985, *Visions of Social Control: Crime, Punishment and Classification*, Cambridge: Polity Press.
- Crowe, Timothy D, 1991, *Crime Prevention through Environmental Design: Applications of Architectural Design and Space Management Concepts*, Boston: Butterworth-Heinemann.  
(=1994, 高杉文子訳『環境設計による犯罪予防——建築デザインと空間管理のコンセプトの応用』 都市防犯研究センター.)
- Davis, Mike, 1990, *City of Quartz: Excavating the Future in Los Angeles*, London: Verso. (=2008, 村山敏勝・日比野啓訳『要塞都市 LA』 青土社.)
- , 2006, *Planet of Slums*, New York: Verso. (=2010, 酒井隆史監訳, 篠原雅武・丸山里美訳『スラムの惑星——都市貧困のグローバル化』 明石書店.)
- Delanty, Gerard, 2003, *Community*, London: Routledge. (=2006, 山之内靖・伊藤茂訳『コミュニティ——グローバル化と社会理論の変容』 NTT 出版.)
- Deleuze, Gilles, 1990, *Pourparlers: 1972-1990*, Paris: Editions de Minuit. (=2007, 宮林寛訳『記号と事件——1972-1990 年の対話』 河出書房新社.)
- Ditton, Jason, Derek Chadee, Steve Farrall, Elizabeth Gilchrist and Jon Bannister, 2004, "From Imitation to Intimidation: A Note on the Curious and Changing Relationship between the Media, Crime and Fear of Crime," *British Journal of Criminology*, 44: 595-610.
- 土井隆義, 2010, 『人間失格? ——「罪」を犯した少年と社会をつなぐ』 日本図書センター.
- Doob, Anthony N and Glenn E Macdonald, 1979, "Television Viewing and Fear of Victimization: Is the Relationship Causal?," *Journal of Personality and Social Psychology*, 37: 170-9.
- Douglas, Mary and Aaron Wildavsky, 1982, *Risk and Culture: An Essay on the Selection of Technical and Environmental Dangers*, University of California Press.
- , 1992, *Risk and Blame: Essays in Cultural Theory*, London: Routledge.
- Dreyfus, Hubert Lederer, 1991, *Being-in-the-World: A Commentary on Heidegger's Being and Time*,

- Division I, Cambridge: MIT Press. (=2000, 門脇俊介監訳『世界内存在——『存在と時間』における日常性の解釈学』産業図書.)
- DuBow, Fred, Edward McCabe and Gail Kaplan, 1979, *Reactions to Crime: A Critical Review of the Literature*, Washington, DC: National Institute of Law Enforcement and Criminal Justice, U.S. Government Printing Office.
- Durkheim, Emile, 1950, *Les regles de la methode sociologique*, Paris: Presses Universitaires de France. (=1978, 宮島喬訳『社会学的方法の規準』岩波書店.)
- 江間有沙・藤垣裕子, 2009, 「安全・安心とプライバシーとの相克——IC タグユーザーの意識調査を事例として」『科学技術社会論研究』(7): 195-211.
- 遠藤薫, 2008, 「リスク社会と監視社会——安心・安全のパラドックス」『学術の動向』13(11): 29-34.
- 柄本三代子, 2010, 『リスクと日常生活』学文社.
- Eschholz, Sarah, Ted Chiricos and Marc Gertz, 2003, "Television and Fear of Crime: Program Types, Audience Traits, and the Mediating Effect of Perceived Neighborhood Racial Composition," *Social Problems*, 50: 395-415.
- 江下雅之, 2004, 『監視カメラ社会——もうプライバシーは存在しない』講談社.
- Esping-Andersen, Gøsta, 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press. (=2001, 岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房.)
- , 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies*, New York: Oxford University Press. (=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店.)
- Ewald, Francois, 1986, *L'Etat providence*, Paris: Grasset.
- , 1991, "Insurance and Risk," Graham Burchell, Peter Miller and Colin Gordon eds., *The Foucault Effect: Studies in Governmentality: With Two Lectures by and an Interview with Michel Foucault*, Chicago: University of Chicago Press, 197-210.
- Feeley, Malcolm and Jonathan Simon, 1992, "The New Penology: Notes on the Emerging Strategy of Corrections and its Implications," *Criminology*, 30(4): 449-74.
- , 1994, "Actuarial Justice: The Emerging New Criminal Law," David Nelken ed., *The Futures of Criminology*, Sage, 173-201.
- Ferrera, Maurizio, 1996, "The 'Southern Model' of Welfare in Social Europe," *Journal of European Social Policy*, 6(1): 17-37.

- Ferraro, Kenneth F, 1995, *Fear of Crime: Interpreting Victimization Risk*, Albany: State University of New York Press.
- Ferraro, Kenneth F and Randy L LaGrange, 1987, "The Measurement of Fear of Crime," *Sociological Inquiry* 57(1): 70-101.
- Forrest, Ray and Patricia Kennett, 1997, "Risk, Residence, and the Post-Fordist City," *American Behavioral Scientist*, 41: 342-59.
- Foucault, Michel, 1975, *Surveiller et punir: Naissance de la prison*, Paris: Gallimard. (=1977, 田村俣訳『監獄の誕生——監視と処罰』新潮社.)
- , 1976, *Histoire de la sexualite, I. La volonte de savoir*, Paris: Gallimard. (=1986, 渡辺守章訳『性の歴史 I ——知への意志』新潮社.)
- , 1997, *Il faut défendre la société: Cours au Collège de France 1975-1976*, Mauro Bertani ed., Paris: Gallimard & Seuil. (=2007, 石田英敬・小野正嗣訳『ミシェル・フーコー講義集成VI コレージュ・ド・フランス講義 1975-1976 年度 社会は防衛しなければならない』筑摩書房.)
- , 1999, *Les Anormaux: Cours au Collège de France 1974-1975*, Valerio Marchetti ed., Paris: Gallimard & Seuil. (=2002, 慎改康之訳『ミシェル・フーコー講義集成V コレージュ・ド・フランス講義 1974-1975 年度 異常者たち』筑摩書房.)
- , 2004, *Sécurité, Territoire, Population: Cours au Collège de France 1977-1978*, Michel Senellart ed., Paris: Gallimard & Seuil. (=2007, 高桑和巳訳『ミシェル・フーコー講義集成VII コレージュ・ド・フランス講義 1977-1978 年度 安全・領土・人口』筑摩書房.)
- Freud, Sigmund, 2001, "Inhibitions, Symptoms and Anxiety," *The Standard Edition of the Complete Psychological Works of Sigmund Freud*, Vol.20, London: Hogarth Press, 87-154. (=2010, 大宮勘一郎・加藤敏訳「制止、症状、不安」新宮一成ほか編『フロイト全集 19』岩波書店, 9-101.)
- 藤村正之, 1991, 「互酬的關係性の形成とその内実——住民参加型在宅福祉サービスにおける利用と提供の相互作用過程」『総合都市研究』42: 83-96.
- , 1999, 『福祉国家の再編成——「分権化」と「民営化」をめぐる日本的動態』東京大学出版会.
- , 2008, 『〈生〉の社会学』東京大学出版会.
- 福原宏幸, 2007, 「社会的排除／包摂論の現在と展望——パラダイム・『言説』をめぐる議論を中心に」福原宏幸編『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社, 11-39.
- 古川利明, 2004, 『デジタル・ヘル——サイバー化「監視社会」の闇』第三書館.

- Gandy Jr., Oscar H, 1993, *The Panoptic Sort: A Political Economy of Personal Information*, Boulder: Westview Press. (=1997, 江夏健一監訳『個人情報と権力——統括選別の政治経済学』同文館.)
- Garland, David, 2001, *The Culture of Control: Crime and Social Order in Contemporary Society*, Oxford: Oxford University Press.
- Gelven, Michael, 1970, *A Commentary on Heidegger's Being and Time*, New York: Harper & Row. (=2000, 長谷川西涯訳『ハイデッガー『存在と時間』註解』筑摩書房.)
- 玄昶日, 2005, 「私たちができること」高橋シズエ・河原理子編『〈犯罪被害者〉が報道を変える』岩波書店, 115-25.
- Giddens, Anthony, 1990, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press. (=1993, 松尾精文・小幡正敏訳『近代とはいかなる時代か?——モダニティの帰結』而立書房.)
- , 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Cambridge: Polity Press. (=2005, 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』ハーベスト社.)
- Gill, Martin and Angela Spriggs, 2005, "Assessing the Impact of CCTV," *Home Office Research Study*, 292, London: Home Office.
- Goldblatt, David, 1996, *Social Theory and the Environment*, Cambridge: Polity Press.
- Goldstein, Kurt, 1939, *The Organism: A Holistic Approach to Biology Derived from Pathological Data in Man*, New York: American Book. (=1970, 村上仁・黒丸正四郎訳『生体の機能——心理学と生理学の間』みすず書房.)
- Gouldner, Alvin Ward, 1971, *The Coming Crisis of Western Sociology*, London: Heinemann. (=1978, 岡田直之・田中義久・矢沢修二郎・矢沢澄子・瀬田明子・杉山光信・山口節郎・栗原彬訳『社会学の再生を求めて』新曜社.)
- 後藤啓二, 2002, 「大阪府安全なまちづくり条例について」『警察学論集』55(8): 23-50.
- , 2009, 『日本の治安』新潮社.
- Granovetter, Mark, 1973, "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, 78(6): 1360-80. (=2006, 大岡栄美訳「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 123-54.
- Greenberg, Michael R and Dona F Schneider, 1995, "Gender Differences in Risk Perception: Effects Differ in Stressed vs. Non-stressed Environments," *Risk Analysis*, 15(4): 503-11.
- Greene, Judith A, 1999, "Zero Tolerance: A Case Study of Police Policies and Practices in New York City," *Crime & Delinquency*, 45(2): 171-87.

- Gunter, Barrie, 1987, *Television and the Fear of Crime*, London: John Libbey.
- Habermas, Jürgen, 1990, *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Frankfurt: Suhrkamp. (=1994, 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究』第2版, 未来社.)
- , 1992, *Faktizität und Geltung: Beiträge zur Diskurstheorie des Rechts und des demokratischen Rechtsstaats*, Frankfurt: Suhrkamp. (=2003, 河上倫逸・耳野健二訳『事実性と妥当性——法と民主的法治国家の討議理論にかんする研究(下)』未来社.)
- Hacking, Ian, 1990, *The Taming of Chance*, Cambridge: Cambridge University Press. (=1999, 石原英樹・重田園江訳『偶然を飼いならす——統計学と第二次科学革命』木鐸社.)
- Haggerty, Kevin and Richard Ericson, 2000, "The Surveillant Assemblage," *British Journal of Sociology* 51(4): 605-22.
- Hale, Chris, 1996, "Fear of Crime: A Review of the Literature," *International Review of Victimology* 4: 79-150.
- 浜井浩一, 2001, 「厳罰化の犯罪学的評価と Penal Populism」『現代思想』36(13): 225-45.
- , 2004, 「日本の治安悪化神話はいかに作られたか——治安悪化の実態と背景要因(モラル・パニックを超えて)」『犯罪社会学研究』29: 10-25.
- , 2011, 『実証的刑事政策論——真に有効な犯罪対策へ』岩波書店.
- 浜井浩一・芹沢一也, 2006, 『犯罪不安社会——誰もが「不審者」?』光文社新.
- 濱野智史, 2008, 『アーキテクチャの生態系——情報環境はいかに設計されてきたか』NTT出版.
- Hannah-Mofat, Kelly, 1999, "Moral Agent or Actuarial Subject: Risk and Canadian Women's Imprisonment," *Theoretical Criminology* 3(1): 71-94.
- 原田豊・鈴木護・島田貴仁, 2001, 「東京23区におけるひったくりの密度分布の推移——カーネル密度推定による分析」『科学警察研究所報告 防犯少年編』41(1・2): 39-52.
- 原口剛, 2005, 「公共空間の変容——ジェントリフィケーションから報復の都市へ」『現代思想』33(5): 142-55.
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (=2007, 森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳『新自由主義——その歴史的展開と現在』作品社.)
- 長谷正當, 1987, 『象徴と想像力』創文社.
- 橋本健二, 2011, 『階級都市——格差が街を侵食する』筑摩書房.
- 橋本努, 2007, 『帝国の条件——自由を育む秩序の原理』弘文堂.



- 橋本努・橋本直人・矢野義郎編, 2000, 『マックス・ヴェーバーの新世紀——変容する日本社会と認識の転回』 未来社.
- 速水健朗, 2012, 『都市と消費とディズニーの夢——ショッピングモライゼーションの時代』 角川書店.
- Heath, Linda, 1984, "Impact of Newspaper Crime Reports on Fear of Crime: Multi-Methodological Investigation," *Journal of Personality and Social Psychology*, 47: 263-76.
- Heidegger, Martin, [1927]1977, *Sein und Zeit*, Tübingen: Max Niemeyer. (=1994a, 細谷貞雄訳『存在と時間 (上)』 筑摩書房.)
- , [1927]1977, *Sein und Zeit*, Tübingen: Max Niemeyer. (=1994b, 細谷貞雄訳『存在と時間 (下)』 筑摩書房.)
- , 1939, *Was ist Metaphysik?*, Bonn: Friedrich Cohen. (=1954, 大江精志郎訳『形而上学とは何か』 理想社.)
- , 1983, *Die Grundbegriffe der Metaphysik: Welt-Endlichkeit-Einsamkeit*, Gesamtausgabe Bd. 29/30, Frankfurt: Vittorio Klostermann. (=1998, 川原栄峰・セヴェリン＝ミュラー訳『形而上学の根本諸概念——世界 - 有限性 - 孤独 ハイデッガー全集 第 29/30 巻』 創文社.)
- Hernes, Helga Maria, 1987, *Welfare State and Woman Power: Essays in State Feminism*, Oslo: Norwegian University Press.
- 檜垣立哉, 2010, 『フーコー講義』 河出書房新社.
- 土方透, 2002, 「リスク処理社会——隠蔽と破棄の自己運動」 土方透・アルミン＝ナセヒ編『リスク——制御のパラドクス』 新泉社, 163-85.
- 樋村恭一編, 2003, 『都市の防犯——工学・心理学からのアプローチ』 北大路書房.
- 平山真理, 2000, 「メーガン法の成立過程と問題点——被害者保護政策論のための考察」『犯罪社会学研究』 25: 104-22.
- 広田すみれ・増田真也・坂上貴之編, 2002, 『心理学が描くリスクの世界——行動的意思決定入門』 慶応義塾大学出版会.
- 菱山宏輔, 2013, 「安全・安心コミュニティの転換——防犯をめぐるセキュリティの技術・主体像を管理される環境」『安全・安心コミュニティの存立基盤——東北 6 都市の町内会分析』 御茶の水書房, 93-133.
- Hobbes, Thomas, 1991, *Leviathan*, Richard Tuck ed., Cambridge: Cambridge University Press. (=1992a, 水田洋訳『リヴァイアサン (一)』 岩波書店.)
- , 1991, *Leviathan*, Richard Tuck ed., Cambridge: Cambridge University Press. (=1992b,

- 水田洋訳『リヴァイアサン（二）』岩波書店。）
- 法務総合研究所編，1978，『昭和 53 年版 犯罪白書——累犯の実態と対策』大蔵省印刷局。
- 法務省法務総合研究所編，2007，『平成 19 年版 犯罪白書——再犯者の実態と対策』佐伯印刷。
- ，2012，『平成 24 年版 犯罪白書——刑務所出所者等の社会復帰支援』日経印刷。
- 本田由紀，2011，『軋む社会——教育・仕事・若者の現在』河出書房新社。
- 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智，2006，『「ニート」って言うな！』光文社。
- 堀内捷三，1998，「刑法における重点の変遷」芝原邦爾・井上正仁・西田典之編『松尾浩也先生古稀祝賀論文集（上巻）』有斐閣，45-77。
- Horney, Karen, 1939, *New Ways in Psychoanalysis*, New York: Norton. (=1952, 井村恒郎・加藤浩一訳『精神分析の新しい道』日本教文社。)
- 星周一郎，2012，『防犯カメラと刑事手続き』弘文堂。
- 細川亮一，1992，『意味・真理・場所——ハイデガーの思惟の道』創文社。
- Hunt, Alan and Gary Wickham, 1994, *Foucault and Law: Towards a Sociology of Law as Governance*, London: Pluto Press. (=2007, 久塚純一監訳，永井順子訳『フーコーと法——統治としての法の社会学に向けて』早稲田大学出版部。)
- 五十嵐太郎，2004，『過防備都市』中央公論新社。
- 飯田哲也，1991，『テニース研究』ミネルヴァ書房。
- 今田高俊，2002，「リスク社会と再帰的近代——ウルリヒ・ベックの問題提起」『海外社会保障研究』138: 63-71。
- 井上達夫，2008，『自由論』岩波書店。
- 石田祐，2009，「ソーシャル・キャピタルが地域の犯罪リスク認知に与える影響——JGSS-2006 による実証分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』9: 73-92。
- 石戸教嗣，2007，『リスクとしての教育——システム論的接近』世界思想社。
- 石塚伸一，2009，「刑事政策における社会的包摂の意義と課題」日本犯罪社会学会編『犯罪からの社会復帰とソーシャル・インクルージョン』現代人文社，115-34。
- 石川久美子，2011，「地域児童見守りシステムの便益評価と運用に関する考察——公立小学校の実証事例より」『社会情報学研究』15(2): 83-95。
- 石埼学，2003，「生活安全条例と市民の主體的参加」『法と民主主義』377: 16-9。
- 磯田朋子・清水新二，1991，「家族の私事化に関する実証的研究」『家族社会学研究』3: 8-15。
- 伊藤康一郎，2000，「リスク社会——保険数理化する犯罪統制」宮澤浩一先生古稀祝賀論文

- 集編集委員会編『宮澤浩一先生古稀祝賀論文集 第一巻 犯罪被害者論の新動向』成文堂, 135-150.
- , 2003, 「安全の市場化——リスク社会における犯罪予防」『犯罪と非行』136: 102-21.
- , 2006, 「理性と感情——リスク社会化と厳罰化の交差」『犯罪社会学研究』31: 74-85.
- 伊藤美登里, 2008, 「U.ベックの個人化論」『社会学評論』59(2): 316-330.
- 伊藤智, 2006, 「安全・安心まちづくりの具体的な取組みの紹介(3・完)——大阪府における最近の例」『警察学論集』59(10): 168-98.
- 岩田正美, 2008, 『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣.
- Jackson, Jonathan, 2004, "Experience and Expression: Social and Cultural Significance in the Fear of Crime," *British Journal of Criminology* 44: 946-66.
- , 2006, "Introducing Fear of Crime to Risk Research," *Risk Analysis* 26: 253-64.
- Jacobs, Jane, 1961, *The Death and Life of Great American Cities*, New York: Vintage Books. (= 2010, 山形浩生訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会.)
- 自由民主党編, 1979, 『研修叢書8 日本型福祉社会』自由民主党広報委員会出版局.
- Jeffery, C Ray, 1971, *Crime Prevention through Environmental Design*, Beverly Hills: Sage Publications.
- Jones, Catherine, 1993, "The Pacific Challenge," Catherine Jones ed., *New Perspectives on the Welfare State in Europe*, London: Routledge, 198-217.
- Kahneman, Daniel and Amos Tversky, 1979, "Prospect Theory: An Analysis of Decision under Risk," *Econometrica*, 47(2): 263-91.
- Kalberg, Stephen, 1980, "Max Weber's Types of Rationality: Cornerstones for the Analysis of Rationalization Processes in History," *American Journal of Sociology*, 85(5): 1145-79.
- 金田耕一, 2000, 『現代福祉国家と自由——ポスト・リベラリズムの展望』新評論.
- 檜村愛子, 2011, 「2010年代の日本における個人化とベックの理論」ウルリッヒ・ベック・鈴木宗徳・伊藤美登里編『リスク化する日本社会——ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, 53-69.
- 川端健嗣, 2009, 「自由と統制の個人化論——Ulrich Beck 個人化論をめぐる論争と展開」『ソシオロギス』33: 1-13.
- 河合幹雄, 2004, 『安全神話崩壊のパラドックス——治安の法社会学』岩波書店.
- 川野英二, 1999, 「グローバル時代の『新たな不安定さ』——リスク社会における意思決定とコントロールの問題」『ソシオロギ』43(3): 35-51.

- 警察庁, 2009a, 「防犯街頭カメラシステム」, 警察庁ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, <http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/seian/gaito-ukamera/gaitoukamera.htm>).
- , 2009b, 「平成 20 年における警備業の概況」, 警察庁ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, [http://www.npa.go.jp/s-safetylife/seianki5/h20\\_keibi\\_gaikyo.pdf](http://www.npa.go.jp/s-safetylife/seianki5/h20_keibi_gaikyo.pdf)).
- , 2013a, 「自主防犯ボランティア活動支援サイト」, 警察庁ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, [http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/station\\_jigyo/index.html](http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki55/station_jigyo/index.html)).
- , 2013b, 「来日外国人犯罪の検挙状況 (平成 24 年)」警察庁ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, [http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/kokusaisousa/kokusai/H24\\_rainichi.pdf](http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/kokusaisousa/kokusai/H24_rainichi.pdf)).
- 警察庁編, 1994, 『平成 6 年版 警察白書——安全で住みよい地域社会を目指して』大蔵省印刷局.
- , 2002, 『平成 14 年版 警察白書——我が国の治安回復に向けて～厳しさを増す犯罪情勢への取組み』財務省印刷局.
- , 2004, 『平成 16 年版 警察白書——地域社会との連帯』ぎょうせい.
- , 2009, 『平成 21 年版 警察白書』ぎょうせい.
- , 2013, 『平成 25 年版 警察白書』ぎょうせい.
- 警察庁生活安全局生活安全企画課, 2011, 『警察が設置する街頭防犯カメラシステムに関する研究会・最終とりまとめ (案)』, 警察庁ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, [http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki8/7th\\_siryou\\_2.pdf](http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki8/7th_siryou_2.pdf)).
- 警視庁, 2002, 「東京都公安委員会規程第 1 号 街頭防犯カメラシステムに関する規程」, 警視庁ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, [http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/sikumi/kunrei/seian\\_pdf/seisou/001.pdf](http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/sikumi/kunrei/seian_pdf/seisou/001.pdf)).
- , 2013, 「街頭防犯カメラシステム」, 警視庁ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, <http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/seian/gaitoukamera/gaitoukamera.htm>).
- 経済企画庁編, 1979, 『新経済社会 7 カ年計画』大蔵省印刷局.
- , 1981, 『昭和 56 年版 経済白書』大蔵省印刷局.
- , 1982, 『昭和 57 年版 経済白書』大蔵省印刷局.
- , 2000, 『国民生活白書 平成 12 年版』大蔵省印刷局.
- 木田元, 2000, 『ハイデガー『存在と時間』の構築』岩波書店.
- Kelling, George L. and Catherine M. Coles, 1996, *Fixing Broken Windows: Restoring Order and Reducing Crime in Our Communities*, New York: The Free Press. (=2004, 小宮信夫監訳, 大塚尚・青山彩子・千代延晃平・立崎正夫訳『割れ窓理論による犯罪防止——コミュニティの安全をどう確保するか』文化書房博文社.)

- Kierkegaard, Soren, 1911, *Die Krankheit zum Tode*, Düsseldorf: Eugen Diederichs. (=1979, 梶田啓三郎訳「死にいたる病」梶田啓三郎編『世界の名著 51 キルケゴール』中央公論社, 425-585.)
- , 1923, *Der Begriff der Angst*, Düsseldorf: Eugen Diederichs. (=1979, 田淵義三郎訳「不安の概念」梶田啓三郎編『世界の名著 51 キルケゴール』中央公論社, 197-368.)
- 金尚均, 2001, 『危険社会と刑法——現代社会における刑法の機能と限界』成文堂.
- 砧町町会わんわんパトロール隊, 2008, 砧町町会わんわんパトロール隊ホームページ, (2014年1月6日取得, [http://www009.upp.so-net.ne.jp/jj1vkl/kinuta\\_wanpat/](http://www009.upp.so-net.ne.jp/jj1vkl/kinuta_wanpat/)).
- 北明美, 2010, 「児童手当政策におけるジェンダー」木本喜美子・大森真紀・室住眞麻子編『講座 現代の社会政策 第4巻 社会政策のなかのジェンダー』明石書店, 102-35.
- Knight, Frank Hyneman, 1921, *Risk, Uncertainty and Profit*, Boston: Houghton Mifflin. (=1959, 奥隅栄喜訳『危険・不確実性および利潤』文雅堂書店.)
- 小林寿一, 2002, 「地域の非行防止活動の活性化について——地域レベルのプロセスと効果の検討」『犯罪社会学研究』27: 74-86.
- , 2003, 「『割れ窓』理論に基づく地域の犯罪予防について」『犯罪と非行』135: 33-47.
- 小島隆矢, 2011, 「前回調査からの変化に関する因果関係の分析」社会安全研究財団『犯罪に対する不安感等に関する調査研究——第4回調査報告書』([http://www.syaanken.or.jp/02\\_goannai/01\\_bouhan/bouhan23\\_03/pdf/bouhan23\\_03.pdf](http://www.syaanken.or.jp/02_goannai/01_bouhan/bouhan23_03/pdf/bouhan23_03.pdf)).
- 小松丈晃, 2003, 『リスク論のルーマン』勁草書房.
- , 2007, 「リスク社会と信頼」今田高俊編『リスク学入門4 社会生活からみたリスク』岩波書店, 109-26.
- , 2008, 「リスク社会と『安全安心まちづくり』」『学術の動向』13(11): 24-8.
- , 2009, 「リスク変換とそのリスク——システム理論的考察」『科学・技術・社会』18: 45-63.
- 小宮信夫, 2001, 『NPOによるセミフォーマル犯罪統制——ボランティア・コミュニティ・コモンズ』立花書房.
- , 2004, 「監訳者あとがき——割れ窓理論と犯罪機会論」G・L・ケリング&C・M・コールズ著『割れ窓理論による犯罪防止——コミュニティの安全をどう確保するか』文化書房博文社, 299-308.
- , 2005, 『犯罪は「この場所」で起こる』光文社.
- , 2008, 「犯罪社会学に基づく犯罪予防論」渥美東洋編『犯罪予防の法理』成文堂, 65-87.

- 小西由浩, 2004, 「犯罪のリスク／犯罪の危険」『沖縄法学』33: 1-22.
- , 2006, 「新しいリスクとしての犯罪——犯罪予防と警戒原則」『犯罪社会学研究』31: 38-51.
- 今野健一・高橋早苗, 2003, 「犯罪のリスクと個人のセキュリティ——イギリスとフランスを中心に」『山形大学法政論叢』28: 69-88.
- Koomen, Willem, Maaïke Visser and Diederik A Stapel, 2000, "The Credibility of Newspapers and Fear of Crime," *Journal of Applied Social Psychology*, 30, 921-34.
- 厚生労働省, 2007, 「住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査報告書」, 厚生労働省ホームページ, (2014年1月6日取得, <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/08/dl/h0828-1n.pdf>).
- , 2011, 『平成23年版 厚生労働白書——社会保障の検証と展望』日経印刷.
- , 2012a, 「平成23年版 働く女性の実情」, 厚生労働省ホームページ, (2014年1月6日取得, <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/dl/11b.pdf>).
- , 2012b, 『平成24年版 厚生労働白書——社会保障を考える』日経印刷.
- , 2013, 『平成25年版 厚生労働白書——若者の意識を探る』日経印刷.
- 厚生労働省大臣官房統計情報部編, 2005, 『平成17年版 就労条件総合調査』労務行政研究所.
- , 2010, 『平成22年版 就労条件総合調査』労務行政研究所.
- 小杉素子, 2011, 「一般人と専門家の溝——専門家も真空にいるわけではない」小俣謙二・島田貴仁編『犯罪と市民の心理学——犯罪リスクに社会はどうかかわるか』北大路書房, 113-30.
- 黒澤正和, 2002, 「環境設計による安全・安心まちづくりの推進について」『警察学論集』55(1): 1-11.
- LaGrange, Randy L, Kenneth F Ferraro and Supancic, Michael, 1992, Perceived Risk and Fear of Crime: Role of Social and Physical Incivilities, *Journal of Research in Crime and Delinquency*, 29: 311-34.
- Lasch, Christopher, 1979, *The Culture of Narcissism: American Life in an Age of Diminishing Expectations*, New York: Warner Books. (=1981, 石川弘義訳『ナルシシズムの時代』ナツメ社.)
- La Vigne, Nancy G, Samantha S Lowry, Allison M Dwyer and Joshua A Markman, 2011, "Using Public Surveillance Systems for Crime Control and Prevention: A Practical Guide for Law Enforcement and Their Municipal Partners," Website of The Urban Institute, (Retrieved February 28, 2013,

- <http://www.urban.org/UploadedPDF/412402-Using-Public-Surveillance-Systems-for-Crime-Control-and-Prevention-A-Practical-Guide.pdf>).
- Lee, Min-Sik, 2000, "Fear of Crime among Korean Americans in the Chicago Area: A Multilevel Analysis," *Criminology*, 38(4): 1173-206.
- Lenoir, René, 1974, *Les Exclus: un Français sur dix*, Paris: Seuil.
- Lessig, Lawrence, 1999, *Code and Other Laws of Cyberspace*, New York: Basic Books. (=2001, 山形浩生・柏木亮二訳『Code——インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社.)
- Levi-Strauss, Claude, 1962, *La Pensee Sauvage*, Paris: Librairie Plon. (=1976, 大橋保夫訳『野生の思考』みすず書房.)
- Lichtenstein, Sarah, Paul Slovic, Baruch Fishhoff, Mark Layman and Barbara Combs, 1978, "Judged Frequency of Lethal Events," *Journal of Experimental Psychology: Human Learning and Memory*, 4(6): 551-78.
- Liebfried, Stephan, 1992, "Towards a European Welfare State?: On Integrating Poverty Regimes into the European Community," Zsuzsa Ferge and Jon Eivind Kolberg eds., *Social Policy in a Changing Europe*, Frankfurt: Campus Verlag, 245-79.
- Lin, Nan, 2001, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge: Cambridge University Press. (=2008, 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル——社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.)
- Liska, Allen E and William Baccaglini, 1990, "Feeling Safe by Comparison: Crime in the Newspapers," *Social Problems*, 37, 360-74.
- Luhmann, Niklas, 1973, *Vertrauen: Ein Mechanismus der Reduktion sozialer Komplexität*, 2aufl, Stuttgart: Ferdinand Enke. (=1990, 大庭健・正村俊之訳『信頼——社会的な複雑性の縮減メカニズム』勁草書房.)
- , 1990, "Risiko und Gefahr," *Soziologische Aufklärung*, vol.5: 131-69, Westdeutscher Verlag.
- , 1991, *Soziologie des Risikos*, Berlin: Walter de Gruyter.
- Lupton, Deborah ed., 1999, *Risk and Sociocultural Theory: New Directions and Perspectives*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lyon, David, 2001, *Surveillance Society: Monitoring Everyday Life*, Buckingham: Open University Press. (=2002, 河村一郎訳『監視社会』青土社.)
- , 2003, *Surveillance after September 11*, Cambridge: Polity Press. (=2004, 田島泰彦監

- 修, 清水知子訳『9・11 後の監視——〈監視社会〉と〈自由〉』明石書店.)
- , 2007, *Surveillance Studies: An Overview*, Cambridge: Polity Press. (=2011, 田島泰彦・小笠原みどり訳『監視スタディーズ——「見ること」「見られること」の社会理論』岩波書店.)
- , 2009, *Identifying Citizens: ID Cards as Surveillance*, Cambridge: Polity Press. (=2010, 田畑暁生訳『膨張する監視社会——個人識別システムの進化とリスク』青土社.)
- MacCallum, Gerald C, 1991, "Negative and Positive Freedom," David Miller ed., *Liberty*, Oxford: Oxford University Press, 100-22.
- 町村敬志, 1986, 「都市生活の制度的基盤——資源配分の社会過程」吉原直樹・岩崎信彦編『都市論のフロンティア——《新都市社会学》の挑戦』有斐閣, 99-132.
- MacIver, Robert Morrison, 1924, *Community: A Sociological Study: Being an Attempt to Set Out the Nature and Fundamental Laws of Social Life*, New York: Macmillan. (=1975, 中久郎・松本通晴監訳『コミュニティ』ミネルヴァ書房.)
- MacPherson, Crawford Brough, 1973, *Democratic Theory: Essays in Retrieval*, Oxford: Oxford University Press. (=1978, 西尾敬義・藤本博訳『民主主義理論』青木書店.)
- 前田雅英, 2003a, 「防犯カメラの役割と設置の要件」河上和雄先生古稀祝賀論文集刊行会『河上和雄先生古稀祝賀論文集』青林書院: 501-18.
- , 2003b, 「犯罪統計から見た新宿の防犯カメラの有効性」『ジュリスト』1251: 154-62.
- , 2003c, 『日本の治安は再生できるか』筑摩書房.
- , 2008, 「地域社会の力と犯罪予防——一般予防と特別予防の両立」『犯罪と非行』158: 5-19.
- Malinowski, Bronislaw Kasper, 1922, *Argonauts of the Western Pacific: An Account of Native Enterprise and Adventure in the Archipelagos of Melanesian New Guinea*, London: Routledge. (=1967, 寺田和夫・増田義郎訳「西太平洋の遠洋航海者」泉靖一編『世界の名著 59 マリノフスキー・レヴィ=ストロース』中央公論社, 59-342.)
- 正岡寛司, 2003, 「マクドナルド化過程の拡張とその意味——マックス・ウェーバーの『合理化』過程の類型を手がかりにして」ジョージ・リッツア・丸山哲央編『マクドナルド化と日本』ミネルヴァ書房, 131-164.
- 松宮孝明, 2007, 「『敵味方刑法』(Feindstrafrecht)という概念について」『法の科学』38: 20-30.
- 松本三和夫, 2002, 『知の失敗と社会——科学技術はなぜ社会にとって問題か』岩波書店.
- May, Rollo, 1950, *Meaning of Anxiety*, New York: Ronald Press. (=1963, 小野泰博訳『不安の人間学』誠心書房.)



- McKenzie, Evan, 1994, *Privatopia: Homeowner Associations and the Rise of Residential Private Government*, New Haven: Yale University Press. (=2003, 竹井隆人・梶浦恒男訳『プライベートピア——集合住宅による私的政府の誕生』世界思想社.)
- McLuhan, Marshall, 1964, *Understanding Media: The Extensions of Man*, New York: Signet.  
(=1987, 栗原裕・河本仲聖訳『メディア論——人間の拡張の諸相』みすず書房.)
- Mead, George Herbert, 1934, *Mind, Self and Society: From the Standpoint of a Social Behaviorist*, Charles William Morris ed., Chicago: The University of Chicago Press. (=1995, 河村望訳『デューイ＝ミード著作集 第6巻 精神・自我・社会』人間の科学社.)
- 目黒依子, 1987, 『個人化する家族』勁草書房.
- Melucci, Alberto, 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Philadelphia: Temple University Press. (=1997, 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳『現在に生きる遊牧民——新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店.)
- Mesch, Gustavo S, 2000, "Perceptions of Risk, Lifestyle Activities, and Fear of Crime," *Deviant Behavior*, 21(1): 47-62.
- 三上剛史, 2010, 『社会の思考——リスクと監視と個人化』学文社.
- 美馬達哉, 2003, 「身体テクノロジーとリスク管理」山之内靖・酒井直樹編『総力戦体制からグローバリゼーションへ』平凡社, 168-201.
- , 2012, 「リスク社会 1986/2011」『現代思想』40(4): 238-45.
- 三浦展, 2012, 『第四の消費——つながりを生み出す社会へ』朝日新聞出版.
- 宮本みち子, 2012, 『若者が無縁化する——仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』筑摩書房.
- 宮本太郎, 2008, 『福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣.
- 森末治, 2010, 「犯罪が起きにくい社会づくりの推進について」『警察学論集』63(9): 48-64.
- 守山正, 1999, 「犯罪予防論の検討——コミュニティ・ポリシングと環境犯罪学の接点」『警察学論集』52(10): 172-89.
- , 2003, 「犯罪予防の現代的意義——環境犯罪学の展開」『犯罪と非行』135: 5-32.
- , 2012, 「地域に根ざした刑事政策——community justice の時代」『犯罪と非行』171: 6-29.
- 本柳亨, 2006, 「不安の共有——ネットワーク化する自己」『経済社会学会年報』28: 204-14.
- , 2007, 「リスク社会における不安の考察——『不安のパラドックス』の構造」『ソシオサイエンス』13: 233-47.
- , 2008a, 「共助によるリスク管理の可能性——公助の弱体化と自助の前景化を背

- 景に」『現代社会学理論研究』2: 87-99.
- , 2008b, 「リスク社会における自由の考察——不可視化する自由とリスク」『ソシオサイエンス』14: 203-17.
- , 2009, 「防犯とボランティア——リスク社会における防犯ボランティアの意義」田村正勝編『ボランティア論——共生の理論と実践』ミネルヴァ書房, 211-43.
- , 2011a, 「犯罪とリスク——保険数理化する犯罪統制と個人化を背景に」『経済社会学会年報』33: 130-9.
- , 2011b, 「犯罪統制と排除——犯罪機会論の台頭」『社会学研論集』18: 33-48.
- , 2013a, 「防犯活動の効率化とリスク」『学習院女子大学紀要』15: 169-86.
- , 2013b, 「リスク社会における防犯活動と安心の考察」『ソシオサイエンス』19: 1-16.
- 村上泰亮, 1975, 『産業社会の病理』中央公論社.
- 内閣府, 2011, 『平成 23 年版 犯罪被害者白書』佐伯印刷.
- , 2013, 「社会意識に関する世論調査」, 内閣府ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, <http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-shakai/zh/z33.html>).
- 内閣府男女共同参画局, 2012, 『平成 24 年版 男女共同参画白書』, 内閣府男女共同参画局ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, [http://www.gender.go.jp/whitepaper/h24/zentai/pdf/h24\\_002-009.pdf](http://www.gender.go.jp/whitepaper/h24/zentai/pdf/h24_002-009.pdf)).
- 内閣府政府広報室, 2006, 「『子どもの防犯に関する特別世論調査』の概要」, 内閣府ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, <http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h18/h18-bouhan.pdf>).
- , 2012, 「治安に関する『特別世論調査』の概要」, 内閣府ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, <http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h24/h24-chian.pdf>).
- 内閣府政策統括官, 2011, 「平成 22 年度 結婚・家族形成に関する調査」, 内閣府子ども・子育て支援ホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得, <http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa22/marriage-family/pdf-zentai/s2-1-2.pdf>).
- , 2013, 『平成 25 年版 子ども・若者白書』, 共生社会政策ホームページ, 2014 年 1 月 6 日取得, [http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/pdf/b1\\_04\\_02.pdf](http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h25honpen/pdf/b1_04_02.pdf)).
- 仲原孝, 2008, 『ハイデガーの根本洞察——「存在と時間」の挫折と超克』昭和堂.
- 中野敏男, 1983, 『マックス・ウェーバーと現代』三一書房.
- , 2001, 『大塚久雄と丸山眞男——動員、主体、戦争責任』青土社.
- 中谷内一也, 2006, 『リスクのモノサシ——安全・安心生活はありうるか』日本放送出版協会.
- , 2008, 『安全。でも、安心できない……——信頼をめぐる心理学』筑摩書房.

- , 2011a, 「リスク認知と感情——理性と安心・不安のせめぎ合い」 小俣謙二・島田貴仁編『犯罪と市民の心理学——犯罪リスクに社会はどうかかわるか』北大路書房, 49-66.
- , 2011b, 「リスク管理への信頼と不安との関係——リスク間分散に着目して」『心理学研究』82(5): 467-72.
- 中谷内一也編, 2012, 『リスクの社会心理学——人間の理解と信頼の構築に向けて』有斐閣.
- 中谷内一也・島田貴仁, 2008, 「犯罪リスク認知に関する一般人-専門家間比較——学生と警察官の犯罪発生頻度評価」『社会心理学研究』24(1): 34-44.
- 中山元, 1996, 『フーコー入門』筑摩書房.
- , 2010, 『フーコー——生権力と統治性』河出書房新社.
- 中山竜一, 1994, 「『保険社会』の誕生——フーコー的視座から見た福祉国家と社会的正義」日本法哲学会編『市場の法哲学』有斐閣, 154-62.
- , 1995, 「標準と正義」『人文学報』76: 101-18.
- , 1995, 「『保険社会』における不法行為法——不法行為法から私保険・社会保障への重心の移動に関する思想的考察」『近畿大学法学』43(1): 105-28.
- , 2004, 「リスク社会における法と自己決定」田中成明編『現代法の展望——自己決定の諸相』有斐閣, 253-80.
- , 2007, 「リスクと法」橋木俊詔・長谷部恭男・今田高俊・益永茂樹編『リスク学入門 1——リスク学とは何か』岩波書店, 87-116.
- Newman, Oscar, 1972, *Defensible Space: Crime Prevention through Urban Design*, London: Macmillan. (=1976, 湯川利和・湯川聡子訳『まもりやすい住空間——都市設計による犯罪防止』鹿島出版会.)
- NHK 放送文化研究所, 2010, 『現代日本人の意識構造 [第七版]』日本放送出版協会.
- 仁平典宏, 2005, 「ボランティア活動とネオリベラリズムの共振問題を再考する」『社会学評論』56(2): 485-99.
- , 2011, 『「ボランティア」の誕生と終焉』名古屋大学出版会.
- , 2012, 「社会保障——ネオリベラル化と普遍主義化のはざままで」小熊英二編『平成史』河出書房新社, 217-94.
- 日本ガーディアン・エンジェルズ, 2006, 「Guardian Angels Safety Patrol Guidance 2006」, 日本ガーディアン・エンジェルズホームページ, (2014年1月6日取得, [http://www.guardianangels.or.jp/pdf/patrol\\_a.pdf](http://www.guardianangels.or.jp/pdf/patrol_a.pdf)).
- 日本建築学会編, 2005, 『安全・安心のまちづくり』丸善.

- 日本リスク研究学会編, 2006, 『リスク学辞典』 阪急コミュニケーションズ.
- Nozick, Robert, 1974, *Anarchy, State, and Utopia*, New York: Basic Books. (=1995, 嶋津格訳『アナキー・国家・ユートピア——国家の正当性とその限界』 木鐸社.)
- 小幡正敏, 2002, 「システムと事故——リスク社会学の視角」『ヒューマンサイエンス』14(2): 87-97.
- 大日方純夫, 2003, 「民衆の警察化——過去と現在」『法と民主主義』 377: 8-11.
- Oc, Taner and Steven Tiesdell, 1999, "The Fortress, the Panoptic, the Regulatory and the Animated: Planning and Urban Design Approaches," *Landscape Research*, 243: 265-86.
- 落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』 勁草書房.
- , 2004, 『21 世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた 第3版』 有斐閣.
- ODPM and Home Office, 2004, *Safer Places: The Planning System and Crime Prevention*, London: Thomas Telford Services Ltd.
- 小川晃一, 1985, 「バーリンの自由論 (一)」『北大法学論集』 36(1/2): 39-83.
- , 1986, 「バーリンの自由論 (二)」『北大法学論集』 36(4): 1239-89.
- 小倉利丸, 2003, 「監視カメラと街頭管理のポリティクス——ターゲットにされる低所得層とエスニック・マイノリティ」 小倉利丸編『路上に自由を——監視カメラ徹底批判』 インパクト出版会, 4-47.
- 大橋哲, 2013, 「成人矯正の現場から」 伊藤富士江編『第2版 司法福祉入門——非行・犯罪への対応と被害者支援』 上智大学出版, 183-201.
- 岡本美紀, 2005, 「街頭防犯カメラシステムの導入をめぐる諸問題」『法学新報』 112(1・2): 597-633.
- Olsen, A Robert, 1997, "Desirability Bias Among Professional Investment Managers: Some Evidence from Experts," *Journal of Behavioral Decision Making*, 10: 65-72.
- O'Malley, Pat, 1992, "Risk, Power and Crime Prevention," *Economy and Society*, 21(3): 252-75.
- , 1998, "Introduction," *Crime and the Risk Society*, Pat O'Malley ed., Aldershot: Ashgate, xi-xxv.
- , 2001, "Risk Societies and the Government of Crime," Mark Brown and John Pratt eds., *Dangerous Offenders: Punishment and Social Order*, London: Routledge, 17-33. (=2008, 重田園江訳「リスク社会と犯罪統治」『現代思想』 36(13): 195-211.)
- 小俣謙二, 1999, 「近隣地区における犯罪被害及び犯罪不安に関与する要因の環境心理学的研究」『犯罪心理学研究』 37(1): 1-13.
- , 2012, 「犯罪の予測可能性・対処可能性評価が大学生の犯罪リスク知覚と犯罪不

- 安に及ぼす影響」『社会心理学研究』27(3): 174-84.
- 小侯謙二・島田貴仁編, 2011, 『犯罪と市民の心理学——犯罪リスクに社会はどうかかわるか』北大路書房.
- 重田園江, 1997, 「19世紀の社会統制における〈社会防衛〉と〈リスク〉」『現代思想』25-3: 164-71.
- , 2001, 「監視と処罰の変貌」『現代思想』36(13): 212-24.
- , 2003, 『フーコーの穴——統計学と統治の現在』木鐸社.
- , 2011, 『ミシェル・フーコー——近代を裏から読む』筑摩書房.
- Orloff, Ann Shola, 1993, "Gender and the Social Rights of Citizenship: State Policies and Gender Relations in Comparative Research," *American Sociological Review*, 58(3): 303-28.
- Orwell, George, 1962, *Nineteen Eighty-Four: A Novel*, Middlesex: Penguin Books. (=2009, 高橋和久訳『一九八四年 新訳版』早川書房.)
- 大沢秀介, 2007, 「監視カメラに関する憲法上の一考察」『警察学論集』60(8): 55-73.
- 大沢真理, 2002, 『男女共同参画社会をつくる』日本放送出版協会.
- , 2007, 『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』岩波書店.
- 大澤真幸, 2008a, 『〈自由〉の条件』講談社.
- , 2008b, 『不可能性の時代』岩波書店.
- 太田達也, 1997, 「犯罪被害不安の要因分析」細井洋子・西村春夫・辰野文理編『住民主体の犯罪統制——日常における安全と自己管理』多賀出版, 171-207.
- 大塚尚, 2001, 「破れ窓理論 (Broken Windows Theory)」『警察学論集』54(4): 75-87.
- 大屋雄裕, 2004, 「情報化社会における自由の命運」『思想』965: 212-30.
- , 2007, 『自由とは何か——監視社会と「個人」の消滅』筑摩書房.
- Pain, Rachel, and Tim Townshend, 2002, "A Safer City Centre for All? Senses of 'Community Safety' in Newcastle upon Tyne," *Geoforum*, 33: 105-19.
- Parsons, Talcott, 1964, *Social Structure and Personality*, New York: Free Press. (=2001, 武田良三監訳『社会構造とパーソナリティ』新泉社.)
- Polanyi, Karl, 1944, *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Boston: Beacon Press. (=1975, 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換——市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社.)
- , 1977, *The Livelihood of Man*, Harry Pearson ed., New York: Academic Press. (=1980, 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済 I ——市場社会の虚構性』岩波書店.)
- Potter, W James, 1986, "Perceived Reality and the Cultivation Hypothesis," *Journal of*

- Broadcasting and Electronic Media*, 30, 159-74.
- Pratt, John, 2007, *Penal Populism*, London: Routledge.
- Putnam, Robert David, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)
- , 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- Rawls, John, 1999, *A Theory of Justice: Revised Edition*, Cambridge: Harvard University Press. (=2010, 川本隆史・福間聡・神島裕子訳『正義論 改訂版』紀伊国屋書店.)
- Renn, Ortwin, 2008, *Risk Governance: Coping with Uncertainty in a Complex World*, London: Earthscan.
- Riesman, David, 1961, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*, New Haven: Yale University Press. (=1964, 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房.)
- Ritzer, George, 1998, *The McDonaldization Thesis: Explorations and Extensions*, London: Sage. (=2001, 正岡寛司監訳『マクドナルド化の世界』早稲田大学出版部.)
- , 2004, *The McDonaldization of Society: Revised New Century Edition*, London: Sage. (=2008, 正岡寛司監訳『21 世紀版 マクドナルド化した社会——果てしなき合理化のゆくえ』早稲田大学出版部.)
- 労働省編, 1972, 『OECD 対日労働報告書』日本労働協会.
- 労働省政策調査部編, 1997, 『平成 9 年版 賃金労働時間制度等総合調査』労務行政研究所.
- 労働省政策調査部編, 1997, 『平成 9 年版 賃金労働時間制度等総合調査——労働時間・賃金・資産形成・生活設計への援助等の状況』労務行政研究所.
- , 2000, 『平成 12 年版 賃金労働時間制度等総合調査』労務行政研究所.
- Rose, Nikolas, 1996, "Governing 'advanced' liberal democracies," Andrew Barry, Thomas Osborne and Nikolas Rose eds., *Foucault and Political Reason: Liberalism, Neo-liberalism and Rationalities of Government*, London: UCL Press, 37-64.
- , 1999, *Powers of Freedom*, New York: Cambridge University Press.
- Rountree, Pamela Wilcox and Kenneth C Land, 1996, "Perceived Risk versus Fear of Crime: Empirical Evidence of Conceptually Distinct Reactions in Survey Data," *Social Forces*, 74(4): 1353-76.
- 貞包英之, 2010, 「住居と感覚水準——超高層住宅論」遠藤知巳編『フラット・カルチャー

- 『現代日本の社会学』せりか書房, 272-9.
- 貞包英之・平井太郎・山本理奈, 2008, 「東京の居住感覚のソシオグラフィ——超高層住居の現在をめぐる総合的調査に準拠して」『住宅総合研究財団研究論文集』35: 167-78.
- 齋藤純一, 2000, 『公共性』岩波書店.
- , 2005a, 『自由』岩波書店.
- , 2005b, 「都市空間の再編と公共性——分断／隔離に抗して」植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編『岩波講座 都市の再編を考える 第1巻 都市とは何か』岩波書店, 129-54.
- , 2008, 『政治と複数性——民主的な公共性にむけて』岩波書店.
- 斉藤豊治, 2004, 「改正少年法とその運用」『犯罪と非行』139: 4-30.
- 坂口拓也・玉川達也, 2005, 「地域住民等による自主防犯活動の支援の現状と今後の課題について」『警察学論集』58(12): 26-48.
- 阪口祐介, 2008, 「犯罪リスク知覚の規定構造——国際比較からみる日本の特殊性」『社会学評論』235: 462-77.
- 酒井隆史, 2001, 『自由論——現在性の系譜学』青土社.
- 阪本俊生, 2009, 『ポスト・プライバシー』青弓社.
- 酒匂一郎, 2005, 「科学技術・リスク・法化——環境法における規制改革をめぐって」『民商法雑誌』133(3): 422-46.
- 佐幸信介, 2006, 「囲われる空間のパラドックス——分類化する社会」阿部潔・成実弘至編『空間管理社会——監視と自由のパラドックス』新曜社, 104-34.
- Sandel, Michael J, 1998, *Liberalism and the Limits of Justice*, 2nd ed, Cambridge: Cambridge University Press. (=1999, 菊池理夫訳『自由主義と正義の限界』三嶺書房.)
- Sartre, Jean Paul, 1943, *L'etre et le neant*, Paris: Gallimard. (=2007, 松浪信三郎訳『存在と無——現象学的存在論の試み (1)』筑摩書房.)
- Sassen, Saskia, 2001, *The Global City: New York, London, Tokyo*, 2nd ed., Princeton, NJ: Princeton University Press. (=2008, 伊豫谷登士翁監訳, 大井由紀・高橋華生子訳『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房.)
- 佐々木毅・金泰晶編, 2002, 『公共哲学7 中間集団が開く公共性』東京大学出版会.
- 佐藤光, 2006, 『カール・ポランニーの社会哲学——『大転換』以後』ミネルヴァ書房.
- Saville, Greg and Gerry Cleveland, 1997, *2nd Generation CPTED: An Antidote to the Social Y2K Virus of Urban Design*, International CPTED Association Conference.
- , 2003a, "An introduction to 2nd Generation CPTED: Part 1," *CPTED Perspectives*, 6(1):

7-9.

———, 2003b, "An introduction to 2nd Generation CPTED: Part 2," *CPTED Perspectives*, 6(2): 4-8.

セコム, 2013, セコムホームページ, (2014 年 1 月 6 日取得,  
<http://www.secom.co.jp/corporate/ir/highlight01.html>).

瀬川晃, 1998, 『犯罪学』成文堂.

「生活安全条例」研究会編, 2005, 『生活安全条例とは何か——監視社会の先にあるもの』現代人文社.

清家竜介, 2011, 『交換と主体化——社会的交換から見た個人と社会』御茶の水書房.

関口正司, 1991, 「二つの自由概念 (上)」『西南学院大学 法學論集』24(1): 1-57.

———, 1992, 「二つの自由概念 (下)」『西南学院大学 法學論集』24(3): 43-107.

Sen, Amartya, 1980, "Equality of What?," Sterling McMurrin ed., *The Tanner Lectures on Human Values*, Vol.1, Salt Lake City: University of Utah Press, 197-220.

Sennett, Richard, 1974, *The Fall of Public Man*, Cambridge: Cambridge University Press. (=1991, 北山克彦・高階悟訳『公共性の喪失』晶文社.)

芹沢一也, 2006, 『ホラーハウス社会——法を犯した「少年」と「異常者」たち』講談社.

Shearing, Clifford D and Philip C Stenning, 1984, "From Panopticon to Disney World: The Development of Discipline," Anthony N Doob and Edward L Greenspan eds., *Perspectives in Criminal Law: Essays in Honour of John Ll. J. Edwards*, Ontario: Canada Law Books, 335-49.

渋谷望, 2003, 『魂の労働——ネオリベリズムの権力論』青土社.

島田尚武, 1994, 「生活安全局の設置について」『警察学論集』47(10): 108-21.

島田貴仁, 2004, 「JGSS による犯罪リスク知覚と犯罪被害の測定——他の犯罪被害調査との比較」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [3] JGSS で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所: 227-40.

———, 2011a, 「犯罪被害をめぐる認知、感情、そして行動」社会安全研究財団『犯罪に対する不安感等に関する調査研究——第4回調査報告書』  
([http://www.syaanken.or.jp/02\\_goannai/01\\_bouhan/bouhan23\\_03/pdf/bouhan23\\_03.pdf](http://www.syaanken.or.jp/02_goannai/01_bouhan/bouhan23_03/pdf/bouhan23_03.pdf)).

———, 2011b, 「犯罪不安とリスク認知——不確実性下の判断と確率判断の基本特性」小俣謙二・島田貴仁編『犯罪と市民の心理学——犯罪リスクに社会はどうかかわるか』北大路書房, 2-22.

島田貴仁・雨宮護・菊池城治, 2010, 「近隣での防犯対策が市民の犯罪の知覚に与える影響



- 青色防犯パトロールと犯罪発生マップを例にして」『犯罪社会学研究』35: 132-48.
- 島田貴仁・荒井崇史, 2012, 「犯罪情報と対処行動の効果が犯罪対処行動意図に与える影響」『心理学研究』82(6): 523-31.
- 島田貴仁・鈴木護・原田豊, 2004, 「犯罪不安と被害リスク知覚——その構造と形成要因」『犯罪社会学研究』29: 51-64.
- 清水雅彦, 2003, 「世田谷区条例 警察・自治体・住民の『協働』による『異端者』排除の危険性」『法と民主主義』377: 32-5.
- , 2007, 『治安政策としての「安全・安心まちづくり」——監視と管理の招牌』社会評論社.
- 新・日本的経営システム等研究プロジェクト編, 1995, 『新時代の「日本的経営」——挑戦すべき方向とその具体策』日本経営者団体連盟.
- 白藤博行, 2003, 「『監視社会』と『警察行政法』理論の展開」『法律時報』75(12): 35-40.
- , 2008, 「リスク社会下の警察行政」『ジュリスト』1356: 82-9.
- 渋谷望, 2003, 『魂の労働——ネオリベラリズムの権力論』青土社.
- Simon, Jonathan, 1988, "The Ideological Effects of Actuarial Practices," *Law and Society Review* 22: 772-800.
- Skolnick, Jerome H, and David H Bailey, 1988, *Community Policing: Issues and Practices Around the World*, Washington, D.C.: U.S. Department of Justice, National Institute of Justice.
- Slobogin, Christopher, 2007, *Privacy at Risk: The New Government Surveillance and the Fourth Amendment*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Slovic, Paul, Baruch Fischhoff and Sarah Lichtenstein, 1979, "Rating the Risks," *Environment* 21(3): 14-39.
- Smith, Adam, [1759]1976, *The Theory of Moral Sentiments*, Oxford: Oxford University Press. (= 1973, 水田洋訳『道德感情論』筑摩書房).
- Smith, Neil, 1996, *The New Urban Frontier: Gentrification and the Revanchist City*, London: Routledge.
- , 2002, "New Globalism, New Urbanism: Gentrification as Global Urban Strategy," *Antipode*, 34(3): 427-50.
- Smolej, Mirka and Janne Kivivuori, 2006, "The Relation between Crime News and Fear of Violence," *Journal of Scandinavian Studies in Criminology and Crime Prevention*, 7: 211-27.
- Solnit, Rebecca, 2009, *A Paradise Built in Hell: The Extraordinary Communities that Arise in Disaster*, New York: Viking Press. (=2010, 高月園子訳『災害ユートピア——なぜその

- とき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房.)
- 総務省情報流通行政局, 2009, 「児童見守りシステム導入の手引書」, 総務省報道資料, (2014年1月6日取得, [http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/2009/pdf/090109\\_2\\_tb.pdf](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/pdf/090109_2_tb.pdf)).
- 総務省統計局, 2008, 「平成19年 就業構造基本調査」, 総務省統計局ホームページ, (2014年1月6日取得, <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/pdf/gaiyou.pdf>).
- , 2013, 「2012年 労働力調査」, 総務省統計局ホームページ, (2014年1月6日取得, <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/ndtindex.pdf>).
- Stiegler, Bernard, 2004, *De la misère symbolique: 1. L'époque hyperindustrielle*, Paris: Galilée.
- (=2006, ガブリエル・メランベルジェ=メランベルジェ真紀訳『象徴の貧困——1. ハイパーインダストリアル時代』新評論.)
- 諏訪彰弘, 2005, 「条例紹介2 杉並区防犯カメラの設置及び利用に関する条例」『法令解説資料総覧』276: 98-101.
- 鈴木謙介, 2005a, 『カーニヴァル化する社会』講談社.
- , 2005b, 「監視批判はなぜ困難か——再帰的近代におけるリスク処理の形式としての監視」『社会学評論』55(4): 499-513.
- 社会安全研究財団, 2002, 『犯罪に対する不安感等に関する調査研究——第1回調査報告書』, 公益財団法人 日工組社会安全財団ホームページ, (2014年1月6日取得, <http://www.syaanken.or.jp/?p=336>).
- , 2011, 『犯罪に対する不安感等に関する調査研究——第4回調査報告書』, 公益財団法人 日工組社会安全財団ホームページ, (2014年1月6日取得, [http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2012/05/23031bouhan23\\_03.pdf](http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2012/05/23031bouhan23_03.pdf)).
- 田端博邦, 1988, 「福祉国家論の現在」東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家(上)』東京大学出版会, 3-76.
- , 2003, 「『福祉国家』と労使関係の理論」堀橋孝文編『講座・福祉国家のゆくえ2 比較のなかの福祉国家』ミネルヴァ書房, 69-107.
- 田島泰彦, 2003, 「『監視社会』と市民的自由——その批判的考察」『法律時報』75(12): 29-34.
- 田島泰彦・斎藤貴男編, 2006, 『超監視社会と自由——共謀罪・顔認証システム・住基ネットを問う』花伝社.
- 高木勇人, 2009, 「ビデオカメラ画像の犯罪捜査への活用の在り方について」『警察学論集』62(1): 71-102.
- 高橋直哉, 2005, 「防犯カメラに関する一考察」『法学新報』112(1・2): 81-110.
- 高山佳奈子, 2003, 「実体法の見地から」『刑法雑誌』43(1): 11-26.

- 武川正吾, 1999, 『社会政策のなかの現代——福祉国家と福祉社会』 東京大学出版会.
- , 2004, 「福祉国家と個人化」『社会学評論』 54(4): 322-40.
- , 2007, 『連帯と承認——グローバル化と個人化のなかの福祉国家』 東京大学出版会.
- , 2009a, 「福祉国家の社会学——グローバル化と個人化」『社会学研究』 85: 45-63.
- , 2009b, 『社会政策の社会学——ネオリベリズムの彼方へ』 ミネルヴァ書房.
- 竹花豊, 2004, 「東京都における緊急治安対策について」『警察学論集』 57(1): 53-92.
- 竹井隆人, 2005, 『集合住宅デモクラシー——新たなコミュニティ・ガバナンスのかたち』 世界思想社.
- , 2007, 『集合住宅と日本人——新たな「共同性」を求めて』 平凡社.
- 竹沢尚一郎, 1996, 「贈与・交換・権力」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編『贈与と市場の社会学』 岩波書店, 79-93.
- 田村正博, 1994, 「21 世紀のコミュニティと安全」『警察学論集』 47(9): 21-47.
- , 2007, 『今日における警察行政法の基本的な考え方』 立花書房.
- , 2008, 「犯罪予防のための警察行政法の課題」渥美東洋編『犯罪予防の法理』 成文堂, 105-124.
- 田村正勝, 1986, 『社会科学のための哲学』 行人社.
- , 2007, 『社会科学原論講義』 早稲田大学出版部.
- 田中研之輔, 2011, 「ジェントリフィケーションに関する認識論的枠組み：序説」『地域イノベーション』 4: 75-9.
- 田中隆, 2003, 「『生活安全条例』が守るもの——戦争に出て行く国の治安体制」『法と民主主義』 377: 4-7.
- Taylor, Charles, 1979, "What's Wrong with Negative Liberty," Alan Ryan ed., *The Idea of Freedom*, Oxford: Oxford University, 175-93.
- , 1991, *The Ethics of Authenticity*, Cambridge: Harvard University Press. (=2004, 田中智彦訳『〈ほんもの〉という倫理——近代とその不安』 産業図書.)
- Taylor, Ralph B, 2000, *Breaking Away from Broken Windows: Baltimore Evidence and Implications for the Nationwide Fight Against Crime, Grime, Fear and Decline*, Boulder, CO: Westview Press.
- Thaler, Richard H, 1977, "An Economic Analysis of Property Crime: Interaction between Police and Criminals," *Journal of Public Economics*, 8: 37-51.
- , 1978, A Note on The Value of Crime Control: Evidence from The Property Market,

- Journal of Urban Economics*, 5: 137-45.
- Tiesdell, Steven and Taner Oc, 1998, "Beyond 'Fortress' and 'Panoptic' Cities - Towards a Safer Urban Public Realm," *Environment and Planning B: Planning and Design*, 25: 639-55.
- 富永健一, 2001, 『社会変動の中の福祉国家——家族の失敗と国家の新しい機能』中央公論新社.
- Tönnies, Ferdinand, [1887]1991, *Gemeinschaft und Gesellschaft*, Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft. (=1957, 杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト——純粋社会学の基本概念 (上)』岩波書店.)
- 豊島慎一郎, 1998, 「社会階層にみる階層分化——社会階層と社会的活動」片瀬一男編『政治意識の現在』1995年SSM調査研究会, 151-78.
- 堤林剣, 1998, 「自由のパラドックス——ルソー・コンスタン・バーリン」『思想』883: 57-78.
- Tyler, Tom R, 1980, "Impact of Directly and Indirectly Experienced Events: The Origin of Crime-related Judgements and Behaviours," *Journal of Personality and Social Psychology*, 39: 13-28.
- , 1984, "Assessing The Risk of Crime Victimization: The Integration of Personal Victimization Experience and Socially Transmitted Information," *Journal of Social Issues*, 40: 27-38.
- Tyler, Tom R and Fay Lomax Cook, 1984, "The Mass Media and Judgments of Risk: Distinguishing Impact on Personal and Societal Level Judgments," *Journal of Personality and Social Psychology*, 47: 693-708.
- 上野千鶴子, 1996, 「贈与交換と文化変容」井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編『贈与と市場の社会学』岩波書店, 155-78.
- 上野加代子, 2006, 「リスク社会における児童虐待——心理と保険数理のハイブリッド統治」『犯罪社会学研究』31: 22-37.
- , 2007, 「児童虐待——リスクの個人管理から社会管理へ」『家計経済研究』73: 33-41.
- 上杉正幸, 2002, 『健康病——健康社会はわれわれを不幸にする』洋泉社.
- 浦賀毅, 2008, 「バイオメトリクス認証技術について」『警察学論集』61(4): 101-16.
- Urry, John, 1995, *Consuming Places*, London: Routledge. (=2003, 吉原直樹・武田篤志・斎藤綾美・高橋雅也・大沢善信・松本行真・末良哲訳『場所を消費する』法政大学出版局.)
- Wacquant, Loïc, 1999, *Les Prisons de la Misère*, Paris: Éditions Raisons d'Agir. (=2008, 森千香子・菊池恵介訳『貧困という監獄——グローバル化と刑罰国家の到来』新曜社.)
- 若森みどり, 2011, 『カール・ポランニー——市場社会・民主主義・人間の自由』NTT出

版.

- Warr, Mark, 2000, "Fear of Crime in the United States: Avenues for Research and Policy," *Criminal Justice* 4: 451-89.
- 渡邊二郎編, 2011, 『ハイデガー「存在と時間」入門』講談社.
- 渡部一成, 1995, 「コミュニティ・ポリシング」『警察学論集』48(11): 49-70.
- 渡辺巧, 1994, 「生活の安全の考え方について」『警察学論集』47(9): 81-8.
- 渡辺靖, 2007, 『アメリカン・コミュニティ——国家と個人が交差する場所』新潮社.
- Weaver, James and Jacob Wakshlag, 1986, "Perceived Vulnerability to Crime, Criminal Victimization Experience, and Television Viewing," *Journal of Broadcasting and Electronic Media*, 30: 141-58.
- Weber, Max, 1934, *Die protestantische Ethik und der »Geist« des Kapitalismus*, Tübingen: Mohr. (=1989, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店.)
- , [1922]1976, *Soziologische Grundbegriffe*, 5th ed., Tübingen: Mohr. (=1972, 清水幾太郎訳『社会学の根本概念』岩波書店.)
- Weinstein, W L, 1965, "The Concept of Liberty in Nineteenth Century English Political Thought," *Political Studies*, vol.13: 145-62.
- Weizer, Ronald and Charis E Kubrin, 2004, "Breaking News: How Local TV News and Real-world Conditions Affect Fear of Crime," *Justice Quarterly*, 21(3): 497-520.
- Wekerle, Gerda R and Carolyn Whizman, 1995, *Safe Cities: Guidelines for Planning, Design, and Management*, New York: Van Nostrand Reinhold. (=2003, 瀬渡章子・樋村恭一訳『安全な都市——計画・設計・管理の指針』都市防犯研究センター.)
- Welsh, Brandon C and David P Farrington, 2003, "Effects of Closed-Circuit Television on Crime," *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 587: 110-35.
- Whitaker, Reg, 1999, *The End of Privacy: How Total Surveillance is Becoming a Reality*, New York: The New Press.
- Wilcox, Pamela, Neil Quisenberry and Shayne Jones, 2003, "The Built Environment and Community Crime Risk Interpretation," *Journal of Research in Crime and Delinquency*, 40: 322-45.
- Wilkinson, Richard Gerald, 2005, *The Impact of Inequality: How to Make Sick Societies Healthier*, New York: New Press. (=2009, 池本幸生・片岡洋子・末原睦美訳『格差社会の衝撃——不健康な格差社会を健康にする法』書籍工房早山.)

- Wilson, James Q and George L Kelling, 1982, "The Police and neighborhood safety: Broken Windows," *The Atlantic Monthly*, 211: 29-38.
- Wilson, William Julius, 1996, *When Work Disappears: The World of the New Urban Poor*, New York: Alfred A. Knopf. (=1999, 川島正樹・竹本友子訳『アメリカ大都市の貧困と差別』明石書店.)
- 山田昌弘, 2004, 「家族の個人化」『社会学評論』216: 341-54.
- , 2005, 『迷走する家族——戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.
- 山岸俊男, 1998, 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会.
- 山口節郎, 2002, 『現代社会のゆらぎとリスク』新曜社.
- 山本譲司, 2006, 『累犯障害者——獄の中の不条理』新潮社.
- 山本奈生, 2006, 「リスク社会と『割れ窓理論』」『佛大社会学』31: 81-5.
- , 2007, 「『安全』と『安心』のユートピア——京都市における取締り政策を事例として」『犯罪社会学研究』32: 120-33.
- , 2010, 「『監視社会』への理論的考察」『佛教大学総合研究紀要』17: 127-37.
- 山本俊哉, 2005, 『防犯まちづくり』ぎょうせい.
- 山中敬一, 1999, 『刑法総論 I』成文堂.
- Yankelovich, Daniel, 1981, *New Rules: Searching for Self-Fulfillment in a World Turned Upside Down*, New York: Random House. (=1982, 板坂元訳『ニュールール』三笠書房.)
- 横山雅之, 1996, 「『生活安全条例』の制定と地域安全活動の効果的推進」『警察学論集』49(7): 64-81.
- 米谷園江, 1996, 「ミシェル・フーコーの統治性研究」『思想』870: 77-105.
- 吉原直樹, 2007, 『開いて守る——安全・安心のコミュニティづくりのために』岩波書店.
- , 2013, 『安全・安心コミュニティの存立基盤——東北6都市の町内会分析』御茶の水書房.
- Young, Jock, 1999, *The Exclusive Society: Social Exclusion, Crime and Difference in Late Modernity*, London: Sage. (=2007, 青木秀男・伊藤泰郎・岸政彦・村澤真保呂訳『排除型社会——後期近代における犯罪・雇用・差異』洛北出版.)
- , 2007, *The Vertigo of Late Modernity*, London: Sage. (=2008, 木下ちがや・中村好孝・丸山真央訳『後期近代の眩暈——排除から過剰包摂へ』青土社.)
- 湯浅誠, 2008, 『反貧困——「すべり台社会」からの脱出』岩波書店.
- 湯浅誠・仁平典宏, 2007, 「若年ホームレス——『意欲の貧困』が提起する問い」本田由起編『若者の労働と生活世界——彼らはどんな現実を生活しているのか』大月書店, 329-362.

参考文献

全国保育団体連絡会・保育研究所編，2012，『保育白書 2012 年版』ちいさいなかま社.